

日本理学療法士協会三十年史



社団法人 日本理学療法士協会

〈30周年史目次〉

挨拶 日本理学療法士協会設立 30 周年	奈良 勲	1	
祝辞	厚生大臣 森井 忠良	2	
祝辞	厚生省健康政策局長 谷 修一	3	
祝辞	日本医師会会長 村瀬 敏郎	4	
祝辞	日本整形外科学会理事長 小川 亮恵	5	
祝辞	日本リハビリテーション医学会理事長 米本 恭三	6	
祝辞	日本作業療法士協会会長 寺山久美子	7	
祝辞	日本看護協会会長 見藤 隆子	8	
祝辞	日本義肢装具士協会会長 田澤 英二	9	
祝辞	WCPT 会長 A. J. Fernando	10	
厚生大臣表彰を受けた日本理学療法士協会会員		11	
グラフにみる理学療法士の動向			
WCPT 加盟国（事務局）一覧	14	身障スポーツ委員会	50
ACPT	16	基本問題検討委員会	50
一般病院の PT 数の推移（開所者別）	18	老人福祉部	50
一般病院の PT 数の推移（病床規模別）	19	理学療法白書委員会	52
都道府県別 PT 数の推移（人口比）	20	組織検討委員会	52
都道府県別士会の法人化状況	21	会館建設委員会	53
理学療法士に関する法令等の変遷	22	総務部	54
会員数と組織率の変遷	35	調査資料部	55
社団法人日本理学療法士協会の規約の変遷	36	地域事業推進部	56
代議員会の変遷	39	士会組織強化部	57
日本理学療法士協会総会の変遷	42	財政基盤検討委員会	58
各部・各委員会の変遷	44	定款・細則審議委員会	58
会則審議委員会	44	法規検討委員会	58
規約審議委員会	44	国内渉外部	59
身分保険対策委員会	45	国際渉外部	59
身分部	45	理学療法業務推進委員会	61
保険部	48	学術資料部	62
東京都特別養護老人ホーム派遣部会	49	卒前教育部	63
大学制度化対策委員会	49	卒後教育部	64
		広報部	65

宣伝部	66	協会の研究活動の変遷	84
理学療法週間推進委員会	67	協会の生涯学習システムについて	89
健康増進部	67	協会の対外活動	91
障害児福祉部	68	士会の対外活動	98
障害者福祉部	68	士会の地域リハビリテーション活動	120
理学療法士業務指針検討委員会	69	国際協力活動について	126
理学療法士ガイドライン検討委員会	70	本協会の倫理規定	129
WCPT 準備委員会	70	国・自治体等への要望書, 請願書一覧	131
理学療法に関する診療報酬の変遷	71	諸団体・学会への協賛・協力活動	136
協会機関誌の変遷	76	協会のシンボルマークについて	138
理学療法士養成に関する変遷	78	日本理学療法士協会略年表	139
協会のマスタープランについて	81		

日本理学療法士協会要覧

事務局の変遷(顧問, 所在地)	155	現職者講習会の変遷	188
財務変遷	156	各部主催等の講習会の変遷	195
協会設立準備委員会メンバー	158	協会出版物一覧	196
役員一覧	159	各士会の出版活動	202
代議員一覧	162	調査・報告書一覧	205
各部各委員会・部長委員長変遷	172	協会賞受賞者一覧	214
士会長変遷	175	学会奨励賞受賞者一覧	215
士会員数の変遷	178	理学療法士学校・養成施設一覧	216
学会評議員選考委員, 学会評議員の変遷	180	賛助会員の変遷	219
相談役の変遷	181	30周年記念事業準備委員会	220
日本理学療法士学会の変遷	182	30年史執筆協力者	221
全国研修会の変遷	184	編集後記	224
厚生省主催長期講習会等の変遷	186		



ご挨拶

（社）日本理学療法士協会
会長 奈良 勲

（社）日本理学療法士協会（以下、本会）が1966年7月に創立され、ここに30周年を迎えることができました。これもひとえに関係各位のご理解とご支援とがあつたことと心より感謝申し上げる次第です。

本会は、創立以来、「理学療法士の人格、倫理及び学術技能を研鑽し、わが国の理学療法の普及向上を図るとともに国民保健の発展に寄与すること」を基本目的として、学術的社会的活動を展開して参りました。

本会がその役割を十分に果たしてきたか否かは、受益者である国民の皆様のご判断によるところですが、少なくとも集団エゴに陥ることのないよう、関連団体との連携を保ちながら、上記の目的を念頭に置いて真摯に努力してきたと自負いたしております。

近年のわが国の大きな課題の一つである高齢社会に伴う疾病構造の多様化に対応するため、国は保健・医療・福祉領域の包括的アプローチを推進し、同時にその実践に必要なマンパワーの確保や政策を打ち出してきました。それらの社会的要請に応えるべく本会自体の組織を再編成するとともに、生涯学習システムの構築、地域住民へのサービス拡充を図るべく理学療法週間の試行、公益に資する都道府県士会の法人化の推進など、多岐にわたる活動を展開いたしております。

また、長年の念願でありました、四年制大学における理学療法教育もすでに8校で実現し、今後は大学院教育の設置が期待されるところです。日本学術会議法に基づく学術研究団体として、幅広く科学としての理学療法及び profession を確立してゆきたいと思ひます。

21世紀を目前にした1999年には、世界理学療法連盟主催の第13回国際理学療法学会を本会が担当し、そのテーマを「Bridging Cultures, 文化を越えて」として、開催することになりました。これは、これまでの本会の活動が国際的にも承認されたためと思ひられます。関係各位のご支援を頂きながら、会員の総力を挙げて意義ある国際学会にしたいと念じております。

他者を必要とする人間は幸せだといわれます。逆に他者に必要とされる人間も幸せといえましょう。本会会員の基本的存在価値も上記の原理に準じていることを再確認しつつ、来る21世紀のわが国の理学療法の在り方を更に探求し続けることを、本会創立30周年記念に際し、ここに誓う次第です。

関係各位におかれましては、これまで通り本会の基本目的をご理解頂き、ご指導ご鞭撻頂きますようお願い申し上げます。



祝 辞

厚生大臣 森井 忠良

社団法人日本理学療法士協会及び社団法人日本作業療法士協会設立 30 周年記念式典が開催されるに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

両協会におかれましては、理学療法士及び作業療法士法制定の翌年である昭和 41 年に設立されて以来、理学療法士及び作業療法士の資質の向上とリハビリテーションの普及発展に取り組まれ、国民の保健・医療・福祉の増進に大きく貢献してこられました。この間の関係者の方々の多大なる御努力に対し、改めて敬意を表するとともに、永年にわたり我が国のリハビリテーションの発展に尽くされた功績により本日表彰を受けられる皆様に心からお祝いを申し上げます。

今日、我が国においては、21 世紀の本格的な少子・高齢社会の到来を控え、国民が生涯を通じて安心し、活力をもって暮らせる社会の構築が課題となっております。中でも、高齢者が自立し、地域社会に積極的に参加できるよう、日常生活におけるリハビリテーションの充実を図り、地域全体で高齢者を支援していく体制を整備することが重要であります。

こうした状況を踏まえ、厚生省においては、理学療法士及び作業療法士の計画的養成に努めるとともに、講習会等を積極的に実施し、資質の一層の向上に取り組んでいるところであります。

会員の皆様方におかれまして、今後におけるリハビリテーションの果たす役割の重要性を御認識の上、我が国の保健・医療・福祉の向上のため、今後とも一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、両協会ますますの御発展と会員及び関係者の皆様の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

平成 7 年 10 月 6 日



祝 辞

厚生省健康政策局長 谷 修 一

日本理学療法士協会及び日本作業療法士協会が設立 30 周年を迎えられましたことをお慶び申し上げます。両協会におかれましては、理学療法士及び作業療法士法が制定された翌年の昭和 41 年に設立されて以来、理学療法士及び作業療法士の資質の向上とリハビリテーションの進歩・発展に尽力され、我が国の保健・医療・福祉の向上に大きく貢献してこられました。この機会に改めて深く敬意を表する次第であります。

顧みますと、戦後、医学的リハビリテーションに対する需要は、著しく増大し、リハビリテーションは医療における重要な一部門を占めるようになりました。人口の高齢化に伴い脳卒中等成人病が増加するとともに、リハビリテーションの技術水準の進歩により、困難とされていた障害者の更生が可能となり、リハビリテーションの対象者が大きく増加しました。

このような中で厚生省は、医学的リハビリテーションを担う専門職種の資格化の検討に着手し、昭和 38 年 6 月、フィジカルセラピスト・オキュペイショナルセラピスト身分制度調査打合会を設置しました。この打合会においては、欧米諸国の制度や WHO 及び世界理学療法連盟による勧告・意見についての検討が重ねられ、その結果を踏まえて昭和 40 年 6 月に「理学療法士及び作業療法士法」が制定されるに至りました。

また、立法化後も、成人病患者の増加及び後遺症を伴う交通事故患者の増加等を背景に、医学的リハビリテーションに対する需要がさらに増大しましたが、これに対するため、昭和 51 年には理学療法士及び作業療法士の最初の養成目標を定め、その後も、昭和 58 年と昭和 63 年の 2 度にわたって、需要計画の見直しを行い、必要な要員の確保を図りました。

最も近いところでは平成元年に、高齢者保健福祉十カ年戦略いわゆる「ゴールドプラン」が策定されたことを受けて、平成 3 年 8 月に第 3 次需要計画の見直しを行いました。現在はこの需要計画に沿って理学療法士及び作業療法士の養给力の拡充に努めております。

さて、このような量的な充実に並行して、理学療法士及び作業療法士の資質の向上を図ることが重要であります。昭和 61 年には養成施設の専任教員数の増員、平成元年にはリハビリテーション医学等に関する科目を新たにカリキュラムに盛り込むこと等を内容とする学校養成所指定規則の改正を行いました。専任教員等の資質の向上のための講習会や地域における在宅訪問活動のリーダーのための在宅訪問リハビリテーション講習会も開催しているところであります。さらに、医学・医療の進歩やチーム医療の推進に対応すべく理学療法士及び作業療法士を含む医療関係職種の教育課程等の改善に関する横断的な検討を行い、本年 4 月には、意見書がまとめられました。今後は、これを受けて理学療法士及び作業療法士についても養成施設のカリキュラムや教員・実習指導者等の在り方について、さらに、検討を行う予定としております。

以上、医学的リハビリテーションの推進について、これまでの厚生行政の取組みについて御紹介しました。そうした中で、日本理学療法士協会及び日本作業療法士協会からは、多大な御協力をいただき、きたところではありますが、今後更なる前進に向けて、一層の積極的役割を担っていただきますことを期待しております。特に、両協会はこれまでも学会の開催等を通じて、理学療法士及び作業療法士の資質の向上に努められてきたところであり、今後ともこうした活動を通じて両協会がますます発展されますよう心より祈念しております。



祝 辞

日本医師会会長 村瀬 敏郎

日本理学療法士協会が、昭和41年に創設されてから、今年で30周年を迎えられ、ここに記念誌を発行されるに至ったことは、誠に慶賀の至りであり、心より慶祝の意を表する次第であります。

昭和40年6月29日法律第137号をもって「理学療法士及び作業療法士法」が公布されましたが、翌年の昭和41年に実施された第1回国家試験合格者のうち110名の会員をもって日本理学療法士協会が発足されたと聞いております。

以来、日本理学療法士協会は発展を続けられ、今年には会員数は1万3千名を超える見込みとなるほどに発展され、高い組織率を維持しておられますことは、皆様方のご努力の成果であると考えております。

近年、医学・医術の進歩はめざましいものがあり、これに伴って医療の内容は日増しに高度化し、かつ専門化しております。また、人口の急速な高齢化により、疾病構造は大きく変わり、国民の健康意識の高揚とあいまって、医療・保健・福祉のニーズは質・量ともに拡大し多様化しております。

このような変化の中にあって、国民の要望に添えていくためには、医療・保健・福祉の分野におけるマンパワーの確保がなによりも必要となります。特に理学療法士の活動の場については、病院・診療所は言うに及ばず、老人保健施設や患者の居宅へと広がりを見せており、地域における理学療法士の需要がますます増大しております。

理学療法士の業務内容は、医師の指示の下に、身体機能に支障のある者に治療体操などの運動を行い、また電気刺激、マッサージ、温熱などの物理的手段を加える等、主にその基本的動作能力の回復を図ることにありますが、ここで最も大切なことは、新たな時代の要請に添え得る資質を高めることであり、また、医療チームの一員としての役割意識のもとに適切な業務を展開することにあります。

この点、貴協会では、倫理規定を策定し、また全国研修会や現職者講習会を開催するなどの自己研修を積極的に行っておられ、誠に心強く思っております。

貴協会の組織が大きくなればなるほど、社会に対する影響力は大きくなりますが、それに準じて社会的責任も重大になってまいります。このことを十分認識され、30周年を新たな跳躍台として更に飛躍され、国民医療の発展に御尽力されますことを祈念してお祝いの御挨拶といたします。



日本理学療法士協会設立 30 周年にあたって

日本整形外科学会
理事長 小川 亮恵

本年、日本理学療法士協会は設立後 30 周年を迎えられました。まことにおめでとうございます。

設立の年に第一回の理学療法士認定の国家試験が行われましたが、その後理学療法士のための学校・養成校が年々着実に増設され、平成 6 年度にはその数は 64 校を数え、全卒業生は 1,000 名を超えるに到っています。その結果、貴協会の会員は 12,000 名に及ぶとのことでした。

30 年前には有資格者がきわめて少なく、地方の中心的な医療機関においてすら必ずしも正しい認識をもって迎えられず、十分な活躍の場が与えられてはいなかったと思われませんが、今日では主要施設のほとんどにおいて理学療法士が活躍されています。かつては、整形外科的疾患や外傷の治療に補助的に関わるものとしての認識が大方であり、国試に合格し、理想に燃えて就職した理学療法士がよりよい職場を求めて移動したり、世の無理解に耐えつつ努力されていたのを私自身が存じております。その当時と比べると今や隔世の感があります。現在では、世間一般にも、理学療法士が殆ど全ての診療科と関連して患者の機能の改善に関わるものと認識されています。これには過去 30 年間に活躍された理学療法士の個々の意気込みと努力に負う処が少なくありませんが、協会の強力な組織造りと活発な活動、さらに、常に望ましい姿を求めて努力された指導者のご見識によるものと考え、ここに敬意を表するものであります。

コメディカル・スタッフの存在なくして今日の医療、保健活動はありえません。理学療法士の学校・養成校も更に数校増設され、応募者も増加しており、チームワークの一員として患者の治療やケアに情熱を傾けられる人達が更に多くなれるものと喜ばしく、かつ頼もしく感じております。

この協会の平均年齢は 30 歳代の前半であるとのことでした。年を重ねるに従って、単に診療技術の向上のみならず医療従事者としての哲学が一層深くなるものと信じております。日本理学療法士協会がいつまでも若い活力を失うことなく、今後更に一層の発展を遂げられますよう願いたします。



祝 辞

日本リハビリテーション医学会
理事長 米本 恭三

日本理学療法士協会設立の30周年を心からお祝い申し上げます。

協会が呱呱の声を上げた昭和41年は、第2次世界大戦の悲惨な記憶も薄れ、経済が高度成長の真っ只中だった事を覚えております。リハ医学会の誕生がそのわずか3年前であったことを考えますと、昭和40年前後はわが国のリハ基礎造りがなされた大変意義深い時代であったと云えましょう。

発足以降の協会の発展は刮目に値し、指導層並びに会員の皆様がその間に果たしてこられた御努力に対し、敬意と感謝の念を禁じ得ません。

ところで、世界有数の長寿社会となったわが国では、喜びを持ってそれを迎えると同時に、一方では障害や高齢化して痴呆という重大な課題を受け止めることになりました。そして、我々を含むリハ・スタッフの果たす役割が非常に大きい事を、一般の方々も認識するようになりました。そのような、増大する社会のニーズに答えるために理学療法士・作業療法士総数の需給見直しがされ、各地に養成校が次々と誕生して来たことは周知のことです。その理由としては、高齢化による疾病構造の変化に従い対象分野が拡大して来たことや、従来の病院や施設中心のリハ医学が地域の健康・医療・福祉政策に深く関わるようになったことが上げられます。

本年は会員の総数が13,000名を越えるの見込まれており、さらなる職場の拡大と合わせ誠に喜ばしい次第です。そこで、30周年を機に創立時の理念に立ち返り、温故知新の思いを新たにして頂きたいと存じます。

安易な目先の利益に惑わされず、将来を見据えた地道な学問への努力や、豊かな人間性の陶冶が問われるところです。協会にとっての最重要課題の一つは卒後教育の充実ではないでしょうか。

リハ医学会でも卒前・卒後教育の向上が叫ばれ、長い間そのための努力が続けられて参りましたが、近年、認定医制度についてもようやく目処がつかしました。臨床認定医や専門医になるためには、学会の承認をうけた施設において一定期間の研修が義務付けられております。数の充実と共に質が問われるのは時代の流れの常であります。是非とも実のある卒後研修システムの計画を進められるよう期待しております。

同じリハのチーム医療に携わる一人として、チームワークを重んじ、貴協会とも成熟したより良い協力関係を作っていくようお互いに努力していきたいと考えております。

日本理学療法士協会の益々の御発展と、時代の責務を担う貴協会の御健闘を心から祈念致します。

将来の飛躍を期待しつつ、創立30周年の祝辞を申し上げる次第です。



共に歩んだ30年、そしてこれからも

(社)日本作業療法士協会
会長 寺山久美子

「理学療法士と作業療法士は双子のきょうだい」と言われながら、この30年を過ぎて参りました。最初は一卵性双生児のようで、「名前が違うだけで中身はほぼ同質。共にリハビリテーションの新職種」と思われて育ちました。専門誌も「理学療法と作業療法」と1冊でまとめられた時代が続きました。が、10周年を過ぎるころからこの双生児、それぞれに個性が芽生えてきました。理学療法士の場合、針、灸、マッサージ、指圧、柔道整復、スポーツ医学等類似領域、周辺領域との葛藤が多い為か、あるいは特例措置による免許取得を果たした大人の男性理学療法士が指導性を発揮した時代が続いた為か、「外に対しては特に攻撃的になりつつ現実的な対応をし、内に対してはパターンリズムの色濃い規律のある専門職集団を形成してきている」と見えます。一方の作業療法士は、7割以上が女性の、しかも30岁以下が圧倒的に多い集団です。協会長も、PT協会が現奈良会長に至るまですべて男性なのに対し、鈴木明子、矢谷令子、寺山久美子と3代まで女性が就任しています。学問・技術も、一般市民が「リハビリ＝理学療法」と誤解するように、構造的にしっかりした枠組みをつくり、技術も専門化された分かりやすいものになっています。作業療法の方はその正反対。協会設立後わずか数年で大学紛争が起り、その影響で、精神障害領域の作業療法が特に批判弾劾に遭いました。この後遺症は軽いものではありませんでした。「作業療法とは何か、作業療法の核は何か」、等協会挙げて悩み、考え続けてきました。「不確実のもやもやのかなたにやっと作業療法の輪郭らしきものがつかめてきた」といったところが、最近の作業療法の臨床・学術活動と自覚しています。したがって、専門職種としての性格も「おおよそパターンリズムとは無縁。気楽で気まま、良く言えば他者に受容的」な集団となっていましょ。う。

こうして、「作業療法士協会に比し2倍の量を誇る専門職集団に成長した」のが創立30年を経た現在の理学療法士協会です。「一卵性双生児が30年を経て個性が育ち、2卵性双生児になった」のが現在の両職種でしょう。

さて、今後30年、あるいは創立100年を迎える頃には、日本の理学療法は、あるいは作業療法はどうなっているのでしょうか？

「共生と協働」がこれからのキーワードだそうです。患者、障害者、高齢者の為にもっともっと切磋琢磨しつつ、一方で「理学療法の最も深い理解者は作業療法士、作業療法の最も深い理解者は理学療法士」の伝統をも一層強く育んでいただきたいと切望いたします。これからもどうかよろしく願います。



記念誌発刊を祝して

日本看護協会

会長 見藤 隆子

理学療法士協会の設立 30 周年を心からお祝い申し上げます。また、「日本理学療法士協会 20 周年記念誌」に続き、このたび「日本理学療法士協会 30 周年記念誌」を発刊なさいましたことを、心からお慶び申し上げます。

貴会は、昭和 41 年 7 月に設立されて以来、会長を中心として、専門的教育・研修や学術の研究などを推進され、医療・保健・福祉における理学療法の発展のために大きな役割を果たされてこられました。

顧みますと、この 10 年間に医療・保健・福祉は大きく変化いたしました。その中でリハビリテーションの重要性が深く認識されるようになってきたことは、誠に歓迎すべきことと思われまふ。これも、貴会会員の皆様の、病院、保健施設、福祉施設、地域でのご活躍と、貴会関係者のご努力の賜物と深く敬意を表します。

私ども看護職は入院患者の退院援助、保健・福祉施設での機能訓練、在宅ケアなどの場面で貴会会員の皆様とご一緒に活動する機会が多いことから、理学療法士の方々の役割が患者や住民にとっていかに重要なものであるかを以前から認識しておりました。今日では、医療関係者に留まらず社会の中で、特に寝たきり予防や生活の質の向上という観点から、理学療法士の皆様への期待が高まっているものと推察いたしております。

このような時期に 30 周年を迎えられたことを契機に、それまでの歴史を記録し次の時代の礎とすることは、誠に意義深いことと思われまふ。

今後、超高齢社会に向けて新たな介護システムの構築がなされるものと思われまふが、その中では患者や住民のために関係職種が協力し合ってチームでケアを提供することがますます重要になってくると考えております。これからの医療・保健・福祉の在り方を展望する中でも、貴会との協力関係を一層促進したいと望んでおります。看護職能団体としましても努力するつもりですが、貴会のご理解とご協力を今後とも賜りますようお願い申し上げます。

貴会のゆるぎない史実をふまえ、今後更にご発展されますことをご祈念申し上げまして、お祝いのことばといたします。



30周年記念のお祝い

日本義肢装具士協会
会長 田澤 英二

日本理学療法士協会設立 30 周年おめでとうございます。

偏に 30 年とは現在の日本人平均寿命の半分にも満たない期間ですが、13,000 人の会員を越える会の組織としてしっかりと手を組みあい種々の活動をこなしていくとは至難の事だと察します。

その間に、社団法人化、学術団体の認可、文部省 4 年生大学での教育の実施と大きな課題をクリアーして、医療関連職のリーダーとして活躍されていることは医療専門職のなかで大きな存在であります。

いまや、日本の医療制度も 126 年目となり、近代医療の変遷期でもあり、一つの過渡期であります。

高齢社会化、QOL、核家族化、社会医療制度⇔国家予算減少、専門家制度向上、人口減少⇔専門家増加等の 21 世紀に向けて、医療福祉の専門家個人としての問題よりも社会情勢による課題が大きく、多くの壁として私達の前に立ちはだかります。

貴協会も 20 代の人達が会員の主を占めている若い世代の協会としてこれらの課題を真っ向からぶちあたらなくては行けないことでしょう。

このような課題を日本理学療法士協会も 30 年の経験を基盤として、難題を乗り越えられるとは当然の事とおもいます。

30 年目を節目とし、貴協会の益々のご発展を祈願いたし、お祝いの言葉に替えさせていただきます。



30周年記念に対するメッセージ

—WCPT より—



WORLD CONFEDERATION FOR PHYSICAL THERAPY

Warmest congratulations on the 30th Anniversary of the Japanese Physical Therapy Association! On behalf of the Executive Committee, the Secretary General and myself, please accept our best wishes for the continued success of J.P.T.A.

For a National Association, thirty years brings a notable level of maturity. Thirty years of your Association is one of the remarkable achievements, growth and stability. At the same time J.P.T.A. is young enough to enjoy and benefit from the wisdom and guidance of energetic, accomplished pioneers. Few Associations are fortunate enough to experience this continuity of vital contribution.

The ultimate achievement for any professional Association is the respect its members have been accorded by the Society it serves. As Japanese Physiotherapists you have gained this respect, and continue towards greater recognition of your skills and devotion to the health care of your people. Our best wishes accompany you as you work to fulfil your ambitions as valued health care professionals.

Congratulations, again on your thirtieth Anniversary!

A.J. Fernando,

President, W.C.P.T.

厚生大臣表彰を受けた日本理学療法士協会会員

協会設立30周年を迎えるにあたって、20周年に引き続いて、厚生大臣の表彰を受賞されましたことは誠に名誉のことです。

以下の先生方は、リハビリテーション医療の草分けの頃から、また、本協会設立当初から協会の設立と組織作りに積極的な役割を果たし、その後も協会の育成と活性化や、理学療法業務の向上と会員の身分確立に、重要な役割を果たして戴きました。また土会活動を通して地域社会への理学療法の啓蒙と会員の資質向上に貢献されました。

また、このような組織的活動に止まらず、自らも豊富な臨床経験と学術的研究・発表を通して学術的向上発展に寄与されております。

なお、今回の表彰は理学療法士従事年数、日本理学療法士協会役員歴、及び年齢から、すでに協会賞を受賞されている方々と、それに相当する方々を都道府県士会長から推薦をいただき、厚生省が選考されました。

今回は受賞者は26名ですが、まだ多くの方々が日本理学療法士協会の育成にご尽力を戴いております。

今回の受賞者の方々は、これらの人々の力の結集によって協会を代表して受賞されたことと思います。

今後も協会の発展・育成に、ご指導、ご鞭撻をいただけることを確信しております。

本当におめでとうございました。



福田 修
北海道



竹村 和
福島県



谷岡 淳
栃木県



遠藤文雄
群馬県



横山隆幸
埼玉県



菊地延子
東京都



篠原英二
東京都



星 虎雄
東京都



細田多穂
東京都



高橋輝雄
東京都



山北雅一
東京都



大内二男
神奈川県



松澤 博
神奈川県



村井貞夫
神奈川県



谷島朝生
神奈川県



今井章夫
石川県



野々垣嘉男
愛知県



旭 輝雄
大阪府



紀伊克昌
大阪府



砂川 勇
滋賀県



木下賢治
和歌山県



馬場久夫
広島県



奈良 勲
広島県



松本隆之
香川県



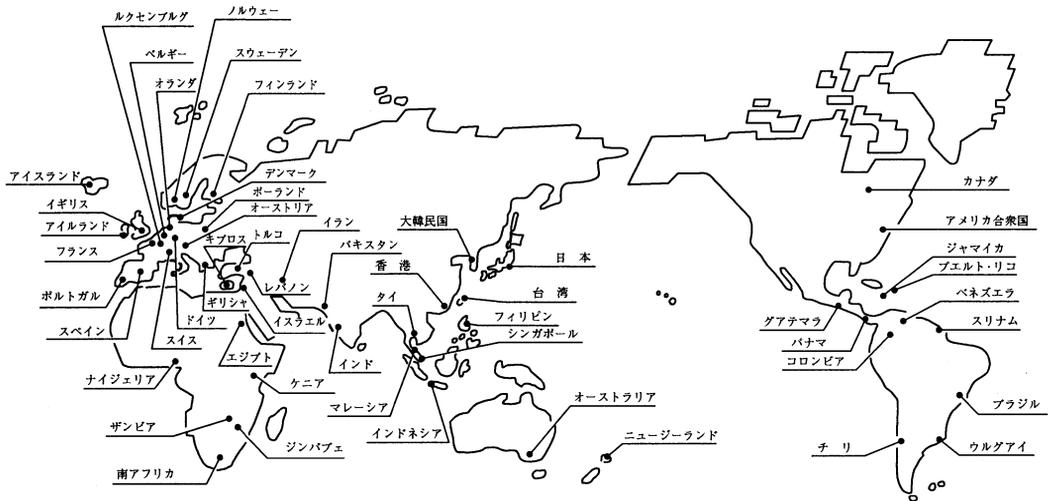
中屋久長
高知県



下畑博正
福岡県

グラフにみる理学療法士の動向

世界理学療法連盟加盟国 (1995)



WCPT

MEMBER ORGANIZATIONS, SUBGROUP AND REGIONS

AUSTRALIA	Australian Physiotherapy Association Level 9 479 St Kilda Road Melbourne Vic 3004 Australia
AUSTRIA	Verband der Diplomierten Physiotherapeuten Osterreichs Giessergasse 6/7 1090 Wien, Austria
BELGIUM	Association des Kinesitherapeutes de Belgique H. Henneulaan 69 1930 Zaventem, Belgium
BRAZIL	Associacao Brasileira de Fisioterapia Rua Afonso Celso, 1590 CEP 04119 Saude-Sao Paulo SP, Brazil
CANADA	Canadian Physiotherapy Assoc. 890 Yonge Street 9th Floor, Toronto Ontario M4W 3P4, Canada
CHILE	Colegio de Kinesiologos de Chile J Diaz Garces 090 Casilla 9317, Correo Central Santiago, Chile
REPUBLIC OF CHINA (Taiwan)	The Physical Therapy Association of Republic of China 7 Chung-Shan South Road Taipei, Taiwan
COLOMBIA	Asociacion Colombiana de Fisioterapia Carrera 23 No 47-51 Piso 3, Bogota, Colombia
CYPRUS	Cyprus Association of Physiotherapists PO Box 4764 Nicosia, Cyprus
DENMARK	Denske Fysioterapeuter Norre Voldgade 90 1358 Kobenhavn K, Denmark
EGYPT	Egyptian Physical Therapy Assoc Faculty of Physical Therapy Cairo University, Giza Egypt.

FINLAND	Finnish Association of Physiotherapists Asemamiehenkatu 4 00520 Helsinki, Finland
FRANCE	Federation Francaise des Masseurs Kinesitherapeutes Reeducateurs 24 rue des Petits Hotels 75010 Paris, France
GERMANY	Deutscher Verband fur Physiotherapie-Zentralverband der Krankengymnasten Physiotherapeuten, (ZVK) PO Box 210280 50528 Koln, Germany
GREECE	Panhellenic Physical Therapy Association 12 Gilfordou Athens 104, Greece
GUATEMALA	Asociacion Nacional de Fisioterapeutas de Guatemala Apartado Postal 414-1 Guatemala
HONG KONG	Hong Kong Physiotherapy Association GPO Box 10139, General Post Office, Hong Kong
ICELAND	Felag Islenskra Sjukrapjalfara Box 5023, 125 Reykjavik Iceland
INDIA	Indian Association of Physiotherapists C/- Dr Balbir Kumar Singh General Secretary IAP 172 MIG Colony Kankarbagh Patna PIN 800020, India
INDONESIA	Indonesian Physiotherapist Association, Jl. Puskesmas 20 Otista, Jakarta, Timur 13330 Indonesia
IRAN	Iranian Physiotherapy Association Mr SM Hasemi PO Box 13445-114, Tehran Iran
IRELAND, Republic of	Irish Society of Chartered Physiotherapists, c/o R C of Surgeons, St Stephen's Green Dublin 2, Ireland
ISRAEL	Israeli Organization of Physiotherapists 93 Arlosoroff Street 62 098 Tel Aviv Israel
JAMAICA	The Jamaica Physiotherapy Assoc PO Box 167, Mona Kingston 7, Jamaica
JAPAN	Japanese Physical Therapy Association c/o 2-5-18-602 Toyo Koto-ku Tokyo 135, Japan
KENYA	Kenya Society of Physiotherapists PO Box 20768 Nairobi, Kenya
KOREA	Korean Physical Therapy Association No 806 SinSung Downtown Apt. 192-30 Inhyun-dong Chung-Gu, Seoul 100-282, Korea
LEBANON	The Physical Therapists Association of Lebanon Pasteur Hospital PO Box 134, Jounieh Lebanon
LUXEMBOURG	Association Luxembourgeoise des Kinesitherapeutes Diplomes Boite Postale 645 2016, Luxembourg
MALAYSIA	Malaysian Physiotherapy Association Jabatan Fisioterapi Hospital Besar 50586 Kuala Lumpur, Malaysia
NETHERLANDS	Koninklijk Nederlands Genootschap Fysiotherapie Postbus 248, 3800 AE Amersfoort Van Hogendorplaan 8, Netherlands
NEW ZELAND	New Zealand Society of Physiotherapists INC PO Box 27386, Wellington, New Zealand
NIGERIA	Nigeria Society of Physiotherapy Dept University of Benin Teaching Hospital P.M. B. 1111, Benin City, Nigeria
NORWAY	Norske Fysioterapeuters Forbund Postboks 7009 Homansbyen 0306, Oslo 3, Norway
PAKISTAN	Pakistan Physiotherapy Society Mr Riaz Baig Chughtai Secretary General Pakistan Physiotherapy Society PO Box 3997 Karachi 4, Pakistan
PANAMA	Asociacion Panamena de Fisioterapia y/o Kinesiologia Apartado 2565, Zona 9-A Panama, R de P

PHILIPPINES	Philippine Physical Therapy Association, 65A Data Corner Cordillera Street Quezon City, Philippines
POLAND	Polish Society of Physiotherapy AWF-Wydział Rehabilitacji ul. Marymoncka 34 01 -813 Warszawa, Poland
PORTUGAL	Associação Portuguesa de Fisioterapeutas Ave Alvares Cabral 1-2 Lisbon 1200, Portugal
PUERTO RICO	Asociación Puertorriqueña de Fisioterapia Apt 366272, San Juan Puerto Rico 00936-6272 USA
SINGAPORE	Singapore Physiotherapy Association Tanglin PO Box 442 Singapore 9124
SOUTH AFRICA	Physiotherapy Publications PO Box 72064 Parkview 2122 Republic of South Africa
SPAIN	Asociación Española de Fisioterapeutas C/Manuela Malasana, 11, 5o, Der 28004 Madrid, Spain
SURINAME	Surinaamse Vereniging voor Fysiotherapie POB 719 Paramaribo, Suriname
SWEDEN	Legitimerade Sjukgymnaster Riksförbundet PO Box 3196 10363 Stockholm, Sweden
SWITZERLAND	Fédération Suisse des Physiothérapeutes Oberstadt 11 6204, Sempach-Stadt Switzerland
THAILAND	Physical Therapy Association of Thailand PO Box 2331 Bangkok, Thailand
TURKEY	Association of Physical Therapy "Türkiye" Hacettepe Üniversitesi Fizik Tedavi ve Rehabilitasyon Yüksekokulu, Ankara Turkey
UNITED KINGDOM	Chartered Society of Physiotherapy 14 Bedford Row London WC1R 4ED, UK
URUGUAY	Asociación de Fisioterapeutas del Uruguay Tristan Narvaja 1545 1er piso OF 101 Montevideo, Uruguay
USA	American Physical Therapy Association 1111 North Fairfax Street Alexandria Virginia 22314, USA
VENEZUELA	Federación Venezolana de Fisioterapeutas Apartado Postal 1208 Carmelitas 1010 Caracas, Venezuela
ZAMBIA	Zambia Society of Physiotherapy PO Box RW 50227 Lusaka, Zambia
ZIMBABWE	Zimbabwe Physiotherapy Association PO Box A147 Avondale, Harare Zimbabwe

WCPT

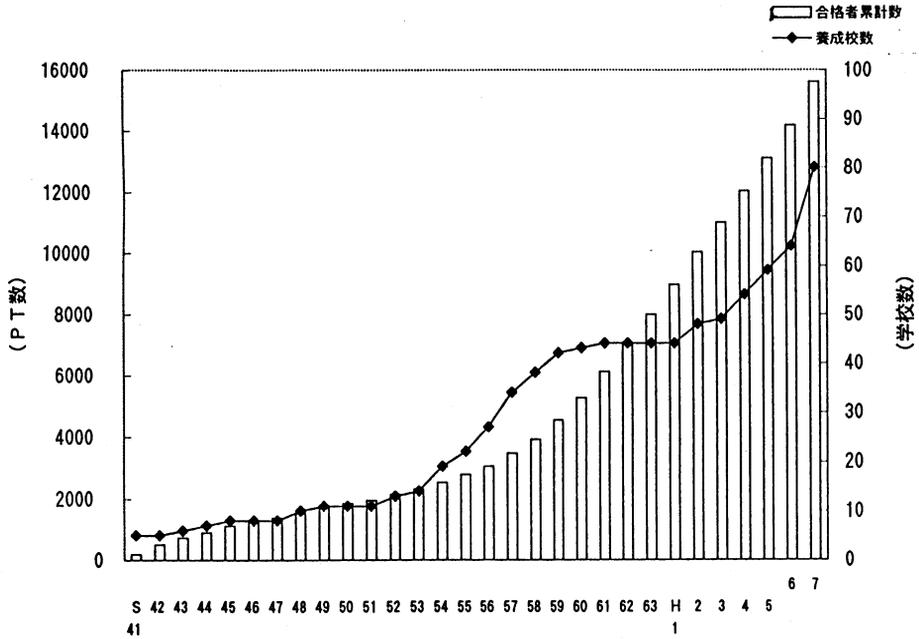
ASIA-WESTERN PACIFIC REGION MEMBER ORGANISATIONS

- | | |
|---|--|
| 1. AUSTRALIAN PHYSIOTHERAPY ASSOCIATION Level 9
479 St Kilda Road
Melbourne Vic 3004
Australia
President: Elizabeth Steeper
Tel: 643 866 8366
Fax: 643 866 2170 | GPO Box 10139
General Post Office
Hong Kong
President: Elizabeth Wong |
| 2. HONG KONG PHYSIOTHERAPY ASSOCIATION | 3. INDIAN ASSOCIATION OF PHYSIOTHERAPISTS
C/-Dr Balbir Kumar Singh
General Secretary IAP
172 MIG Colony
Kankarbagh |

- Patna
PIN-800020
India
- *4. INDONESIAN PHYSIOTHERAPIST ASSOCIATION
JI Puskesmas 20 Otista
Jakarta Timur, 13330
Indonesia
President: Soenardjo
- *5. JAPANESE PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION
2-5-18-602
Toyo, Koto-ku
Tokyo
135 Japan
President: Isao Nara
- *6. KOREAN PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION
No. 806, Sin Sung Downtown Apt
192-30 Inhyun-dong
Chung-gu
Seoul 100-282
Korea
President: Ham, Yong-woon
- *7. MALAYSIAN PHYSIOTHERAPY ASSOCIATION
Jabatan Fisioterapi
Hospital Besar
50586 Kuala Lumpur
Malaysia
President: Hajjah Maimunah
8. NEW ZEALAND SOCIETY OF PHYSIOTHERAPISTS INC.
PO Box 27386
Wellington
New Zealand
President: Margot Skinner
- *9. PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION OF REPUBLIC OF CHINA
7 Chung-Shan South Road
Taipei
Taiwan
Republic of China
President: Mei-Hwa Jan
- *10. PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION OF THAILAND
P. O. Box 2331
Bangkok
Thailand
President: Associate Prof. Surasak Srisuk
11. SINGAPORE PHYSIOTHERAPY ASSOCIATION
Tanglin
P. O. Box 442
Singapore 9124
President: Mrs Geraldine Tay
- *12. PHILIPINE PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION
65-A Data Corner
Cordillera Street
Quezon City
Philippines
President: Jocelyn F. Agcaoili
13. IRANIAN PHYSIOTHERAPY ASSOCIATION
Mr. S.M. Hashemi
P. O. Box 13445-114
Tehran
Iran
14. PAKISTAN PHYSIOTHERAPY SOCIETY
Mr Riaz Baig Chughtai
Secretary General
Pakistan Physiotherapy Society
P. O. Box 3997
Karachi 4
Pakistan

*印は ACPT 加盟国であり、WCPT の ASIA/WEST-ERN PACIFIC REGION と別の組織であり東南アジア地域のみの集まりとして ACPT 学会を開催している。

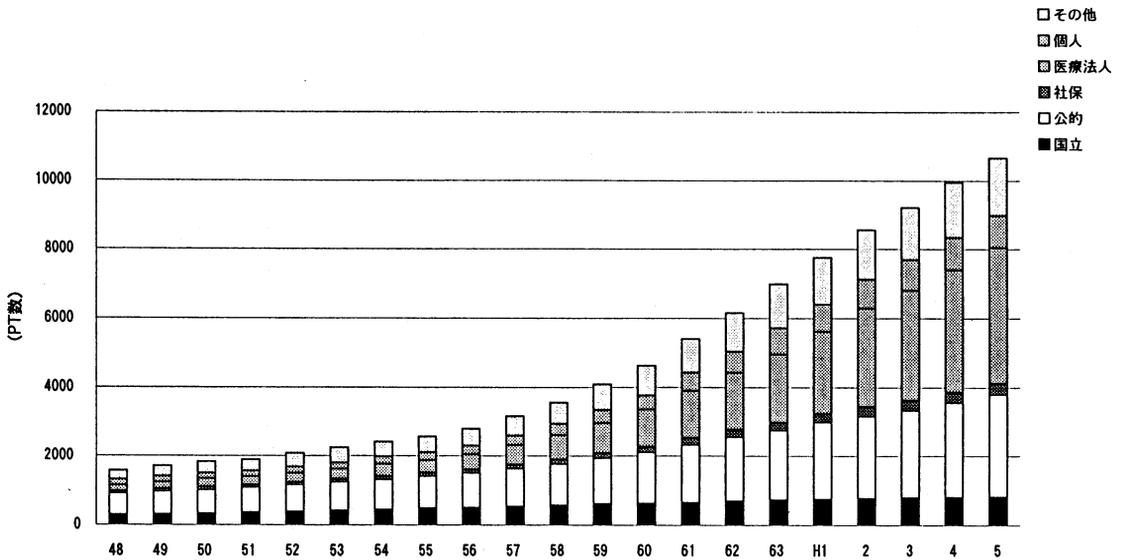
PT 国家試験合格者総数と養成校数



(昭和41年～平成7年)

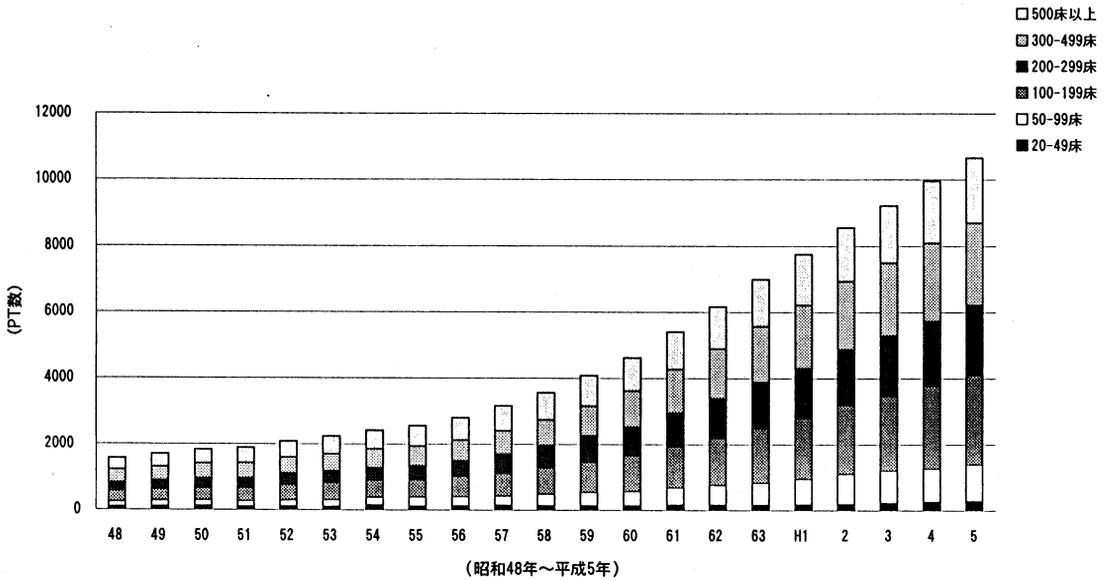
日本理学療法士協会資料
(平成7年度)

一般病院の PT 数 (開所者別)



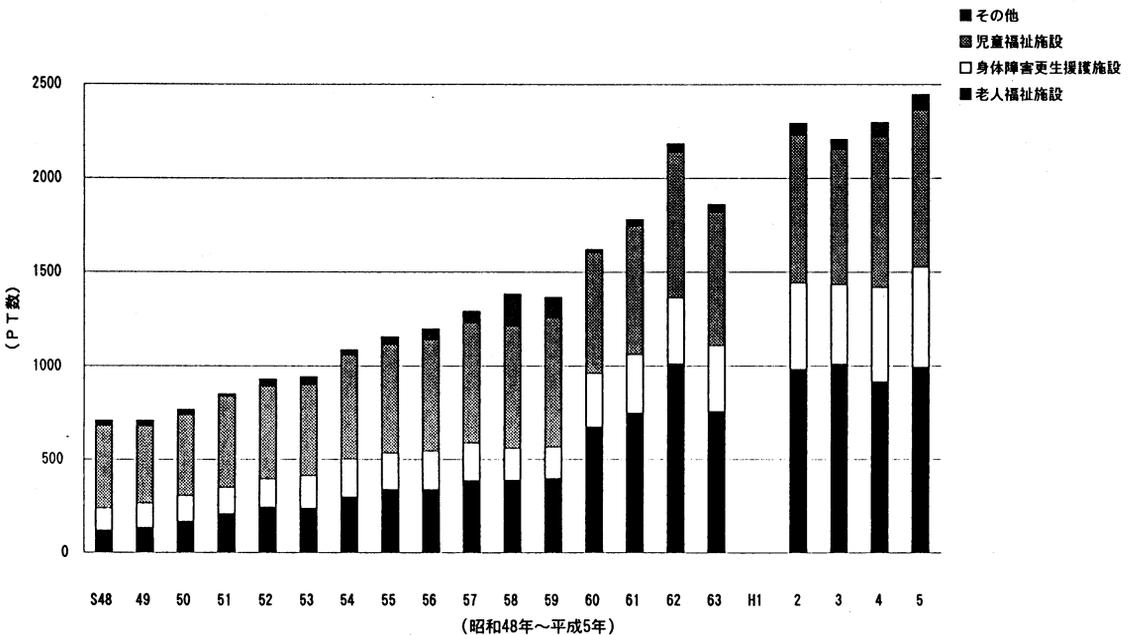
医療施設 (動態) 調査病院報告
(平成5年度)

一般病院の PT 数 (病床規模別)



医療施設 (動態) 調査病院報告 (平成5年度)

社会福祉施設の PT (総数)

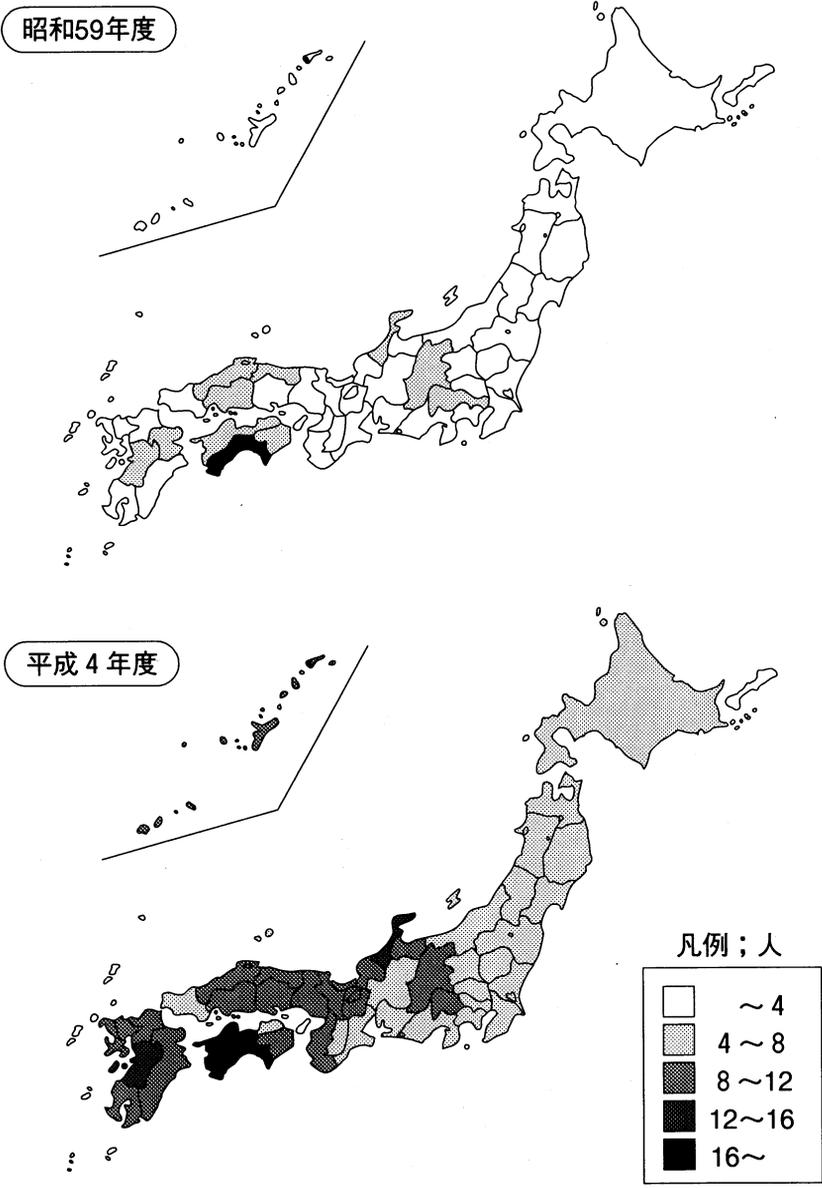


※1 その他は、保護施設、精神薄弱援護施設、その他の社会福祉施設を含む。

※2 平成1年度の厚生省統計の理学療法士とその他のセラピストの区分が不明なため、グラフより除外した。

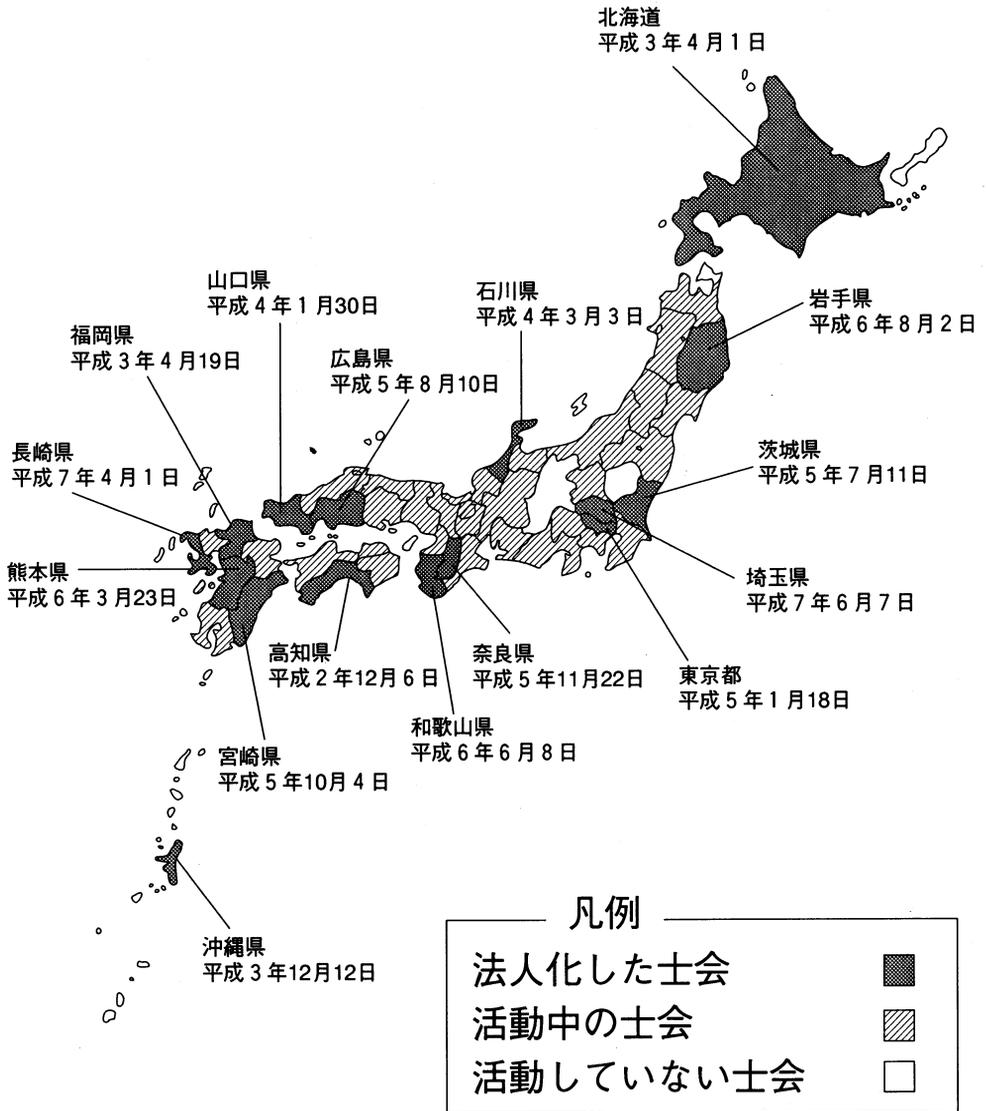
医療施設 (動態) 調査報告 (平成5年度)

県別 PT 数-人口 10 万人対比



厚生省=人口の動向——日本と世界——
(平成5年度)

士会の法人化活動状況



凡例

- 法人化した士会
- ▨ 活動中の士会
- 活動していない士会

(士会アンケートによる)

平成7年6月現在

理学療法士に関する法令等の変遷

1 理学療法士及び作業療法士法

理学療法士及び作業療法士法は昭和40年6月29日法律第137号として制定、公布された。これは、社会における理学療法士の存在性・役割・義務が明示されたということで、意義深いできごとであった。この法律に伴い、政令・省令が規定された。

理学療法士作業療法士審議会令（昭和40年6月29日政令第228号）は、審議会の組織について定めたもので、審議会は国家試験、学校及び養成施設の指定に関する重要事項について審議する。後に、厚生省設置法等の一部を改正する法律（昭和44年6月25日法律第51号）、医療関係者審議会令（昭和44年10月31日政令268号）により、理学療法士作業療法士審議会は、医療関係者審議会の理学療法士作業療法士部会で、その役割を果たすこととなり、審議会役員は理学療法士作業療法士試験委員と改められている。

理学療法士及び作業療法士法施行令（昭和40年10月1日政令第327号）は、免許の申請・登録について定めたものであり、理学療法士及び作業療法士法施行規則（昭和40年10月20日厚生省令第47号）は、受験の申請や試験科目等について定めたものである。法制定の移行措置として、付則の規定として受験資格の特例が添えられていたが、その受験期限は、昭和49年3月31日をもって終了している。

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（昭和41年3月30日文部省厚生省令第3号）は、学校又は養成施設の設置申請と指定基準について規定したものである。具体的な運用のために、理学療法士作業療法士養成施設指導要領（昭和41年9月14日医発1009号）が定められ、昭和47年と平成元年に大幅な改正がなされた。当初の指定規則では総時間数が3300時間、臨床実習が1800時間であったが、昭和47年の改正では、総時間数が2700時間、臨床実習が1080時間に減少した。さらに平成元年の改正では、総時間数が2990時間、臨床実習が810時間となった。

平成元年の改正の骨子は、高齢化社会に対応し、また、四年制大学のカリキュラムにも対応できるように、臨床実習が270時間削減され、その分新設科目が設けられた。理学療法技術論150時間は、臨床実習へ送り出す前に臨床実習を想定した指導が出来るように、また、リハビリテーション概論30時間、生活環境論30時間などは、地域リハビリテーションや老人福祉の重要性が指摘されて新設された。更に、各養成校の独自性を出せるように、選択必修科目200時間が新設された。

2 教育職員免許法・他

教育職員免許法（昭和24年5月31日法律第147号）は、教育職員の免許に関する法律であるが、戦後の教員養成制度の原則の一つである大学における教員養成が一部の特例を除いて原則とされていた。しかし、昭和48年7月20日の改正（法律第57号）により、22歳以上で大学に入学できる者は、教員資格認定試験の受験が可能となり、肢体不自由教育関係では養護学校養護訓練教諭免許状を得ることが可能となった。

また、平成3年6月28日には学位授与機構組織運営規則（文部省令第38号）が制定され、平成6年

6月21日には専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する規定（文部省告示第84号）が定められている。

3 老人保健法・地域保健法・他

老人保健法（昭和57年8月17日法律第80号）は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保をはかるため、疾病の予防から医療、機能訓練までの保健サービスを総合的に提供し、国民保健の向上及び老人福祉の増進をはかることを目的とした法律である。医療等以外の保健事業は、①健康手帳の交付、②健康教育、③健康相談、④健康診査、⑤機能訓練、⑥訪問指導の6事業からなり、実施主体は市町村である。この法律の制定は、医療とともに疾病予防から機能訓練までの保健事業に理学療法士が参加していく契機となった。

平成2年6月29日には、福祉8法（社会福祉事業法、老人福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人保健法、社会福祉・医療事業団法）の改正が行われ（老人福祉法等の一部を改正する法律、法律第58号）、在宅福祉サービスの推進、福祉サービスの市町村への一元化、市町村・都道府県への老人保健福祉計画策定の義務づけなどがはかられた。

地域保健法は、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律（平成6年7月1日法律第84号）として、母子保健法、児童福祉法等の関連する11の法律の一部改正とあわせて制定された。改正の主な内容は、保健所法（昭和22年9月5日法律第101号）を名称・内容を変更し新しい地域保健システムを形成すること、母子保健等の都道府県から市町村への権限委譲の2点から形成されている。めざすべき方向として、①市町村の役割重視、②保健所の機能強化、③保健・医療・福祉の連携、④人的資源の確保と活用がうたわれている。地域保健法の成立によって、地域で生活する高齢者、障害者・児の多様なニーズに対応できる人材が求められており、理学療法士もその一翼を担う職種として地域保健・福祉活動への積極的な参加が期待される。

4 医療法・保険関係・他

平成4年7月1日に医療法の一部改正（法律第89号）が行われた。この改正は、これからの医療の方向の理念が明確化、医療の範囲が疾病の予防からリハビリテーションまで広がったこと、チーム医療が強調されていることなど、理学療法士に深く関わるものである。

理学療法の算定は、昭和51年に診療報酬名目がそれまでの「整形外科機能訓練」から「身体障害運動療法」に変更となり、複雑・単純の包括的な診療報酬システムとなった。昭和60年には、治療施設以外で理学療法を行った場合も算定できるようになった。昭和61年の改定では、老人保健法に基づく老人診療報酬に大きな変化が生じ、社会保険診療報酬との間に一物二価の問題が生じている。平成2年の改定では、6カ月を境とした期間区分で点数格差をつける算定方式となった。平成4年の改定では、診療報酬名目が「理学療法」となり、施設基準においてリハビリテーション総合承認施設と理学療法Ⅲの新設が行われた。そして、平成6年の改定では、甲乙2表による社会保険診療報酬体系が1本化された。

理学療法（士）に関する法律、政令、省令、告示、通知等一覧

1 理学療法士及び作業療法士法

- 昭和40. 6. 29 法律第 137 号（官報第 11562 号）理学療法士及び作業療法士法
- 昭和40. 6. 29 政令第 228 号（官報第 11562 号）理学療法士作業療法士審議会令
- 昭和40. 10. 1 政令第 327 号（官報第 11642 号）理学療法士及び作業療法士法施行令
- 昭和40. 10. 20 厚生省令第 47 号（官報第 11658 号）理学療法士及び作業療法士法施行規則
- 昭和40. 10. 27 厚生省告示第 491 号（官報第 11664 号）保健衛生に関する相当の知識を有する者で厚生大臣が定める者
- 昭和40. 10. 27 厚生省告示第 492 号（官報第 11664 号）1. 理学療法及び作業療法を行う施設, 2. 理学療法を行う施設, 3. 作業療法を行う施設
- 昭和40. 10. 27 厚生省告示第 493 号（官報第 11664 号）理学療法士国家試験の試験科目又は作業療法士国家試験の試験科目の免除をしない者
- 昭和42. 7. 26 厚生省令第 24 号（官報 12183 号）理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和44. 6. 25 法律第 51 号（官報第 12756 号）厚生省設置法等の一部を改正する法律
- 昭和44. 10. 31 政令第 268 号（官報第 12863 号）医療関係者審議会令
- 昭和45. 4. 14 法律第 19 号（官報 12994 号）柔道整復師法
- 昭和45. 7. 9 政令第 268 号（官報第 13066 号）柔道整復師法施行令
- 昭和46. 4. 1 法律第 28 号（官報第 13282 号）理学療法士及び作業療法士法の一部を改正する法律
- 昭和47. 4. 28 政令第 108 号（官報号外第 48 号）沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令
- 昭和49. 10. 7 厚生省令第 37 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部を改正する省令
- 昭和50. 11. 8 厚生省令第 40 号（官報第 14655 号）医師法施行規則等の一部を改正する省令 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和51. 3. 31 厚生省令第 10 号（官報号外第 26 号）医師法施行規則等の一部を改正する省令 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和53. 3. 29 厚生省令第 11 号（官報第 15360 号）医師法施行規則等の一部を改正する省令 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和56. 3. 31 厚生省令第 22 号（官報号外第 3 号）医師法施行規則等の一部を改正する省令
- 昭和59. 4. 13 厚生省令第 25 号（官報第 17155 号）医師法施行規則等の一部を改正する省令 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和62. 厚生省令第 14 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 昭和62. 5. 26 法律第 30 号 社会福祉士及び介護福祉士法
- 昭和62. 6. 2 法律第 60 号 臨床工学技士法
- 昭和62. 6. 2 法律第 61 号 義肢装具士法
- 昭和63. 2. 23 政令第 21 号 臨床工学技士施行令
- 昭和63. 2. 23 政令第 23 号 義肢装具士法施行令
- 平成元. 厚生省令第 10 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成元. 厚生省令第 14 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成 3. 3. 16 厚生省令第 10 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成 3. 3. 27 厚生省令第 15 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成 3. 4. 2 法律第 25 号 理学療法士及び作業療法士法の一部を改正する法律
- 平成 3. 4. 23 法律第 36 号 救急救命士法
- 平成 3. 8. 14 政令第 266 号 救急救命士法施行令
- 平成 4. 4. 18 文部省告示第 56-50 号 理学療法士及び作業療法士法に規定する学校として指定した件
- 平成 4. 5. 15 厚生省告示第 159 号 理学療法士養成施設を指定した件

- 平成 4. 8. 20 厚生省令第 50 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 10. 5 厚生省令第 59 号 医師法施行規則及び歯科医師法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5. 2. 2 文部省告示第 12 号 理学療法士及び作業療法士法第十一条第一号に規定する学校として指定した件
- 平成 5. 2. 2 文部省告示第 13 号 理学療法士及び作業療法士法第十二条第一号に規定する学校として指定した件
- 平成 5. 4. 28 政令第 159 号 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令の一部を改正する政令
- 平成 5. 5. 12 厚生省告示第 135 号 理学療法士養成施設として指定した件
- 平成 5. 9. 28 政令第 318 号 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令の一部を改正する政令
- 平成 5. 9. 29 政令第 319 号 臨床工学技士法施行令及び義肢装具士法施行令の一部を改正する政令
- 平成 5. 11. 12 法律第 89 号 行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律
- 平成 5. 11. 19 法律第 90 号 保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律
- 平成 6. 2. 21 文部省告示第 18 号 理学療法士及び作業療法士法第十一条第一号に規定する学校として指定した件
- 平成 6. 2. 21 文部省告示第 19 号 理学療法士及び作業療法士法第十二条第一号に規定する学校として指定した件
- 平成 6. 2. 28 厚生省令第 6 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成 6. 3. 30 厚生省令第 19 号 理学療法士及び作業療法士法施行規則の一部改正
- 平成 6. 5. 25 厚生省告示第 190 号 理学療法士養成施設を指定した件
- 平成 6. 10. 21 厚生省令第 68 号 医師法施行規則等の一部を改正する省令
- 平成 6. 11. 30 厚生省令第 76 号 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 7. 4. 3 文部省告示第 59 号 理学療法士及び作業療法士法に規定する学校として指定した件

2 学校養成施設指定規則

- 昭和41. 1. 11 厚生省告示第 4 号（官報第 11722 号）
- 昭和41. 1. 11 厚生省告示第 5 号（官報第 11722 号）
- 昭和41. 3. 30 文部省厚生省令第 3 号（官報第 11787 号）理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則
- 昭和47. 2. 23 文部省厚生省令第 1 号（官報第 13549 号）理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令
- 昭和51. 1. 10 文部省厚生省令第 1 号（官報第 14702 号）保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する省令 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正
- 昭和57. 4. 23 文部省厚生省令第 1 号（官報第 15464 号）保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する省令 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正
- 昭和61. 3. 26 文部省厚生省令第 1 号（官報第 17733 号）理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令
- 平成元. 3. 29 文部省厚生省令第 2 号 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 4. 24 健康政策局長通知（健政発 295、各都道府県知事あて）理学療法士等養成所初年度設備整備事業の実施について
- 平成 6. 3. 30 文部省厚生省令第 1 号 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正

3 老人保健法・地域保健法・他

- 昭和57. 8. 17 法律 80 号（官報号外第 63 号）老人保健法
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 15 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 16 号 老人医療における保険医等の使用薬品等
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 18 号 老人医療における厚生大臣の定める慢性疾患及び特別食
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 19 号 老人デイ・ケア及び特定集中治療室管理の施設基準
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 21 号 特例許可病院に関する告示
- 昭和58. 1. 20 老人保健部長通知（衛老第 7 号、都道府県知事あて）老人保健法による医療の取扱い及び担当に関する基準並びに医療に要する費用の額の算定に関する基準について
- 昭和58. 1. 20 老人保健部長通知（衛老第 8 号、都道府県知事あて）老人デイ・ケアの施設基準に係る承認要領について
- 昭和58. 1. 20 老人保健課長通知（衛老保第 1 号、都道府県老人保健主幹課長あて）老人の診療報酬算定に関する留

注意事項について

- 昭和58. 1. 20 老人保健課長通知（衛老保第2号，都道府県老人保健主幹課長あて）老人デイ・ケアの施設基準の承認に関する取扱いについて
- 昭和58. 1. 20 老人保健課長通知（衛老保第3号，都道府県老人保健主幹課長あて）老人病院の取扱いについて
- 昭和58. 1. 20 事務次官通知（発医第11号，都道府県知事あて）老人病棟等におくべき医師その他の従業者の定数について
- 昭和58. 1. 26 厚生省老人保健部長通知（衛老第15号）老人保健法による保健事業の実施について
- 昭和58. 1. 31 厚生省公衆衛生局長通知（衛発第57号）老人保健法の施行に伴う保健所の機能強化について
- 昭和60. 2. 18 老人保健課長通知（衛老保第4号，都道府県老人保健主幹課長あて）老人診療報酬点数表の一部改正等に伴う実施上の留意事項について
- 昭和60. 2. 23 厚生省告示第23号 老人保健法の規定による医療の取扱い及び担当に関する基準の一部改正
- 昭和61. 3. 15 厚生省告示第42号 老人保健法の規定による医療に要する額の算定に関する基準の一部改正
- 昭和62. 6. 1 厚生省老人保健部長通知（健医老第65号）保健事業実施要領の全部改正について
- 昭和62. 6. 19 厚生省健康政策局長通知（健政発第65号）老人保健法施行に伴う保健所の機能強化について
- 昭和63. 1. 4 厚生省令第1号 老人保健施設の施設及び設備，人員並びに運営に関する基準
- 昭和63. 1. 4 厚生省老人保健部長通知（健医老第9号）老人保健施設の施設及び設備，人員並びに運営に関する基準の施行について
- 昭和63. 3. 19 厚生省告示第69号 老人保健法の規定による医療に要する額の算定に関する基準の一部改正
- 昭和63. 3. 19 厚生省告示第73号 老人運動療法等の施設基準を定める件
- 平成 2. 3. 19 厚生省告示第52号 老人保健法の規定による医療に要する額の算定に関する基準の一部改正
- 平成 2. 3. 19 厚生省告示第54号 老人運動療法等の施設基準を定める件
- 平成 3. 3. 29 政令第79号 平成三年度における老人保健法第五十五条第一項第一号の率を定める政令
- 平成 3. 3. 27 厚生省告示第53号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令に規定する平成元年度におけるすべての保険者に係る七十歳以上の加入者等の数の総数を平成元年度におけるすべての保険者に係る加入者の数の合計数で除して得た率を定めた件
- 平成 3. 3. 27 厚生省告示第54号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令に規定する平成三年度におけるすべての保険者に係る加入者見込数の総数で除して得た率を定める件
- 平成 3. 10. 4 法律第89号 老人保健法等の一部を改正する法律
- 平成 3. 11. 27 政令第348号 老人保健法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
- 平成 3. 12. 26 厚生省令第58号 老人保健法施行規則及び老人保健施設の施設及び設備，人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令
- 平成 3. 12. 26 厚生省令第59号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令
- 平成 3. 12. 26 厚生省告示第210号 老人保健法施行令第三条の七第一号に規定する厚生大臣が定める看護婦その他の従業者の員数及び厚生大臣が定める看護の体制その他の看護に関する基準に適合する病床を定める件
- 平成 3. 12. 26 厚生省告示第211号 老人保健法施行令第三条の八の規定に基づき，厚生大臣が定める療養を定める件
- 平成 3. 12. 26 厚生省告示第212号 老人保健法第六十五条の規定に基づき，社会保険診療報酬支払基金が老人保健関係業務の一部を委託できる団体を定める件
- 平成 4. 1. 30 厚生省告示第7号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき，平成三年度の概算医療費拠出金の額の算定に関して，厚生大臣が定める率及び額を定める件
- 平成 4. 1. 30 厚生省告示第8号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき，平成三年度に係る全保険者平均老人加入率見込値及び施行日以後老人保健施設療養費等概算率を公示する件
- 平成 4. 2. 4 政令第20号 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令
- 平成 4. 2. 29 厚生省令第2号 老人保健法施行規則等の一部を改正する省令
- 平成 4. 2. 29 厚生省令第3号 指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準
- 平成 4. 2. 29 厚生省令第4号 老人保健施設の施設及び設備，人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令
- 平成 4. 2. 29 厚生省告示第29号 老人保健法第四十六条の五の二第二項の規定に基づき，老人訪問看護療養費に係る指定老人訪問看護の費用の額の算定に関する基準を定める件

- 平成 4. 2. 29 厚生省告示厚生省第 30 号 老人保健法第四十六条の五の二第二項に規定する厚生大臣が定める額を定める件
- 平成 4. 2. 29 厚生省告示第 31 号 指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準第二十条第二項第一号の規定に基づき、厚生大臣が定める指定老人訪問看護を定める件
- 平成 4. 2. 29 厚生省告示第 32 号 老人保健法第四十六条の十七の二第二項第一号の規定に基づき、指定老人訪問看護事業者の指定を受けることができる者を定める件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 57 号 老人保健法の規定による医療及び特定療養費に係る療養の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 58 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 59 号 老人保健法第三十一条の二第一項の規定に基づき厚生大臣が定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 60 号 老人保健法の規定による医療の取扱い及び担当に関する基準に基づき保険医及び保険薬剤師の使用医薬品を定める等の件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 61 号 老人保健法第三十一条の二第一項に規定する療養についての費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 62 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づく厚生大臣が定める検査を定める件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 63 号 老人看護の基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 73 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき老人運動療法等の施設基準を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 74 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき、厚生大臣が定める慢性疾患及び特別食を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 75 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき、厚生大臣が定める疾患並びに内服薬及び外用薬並びに注射薬、厚生大臣が定める上限としての点数並びに厚生大臣が定める点数を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 76 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき、厚生大臣が定める検査、理学療法、処置、手術及び麻酔を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 78 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 83 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき、特例許可外老人病院等を定める件を廃止する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 85 号 老人保健施設療養費の額の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 25 厚生省告示第 109 号 老人保健法施行令第三条の七第一号及び第二号に規定する厚生大臣が定める看護婦その他の従業者の員数及び厚生大臣が定める看護の体制その他の看護に関する基準に適合する病床を定める件
- 平成 4. 3. 27 厚生省令第 18 号 老人保健施設療養費等の請求に関する省令の一部を改正する省令
- 平成 4. 3. 31 厚生省告示第 122 号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき、平成四年度の拠出金の額の算定に関して厚生大臣が定める率及び額を定める件
- 平成 4. 3. 31 厚生省告示第 123 号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき、平成四年度に係る老人保健施設療養費等概算率等を公示する件
- 平成 4. 3. 31 厚生省告示第 128 号 老人保健施設の医師の使用医薬品の一部を改正する件
- 平成 4. 4. 10 厚生省告示第 140 号 老人保健法の規定に基づき、医療等以外の保健事業の実施の基準の一部を改正する件
- 平成 5. 2. 22 厚生省告示第 54 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 5. 2. 22 厚生省告示第 55 号 老人保健法の規定による医療の取扱い及び担当に関する基準に基づき保険医及び保険薬剤師の使用医薬品を定める等の件の一部を改正する件
- 平成 5. 2. 22 厚生省告示第 56 号 老人保健法第三十一条の二第一項の規定に基づき厚生大臣が定める療養を定める件の一部を改正する件

- 平成 5. 2. 22 厚生省告示第 57 号 老人看護の基準の一部を改正する件
- 平成 5. 2. 22 厚生省告示第 59 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき老人運動療法等の施設基準を定める件の一部を改正する件
- 平成 5. 3. 12 政令第 35 号 老人保健法施行令の一部を改正する政令
- 平成 5. 3. 26 厚生省告示第 88 号 老人保健法施行令第三条の七第一号から第三号までに規定する厚生大臣が定める看護婦その他の従業者の員数及び厚生大臣が定める看護の体制その他の看護に関する基準に適合する病床を定める件
- 平成 5. 3. 26 厚生省告示第 90 号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき、平成五年度の保険者の拠出金の額の算定に関して厚生大臣が定める率及び額を定める件
- 平成 5. 3. 26 厚生省告示第 91 号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の規定に基づき、平成五年度に係る老人保健施設療養費等概算率等を公示する件
- 平成 5. 8. 27 厚生省告示第 187 号 老人保健法第四十六条の十七の二第二項第一号の規定に基づき、指定老人訪問看護事業者の指定を受けることができる者を定める件の一部を改正する件
- 平成 5. 11. 17 厚生省令第 46 号 老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令
- 平成 5. 12. 17 政令第 389 号 保健所法施行令の一部を改正する政令
- 平成 6. 1. 14 厚生省令第 1 号 老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 69 号 老人保健法の規定による医療及び特定療養費に係る療養の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 70 号 老人保健法第三十一条の二第一項の規定に基づき、厚生大臣が定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 71 号 老人保健法第三十一条の二第一項に規定する療養についての費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 72 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の全部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 73 号 老人保健施設療養費の額の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 74 号 老人保健法第四十六条の五の二第二項の規定に基づき、老人訪問看護療養費に係る指定老人訪問看護の費用の額を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 80 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づき、厚生大臣が定める検査、理学療法、処置、手術及び麻酔を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 16 厚生省告示第 81 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に基づく厚生大臣が定める検査の一部を改正する件
- 平成 6. 3. 24 政令第 66 号 平成六年度における老人保健法第五十五条第一項第一号イの率を定める政令
- 平成 6. 3. 28 厚生省令第 15 号 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令
- 平成 6. 3. 29 厚生省告示第 125 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 4. 3 厚生省令第 17 号 老人保健施設療養費等の請求に関する省令の一部を改正する省令
- 平成 6. 6. 29 厚生省令第 43 号 老人保健法施行規則及び老人福祉法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 6. 7. 1 法律第 84 号 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律
- 平成 6. 7. 1 政令第 222 号 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う特別区の事務等に関する経過措置に関する政令
- 平成 6. 7. 1 政令第 223 号 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
- 平成 6. 7. 1 厚生省令第 47 号 保健所法施行規則等の一部を改正する省令
- 平成 6. 7. 1 健康政策局・保健医療局・老人保健福祉局・児童家庭局長他連名通知（健政発 552・健医発 792-2 他、各都道府県知事・各政令市長・各特別区長あて）地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行（公布日）及びそれに伴う関係政省令の改正について
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 250 号 老人保健法の規定による医療及び特定療養費に係る療養の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 251 号 老人保健法第十七条第二項の規定に基づき厚生大臣が定める療養を定める件

- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 254 号 老人保健法第三十一条の二第一項に規定する療養についての費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 255 号 老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 256 号 老人保健施設療養費の額の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 258 号 新看護に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 259 号 厚生大臣が定める老人病棟の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 260 号 老人看護の基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省告示第 274 号 厚生大臣が定める施設基準の一部を改正する件
- 平成 6. 8. 5 厚生省老人保健福祉局長通知（老健第 222 号、都道府県知事あて）厚生大臣が定める施設基準に係る届出の受理要領について
- 平成 6. 9. 2 政令第 281 号 老人保健福祉審議会令
- 平成 6. 9. 9 厚生省告示第 303 号 老人保健法第四十六条の十七の二第二項第一号及び健康保険法第四十四条ノ五第四項第一号の規定に基づき、指定老人訪問看護事業者の指定を受けることができる者を定める件
- 平成 6. 9. 9 厚生省告示第 304 号 老人保健法施行令第三条の八の規定に基づき厚生大臣が定める療養を定める件
- 平成 6. 9. 9 厚生省告示第 305 号 老人保健法施行令附則第二条の規定に基づき厚生大臣が定める者を定める件
- 平成 6. 9. 9 厚生省告示第 306 号 老人保健法施行令附則第二条第三号の規定に基づき厚生大臣が定める事業を定める件
- 平成 6. 9. 29 厚生省告示第 324 号 老人保健法第四十六条の五の二第二項に規定する厚生大臣が定める額を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 9. 29 健康政策局長通知（健政発 711、各都道府県知事あて）小規模町村における保健活動の支援について
- 平成 6. 11. 29 厚生省告示第 371 号 老人保健法施行令第三条の七第一号から第三号までに規定する厚生大臣が定める看護婦その他の従業者の員数及び厚生大臣が定める看護の体制その他の看護に関する基準に適合する病床を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 12. 1 厚生省告示第 374 号 地域保健対策の推進に関する基本的な指針を定めた件
- 平成 6. 12. 1 健康政策局・保健医療局・老人保健福祉局・児童家庭局長他連名通知（健政発 850・健医発 1335 他、各都道府県知事・各政令市長・各特別区長あて）地域保健対策の推進に関する基本的な指針について

4 教育免許法・他

- 昭和24. 5. 31 法律第 147 号 教育職員免許法
- 昭和48. 7. 20 法律第 57 号（官報第 13970 号）教育職員免許法の一部を改正する法律
- 平成 3. 3. 16 文部省令第 5 号 教員資格認定試験規程の一部を改正する省令
- 平成 3. 4. 12 文部省令第 18 号 公立養護学校整備特別措置法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 3. 6. 3 文部省令第 27 号 学位規則の一部を改正する省令
- 平成 3. 6. 10 文部省令第 30 号 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 3. 6. 28 文部省令第 38 号 学位授与機構組織運営規則
- 平成 4. 3. 23 文部省令第 4 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5. 1. 28 文部省令第 1 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5. 3. 3 文部省令第 2 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5. 3. 10 文部省令第 3 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5. 7. 29 文部省令第 29 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令
- 平成 6. 6. 21 文部省告示第 84 号 専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する規程を定める件
- 平成 6. 6. 24 文部省令第 20 号 教育職員免許法施行規則及び教員資格認定試験規程の一部を改正する省令
- 平成 7. 1. 24 文部省告示第 7 号 専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する規定に基づき文部大臣が認めた課程を告示
- 平成 7. 3. 28 文部省令第 4 号 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令

5 医療法・保険関係・他

- 昭和40. 1. 厚生省通知
- 昭和42. 11. 17 医療課長通知（保険発第 122 号）診療報酬点数表の一部改正実施上の留意事項について
- 昭和42. 11. 17 保険局長通知（保発第 44 号）点数表の一部改正主旨と方針
- 昭和42. 11. 17 厚生省告示 診療報酬点数表
- 昭和45. 1. 医療課長通知（保険発第 5 号）ラドンシートについて
- 昭和45. 1. 21 保険局長通知（保発第 2 号）健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正に関する事項
- 昭和45. 1. 21 厚生省告示第 5-8 号
- 昭和47. 1. 31 医療課長通知（保険発第 6 号，都道府県民生部（局）保険課長・国保課長あて）診療報酬点数表の一部改正等実施上の留意点について
- 昭和47. 1. 31 厚生省告示第 15-18 号（官報号外 6 号）
- 昭和47. 1. 31 保険局長通知（保発第 4 号，都道府県知事あて）診療報酬点数表等の一部改正等について
- 昭和47. 2. 15 保険局長通知（保発第 11 号，都道府県知事あて）保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令等の一部改正について
- 昭和47. 2. 15 医療課長通知（保険発第 17 号）保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令等の一部改正について
- 昭和49. 1. 21 厚生省告示第 7 号（官報第 14117 号）健康保険法の規定による療養に要する費用の算定方法の一部改正
- 昭和49. 1. 22 医療課長通知（保険発第 5 号，都道府県民生部（局）保険課長・国保課長あて）診療報酬点数表の一部改正等実施上の留意点について
- 昭和49. 1. 22 保険局長通知（保発第 5 号）診療報酬点数表の一部改正について
- 昭和49. 1. 25 厚生省告示第 16 号 身体障害運動療法等の施設基準
- 昭和49. 1. 25 厚生省告示第 16 号 整形外科機能訓練等の施設基準
- 昭和49. 1. 25 保険局長通知（保発第 8 号，都道府県知事あて）運動療法等の施設基準の承認に関する取扱い
- 昭和51. 3. 27 厚生省告示第 38 号（官報号外第 22 号）
- 昭和51. 3. 31 医療課長通知（保険発第 19 号，都道府県民生部（局）保険課長・国保課長あて）診療報酬点数表等の一部改正に伴う実施上の留意点について
- 昭和51. 3. 31 保険局長通知（保発第 11 号，都道府県知事あて）診療報酬点数表等の一部改正について
- 昭和56. 5. 29 厚生省告示第 97 号（官報号外第 43 号）運動療法等の施設基準
- 昭和56. 5. 29 保険局長通知（保発第 42 号，都道府県知事あて）重症者の看護及び重症者の収容の基準の承認に関する取扱いについて
- 昭和56. 5. 29 医療課長通知（保険発第 47 号，都道府県民生主幹部（局）保険課長・国保課（部）長あて）重症者の看護及び重症者の収容の基準の承認に関する取扱いについて
- 昭和56. 5. 29 保険局長通知（保発第 43 号，都道府県知事あて）入院料（室料）の差額徴収等について
- 昭和56. 5. 29 保険局長通知（保発第 44 号，都道府県知事あて）領収書の交付及び医療費の明細書の交付について
- 昭和56. 6. 19 厚生省令第 46 号（官報第 16318 号）療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令の一部を改正する省令
- 昭和56. 6. 19 保険局長・公衆衛生局長・薬務局長・社会局長・児童家庭局長・援護局長・社会保険庁医療保険部長通知（保発第 46 号・庁保発第 16 号，都道府県知事・各政令指定都市長・各特別区長あて）療養の給付及び公費負担医療に関する省令等の一部改正について
- 昭和56. 6. 19 保健医療課長・歯科医療管理官通知（保険発第 51 号，都道府県民生主幹部（局）長あて）診療報酬請求書等の記載要領等の一部改正について
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 20 号 特定患者収容管理料の算定の対象となる心身の状態にある患者
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 22 号（官報号外 2 号）健康保険法規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 23 号 慢性疾患並びに特定薬剤・治療材料等
- 昭和58. 1. 20 厚生省告示第 25・26 号 療養担当規則に基づく告示の一部改正
- 昭和58. 1. 20 保険局長通知（保発第 4 号，都道府県知事あて）診療報酬点数表の一部改正等について

- 昭和58. 1. 20 医療課長・歯科医療管理官通知（保険発第7号，都道府県民生主幹部（局）保険課（部）長・国保課（部）長あて）診療報酬点数表の一部改正等に伴う実施上の留意事項について
- 昭和60. 2. 16 厚生省保険局長通知（保発第13号，都道府県知事あて）薬価基準の一部改正について
- 昭和60. 2. 18 厚生省保険局長通知（保発第15号，都道府県知事あて）診療報酬点数表の一部改正について
- 昭和60. 2. 18 厚生省保険局長通知（保発第16号，都道府県知事あて）運動療法等の施設基準に係る承認に関する取扱いについて
- 昭和60. 2. 23 厚生省告示第17号 運動療法等の施設基準の一部改正
- 昭和63. 3. 19 厚生省告示第59号 運動療法等の施設基準の一部を改正する件
- 昭和63. 3. 19 厚生省保険局長通知（保発第20号，都道府県知事あて）運動療法等の施設基準に係る承認に関する取扱いについて
- 平成 2. 3. 19 厚生省告示第46号 運動療法等の施設基準の一部を改正する件
- 平成 2. 3. 19 厚生省保険局長通知（保発第20号，都道府県知事あて）運動療法等の施設基準に係る承認に関する取扱いについて
- 平成 2. 6. 28 健康政策局長通知（健政発390，各都道府県知事・各政令市長・各特別区長あて）地域保健活動の充実強化について
- 平成 3. 4. 12 厚生省告示第81号 老人福祉法第十条の三第二項の規定に基づき，日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件
- 平成 3. 4. 12 厚生省告示第82号 身体障害者福祉法第十八条第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件
- 平成 3. 4. 12 厚生省告示第83号 精神薄弱者福祉法第十五条の三第三項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件
- 平成 3. 4. 12 厚生省告示第84号 児童福祉法第二十一条の十第四項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件
- 平成 3. 6. 26 厚生省令第36号 医療法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 3. 6. 26 厚生省告示第144号 医療法第三十条の三第二項第三号の必要病床数の算定に使用する数値等を定める件の一部を改正する件
- 平成 3. 8. 9 厚生省告示第159号 平成二年度の標準報酬修正率を定める件
- 平成 3. 9. 27 厚生省令第51号 療養の給付，老人医療及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令及び療養取扱機関の療養の給付，老人医療及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令の一部を改正する省令
- 平成 3. 9. 27 厚生省告示第176号 身体障害者福祉法の規定に基づき，補装具の種目，受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 3. 9. 27 厚生省告示第177号 児童福祉法の規定に基づき，補装具の種目，受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 3. 9. 27 厚生省告示第179号 身体障害者福祉法の規定に基づき，補装具の種目，受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 3. 9. 27 厚生省告示第180号 児童福祉法の規定に基づき，補装具の種目，受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 4 厚生省令第6号 健康保険法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 3. 7 厚生省令第7号 保険医療機関及び保険医療養担当規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第39号 健康保険法第四十三条第一項及び国民健康保険法第三十六条第一項の規定に基づき厚生大臣の定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第40号 保険医療機関及び保険医療養担当規則第五条の二第二項の規定に基づき厚生大臣の定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第41号 厚生大臣の定める内服薬及び疾患の全部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第42号 看護，給食及び寝具設備の基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第43号 その他の看護の基準を定める件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第45号 運動療法等の施設基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第46号 厚生大臣の定める入院患者数の基準及び室料等の算定方法の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第49号 厚生大臣の定める検査を定める件

- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 52 号 厚生大臣が定める疾患、厚生大臣が定める上限としての点数及び厚生大臣が定める点数を定める件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 53 号 慢性疾患並びに特定の薬剤、治療材料及びその価格の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 55 号 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法に基づく厚生大臣の定める処置を定める件を廃止する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 56 号 健康保険法第四十四条第一項に規定する療養についての費用の額の算定方法の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 7 厚生省告示第 84 号 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法及び看護、給食及び寝具設備の基準並びに老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準及び老人看護の基準に基づき、厚生大臣が定める看護婦及び准看護婦の数の基準を廃止する件
- 平成 4. 3. 21 政令第 41 号 平成四年度における老人保健法第五十五条第一項第一号イの率を定める政令
- 平成 4. 3. 31 法律第 7 号 健康保険法等の一部を改正する法律
- 平成 4. 3. 31 政令第 78 号 健康保険法施行令の一部を改正する政令
- 平成 4. 3. 31 政令第 80 号 健康保険法施行令等の一部を改正する政令
- 平成 4. 3. 31 厚生省令第 21 号 健康保険法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 3. 31 厚生省告示第 125 号 身体障害者福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 3. 31 厚生省告示第 126 号 児童福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 4. 10 厚生省告示第 137 号 老人福祉法第十条の三第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 4. 10 厚生省告示第 138 号 身体障害者福祉法第十八条第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 4. 10 厚生省告示第 139 号 児童福祉法第二十一条の十第四項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 4. 14 厚生省令第 27 号 健康保険法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 5. 28 厚生省告示第 175 号 健康保険法施行規則第六十三条ノ十一第四号及び第六十三条ノ十二第六号並びに船員保険法施行規則第四十七条ノ二ノ四第四号及び第四十七条ノ二ノ五第六号の規定に基づき厚生大臣が定める医療に関する給付を定める件の一部を改正する件
- 平成 4. 6. 26 法律第 86 号 看護婦等の人材確保の促進に関する法律
- 平成 4. 6. 17 政令第 199 号 健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令
- 平成 4. 6. 17 政令第 201 号 医療保険審議会令
- 平成 4. 6. 17 厚生省令第 36 号 国民健康保険法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 6. 26 政令第 223 号 健康保険法の標準報酬及び標準賃金日額の等級区分の改定に関する政令
- 平成 4. 6. 26 政令第 224 号 船員保険法の標準報酬の等級区分の改定に関する政令
- 平成 4. 6. 26 厚生省令第 39 号 健康保険法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 4. 7. 1 法律第 89 号 医療法の一部を改正する法律
- 平成 4. 7. 1 厚生省令第 43 号 医療法施行規則等の一部を改正する省令
- 平成 4. 7. 1 厚生省告示第 186 号 医療法第四十二条第五号及び第六号に規定する施設の職員、設備及び運営方法に関する基準を定める件
- 平成 4. 9. 30 政令第 320 号 老人福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令
- 平成 4. 9. 30 政令第 321 号 老人福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
- 平成 4. 10. 21 政令第 344 号 看護婦等の人材確保の促進に関する法律の施行期日を定める政令
- 平成 4. 10. 21 政令第 345 号 看護婦等の人材確保の促進に関する法律施行令
- 平成 4. 10. 21 厚生省令第 61 号 看護婦等の人材確保の促進に関する法律施行規則
- 平成 4. 10. 21 厚生省労働省令第 6 号 看護婦等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県ナースセンター及び中央ナースセンターに関する省令
- 平成 4. 10. 14 厚生省告示第 237 号 身体障害者福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 4. 10. 14 厚生省告示第 238 号 児童福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一

部を改正する件

- 平成 4.12.25 文部省厚生省労働省告示第1号 看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針を策定した件
- 平成 5.1.22 政令第6号 医療法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令
- 平成 5.1.22 政令第7号 医療法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
- 平成 5.2.3 厚生省令第3号 医療法施行規則等の一部を改正する省令
- 平成 5.2.3 厚生省告示第22号 医療法第六十九条第四項及び第七十一条第四項の規定に基づき、広告し得る事項を廃止する件
- 平成 5.2.3 厚生省告示第23号 医療法第六十九条第一項第九号の規定に基づき、広告し得る事項を定める件
- 平成 5.2.3 厚生省告示第24号 医療法第七十一条第一項第七号の規定に基づき、広告し得る事項を定める件
- 平成 5.2.5 政令第16号 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令
- 平成 5.2.22 厚生省告示第39号 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件
- 平成 5.2.22 厚生省告示第41号 健康保険法第四十三条第一項及び国民健康保険法第三十六条第一項の規定に基づき厚生大臣の定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 5.2.22 厚生省告示第42号 保険医療機関及び保険医療養担当規則第五条の二第二項の規定に基づき厚生大臣の定める療養を定める件の一部を改正する件
- 平成 5.2.22 厚生省告示第45号 理学療法等の施設基準の一部を改正する件
- 平成 5.3.31 法律第7号 国民健康保険法の一部を改正する法律
- 平成 5.4.1 厚生省告示第100号 身体障害者福祉法第十八条第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 5.4.1 厚生省告示第101号 老人福祉法第十条の四第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件
- 平成 5.4.1 厚生省告示第102号 児童福祉法第二十一条の十第四項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 5.4.7 政令第143号 健康保険法施行令等の一部を改正する政令
- 平成 5.5.6 法律第38号 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律
- 平成 5.6.18 法律第74号 精神保健法等の一部を改正する法律
- 平成 5.6.30 政令第232号 医療保険審議会令の一部を改正する政令
- 平成 5.9.27 政令第312号 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律の施行期日を定める政令
- 平成 5.9.27 政令第313号 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行令
- 平成 5.9.27 厚生省令第43号 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行規則
- 平成 5.10.1 厚生省通商産業省告示第4号 福祉用具の研究開発及び普及を促進するための措置に関する基本的な方針を策定した件
- 平成 5.11.19 厚生省令第47号 医療法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 5.12.24 厚生省告示第255号 身体障害者福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 5.12.24 厚生省告示第256号 児童福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6.3.16 厚生省告示第82号 厚生大臣の定める看護婦等の勤務条件に関する基準を定める件
- 平成 6.5.25 厚生省令第37号 医療法施行規則の一部を改正する省令
- 平成 6.6.24 厚生省告示第207号 身体障害者福祉法第十八条第二項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 6.6.24 厚生省告示第208号 児童福祉法第二十一条の十第四項の規定に基づき日常生活上の便宜を図るための用具の種目を定める件の一部を改正する件
- 平成 6.8.5 厚生省令第50号 保険医療機関及び保険医療養担当規則を一部改正する件
- 平成 6.8.5 厚生省告示第242号 新看護等の基準を改正する件
- 平成 6.8.5 厚生省告示第244号 厚生大臣の定める施設基準を一部改正する件
- 平成 6.8.5 厚生省医療課長通知（保険発第96号）新診療報酬点数表の制定等に伴う実施上の留意事項（届出制の運用）について
- 平成 6.8.8 厚生省告示第283号 平成五年度の標準報酬修正率を定める件

- 平成 6. 10. 14 厚生省告示第 344 号 社会保険診療報酬支払基金法第十三条第三項の規定に基づく厚生大臣の定める医療に関する給付を定める件の一部を改正する件
- 平成 6. 10. 20 厚生省告示第 350 号 身体障害者福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 10. 20 厚生省告示第 351 号 児童福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件
- 平成 6. 12. 12 健康政策局長通知（健政発 914、各都道府県知事あて）人材確保支援計画について
- 平成 7. 2. 27 厚生省告示第 25 号 身体障害者福祉法の規定に基づき、補装具の種目、受託報酬の額等に関する基準の一部を改正する件



会員数と組織率の変遷

昭和41年7月17日の本協会設立総会は、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院を会場として、第1回国家試験合格者の65名(36.1%)が参加して開催された。表に示すように110名が会員となり、61.1%の組織率で発足した。その当時、医療専門職を会員とする新しい職能団体としての出発であった。

協会発足後、6年を経過した昭和47年1月26日、正式に社団法人として認可され、それ以後、会員数および組織率も順調に増加してきた。

会員数は、昭和41年度の理学療法士養成施設5校から順調に養成校が増加し、それにともなって、卒業生も増加して、昭和61年度でほぼ5000名に達した。昭和41年から20年間で、約45倍になった。また、表に示すように昭和59年から平成1年養成校が44校とほぼ横這いであったが、平成1年度以降毎年、厚生省ゴールドプランに基づき、4、5校づつ理学療法養成施設が増え、平成7年度には一度に14もの養成施設が開校して80校に急増した。また、同時に夜間部設置や理学療法士学科定員の増加があり、理学療法士国家試験合格者も平成1年度より1000名前後となり、平成1年度入学の学生が卒業する平成4年度には、10147名に会員数も増加した。平成7年度は、国家試験合格者が1422名となり、8月現在12661名に会員数も増加している。

組織率は、協会の様々な形態の変遷を経ながらも、昭和46年度までの50%台、昭和47年度の社団法人認可から50年度までの60%台、昭和51年度から58年度までの70%台、昭和59年度より80%前半に達した。59年度以降、順調に増加して、平成6年度には86.4%となった。平成7年度8月現在は、新規会員の加入途中でもあり81.1%となっている。

理学療法士合格者数と日本理学療法士協会会員数の関係

年度	昭和41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
養成校数	5	5	6	7	8	8	8	10	11	11	11	13	14	19	22
合格者数	138	310	228	167	224	136	128	138	212	125	98	184	168	216	256
合格者累計	183	493	721	888	1112	1284	1376	1514	1726	1851	1949	2133	2301	2517	2773
会員数	110	229	282	502	592	692	860	1031	1127	1285	1422	1524	1672	1808	1994
組織率	60.1	46.5	39.1	56.5	53.2	55.4	62.5	68.1	65.3	69.4	73.0	71.4	72.7	71.8	71.9

年度	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	6	7
養成校数	27	34	38	42	43	44	44	44	44	48	49	54	59	64	80
合格者数	267	419	449	618	729	859	925	948	980	1057	977	1029	1069	1086	1422
合格者累計	3040	3459	3908	4526	5255	6114	7039	7987	8967	10024	11001	12030	13099	14185	(15607)
会員数	2225	2386	2743	3689	4325	5005	5886	6770	7599	8540	9405	10147	11274	12258	(12661)
組織率	73.2	69.0	70.2	81.5	82.3	81.9	83.6	84.8	84.7	85.2	85.5	84.3	86.1	86.4	(81.1)

※会員数は年度始めの数を示し、死亡者数も含まれている。

() は平成7年8月における数である。

社団法人日本理学療法士協会の規約の変遷

昭和41年7月17日、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院における日本理学療法士協会設立総会を開催し、同時に日本理学療法士協会会則、及び細則原案が可決された。開催に際し、世界理学療法連盟(WCPT)から加盟を前提とした本協会の結成と、日本政府より認められた団体である必要性が生まれた。以後、公益法人としての「社団法人」化に向け、厚生省との法人格についての協議を終え、昭和42年10月20日、協会定款案を作成し、提案された。

養成校の増加に伴い会員数が1万人以上に急増すると予想されることから、機能的に対応できる組織機構が必要であり、また、法人化以前の定款を社団法人として適合するよう厚生省からの指導があった。主な改正内容は、常任理事と地方理事は20名から総会選出の15名に削減し、各士会2名程度の代議員100名以内として民主的な協会運営を計ることとし、昭和61年10月30日の臨時総会で可決、承認され、昭和62年5月12日に施行された。

平成3年の理事会で、協会長よりマスタープランにおける組織再編成の検討の必要性が説明された。以後、理事会、全国士会長会議での審議の中で、平成4年に協会員数が1万人を超えた本協会において、全会員が参加して総会を開催し討論することは不可能と思われ、代議員総会への議事運営について検討が続いている。代議委員数、代議員選出方法について厚生省と見直し審議が行われ、代議員数が150名以内とした定款が平成6年3月24日に改正された。

昭和41年7月17日 日本理学療法士協会設立総会開催（国立療養所東京病院リハビリテーション学院）。
日本理学療法士協会会則及び細則原案可決。

10月7日 協会臨時総会開催、日本理学療法士協会会則の修正。

- 1) 標題に「社団法人」とあるが法人格を得るまで削除。
- 2) 「監事が理事会に出席、意見を述べる事ができる」を追加。
- 3) 相談役と相談役会の追加。
- 4) 「会長は委員会を設ける事ができる」を追加。

昭和42年6月16日 協会総会開催、日本理学療法士協会会則の改正。

- 1) 会長任期を2年に延長。
- 2) 副会長は総会推薦を会長推薦とした。

9月20日 会則審議委員会を設置、「社団法人」化をすすめる。

10月20日 協会定款（案）、会則と平行して協会ニュースに掲載。

昭和44年6月6日 協会総会開催、日本理学療法士協会会則の改正。

- 1) 従来35名いた理事を20名に限定し、理事は各部の部長を兼任しないこととなる（但し事務局長と財務部長を除く）。

7～10月 松村 秩会長、関川 博、伊藤直栄、矢郷弥太郎氏らが厚生省担当官と社団法人化のための定款案づくりに30数回協議を重ねた。

- 昭和46年11月1日 「社団法人」化へ厚生省に再提出。
11月21日 定款細則一部改正施行。
- 昭和47年1月26日 公益法人として「社団法人」が認可された。
6月11日 社団法人としての第1回総会開催（九州リハビリテーション大学校）。第1回学会評議委員会開催。賛助会員（特別会員）規定施行。
- 昭和48年4月13日 定款細則一部改定施行。
- 昭和49年5月11日 定款細則（会費値上げ，選挙規定，慶弔規定）の改正。
- 昭和50年5月15日 定款細則一部改正施行。
- 昭和52年6月8日 定款細則（学会に関する項）の改正。学会長，幹事長の権能明示。
6月10日 評議委員選考規定（評議員選考委員会，選考方法），施行。
- 昭和53年5月1日 感謝状，表彰状，褒賞の基準について追加。
5月16日 定款細則，庶務及び会計に関する項（会費値上げ）の改正。
5月17日 理学療法士協会倫理規定，規定。
- 昭和54年5月30日 定款細則一部改正施行。
- 昭和55年4月21日 賛助会員（特別会員）規定一部改正により施行。
5月21日 定款一部改正施行。
5月22日 表彰規則，学会奨励賞候補者推薦要領，協会賞候補者推薦要領施行。
- 昭和56年5月7日 定款細則，会員に関する項（会員の都道府県士会の所属）改正により施行。
- 昭和57年4月1日 旅費及び諸手当支給規則施行。
- 昭和58年7月2日 旅費及び諸手当支給規則一部改正施行。
7月26日 学生会員制度は定款に組み入れない，会務統轄が困難視されるとの答申。
- 昭和59年6月9日 協会長は，1）総会について，2）役員を選出について，3）定款の変更について規約審議委員会に諮問した。
7月16日 定款細則一部改正施行。
7月23日 本部事務局移転に伴う定款改正施行。
- 昭和61年2月1日 組織検討委員会委員長浅野達雄氏，定款改正の経緯，主旨を紙上説明。
5月15日 日本理学療法士学会評議員選考規定一部改正施行。
6月20日 “定款改正は何故必要なのでしょう”協会ニュースで特集を組み会員に説明。
10月15日 協会長，定款改正の主旨とその内容説明。
10月30日 定款改正案，臨時代議委員会，臨時総会にて承認された。理事と代議員の役員数を削減，限定した。本部役員としての権限と責任が重くなる。協会が法人として社会的責任をとれる組織として発展し機能を果たすための抜本的改正。総会は総会の構成員の2分の1が，3分の1以上の出席によって開会されることに改正された。
10月31日 定款細則一部改正施行。
- 昭和62年5月12日 定款改正施行（改正箇所124箇所にあぶ大幅改正）。

- 5月14日 定款細則一部改正施行，社団法人日本理学療法士協会部・委員会分掌規定施行。
- 昭和63年10月1日 職員就業規則施行。
- 平成元年1月11日 本部事務局移転に伴う定款改正施行。
- 5月20日 旅費及び諸手当支給規則一部改正施行。
- 平成2年4月15日 日本理学療法士学会評議員選考規定一部改正施行。
- 5月24日 定款細則，士会長会議に関する項の改正施行。全国士会長会議運営要領施行
- 7月21日 「理学療法学」編集委員会規定施行。
- 平成3年3月9日 賛助会員（特別会員）規定一部改正施行。名誉会長・顧問・相談役・規定施行。
- 12月7日 協会賞候補者推薦要領一部改正施行。
- 平成4年7月25日 賛助会員（特別会員）規定一部改正施行。
- 11月1日 社団法人日本理学療法士協会奨学金規則，「優秀賞」授与規則施行。
- 平成5年5月19日 職員就業規則一部改正施行。
- 平成6年3月24日 定款改正施行，定款細則一部改正を施行。協会構成員が1万人を越えるようになり，組織の効率的運用を図るための改正で，役員に関する項の代議員数が100名から150名に増員された。
- 5月27日 社団法人日本理学療法士協会部・委員会分掌規定一部改正施行。
- 5月27日 定款細則（三局制度に伴う組織改革）の改正施行。
- 平成7年6月8日 定款細則一部改正。



代議員会の変遷

代議員会の役割と代議員数および選出比率の変遷

代議員は協会役員として各士会から選出されている。代議員によって構成される代議員会の機能は本部提出議題を審議するとともに、士会総会で決議提出された議題の理由を説明し十分審議の上、最高決議機関である総会へ提出して会員の承認を得ることである。このように代議員会は協会の運営に重要な役割を果たしている。

昭和41年7月17日、清瀬の国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院で理学療法士協会の設立総会と発会式が行われた。このとき協会の定款と細則が承認されている。この設立総会で会長と副会長が選出され、理事は会長の推薦で任命されている。会議は理事会と総会であって代議員会は定められていなかった。

昭和44年6月6日、第4回、神戸学会前日の総会に定款の改正案が提出され承認された。この定款ならびに細則のなかに代議員会の構成と代議員数の選出比率が定められた。

定款：第16条 会議は、総会、代議員会、理事会および常任理事とし、総会を定期総会、臨時総会にわけらる。

定款：第17条2項 代議員会は代議員をもって構成する。代議員の選出比率は総会の議決をもって別に定める。

細則：Ⅲ. 代議員に関する項 代議員の選出比率は各士会の構成員30毎に1名とする。端数の場合30未満に対し1名を選出する。

昭和54年、士会会員数の増加に伴い、選出比率50に1名、端数50に対して1名と改正。

昭和61年10月の臨時総会で定款改正案が承認されて、昭和62年度から代議員の定数が100名以内と決まった。また選出比率は70名まで1名、端数71名以上150名増加毎に1名となる。改正された定款に代議員会と代議員会の（権能）が明確に決められた。細則の中には、代議員の選出方法が士会総会で選出されることに定められた。

平成2年、士会会員数の増加に伴い、選出比率を以下のように決定した。

- 1- 70名までは1名
- 71- 300名までは2名
- 301- 500名までは3名
- 501- 700名までは4名
- 701-1000名までは5名

平成5年、代議員数を100名以下から、150名以下に改正、選出比率を会員の増加が生じても変更の必要がない計算式を導入した。

$$1 + \frac{\text{士会会員数}}{\text{全会員数}} \times 50$$

なお、小数点は切り上げ

平成2年の代議員会および総会で、連盟準備委員会の設立が執行部より提案されたが、代議員会では可決、総会で否決された。採決の問題等が残されたが、代議員会の権能について疑問視された。執行部では代議員会は重要な会議であることを位置づけて、代議員会で可決した議題のみ総会へ提案でき、否決された議題は総会へ提案できない見解を示した。

代議員総会の機運も高まり、各士会より代議員会への移行の意見が多く提案されるようになった。その理由として、総会時の本人出席者が300名至らずで、多くが委任状による出席であること、会員が全員出席を考慮した場合、会場の設定が困難であること、十分時間をかけて審議することが困難であることなどである。

そこで平成7年に執行部より代議員会で総会を代行することができる定款改正を提案した。代議員会では可決されたが、手続き上の問題および会員のコンセンサスがまだ得られていないなどから、総会で否決された。

代議員会総会になればその役割・責任は非常に大きくなる。代議員は士会総会での選挙により選出され、士会を代表とし、士会および会員の意見を反映させる。会員増に伴い、代議員会総会はやむ得ないことであるが、会員のコンセンサスを十分得てから実施することが必要である。現在、提案される議題の数が非常に多く、内容も重要な議題が多いことから、十分審議できる時間が必要である。予算的に可能になれば年間2回の代議員会の開催が望まれよう。

経緯と代議員会の議題内容（年表）

昭和47年1月 社団法人の許可

昭和47年：3議題 社団法人日本理学療法士協会第1回代議員会ならびに総会として代議員会が開催
九州リハビリテーション大学校にて

昭和48年：第2回代議員会並びに総会が同日開催

昭和49年：9議題 第3回以降現在のようない代議員会と総会が分離され現在に至っている。

昭和50年：9議題

昭和51年：11議題

昭和52年：21議題

昭和53年：22議題

昭和54年：16議題

昭和55年：30議題

昭和56年：31議題

- 昭和57年：22議題
- 昭和58年：21議題
- 昭和59年：25議題
- 昭和60年：39議題 定款・細則改正（事務所と年会費 11000 円，1000 円値上げ）
昭和 60 年より旅費が 8000 円を支給
- 昭和61年：39議題 定款・細則改正 審議未了
士会（診療報酬）
- 臨時総会 定款・細則改正（大幅改正） 新組織
代議員数 100 名以下，選出基準 70 名までは 1 名，71 名以上 150 名増加毎に 1 名追加
- 昭和62年：49議題 士会（B 案，政治連盟，基本問題検討委員会）
- 昭和63年：66議題 士会（政治連盟，診療報酬）
- 平成元年：65議題 士会（政治連盟，診療報酬，業務指針）
- 平成 2 年：62議題 連盟設立準備委員会の発足を執行部より提案。代議員会で可決，総会で否決
細則改正（代議員数の選出基準）
代議員会時に提案議題に対する回答を配布
- 平成 3 年：73議題 士会（老健施設，士会法人化，国際関係）
今年度より回答を代議員会総会資料に印刷
- 平成 4 年：67議題 士会（需給および新設校，4 年制教育，生涯学習システム）
- 平成 5 年：51議題 定款・細則改正（代議員数，選出基準）
士会（需給および新設校，生涯学習システム）
代議員旅費 8000 円より 10000 円（2000 円値上げ）
- 平成 6 年：68議題 組織改正とそれに伴う細則改正可決
士会（代議員会総会，士会法人化，新人教育および生涯学習システム）
- 平成 7 年：66議題 代議員会総会について執行部より提案。代議員会で可決。総会で否決
士会（代議員会総会，生涯学習システム）

日本理学療法士協会総会の変遷

回数	開催年月日	開催地	会場	議長	主たる議題並びに決議事項
1	昭和41. 7. 17	東京	東京病院附属リハビリテーション学院	後藤 宜久 岩本 敬	会則審議・組織編成・会則の承認 協会の役員選出・会費 2000 円
臨時総会	昭和41. 10. 7	東京	東京大学医学部 附属病院	西本 東彦 池田 政隆	定款修正・会員ワッペン着用義務化 WCPT 派遣カンパ会員 1 人 500 円決定
2	昭和42. 6. 16	大阪	大阪大学松下講堂	若月 督司 森内 邦雄	メルボルン派遣報告・会長任期を 2 年に 延長・入会金 3000 円へ・会費 3000 円
3	昭和43. 5. 30	東京	東医健保会館	窪田 準 小沼 正臣	社団法人化の検討・学会の本格的運営 業務独占の検討・会費 3500 円
4	昭和44. 6. 6	兵庫	兵庫県民会館	山崎 忠	リハ学院大学昇格の運動展開・理事35名 →20名へ・理事, 部長の兼務を認めない
設立総会	昭和44. 11. 23	東京	東京大学南講堂	山崎 忠	社団法人設立総会
5	昭和45. 6. 7	東京	東京教育大学 雑司ヶ谷分校	西村 岩男 藤本 欽也	学会細則の決定・評議員制・士会結成促 進委員会の新設・第 1 回代議員会
6	昭和46. 6. 20	東京	東京通信病院 看護学院講堂	川畑 光男 西村 岩男	特例試験延長反対・会費 3800 円
設立総会	昭和46. 11. 21	東京	東京女子医科大学 病院講堂	池田 政隆	社団法人日本理学療法士協会定款の承認 法人許可, 昭和47. 1. 26付
社団法人 1	昭和47. 6. 11	福岡	九州リハビリ テーション大学校	山北 雅一 浅野 達雄	法人化第 1 回定期総会・保険点数改正 PT・OT ジャーナル自由購読制について
2	昭和48. 4. 13	大阪	行岡学園	嶋田 智明 野々垣嘉男	PT 類似名称の使用について・PT 待遇 改善 臨床実習地並びに指導者について
3	昭和49. 5. 11	愛知	名古屋市民会館	浅野 達雄	代議員会と総会が完全に独立した形式を とる・大学制度化の検討
4	昭和50. 5. 16	東京	国立教育会館 虎ノ門ホール	浅野 達雄 古川 良三	WCPT 加盟・保険点数改正要望に関し て定款細則の改正
5	昭和51. 6. 10	宮城	仙台市民会館	首藤 茂香 古川 良三	サーティフィケートコース反対・教育委 員会→教育部・都立保健大学設置運動
6	昭和52. 6. 9	北海道	札幌市民会館	山上 弘義 沖 広剛	創立15周年準備委員会の発足・学会細則 改正・本部旅費負担に関して・顧問設置
7	昭和53. 5. 17	高知	高知県民文化ホール	首藤 茂香 古川 良三	会費 7000 円・PT 待遇改善
8	昭和54. 5. 31	神奈川	神奈川県立音楽堂	鈴木 正彦 森内 邦雄	PT 身分待遇問題・業務独占, 開業権に ついて

回数	開催年月日	開催地	会場	議長	主たる議題並びに決議事項
臨時総会	昭和54. 10. 14	大阪	大阪大学松下講堂	旭 輝雄	定款改定, 第2条, 第36条・事務所変更並びに評議員選出方法について
9	昭和55. 5. 22	広島	広島市公会堂	旭 輝雄	PT 助手の問題・地域リハビリテーションの活動方向について
10	昭和56. 5. 7	京都	京都会館	旭 輝雄 鈴木 正彦	2級 PT 問題・診療報酬改定の件・理学療法士養成校設置について
11	昭和57. 5. 13	秋田	秋田文化会館	川面 幸男 林 義孝	「臨床理学療法」誌の件・現職者講習会事務局常勤職員
12	昭和58. 5. 12	東京	国立教育会館	旭 輝雄 林 満彦	老人保健法と職域拡大・大学制度問題
13	昭和59. 5. 16	石川	金沢市文化ホール	旭 輝雄 福光 英彦	義肢装具士身分法について・保健事業について・定款細則改正
14	昭和60. 5. 16	大阪	大阪府青少年会館	嶋田 智明 福光 英彦	診療報酬改正の件・会費1000円の値上げ業務独占の問題・義肢装具士法案
15	昭和61. 5. 15	福岡	九州厚生年金会館	旭 輝雄 福光 英彦	診療報酬に関する件 定款改正に関する件
臨時総会	昭和61. 10. 31	神奈川	川崎市産業文化会館	旭 輝雄 福光 英彦	定款改正に関する件 施設基準改正案に対する対応
16	昭和62. 5. 14	兵庫	神戸ワールド 記念ホール	山本 康稔 上田 陽之	定款改正に関する件・入会金の値上げ事務局購入の件
17	昭和63. 5. 12	愛媛	愛媛県民文化会館	首藤 茂香 居村 茂幸	事務局購入の件・政治連盟の件 士会法人化の件
18	平成元. 5. 19	岩手	岩手県民会館	高田 治実 首藤 茂香	政治連盟の件・業務指針の件
19	平成2. 5. 24・25	北海道	北海道厚生年金 会館ホール	板場 英行 高田 治実	定款細則一部改正の件 連盟設立準備委員会発足の件
20	平成3. 5. 22	岡山	倉敷アイビー スクエア	橋元 隆 高田 治実	会館建設の件・士会法人化の件
21	平成4. 5. 14	長崎	長崎市公会堂	橋元 隆 板場 英行	診療報酬改正の件
22	平成5. 5. 20	神奈川	パシフィコ横浜	橋元 隆 板場 英行	定款改正の件・代議員選出基準の改正
23	平成6. 5. 27	青森	青森市文化会館	井上 保 菅原巳代治	生涯学習システムの件・代議員総会の件
24	平成7. 6. 8	東京	国立教育会館 虎ノ門ホール	井上 保 菅原巳代治	代議員総会の件・WCPT 学会長承認の件

各部・各委員会の変遷

各部・各委員会の変遷の調査に当たっては次の手順にそった。

1. 可能な限り、発足順に列挙した。
2. 活動内容は、20年までは主として代議員会、総会資料によった。20年以後については各部・委員長に依頼したものを一覧表に整理した。
3. 20年以後の組織改正後の部・委員会は後半に掲載し、引き続いて継続されている部・委員会は一括して表にまとめた。
4. 各組織部長、委員長氏名は別に部長・委員長一覧の項に掲載し、ここでは割愛した。

会則審議委員会

(昭和42年度～昭和44年度)

年 度	活 動 内 容
昭和42	<ul style="list-style-type: none"> ・定款及び(案)を掲載 ・規約改正草案作成し、「公益法人の理論と実務」により修正案を作り理事会へ提出
昭和44	<ul style="list-style-type: none"> ・定款細則の学会に関する項の中で、各分科会における評議員の選出方法の検討 ・監事に関して定款の現行と案の対照 ・事務局及び事務局長を設置することを決定

規約審議委員会

(昭和45年度～昭和61年度)

年 度	活 動 内 容
昭和45	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更
昭和46	<ul style="list-style-type: none"> ・定款及び細則改正案の作成、報告書提出 ・社団法人日本理学療法士協会設立総会に報告及び説明 ・問題点についての審議、報告書提出
昭和47	<ul style="list-style-type: none"> ・定款細則改正案作成 ・賛助会員制度規定案作成、報告書提出
昭和48	<ul style="list-style-type: none"> ・定款細則改正案作成(選挙に関する諸規定及び選挙実施上の問題点) ・慶弔規定案作成 ・答申書提出(定款細則改正案及び慶弔規定案)
昭和49	<ul style="list-style-type: none"> ・定款細則改正案作成(会員、選挙規定) ・答申書作成(定款細則改正案)
昭和51	<ul style="list-style-type: none"> ・学会に関する規定細則の検討、総会への提出 ・学会規約、学会評議員先行規定案も同時提出
昭和52	<ul style="list-style-type: none"> ・答申 <ol style="list-style-type: none"> 1: 外人会員制度—規定できない : 学生会員制度—規定できない、理事会で内部処理 2: 感謝状、表彰状、褒章等の推薦基準 3: 協定款細則の一部改正と削除の件

昭和 55	<ul style="list-style-type: none"> ・答申 1：日本理学療法士協会，定款細則の改正案 2：会員に関する項 3：会員は，会員の勤務する都道府県の士会に所属する
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費規則の改正の件 ・定款細則一部改正の件 ・定款，規則集の印刷の件 <p style="text-align: right;">につき検討</p>
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・会長より 1：総会について 2：役員を選出について 3：定款の変更について <p style="text-align: right;">の3件の諮問に対し医療従事者関係団体の定款収集し， 協会定款と比較，検討審議を行い活動経過を報告</p>
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・定款改正及び定款細則改正案については，組織検討委員会と協議の上で理事会に提出

身分保険対策委員会

(昭和48年度～昭和49年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 48	<ul style="list-style-type: none"> ・「理学療法士の待遇改善に関する陳情書」提出 ・理学療法点数の基礎算出法の検討 ・「国立リハビリテーションセンター設立に関する要望書」提出 ・社会党及び全国保険医団体連合会等の主催する会議に出席並びに意見陳述 ・名称独占の厳守を求める要望書提出
昭和 49	<ul style="list-style-type: none"> ・保険点数について <ul style="list-style-type: none"> ：診療報酬点数の解釈等につき保険局長に公開質問状提出 ：現行理学療法点数の大幅引き上げ，並びに中枢神経疾患評価料の新設について要望書を提出 ・業務独占に向かう方向づけについての試案作成 ・国家公務員，地方公務員につき調整額を検討

身 分 部

(昭和50年度より身分部に組織を改め，昭和61年度まで)

年 度	活 動 内 容
昭和 50	<ul style="list-style-type: none"> ・国立リハビリテーションセンターに対する要望書の作成と配布 ・業務制限に関する基礎資料の作成 ・身分制度に対する意向調査 ・討論会の開催
昭和 51	身分問題に関するビジョン討論会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・身分に関するブロック懇談会開催（関東ブロック） ・OT協会との懇談会
昭和 52	<ul style="list-style-type: none"> ・日本医療技術者団体協議会に参加し，身分問題に関して共闘出来得るか協議
昭和 53	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員給与3等級頭打ちを2等級に昇格させるべく人事院に要望書を提出 ・国家公務員技師長制度新設を人事院，厚生省，文部省に要望 ・国公立病院に於ける主任の実態を調査部と協力しアンケート方式により調査

昭和 54	<ul style="list-style-type: none"> • 無資格理学療法従事者を主体とする関係団体による政治的働きかけに対応するため特別委員会を組織し、関係機関団体等への情報収集、陳情、協会員への働きかけ等の活動 • 身分、教育制度審議会の設置を本部に要請
昭和 55	<ul style="list-style-type: none"> • 国家公務員である PT の「初号制限」と施設間に於ける待遇格差をなくせとの要望に対処 • PT 助手の身分制度化問題を消滅させるべく適切な処理を行う
昭和 56	<ul style="list-style-type: none"> • 一般身分渉外活動 <ul style="list-style-type: none"> ：一般市民への啓蒙活動 • 会員身分渉外活動 <ul style="list-style-type: none"> ：「国家公務員理学療法士・作業療法士の待遇改善に関する要望書」を作成し厚生省、文部省、人事院に提出 ：国家公務員初号問題 ：国家公務員 PT・OT 2 等級確立運動 • 長期的活動 <ul style="list-style-type: none"> ：開業権 ：業務独占 ：四年制大学制度の確立 <p style="margin-left: 180px;">資料収集</p>
昭和 57	<ul style="list-style-type: none"> • 開業権、業務独占等に必要な資料収集及び翻訳、整理の作業 • 調整額獲得のための調査（医師、看護婦等へアンケート） • 四年制大学制度に必要な資料収集、翻訳、整理の作業 • 突発する PT 身分渉外問題に対応 • 国家公務員の初号問題及び 2 等級確立に対する運動継続
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> • 業務独占、開業権推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：業務独占、開業権に関する資料収集と会員への啓蒙の為、協会ニュースに資料掲載 • 待遇改善委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：待遇改善に関する資料等の収集、整理 • 四年制大学推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：医療短大三年制を四年制大学に昇格する目的として活動 • 突発する PT 身分渉外問題への対応
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> • 業務独占、開業権推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：業務独占、開業権に関する資料を協会ニュースに掲載（5 回） ：業務独占に関する資料の収集 ：義肢装具士資格制度に関する答申 ：上記答申及び検討（理学療法学会へ内容掲載） ：業務独占、開業権に関するアンケート調査 • 待遇改善委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：2 等級受給者及び技師長（国家公務員）の調査 ：調整額支給要望書作成 ：経験加算改善及び初号制限撤廃の要望書作成 ：義肢装具士（仮称）日本理学療法士協会検討案の整理、配布 • 四年制大学推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：海外の教育制度について資料収集 ：資料をまとめ、広報部に提出 • 一般身分渉外として、突発する PT 身分渉外問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ：義肢装具士（仮称）資格制度確立の要望書（日本義肢協会）に関して検討し、答申を“理学療法学会”に掲載 ：診療報酬の改正にあたり、保険部と共同で対応 • 第 1 回全国身分部長会議の開催

昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> • 業務独占，開業権推進部会 <ul style="list-style-type: none"> ：開業権，独占権に関するアンケート調査の整理 ：協会ニュース No. 118 号「身分をめぐる諸問題」解説掲載 ：身分資格に関する歴史的経過事実について資料収集，記録作成中 ：その他関係資料収集 • 待遇改善部会 <ul style="list-style-type: none"> ：人事院勧告に伴う等級機構の再編成について資料収集し報告書作成 ：他団体で保険点数改正の動きがあり，これに対すべく資料を収集し保険部等と公開質問状を作成し，関係団体に提出 ：初号制限調整額の現状把握のための調査 ：初号制限及び経験加算に関する要望書を提出 ：人事院勧告に伴う等級機構の再編後の問題点，男女平等雇用法施行に伴う問題点等の資料収集 • 四年制大学推進部会 <ul style="list-style-type: none"> ：「米国における PT 教育制度の推移」——四年制から六年制へ——協会ニュースに掲載，引き続き調査 ：国内四年制看護学校のカリキュラムについて調査継続中（協会ニュースに掲載） ：米国以外の諸外国 PT 教育制度について調査継続中（協会ニュースに掲載） • 類似職種身分対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：理学療法と医療行為 ：理学療法と医療類似行為 ：養護教員 ：資格制度のない隣接した職種 <div style="margin-left: 100px;"> <pre> graph LR A[理学療法と医療行為] --- B[] C[理学療法と医療類似行為] --- B D[養護教員] --- B E[資格制度のない隣接した職種] --- B B --- F[調査] </pre> </div> • 突発身分対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：現在考えられる諸問題に対する資料の収集と検討 ：身分部の各部会と連絡を取りながら，突発的な問題に対応 • 保険対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：協会保険部会に出席し，今後の保険点数要望書作成について討議 ：身分部会待遇改善部会長と今後の保険点数改正要望について検討し資料提出 ：保険部長より保険に関してアンケート要旨作成の協力及び資料提出 ：OT 協会編「作業療法部門解説ガイド '85」資料を検討し，資料を保険部に提出 ：保険部のアンケート発送について打ち合わせ及び協力 • その他の主たる活動 <ul style="list-style-type: none"> ：昭和 60 年度全国身分部，保険部，渉外部三部合同部長会議 ：国民医療を守る全国病院大会参加 ：保険改正等に伴う団体の情報及び資料収集 ：日本における PT 助手の扱いについての検討 ：保険部，身分部両部の共通問題に対する対応 ：その他各身分部部会の事業活動調整及び対応
-------	--

保 険 部

(昭和50年度より保険部に組織を改め、昭和61年度まで)

年 度	活 動 内 容
昭和50	<ul style="list-style-type: none"> ・身分、保険対策委員会より引き継ぎを受ける ・診療報酬点数の大幅引き上げ、理学療法関係検査料の改正又は新設、項目の新設等を審議検討 ・理学療法関係の診療報酬点数について、協会三役と調整の上、要望書作成し、関係各方面に提出 ・日本医師会並びに日本リハビリテーション医学会の診療報酬点数関係の担当者と話し合い
昭和51	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬請求に関し、リハ医学会保険点数関係担当者と懇談、厚生省と話し合い、担当技官の東大リハ部の視察実現等の活動を進めた ・全国公私立病院連盟主催の総決起集会に参加し、診療報酬点数の改善を求める活動を行った ・士会長レベルでの診療報酬に係わるアンケート調査
昭和52	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬引き上げに関する要望書の原案を作成。要望内容の修正の後、最終要望書を作成、関係方面に発送。会長と共に陳情に回る一方、早期実施を国会に要請 ・53年2月、保険点数の改訂が実施された
昭和53	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法関係保険点数引き上げに関する要望書を作成し、厚生省、中医協、リハ医学会に陳情
昭和54	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回部会 <ul style="list-style-type: none"> ：「身体障害運動療法」の点数運用方法の検討 ：「理・作・療法」の特集診療報酬の掲載内容の検討 ・第2回部会 <ul style="list-style-type: none"> ：「理・作・療法」の特集“診療報酬”についての内容検討 ：診療報酬の検討、在宅訪問PTの問題、医療の場、福祉行政の場におけるPTの問題の検討
昭和55	<ul style="list-style-type: none"> ・広島総会、代議員会の提起 ・今次の診療報酬改訂に備えて、要望書や資料の提出等の活動 (現時点での感触では、技術料のかんりの引き上げという形で診療報酬改定が行われるだろうとの見通しを持っている。今後も基本技術料の引き上げに向けて進みたい。)
昭和56	<ul style="list-style-type: none"> ・京都総会、代議員会における士会提出議題について、協会ニュース No. 90 に回答 ・診療報酬改正について、全国会員からの問い合わせに個別回答した ・部会活動 <ul style="list-style-type: none"> ：文書による部員の意見提出 ：文書、電話連絡による情報交換 ：正副部長会
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定に関する要望書提出
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定要望書提出 ・保険請求の疑義の対応 ・「保険診療11月号」の花井論文に対し意見交換
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬について、1月に続き、12月1日付け「指導料」についての要望書提出 (協会ニュース No. 112) ・昭和60年3月改正の問題点を理事会で検討の結果、本旨を厚生省に質問した (協会ニュース No. 113) ・アンケート(全国士会長会議)回収率62% ・全国公私立病院連盟から、医療職能団体として診療報酬改定要求書

昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定に関する要望書提出 ・理学療法士の身分、資格に関する公開質問状提出 ・広報 <ul style="list-style-type: none"> ：「診療報酬に関する動きについて」(協会ニュース No. 115) ：「身分、資格に関する公開質問状、および診療報酬改定要望書」(協会ニュース No. 116) ：「国民医療を守る全国病院大会参加」(協会ニュース No. 117) ：「保険部だより＝社会保険医療の機構」(協会ニュース No. 118) ：「改定診療報酬について」(協会ニュース No. 119) ・病院診療報酬適正化推進会議出席 ・国民医療を守る全国病院大会出席 ・アンケート：回収率 72.9% 集計作業中
-------	---

東京都特別養護老人ホーム派遣部会

(昭和 46 年度～昭和 47 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 46	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 46 年 4 月、理事会で発足承認される ・特養における PT・OT の必要性検討 ・昭和 46 年 5 月、第 1 回研修会開催 ・昭和 46 年度派遣 PT 数 26 名、19 施設の業務実施、特別に 2 名が大島老人ホームに派遣 ・昭和 46 年 11 月、第 2 回研修会 (OT と合同) ・昭和 47 年 3 月、特養施設長会議出席 ・昭和 47 年度の業務継続事業として東京都側と OT 協会施設職員合同の検討会開催
昭和 47	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 47 年 4 月、第 1 回研修会開催 ・昭和 47 年 9 月、第 2 回研修会開催 ・「特養の理学療法実態調査」実施し、結果を理事会に報告 ・理事会答申は、 <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約は施設と PT 個人が行う 2. 事務業務は東京都が行う 3. 都に PT、医師、都職員の三者より委員会を結成し、監査指導にあたる ・理事会を通して東京都と協議し来年度契約は施設と PT 個人との契約となった ・協会と都との契約は今年度で解消

大学制度化対策委員会

(昭和 47 年度～昭和 48 年度・昭和 50 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 48	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は OT 協会と合同委員会で活動 ・6 回の合同委員会を持ち、運動方針の決定と運動実施 <ul style="list-style-type: none"> 5 月：PT・OT の四年制大学における教育の是非とその実現の可能性の打診並びにその方法につき各界の意見を聞く 6 月：国会議員、大学各校の教授、リハビリ医学会の役員に働きかけ 7 月：PT 協会で問題になった PT 養成校の件に関連して、協会長代行に対し、諮問・答申を行った
昭和 50	<ul style="list-style-type: none"> ・保健大学構想以外に岡山地区、北海道地区において大学設置の動きがあり、その情報収集 ・九州地区に充足する産業医科大学における PT 科設置に関する可能性について情報収集

身障スポーツ委員会

(昭和56年度～昭和59年度)

年度	活動内容
昭和56	・昭和56年8月発足
昭和57	・会員のスポーツ領域に対するニーズに対し ：スポーツ外傷の理学療法 ：障害者のスポーツ活動を介した体力の獲得等生活の援助に焦点を当て、理学療法業務の範囲の拡大と共に、体育等を専修した同種業務担当者と共に共存共栄することの必要性を確認した ：身障スポーツ委員会の活動と将来の展望（臨床理学療法 Vol. 9, No. 3）
昭和58	・第36回現職者講習会（学術部）を担当
昭和59	・「スポーツ委員会」に変更 ・「理学療法（士）とスポーツ」につき、委員会報告まとめ、第7回理事会に提出

基本問題検討委員会

(昭和60年度～昭和61年度)

年度	活動内容
昭和60	・昭和59年度総会において、委員会設置が提案され、昭和60年度総会で発足 ・委員長は、協会長、委員は12名任命 ・当面は、各委員会の意見の交換を進め、法の見直し作業、協会の長期的方針や取り組みについて検討を進める

老人福祉部

(昭和55年度～平成6年度)

年度	活動内容
昭和55	・老人福祉部発足準備委員会報告 ・老人部発足準備の年として、既存文献、資料等により病弱、身障老人の実態把握に務めた ・厚生省社会局老人福祉課を訪問し、全国の特別養護老人ホームへ「機能回復訓練士」の雇い上げ費を昭和56年より計上していることの実情の把握
昭和56	・特別養護老人ホーム理学療法及び地域リハビリテーション活動実施状況に関する調査（協会ニュース No.96 No. 99）
昭和57	・老人保健法（特に保健事業）の情報収集
昭和58	・老人保健法実施状況調査（協会ニュース No.106） ・日本学術会議主催「高齢者問題について」シンポジウム出席 ・東社協会議出席
昭和59	・教育部門における老人保健法等に関する実態調査アンケート集計 ・各都道府県における老人福祉施策の概要、資料収集
昭和60	・中間施設構想に対する協会として意見書を作成し、厚生大臣に提出（理学療法学 Vol.112 No. 6 に内容掲載、中間施設構想を協会ニュースで解説） ・「機能訓練マニュアル」として地域リハビリテーション・シリーズを掲載（理学療法学、各論は兵庫県及び高知県理学療法士会の例を紹介） ・老人保健法に基づく機能訓練事業に関する調査を各士会に依頼 ・全国老人問題連絡会（全老連）の委員名簿作成し、連絡網整備 ・昭和59年度都道府県福祉事業の概要、報告書を製本し、協会事務局で閲覧可能とした ・東京都老人保健事業調査委員会の機能訓練マニュアル作成に協力

昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・全国老人問題連絡会の開催（第 1 回 福岡市，第 2 回 川崎市） ・「地域リハビリテーション活動のための手引書」の作成（理学療法学 Vol. 13 No. 4～6） ・昭和 61 年度都道府県福祉事業の概要，報告書を製本し，協会事務局で閲覧可能とした ・各士会の機能訓練マニュアルの収集，協会事務局で閲覧可能とした <ul style="list-style-type: none"> ：長崎県機能訓練システム研究班編事業報告書，「ねたきりにならないために（脳卒中のリハ）」 ：熊本市老人地域リハビリテーション協議会，在宅介護の手引書編集委員会編「おとしよりの介護と支援（ねたきり老人介護と援助のために）」 ：石川県厚生部公衆衛生課，地域リハビリテーション実施状況調査報告書 ：東京都衛生局機能訓練マニュアル「老人保健法に基づく機能訓練事業のすすめ方」
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・全国福祉担当者会議開催（神戸市，熊本市） ・第 1 回老人の地域リハビリテーション理学療法士，作業療法士合同研修会開催（板橋区） <ul style="list-style-type: none"> ：全国及び地元で先駆的な活動の報告とその評価 ：研修会を通じて職種間，行政や関係機関と連携を広げ発展させる ：開催地の地域特性を評価し，地元士会の活性化を促進
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法マニュアル作成検討会の開催（会議概要報告 協会ニュース No. 134） ・第 2 回地域リハビリテーション理学療法士，作業療法士合同研修会開催（板橋区） ・地域リハビリテーションに関するアンケート調査（理学療法学 Vol. 15 No. 3）
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・地域理学療法マニュアルの発行（老人福祉部，障害福祉部，卒前教育部） ・第 3 回地域リハビリテーション研修会開催（大東市 テーマ：地域リハビリテーションの実践と将来展望）
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回地域リハビリテーション研修会開催（神戸市 テーマ：地域リハビリテーションの実践と将来展望） ・都道府県士会老人福祉部の名簿作成 ・第 1 回老人保健施設職員研修会（理学療法士，作業療法士特別研修会 新宿区）（厚生省，社団法人全国老人保健施設協会後援 テーマ：老人保健施設拡充のために）
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 回地域リハビリテーション研修会開催（札幌市 テーマ：在宅障害者リハビリテーションの現状と課題） ・老人保健施設職員特別研修会（主催 社団法人全国老人保健施設協会）（板橋区，大東市 テーマ：老人保健施設の中間施設としての役割とは）
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 回地域リハビリテーション研修会開催（富山市 テーマ：病院，施設，地域活動，その現状と展望） ・老人保健施設職員特別研修会（墨田区，大東市 テーマ：地域と共存する老人保健施設のあり方）
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 回地域リハビリテーション研修会開催（宣野湾市 テーマ：地域リハビリテーション最前線） ・老人保健施設職員特別研修会（北区，大東市 テーマ：老人保健福祉計画と老人保健施設の役割）
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・第 8 回地域リハビリテーション研修会開催（名古屋市 テーマ：地域リハビリテーションの推進に向けて） ・老人保健施設職員特別研修会（北区，大東市 テーマ：老人保健施設の地域における施設としての中核的役割）

理学療法白書委員会

(昭和 55 年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和 56	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月理事会で委員会の新設が承認 ・ 委員会開催 5 回 (白書について骨子作成, 理学療法の定義・領域について検討)
昭和 57	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法白書骨子の作成, アンケート調査実施 ・ 理学療法必要数の基礎資料の収集
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査集計作業 ・ 理学療法士必要数に関する調査実施, 集計作業
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法士実態調査報告 (理学療法学 Vol. 11 No. 4)
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 月「理学療法白書」発刊 B 5 版 205 頁, 7000 部印刷 配布—5308 部 (会員 4155 名 発送先リストを協会ニュース No. 119 に掲載) ・ 訂正箇所をチェック及び内容の再チェック, アンケート調査
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「理学療法白書」に関するアンケート調査の実施
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990 年度版理学療法白書基本方針検討, 理事会報告
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法士実態調査報告 (理学療法学 Vol. 17 No. 6) ・ 編集作業, アンケート集計作業開始
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 月「理学療法白書 (1990 年版)」発刊
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1995 年度版理学療法白書基本方針検討
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白書構成と内容, 及び特集テーマ「高齢化社会」「理学療法士の教育」に関する検討

組織検討委員会

(昭和 56 年度～平成 6 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 56	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会基本方針 (委員会の性格は諮問委員会とし, 経過報告は理事会に行う) ・ 検討事項 (看護協会の組織を参考にして検討, 地方ブロックの再編成の必要性, 学会と協会の関係)
昭和 57	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会組織 8 項目の検討 <ul style="list-style-type: none"> ：各部, 各委員会の分掌事項の明確化 ：組織図の作成, 各部局委員会間調整機能の明確化 ：常任理事 (会), 地方理事の明確化, 地方ブロックの再検討 ：代議員の役割の明確化 ：委員会 (常設委員会, 特別委員会) の性格について ：学会について
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会組織図の承認 (各部局, 委員会の調整役は会長, 副会長が務める) ・ 定款細則について検討を加え, 答申書を会長に提出
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会定款の全面見直し, 細則の改正について規約審議委員会と合同で協議 ・ 組織運営上の問題点の協議
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会運営に伴う組織編成について検討 ・ 規約審議委員会と協議の上, 定款改正案の作成 ・ 協会ニュースなどで, 定款および細則の改正を会員へ報告

昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・定款および細則の改正案を規約審議委員会と審議の上、臨時総会提出承認を得る ・定款改正に伴う各部各委員会の統廃合改革案を理事会に提出 ・各部各委員会の分掌規定案を理事会に提出
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・全国士会長会議の位置づけ、目的、機能、運営方法、費用負担について答申書を総合企画担当理事に提出 ・事務機能の効率化を目指し、協会事務局業務を取材し、答申書を総合企画担当理事に提出 ・今後の協会のあり方、本部と士会との関係について都道府県士会長にアンケート調査
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・各部各委員長と担当理事に対し協会のあり方に関するアンケート調査を実施 ：現在計画あるいは実施している事業、今後実施すべき事業 ：現在の協会組織あるいはあるべき協会組織に関する意見
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・組織図案と各部各委員会の分掌事項案を作成
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・協会組織再編成案の作成し士会長会議に提出 ：事務局、学術局、社会局の局制の導入 ：局会議、局長会議の新設 ：各部、各委員会の統廃合と新設、特別委員会の設立
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・協会組織改正案、各部各委員会分掌規定案を作成
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・協会組織改正案、各部各委員会分掌規定案の修正 ・代議員会、全国士会長会議等で組織改正に関する質問意見に対する答申 ・協会組織改正に伴う定款細則上の問題検討と改正案の作成
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・協会組織改正案、業務分掌規定改正案が総会で可決承認

会館建設委員会

(昭和 55 年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和 56	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 55 年の総会で可決承認を受け、委員会設置 ・会館建設委員会答申書提出（協会ニュース No. 94）
昭和 57	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設委員会答申書提出（協会ニュース No. 100）
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・会館の積立金（資金計画）及び建設を推進するうえでの諸問題を検討（建設用地の早期確保、建設規模など）
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設用地確保のための基礎資金額「目標 1 億円」を答申（協会ニュース No. 110）
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設のため、「趣意書」を作成し、募金活動実施 ・会館建設に関する調査（結果は事務局保存）
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設のため、特別募金活動の実施（協会設立 20 周年記念事業の一環として） ・第一期会館建設計画書（費用見積約 1 億円）を作成し、協会長に答申、理事会に報告 ・「会館建設の必要性について」を報告（理学療法 Vol. 13 No. 4）
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設委員会答申（協会ニュース No. 125）
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・研修センターに関するアンケート調査
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション購入について会館建設の一貫として全国士会長、代議員へアンケート調査
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局拡張または会館建設のため用地に関する資料収集
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設に対する意識調査実施（無作為抽出一般会員並びに全代議員）調査結果報告 ・第 2 次建設計画案策定（費用見積約 10 億円、東京もしくはその近郊での設置）

平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・会館建設候補地の現地調査 ・会館建設に関する会員の志向調査 ・会館建設に関する費用調査
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・関連職種（看護婦・薬剤師）における会館利用状況調査

総務部

(昭和 62 年度～，昭和 63 年以降の活動内容のうち，前年度と重複するものは割愛した)

年 度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・初年度会費割引制度の発足による新入会員の入会促進 ・新卒者の県別就職状況及び協会入会案内の配布 ・コンピューターによる会員管理の実施 ・賛助会員の登録管理，入会促進 ・過去 5 年間の代議員会提出議題の推移と協会の対応をまとめて報告 ・総会，代議員会議事録及び協会役員の法務局への登記 ・総会，代議員会，全国士会長，理事合同会議，拡大理事会，理事会，三役会等の会議の開催業務及び議事録の保存 ・全国事務局長，財務部長会議を主催 ・決算報告及び次年度事業予算編成 ・各部，各委員会の定例，臨時，緊急報告書の様式を作成 ・理事会議事録の送付 ・各種団体よりの協賛，後援依頼に対する回答及び各種協会発行物の発送業務 ・会員及び関連団体に対する慶弔業務 ・事務局移転作業，事務局次長の採用，事務局就業規則の作成 ・視聴覚教材等の貸出販売
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・定款改正を法務局へ登録 ・全国会員名簿の編集作成及び発送 ・他団体連盟規約の収集 ・ACPT 開催に関わる業務連携 ・旅費規定を見直し，旅費手当等支給規定を作成 ・所得補償制度について継続審議 ・中堅士会役員講習会において協会新組織の機能と事務局の現況を分析，報告
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 回 ISPO 開催に関わる業務連携 ・全国士会長会議運営要綱の作成 ・理学療法学総索引集，地域理学療法マニュアルの広告掲載の募集 ・全養成施設へ会長の「卒業生におくる言葉」の祝辞を送り，協会入会案内を送付
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・総会后，異動事項を法務局へ登録 ・事務局マンションの外装工事の実施 ・飯田賞奨励賞への授賞申請 ・「社団法人の概要」，「社団法人の機関とその機能」をまとめ，士会長会議に配布 ・公益法人協会座談会出席 ・郵政省に「理学療法学」の学術刊行物指定申請（平成 2 年 12 月 18 日指定を受ける） ・協会事務局パソコンネットワーク（PT-NET）を開局 ・会員名簿発行の準備

平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選に伴う委嘱状の発行 ・理学療法士需要計画に関する調査，開業理学療法士調査，新設校調査等の依頼 ・現職者講習会受講者名簿及び修了書の作成 ・休業補償制度の維持と理学療法士責任賠償保険の導入 ・事務局員の採用 ・PT-NET の試行運転
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・役員災害見舞金制度への加入 ・語学堪能者調査の依頼 ・定款改正に関する件（代議員数の変更）を総会に提出 ・第 13 回 WCPT 学会申込み ・協会事務局火災保険加入 ・奨学金制度，協会長賞の作成 ・PT-NET の管理
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・休会者に対して休会に関する細則の改正等を連絡 ・名誉会員の推薦内規を作成 ・定款改正に関する件（代議員数の変更）を厚生省に提出 ・協会長賞規定を改正，優秀賞に名称を変更
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌個別発送，会員証等の発送 ・定款改正に関する件（代議員数の変更）を総会に提出 ・会員名簿，理学療法士学会演題，理学療法学，理学療法ジャーナル，理学療法索引のフロッピー有料販売 ・事務局職員（星野英子氏）の退職 ・内外公文書の発行（109 件）と受領（138 件） ・奨学金給費生（3 名 100 万円） ・新人教育修了認定証の発行（埼玉 17 名，福井 14 名，長野 130 名，奈良 29 名，岡山 32 名）

調査資料部

（昭和 45 年調査部として発足，昭和 62 年度より調査資料部に組織を改めた）

年 度	活 動 内 容
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士の将来と職業，生活設計に関する調査 （40 歳以上の会員を対象として 理学療法学 Vol. 12 No. 4） ・昭和 59 年度全国求人・就職状況調査報告（協会ニュース No. 117 No. 118） ・類似職種に関する資料の収集（身分部合同）
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士の将来と職業，生活設計に関する調査 （20 歳代以上の会員を対象として 理学療法学 Vol. 13 No. 4） ・理学療法士未雇用病院における理学療法士の需要に関する調査（理学療法学 Vol. 14 No. 4） ・昭和 57 年度～60 年度新卒者就職者数のまとめ（協会ニュース No. 123） ・昭和 60 年度全国求人・就職状況調査報告（協会ニュース No. 124）
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 57 年度～60 年度全国求人，就職状況の動向（理学療法学 Vol. 14 No. 5） ・昭和 61 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査 （協会ニュース No. 129 No. 130 理学療法学 Vol. 15 No. 3） ・過去の協会活動に関する資料収集整理 ・関東在住前白書委員を対象に「理学療法白書第二版発刊に向けての集い」開催 （協会ニュース No. 130）

昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990 年度版白書発行に関する調査（協会役員、前役員、士会長、前白書委員、前執筆者） ・ 昭和 62 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（協会ニュース No.134 理学療法学 Vol.16 No. 3） ・ 昭和 62 年度・63 年度協会活動年報（資料版）の作成 ・ 平成 2 年度版理学療法白書発行に向けての企画会議開催
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和 63 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（協会ニュース No.140 理学療法学 Vol.17 No. 1）
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法士実態調査実施（白書委員会合同 理学療法学 Vol.17 No. 6） ・ 平成元年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（協会ニュース No.147 理学療法学 Vol.18 No. 1）
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 2 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（協会ニュース No.153 理学療法学 Vol.19 No. 2） ・ 学校、養成校に無料職業紹介所登録について調査し、理事会に報告
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 3 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（理学療法学 Vol.20 No. 2） ・ 平成 4 年度志願者数・入学者数調査実施（協会ニュース No.158）
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 4 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（理学療法学 Vol.21 No. 4） ・ 平成 5 年度志願者数・入学者数調査実施（協会ニュース No.166）
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 5 年度理学療法士養成校卒業生求人就職状況調査（理学療法学 Vol.22 No. 1） ・ 平成 6 年度志願者数・入学者数調査実施（協会ニュース No.173）

地域事業推進部

（昭和 62 年度～平成 6 年度）

年 度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養成校に対する卒後教育引継書の作成
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回士会中堅役員講習会の開催（松江市 士会組織強化部と合同） ・ ブロック代表士会長会議の開催（松山市） ・ 入会勧誘の学生スライドの作成 ・ 士会援助金の分配（各ブロックに 25 万円を送金）
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事、代表士会長合同会議の開催 ・ 第 2 回士会役員講習会の開催（徳島市） ・ 卒後教育引継書の依頼
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック代表士会長会議の開催（札幌市） ・ 第 3 回士会役員講習会の開催（広島市） ・ ブロック援助金の分配
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 回士会役員講習会の開催（市川市）
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 5 回士会役員講習会の開催（和歌山市） ・ ブロック学会演題名の理学療法学への掲載 ・ 卒後教育システムのブロック対応の可能性に関するアンケート調査
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 6 回士会役員講習会の開催（別府市） ・ ブロック学会演題名および演者名の理学療法学への掲載
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 7 回士会役員講習会の開催（前橋市） ・ ブロック学会演題名および演者名の理学療法学への掲載

士会組織強化部

(昭和62年度～平成6年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・協会未加入者の実態調査, 少数会員士会の実態調査 ・士会費及び士会運営費の調査
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回士会中堅役員講習会の開催(松江市 士会事業推進部と合同) ・入会促進のためのサウンドスライドの作成(地域事業推進部との共催) ・日本理学療法士協会及び士会事業に対する青年層会員の意識調査(理学療法学 Vol. 16 No. 2) ・沖縄県士会への援助
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回士会役員講習会の開催(徳島市) ・沖縄県士会へ講師派遣 ・士会法人化設置推進小委員会設置(法人化取り組み状況調査) ・少数士会員の士会組織強化推進小委員会設置(会員数100名以下の士会へアンケート調査) ・全国士会長連絡協議会のあり方の小委員会設置(士会長へアンケート調査)
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回士会役員講習会の開催(広島市) 厚生省老人福祉部 岡光序治「高齢化社会における理学療法士の役割」 医療福祉協会 小山博史「医療情勢と協会組織」 ジャーナリスト 和田 努「高齢化社会における理学療法士の役割」 ・少数会員士会(11士会)援助 ・士会法人化推進のための協会発行の推薦状及び確認事項等の検討についての提案書の作成
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回士会役員講習会の開催(市川市) 衆議院議員 自見庄三郎「自民党の医療政策(老人問題を中心に)」 平成記念会 高木邦格 「医療と政治」 ・少数会員士会(6士会)援助 ・全国士会長連絡協議会(仮称)のあり方について各士会へアンケート調査 ・全士会へ法人化設置推進状況一覧表及び既設許可士会の申請資料法人化マニュアルを配付
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回士会役員講習会の開催(和歌山市:産能大学 林久男「組織の管理学」) ・少数会員士会(6士会)援助 ・少数会員士会へ今後の援助についての調査 ・士会法人化推進のための相談窓口開設
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回士会役員講習会の開催(別府市) 北九州大学法学部 岡本博志「士会法人化の法的整合性」 日本理学療法士協会 中屋久長「士会法人化推進の必要性」 ・少数会員士会(6士会)援助 ・少数会員士会組織援助金に関するアンケート調査 ・ブロック活動に関する調査
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回士会役員講習会の開催(前橋市) 厚生省健康政策局 今田寛睦「理学療法士の需要と供給」 ・少数会員士会(4士会)援助 ・法人化士会の運営に対するアンケート調査 ・法人士会連絡会議開催(東京医科歯科大学)

財政基盤検討委員会

(昭和62年度～平成6年度)

年 度	活 動 内 容
昭和63	・ 卒後教育、弱小士会に対する財政的支援などに関する答申書作成
平成元	・ 過去の学会収支決算書の分析、学会援助金の割合について報告書提出
平成2	・ 学会誌の有料化に関して検討し理事会の議案として提出
平成6	・ 財政基盤確立についての答申書提出 会費及び事業収入増を計る件、新人教育への財政支援に関する件、会館設立に関する件 会員の福利厚生に関する件、出版部創設に関する件 各ブロック学会の資質向上に関する件、各ブロック援助金の使途に関する件

定款・細則審議委員会

(昭和62年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和62	・ 理事数20名から15名以内となり、地方理事の廃止 ・ 代議員会の権能の規定（総会提出議題には代議員会の議決、予算決算は代議員会の承認が必要） ・ 「全国士会長会議のあり方」について会長に答申
昭和63	・ 定款、細則（Ⅲ士会長に関する5）の改正、全国士会長会議運営要綱の条項について答申書を理事会に提出（組織検討委員会と合同作業） ・ 各士会の定款細則の調査
平成元	・ 関連職種団体の定款、規約等の資料収集（看護協会、薬剤師会）
平成2	・ 関連職種各団体の規約の収集 ・ 定款細則のワープロ入力の実施
平成3	・ シルバー会員（仮称）制度について意見書を理事会に提出
平成4	・ 会長からの諮問に対する答申作成 （各士会の法人化の対応、総会開催に関する事項、代議員定数及び各士会への配分）
平成5	・ 代議員の増員（100名から150名）、選出比率の改正（全会員数との比率によって算出） ・ 各士会法人化に伴う問題点の検討、代議員総会制度への移行についての問題点検討し、意見書を理事会に提出（代議員の選出方法、代議員の選出比率、総会選挙について）
平成6	・ 代議員総会制度についての合同会議出席（委員会意見の答申）

法規検討委員会

(昭和62年度～平成6年度)

年 度	活 動 内 容
昭和62	・ 「日本理学療法士協会独自の理学療法の定義」に関する答申書提出
昭和63	・ 呼吸循環器系の分野における理学療法業務について調査しその規定要因にもとづき限界を分析
平成元	・ 「法137号と理学療法業務の整合性について」の冊子編集準備
平成2	・ 「法137号と理学療法業務の整合性について」の冊子作成（A5版66ページ）
平成4	・ 「理学療法士法改正案」見直しについて答申書提出
平成5	・ 自営理学療法士の実態調査実施
平成6	・ 自営理学療法士実態調査結果報告書を理事会提出

国内渉外部

(昭和 61 年度～平成 6 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・ B 案反対運動を強力に展開（保険部，身分部，基本問題検討委員会と合同） ・ 協会設立 20 周年記念式典挙行（厚生大臣表彰受賞 35 名，表彰審査委員会と合同）
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療制度の抜本的改正と診療報酬の改定に対応 ・ ACPT の日本開催準備
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 16 回リハビリテーション世界会議の開催協力 ・ 第 3 回 ACPT 開催（東京） ・ 作業療法士協会と協力して医療関係職種の効率的業務分担に関して業務指針の検討を共同で開始
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法改正に関する調査及び厚生省との折衝 ・ 診療報酬改定要望書作成及び関係省庁への要請
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療福祉分野の連携強化 ・ 医療法改正等国政レベルの政策展開に対応した調査実施 ・ 診療報酬に関して厚生省との懇談
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法改正に対しての政策提言 ・ 診療報酬に関する情報収集，懇談，折衝 ・ 理学療法士，作業療法士の需給計画の見直しに関する諸活動（理学療法学 Vol. 18 No. 6）
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ WCPT 学会誘致のための関係省庁，関係団体などへ折衝 ・ 医療法改正，在宅リハに関しての政策提言
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生省に対する渉外活動（医療関係審議会関係の資料収集，代議員定数関係，地域保健法研修会） ・ 文部省に対する渉外活動（学位授与機構，専門士制度，教科書問題） ・ 医師会常任理事との懇談 ・ IRMA VI の関係資料収集
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立 30 周年記念行事（大臣表彰），合同式典の準備

国際渉外部

(昭和 45 年国際部から発足し昭和 49 年に国際渉外部と改め，外国との関係の窓口として現在に至る)

年 度	活 動 内 容
昭和 57	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 10 回 WCPT 総会，第 9 回 WCPT 学会（ストックホルム）開催 （米国 PT 協会の推薦で日本理学療法士協会が理事国として立候補，総会において当選した） ・ WCPT 会費の値上げ ・ 第 4 回 ACPT 理事会の開催（出席：タイ，韓国，インドネシア，中華民国，日本 欠席：フィリピン，オブザーバー：クウェート） ACPT 未加盟国（インド，シンガポール，香港など）への働きかけ 第 2 回 ACPT 総会，学会の韓国開催が決定 ・ 海外文書 受信 66 通 発信 21 通
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回 WCPT 理事会に森永理事出席 ・ 海外文書 受信 58 通 発信 26 通
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・ WCPT 会費を会員数に基づき納入することに是正 ・ 各養成校より英文カリキュラムを取りよせ，WCPT 事務局へ送付 ・ 第 2 回 ACPT 総会，学会が韓国で開催（派遣団 14 名を結成し参加）

昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 回 WCPT 理事会（サンパウロ）に森永理事出席 第 11 回 WCPT 学会，総会のロンドン開催が決定 WCPT 会費納入 3689 名分 第 3 回 ACPT 総会，学会日本開催に向けて事務局引き継ぎ
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> 第 10 回 WCPT 学会，総会への参加準備（南ア共和国における人種隔離政策に対するノルディック 3 国およびインドの WCPT 参加ボイコットに対する勧誘，エジプト協会再加入の検討） WCPT 会費納入 4325 名分 第 3 回 ACPT 総会，学会の開催変更に伴う事後処理と新計画案作成
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 回 WCPT 理事会（シドニー）に森永理事出席 第 3 回 ACPT 総会，学会の運営を委嘱される 第 10 回 WCPT 学会，総会（シドニー）への参加 WCPT 会費納入 5005 名分 ACPT 理事会の開催 ACPT パンフレット（和文，英文）の作成
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> WCPT 臨時総会・理事会（ロンドン）に松村協会長・森永理事出席 WCPT 会長選挙，構成国 48 ヶ国に増加 第 3 回 ACPT 学会開催（東京）学会長 松村秩 ACPT 基金の設立
平成元	<ul style="list-style-type: none"> WCPT 理事会（ジンバブエ）森永理事出席 事務局長 O. Hare 女史来日
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> 第 25 回日本理学療法士学会特別講演にアメリカ理学療法士協会会長 J. S. Mathews 女史を招聘 WCPT 理事会（レンフェ）森永理事出席 1999 年 WCPT 学会開催の準備
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> イラン PT 協会を通じテヘラン図書館へ英文図書 45 冊寄贈 WCPT ロンドン大会でレセプション主催 WCPT 理事会の日本開催（1993 年）が決定 Rehb management International に「日本理学療法士の現状」を投稿
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> 協会ニュースに国際ニュース欄を設置し広報活動を開始 日本理学療法士協会会員内語学堪能者調査（26 道府県 452 名） 海外からの就職希望者問い合わせが 25 件を越え厚生省と調整の上，定型的答案文章を作成 英国 PT 協会加入の問い合わせが会員より 28 件あり，案内書を発送 奨学金給付制度の発足に伴い，海外からの研修生・奨学生も給付対象とした WCPT ニュースで日本理学療法士協会の現状について紹介 国際医療協力フォーラム参加 香港 WCPT 開業理学療法士会議へ参加 アジア地域基盤リハビリテーションへ技術協力

平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 28 回日本理学療法士学会（横浜）にあわせ、WCPT 理事会開催 ・ 1999 年第 13 回 WCPT 学会の日本開催が決定 ・ 韓国理学療法士協会学術集会（釜山）にて、奈良協会長が特別講演実施 ・ JAN-NET へ日本理学療法士協会加入 ・ インドネシア CBR プロジェクト 5 ヶ年計画発足（第 1 次 CBR 派遣者 40 名参集、第 1 回 CBR プロジェクト報告会） ・ 海外研修者受け入れ（パキスタン、インドネシアより） ・ PT 協会奨学金給付制度により韓国 PT 研修生に給付 ・ 第 1 回海外技術協力セミナー（神奈川）開催 18 名参集 ・ 国際医療技術交流財団主催国際フォーラム出席 ・ 日本観光振興協会主催国際会議運営セミナーに出席 ・ 海外文書 受信 210 通 発信 140 通
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 29 回日本理学療法士学会へ WCPT 会長として代理出席 ・ 阪神大震災に対する各国からの見舞い、問い合わせに対応 ・ 第 2 回海外技術協力セミナー開催 ・ インドネシア CBR プロジェクトスタディーツアーの実施（14 名参加） ・ インドネシア CBR プロジェクト第 2 次派遣者決定 ・ 1995 年 WCPT 学会長 Wood 女史の来日 ・ インドネシア研修生 2 名受け入れ ・ 海外文書 受信 205 通

理学療法業務推進委員会

（昭和 62 年度～平成 6 年度）

年 度	活 動 内 容
昭和 62	・ 業務独占、開業権、職場拡大について資料収集、討議検討
昭和 63	・ 国際障害分類に基づいた器官別機能障害をまとめ、一覧表として試案作成
平成元	・ 理学療法業務指針に関するアンケートの集計
平成 2	・ 隣接職種（健康スポーツ関係、社会福祉士及び介護福祉士）に関する各種認定制度の現況についての報告（理学療法学 Vol. 18 No. 1 No. 2）
平成 3	・ 理学療法士の身分、待遇についての報告 （公務員給与、役職等に関する解説と考察 理学療法学 Vol. 18 No. 6）
平成 4	・ 隣接職種（臨床工学技士、義肢装具士）に関する各種認定制度の現況についての報告 （理学療法学 Vol. 19 No. 5） ・ 理学療法士の身分、待遇についての報告 （公務員給与、役職等に関する解説と考察 その 2 理学療法学 Vol. 19 No. 5）
平成 5	・ 理学療法士の身分、待遇についての報告 （一般法人施設の給与、役職等に関する解説と考察 理学療法学 Vol. 20 No. 8）

学術資料部

(昭和62年度～平成6年度)

年 度	活 動 内 容
昭和62	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材作成 ・理学療法士協会の雑誌の整理（国内外共）と協会にある主な文献のキーワードの整理
昭和63	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材の購入（人体解剖ビデオテープ 上肢，下肢） ・昨年度購入ビデオテープのダビング（VHS，β 各12本作成） ・視聴覚教材の宣伝活動（各県士会へ教材の資料送付，新教材の内容をニュースに掲載） ・各県士会の教材の調査及びアンケート調査の実施
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・現存の学術資料の整理と確認及び問題点の把握 ・学術資料の有効利用の方法を検討 ・今後必要とされる学術資料の選定と調達作業 ・貸出ビデオ（既存の視聴覚教材）の確認と整理
平成2	<ul style="list-style-type: none"> ・学術資料，教材貸出事業 ・学術資料，教材収集 <p>本年度は下記のビデオを購入（貸出事業は次年度より開始）</p> <p>運動の生理Ⅰ：筋肉（VHS 30分） 心電図の読み方：心電図の基礎（VHS 30分）</p> <p>運動の生理Ⅱ：神経（VHS 30分） 心電図の読み方：心筋の異常（VHS 30分）</p> <p>運動の生理Ⅲ：呼吸（VHS 30分） 心電図の読み方：不整脈 PART I（VHS 30分）</p> <p>運動の生理Ⅳ：循環（VHS 30分） 心電図の読み方：不整脈 PART II（VHS 30分）</p> <p>乳児の脳の発達と反射（VHS 20分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会学術資料・教材の調査，整理作業 <p>協会事務局の資料と学術資料の区別がつかず、管理が不明確であるため、現存の書籍，ビデオ資料等の調査を行った。次次年度に公開予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県士会所有の学術資料一覧表作成とその公開 ・文献検索方法のPR活動
平成3	<ul style="list-style-type: none"> ・学術教材貸出事業 ・学術資料保管，整理 ・学術資料教材収集 ・協会所有学術資料，教材のPR活動
平成4	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオライブラリー事業 <p>平成4年度（平成4年4月1日～平成5年3月1日現在）：延べ93名174本利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術資料及び教材のPR（理学療法学，Vol.19 No.7） <p>ビデオライブラリー一覧表作成（全国研修会にて各士会へ配布）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材用ビデオ購入，作成（寄贈を含む）：10タイトル17本（ビデオライブラリー一覧表参照） ・協会事務局書籍・学術資料管理 <p>書籍及び資料の整理と一覧表作成中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術資料部運営に伴う委員会での年間作業計画作成 <p>事業計画確認と資料管理作業，書籍，学術資料管理作業</p> <p>貸出用ビデオ管理作業，ビデオライブラリー一覧表作成</p> <p>教材管理作業，ビデオデッキセッティング，ダビング編集作業</p>

平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオライブラリー事業 ・学術資料及び教材の PR 活動 ・教材用ビデオ購入 ・協会事務局書籍, 学術資料管理 ・次年度ネットワーク作りのための調査計画立案
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオライブラリー事業 (ビデオ貸出事業) ・今年度購入ビデオ検討 (各委員と電話で調整) ・1994 年度ビデオライブラリーリスト作成, 配布 ・次年度購入ビデオ検討 ・1995 年度ビデオライブラリーリスト作成中: 配布は, 次期学会時 (東京) に予定 ・製薬会社所有の教育用ビデオの寄贈について交渉: 結果として, 所有権, 著作権等の関係で無理との回答を得た

卒前教育部

(昭和 62 年度～平成 6 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法カリキュラム改正作業 (厚生省小委員会出席, 養成校 45 校にアンケート実施, 指定規則改訂経過報告実施 協会ニュース No. 129 No. 130 No. 131) ・地域理学療法マニュアル作成合同委員派遣 (福祉部合同) ・四年制大学化問題に関してジャーナルから関連資料の収集 ・第 14 回理学療法士, 作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣 ・臨床実習検討会開催 (広島, 金沢) ・第 2 回理学療法教育研究会開催 (神戸 テーマ: 理学療法教育の目標 理学療法学 Vol. 15 No. 1)
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士教育指定規則改訂報告 (協会ニュース No. 133) ・第 3 回教育研究会開催 (愛媛県 テーマ: 新カリキュラムのあり方について 理学療法学 Vol. 15 No. 6) ・臨床実習指導者研修会 (神奈川 理学療法学 Vol. 16 No. 6) ・第 15 回理学療法士, 作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣 ・新指導要領作成に当たり協会としての意見を厚生省に提出
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回教育研究会開催 (岩手 テーマ: 新カリキュラム実施に向けて新指導要領の説明, 問題点 理学療法学 Vol. 16 No. 6) ・第 10 回臨床実習指導者研修会 (岡山) ・第 16 回理学療法士, 作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣 (第 16 回長期講習会受講者 110 名に対して臨床実習に対する考え方と学校との関係の調査実施) ・新カリキュラム改訂に伴う備品リストの準備 (全国 135 施設へのアンケート調査) ・「四年制大学カリキュラム」の協会案作成 ・臨床実習中の学生による担当患者の事故損害賠償に関するアンケート調査
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士, 作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣 ・第 11 回臨床実習指導者研修会 (宮崎) ・第 5 回教育研究会開催 (北海道 テーマ: 3 年次臨床実習開始前および実習終了時の到達目標 理学療法学 Vol. 18 No. 2) ・「四年制大学設立要望書」に関する中間報告提出 (協会ニュース No. 148) ・新カリキュラム改訂に伴う「備品リスト協会案」を作成

平成 3	<ul style="list-style-type: none"> 第 17 回理学療法士，作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣 第 12 回臨床実習指導者研修会（大阪） 第 6 回教育研究会開催（岡山 テーマ：臨床実習教育の手引き第 3 版 改訂について 理学療法学 Vol. 19 No. 2） 「臨床実習の手引き 第 3 版」を理事会に提出 「四年制大学，大学院設置基準」，「四年制大学カリキュラム」を理事改訂出後，一部訂正し，厚生省，文部省に提出
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> 第 19 回理学療法士，作業療法士養成施設等教員長期講習会運営委員派遣（第 20 回以降の予算確保を求めるに必要な情報収集のためのアンケート実施） 第 13 回臨床実習指導者研修会（愛知 テーマ：動作分析の教え方） 第 7 回教育研究会開催（長崎 テーマ：教科書について） 「臨床実習の手引き 第 3 版」の販売 第 1 回在宅訪問リハビリテーション講習会（長期講習会のアドバンスコースとして新設）運営委員派遣 大阪府士会，熊本県士会の研修会に講師派遣（「臨床実習の手引き第 3 版」の説明） 教科書についてのアンケート調査
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> 第 20 回理学療法士，作業療法士養成施設等教員長期講習会，第 2 回在宅訪問リハビリテーション講習会運営委員会開催 第 14 回臨床実習指導者研修会（弘前 テーマ：動作分析の教え方，地域，在宅） 第 8 回教育研究会開催（横浜 テーマ：動作分析のたたき台について） 「動作分析たたき台」の作成
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> 第 21 回理学療法士，作業療法士養成施設等教員長期講習会，第 3 回在宅訪問リハビリテーション講習会運営委員派遣 第 15 回臨床実習指導者研修会開催（長野 テーマ：評価治療の展開にどうかかわるか，動作分析マニュアルの協議） 第 9 回教育研究会開催（弘前 テーマ：動作分析マニュアルの協議） 「臨床実習の手引き第 3 版」の増補印刷 「動作分析に関する学生指導の指針（仮題）」の理事会提出，配布（都道府県士会，教育研究会参加校）

卒後教育部

（昭和 62 年度～平成 6 年度）

現職者講習会開催一覧は要覧参照

年度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> 国内研修生受け入れ施設調査 全国各士会研修会開催予定の調査（協会ニュース）
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> 国内研修生受け入れ施設調査（協会ニュース No. 132 No. 135） 全国各士会研修会開催予定の調査（協会ニュース掲載） 全国研修会，現職者講習会等に関する需要調査を全国学術部部長実施（全国学術部部長会議で報告，全国研修会の改革に関する提案書を配布）
平成元	<ul style="list-style-type: none"> 国内研修生受け入れ施設調査（協会ニュース No. 142） 全国各士会研修会開催予定の調査（協会ニュース掲載） 現職者講習会開催のマニュアル作成し，平成 2 年度講習会開催担当者に配布 新人卒後研修計画ガイドライン作成し，全国学術部部長会議で配布 全国研修会改革に関するアンケート調査（対象：養成校，新卒者）

平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各士会研修会開催予定の調査（協会ニュース掲載） ・「卒後教育システム検討委員会（臨設）」で 21 世紀に向けて本協会員の資質水準を高める骨子案を作成
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・学術部長会議開催 ・学術担当者懇話会（協会本部と士会の学術担当者）の開催 ・士会担当理事との合同部会開催
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・現職者講習会講師研修会の開催 ・学術担当者懇話会の開催
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習システム最終案を代議員会、総会に提出 ・各士会の新人教育プログラムの承認

広 報 部

（昭和 58 年度～ ）

年 度	活 動 内 容
昭和 58	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 102～105 年 6 回隔月，偶数月 1 日）の発行 ・協会案内パンフレット，入会案内の作成
昭和 59	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 106～111）の発行 ・協会ニュース別刷「会員名簿補刷」の作成
昭和 60	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 112～117）の発行 ・協会ニュース別刷「会員名簿増補 3 号」の作成
昭和 61	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 118～123）の発行 ・協会ニュース「緊急特集号（No. 1）運動療法施設基準一部改正の要望書の内容」の発行 ・昭和 61 年度養成校志願者数調査（協会ニュース No. 119）
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 124～129）の発行 （考える，声，学会印象記，士会だよりなどのニュース常設欄の設置） ・協会ニュース「緊急特集号（No. 2）運動療法施設基準改正案見送りについて」の発行 ・昭和 62 年度養成校志願者数調査（協会ニュース No. 125）
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 130～135）の発行 ・昭和 63 年度養成校志願者数調査（協会ニュース No. 131）
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 136～141）の発行 ・平成元年度養成校志願者数調査（協会ニュース No. 137）
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 142～147）の発行 （20 年選手は語る，論壇，日常茶飯，かわら版など新企画登場） ・平成 2 年度養成校志願者数調査（協会ニュース No. 144）
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 148～153）の発行
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 154～161）の発行 ・理学療法学の月刊化推進に伴う処置と学術誌のメリットを生かすため No. 156 より理学療法学へ併合発行となる
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 162～168）の発行
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> ・協会ニュース（No. 169～174）の発行 （表紙デザインの変更，協会 30 周年特集企画外から見た PT 像，部長さんに聞く）

宣 伝 部

(昭和 62 年度～平成 6 年度)

年 度	活 動 内 容
昭和 62	<ul style="list-style-type: none"> ・入会案内パンフレット 3000 部作成, 養成校へ新卒業生分発送 ・他協会とのニュース等の交換, 必要事項を当協会ニュースに掲載, 及びその保管を広報部へ依頼 (日本義肢装具学会, 日本看護協会, 日本薬剤師会, 日本医療社会事業協会) ・県士会の対外活動実態調査
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> ・一般向け教室, 宣伝用パンフレット 3000 部作成。主として隣接職種の専門家への理学療法業務等の広報活動 ・医療関係団体への広報活動 (OT, ST, Nrs, RSW, 放射線, 検査, 義肢装具, 薬剤の各団体とのニュース広報の交換) ・モダンホスピタルショーでの広報活動 ・リハビリテーション世界会議での協会宣伝のパネル作成
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・一般及び隣接職種の宣伝用パンフレット 3000 部作成 ・医療関係団体への広報活動 (OT, ST, Nrs, RSW, 放射線, 検査, 義肢装具, 薬剤の各団体とのニュース広報の交換) ・1989 年モダンホスピタルショー, 第 6 回 ISPO における広報活動
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・日本理学療法士協会入会案内パンフレット新規作成, 発送 (理学療法士養成校, 各都道府県士会) ・「理学療法とは」一般・他団体向けパンフレットの見直し, 新規作成についての検討 (平成 3 年度の具体的構成内容についての試案作り) ・日本理学療法士協会についての宣伝用ビデオの対応策の検討 ・各都道府県理学療法士協会の宣伝用のニュース収集 ・現有の宣伝資料の調査, 修正, 貸出 ・マスメディアの利用方法についての検討
平成 3	<ul style="list-style-type: none"> ・現有の「理学療法とは」パンフレット修正案作成, 2000 部印刷して事務局保管 (各都道府県士会・他団体等依頼郵送) ・新規の理学療法宣伝用パンフレット (一般・他団体向け) 案作成, 次年度新規作成予定 ・協会事務局に於いて現有の協会宣伝用資料の調査, 修正 ・出版社への日本理学療法士協会の情報サービス ・入会案内パンフレット修正案作成, 入会案内パンフレットの増刷依頼 2000～3000 部予定
平成 4	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法宣伝用パンフレット作成, 10000 部印刷。他団体, 各都道府県理学療法士会, 各理学療法士養成校へ配布, 行政機関への配布の検討 ・1992 年モダンホスピタルショーへの出展, 理学療法の広報活動 (3 日間) ・「入会案内書」の修正と増刷 ・関連諸団体の宣伝資料の収集 ・関連諸団体の宣伝方法の見学, 検討 ・協会現有の宣伝資料の修正
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> ・1993 年モダンホスピタルショー出展 ・現有の宣伝部資料の要望に応じた送付 ・理学療法宣伝記事, 雑誌, ニュース等の資料の編集 (協会ニュースへの記載, 理学療法説明資料として利用) ・理学療法業務推進委員会との合同した活動 (理学療法週間に向けての対外活動) ・広報部再編集についての検討 ・保健体育教科書のリハビリテーション記述に関する修正要望 (文部省) ・「入会案内書」改訂, 増刷, 配布 ・理学療法介護用パンフレット (2 種類 各 5000 部) 作成 ・日本理学療法士協会としての理学療法宣伝用ビデオ作成要望

平成6	<ul style="list-style-type: none"> 1994年モダンホスピタルショウ出展 現有の宣伝部資料の要望に応じた送付（各都道府県理学療法士会，他団体） 「入会案内書」改訂，増刷，配布（事務局保管） 「理学療法士になりたいあなたに」改訂，増刷，配布（事務局保管） 一般を対象とした理学療法紹介，宣伝パンフレット案作成，平成7年5月完成予定 日本理学療法士協会としての理学療法宣伝用ビデオ作成案検討作業に着手
-----	---

理学療法週間推進委員会

（平成5年度～平成6年度）

年度	活動内容
平成5	<ul style="list-style-type: none"> 「一般社会に向けて，理学療法士という名称と適切な業務内容の啓蒙，個々の理学療法士の意識向上」などの目標を達成するための方法として“理学療法週間”の設定の可能性を検討する委員会が発足 学習会（理学療法週間の可能性，及び広報戦略の検討について）の開催 看護協会による看護の日，米国呼吸療法士協会による National RC Week などの情報収集 全国士会長にむけ理学療法週間構想に対するアンケート実施 具体的活動内容の検討（理学療法紹介ビデオをはじめとする広報手段具体的検討など） 理学療法士周辺の明確とすべき概念項目の整理
平成6	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年7月の“理学療法週間モデル事業”の参加県士会の決定（北海道，青森，秋田，埼玉，神奈川，愛知，大阪，兵庫，岡山，高知，宮崎，福岡，沖縄） モデル事業の具体的内容の作成，検討 モデル事業施行にあたってのマニュアルの作成と参加県士会への配布 連絡協議会を設け，各県士会における今後の理学療法週間実施に向けた事務連絡や情報交換の担当者の確認 理学療法週間制定に関するアンケート調査報告（協会ニュース No. 171）

健康増進部

（昭和62年度～平成6年度）

年度	活動内容
昭和62	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化により疾病予防や健康増進の必要性が論じられるようになり，理学療法士も障害者を対象とした活動のみならず，広く中高年者にまで対象を拡大する視点が必要とされ，新設された部活動が開始 「健康運動指導者」養成に関する見解を報告（協会ニュース No. 128） 健康増進事業に関わる認定団体の動向調査
昭和63	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進分野で理学療法業務と関連すると考えられる資格認定制度に関する調査 医療機関におけるスポーツ外傷，障害の理学療法に関する調査
平成元	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業に関するアンケート調査（会員向け） 健康増進関連分野の動向調査
平成2	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進マニュアル発行に向けての準備会議を開催
平成3	<ul style="list-style-type: none"> 第1回健康増進研修会開催（神奈川県 テーマ：健康増進分野の現状と展望） 理学療法士の健康増進分野に関する意識調査（理学療法学に掲載）

平成4	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回健康増進研修会開催（愛知県 テーマ：理学療法士による健康増進事業の取り組み） ・健康増進施設利用に関する医療費控除についての情報収集 ・健康増進マニュアル原稿作成
平成5	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回健康増進研修会開催（愛知県 テーマ：健康増進事業における理学療法の新展開） ・スポーツ委員会：第12回アジア競技大会選手村医務室に勤務する理学療法士の研修会参加援助 ・健康増進のための手引書の作成
平成6	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回健康増進研修会（広島県 テーマ：健康増進事業における関連職種との連携） ・第12回アジア競技大会広島大会におけるアジア地区理学療法ミーティング（広島県）

障害児福祉部

（昭和62年度～平成6年度）

年度	活動内容
昭和62	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科領域理学療法士配置状況調査 ・「全国児童福祉施設要覧」から障害児施設における理学療法士の配置状況の資料作成 ・等級状況および疾患病態像調査 ・Tot Line（米国小児理学療法士会誌）の購入、翻訳とその情報提供
昭和63	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科領域理学療法士配置状況調査 ・障害児疾患病態像調査
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・全国肢体不自由児施設理学療法士への実態アンケート調査 ・発達障害児を扱っている総合病院の実態調査
平成2	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回障害児福祉部研修会（金沢市）開催 ・小児理学療法の実態調査結果の要約を理学療法白書に掲載
平成3	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回障害児福祉部研修会（宇部市）開催
平成4	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回障害児福祉部研修会（大阪市）開催
平成5	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回障害児福祉部研修会（広島市）開催 ・全国士会の障害児福祉部ネットワーク構成
平成6	<ul style="list-style-type: none"> ・第5・6回障害児福祉部研修会（広島市）開催 ・全国障害児療育実態調査報告（理学療法学 Vol. 22 No. 1）

障害者福祉部

（昭和62年度～平成6年度）

年度	活動内容
昭和62	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法による機能訓練事業および訪問指導事業の実態調査 ・保健婦による理学療法の評価についての調査、報告
昭和63	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の行政機関関係に勤務する理学療法士の状況と意識に関するアンケート調査 ・兵庫県下の機能訓練事業における参加者の状況と意識についてのアンケート調査
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の中間施設（老健施設）の実態調査 ・近畿地区をサンプルとした身体障害者福祉施設の実態調査
平成2	<ul style="list-style-type: none"> ・老健施設に勤務する理学療法士の意識に関する調査 ・老健施設に関する学生教育カリキュラムのアンケート調査
平成3	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士と身体障害者スポーツの関わりに関するアンケート調査（会員700名対象） ・身体障害者スポーツに関わった経験がある会員に対する追加調査

平成 4	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回障害者福祉部研修会 「身体障害者のスポーツ活動を考える集い」開催（大阪府立障害者交流促進センター）
平成 5	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回身体障害者スポーツ指導者養成講習会開催（大阪市立身体障害者スポーツセンター） 身体障害者のスポーツと理学療法士の関わりに関する調査報告（理学療法学 Vol. 20 No. 5） 各士会の障害者福祉部の実態調査
平成 6	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回身体障害者スポーツ指導者養成講習会開催（大阪市立身体障害者スポーツセンター） 障害者福祉部の指針作成（全国研修会で報告） 各士会との福祉ネットワーク作りのためのアンケート調査実施

理学療法士業務指針検討委員会

（昭和 63 年度～平成 3 年度）

年 度	活 動 内 容
昭和 63	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士業務指針検討委員会発足 第 1 回理学療法士、作業療法士合同業務指針検討委員会（11 月 29 日）を開催（以後、平成 2 年 3 月迄 15 回毎月開催） 厚生省担当官より「医業関係職種研究会」の経過説明と各医療職関係の業務指針についての説明
平成元	<ul style="list-style-type: none"> 骨子の検討、個別業務の捉え方、切り方、対象、場、障害分類、オーバーラップする部分の検討 業務指針作成にあたっての骨子内容のポイントについての協会役員、士会長宛のアンケート調査実施 協会ニュース（136 号）を通じての会員向けの業務指針作成の意味と検討委員会発足についての PR 活動 臨床施設に勤務する理学療法士、作業療法士への業務実態調査とパイロットスタデイの実施（指針作成のための具体的根拠に） 会員向け理学療法現況調査実施（80 名を対象） 医療機関内の枠での理学療法士業務指針案を理事会に提出 指針案についての意見収集調査実施（顧問弁護士、各士会長、協会役員、業務現況調査協力者） 顧問弁護士より業務指針案についての文書指導を受ける 「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」、分科会「理学療法士、作業療法士の業務」第 1 回（平成 2 年 1 月 29 日）に出席し説明 委員会より協会理事会に報告書提出 <ul style="list-style-type: none"> ①理学療法業務現況調査票の集計結果 ②業務指針案のアンケート調査結果
平成 2	<ul style="list-style-type: none"> 第 19 回代議員会、総会資料として業務指針案及び作成趣旨説明、（5 月）質疑応答の結果、意見収集し再修正となる 各士会、一般会員よりの意見受領 各士会長宛業務指針修正案、解説用冊子配布 協会ニュース（146 号）に理学療法士業務指針最終案と解説を掲載 全国士会長会議にて業務指針修正案を討議 協会理事会での業務指針案の検討、その後、分科会、津山直一座長の指導を受け、問題を指摘されていた医療機関内の枠をはずす 協会理事会へ業務指針案の修正案を提出し検討、総会資料に掲載、併せて指導案を具体的に説明する為の理学療法（業務）士ガイドライン作成の作業を別個に進めることで合意される業務指針案の全体的な合意として ①医療機関内の枠をはずす ②全体としての文章の簡潔、字句修正をする事となった。この時点で業務指針検討委員会は終了とし、以後の検討については、会長以下三役、担当理事扱いとする事が承認される

平成3	<ul style="list-style-type: none"> 第20回代議員会、総会資料として業務指針案の全文と説明を掲載し会員に配布。この業務指針案は厚生省の担当官の指導を受けてオンライン化する方針で合意される 厚生省担当官とのヒアリング2回（平成3年12月6日、平成4年3月12日）、法文から見て、予後・健康増進の項につき、定義にそぐわずの指摘あり。医療機関外での指針案について説明。業務指針最終案としてまとめ、ガイドライン作成につなげる（平成4年2月15日付）
-----	---

理学療法士ガイドライン検討委員会

（平成3年度～平成6年度）

年 度	活 動 内 容
平成3	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度第2回協会理事会（7月）にてガイドライン作成が決定され、10月に理学療法士ガイドライン検討委員会が発足した。このガイドラインの目的は、理学療法士業務指針を受けて、臨床の場における理学療法の業務を内容別に具体的に説明・解説することである ガイドライン作成のための枠組みの方法等と専門領域別の小委員会の設置とグループ作業について、検討した
平成4	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士業務指針（案）の内、「序文」「業務全般に関する事項」「医師の指示に関する事項」までを検討し試案を作成した
平成5	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士業務指針（案）に基づいた理学療法士ガイドライン（案）の前半部分を理事会に提示し意見を集約、続いて指針（案）後半部分の検討をおこなった 職場が、医療内と医療外で理学療法士の業務内容がどのように違うかを知るために、兵庫県士会・高知県士会全員にアンケート調査をおこなった それに基づき、職場が医療外で働いている全国の理学療法士を抽出の上、アンケートを発送し、その内容につき実態の検討をおこなった
平成6	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度のアンケート調査をふまえて、理学療法士ガイドライン（案）の前半部分の再検討をおこない、続いて後半部分を作成し、協会執行部・各部長・委員長および各士会長に提示し意見を求め、それらを検討の上、最終（案）を作成した。これを理事会に提出し、委員会は解散した

WCPT 準備委員会

（平成6年度～）

年 度	活 動 内 容
平成6	<ul style="list-style-type: none"> 世界理学療法連盟アジア太平洋地区（WCPT-AWP）第1回セミナー及び総会（インドネシア）に会長出席、奈良会長がWCPT-AWP地区代表理事候補に選出された 理事会にて第13回WCPT学会（横浜）組織委員会及び実行委員会を構成（組織委員会顧問の会員以外は1998年までに順次依頼） 1999年学会への歓迎のメッセージを印刷 1999年学会までの学会準備タイムスケジュール作成

理学療法に関する診療報酬の変遷

施設基準に基づき、複雑な理学療法か簡単なものかで包括的に算定する診療報酬システムが確立したのは昭和56年である。その後、将来の高齢社会を見越した国民総医療費抑制策が打ち出された。昭和57年に老人保健法が制定され、さらに昭和60年の第一次医療法改正によって量から質への転換を求め、地域医療計画が策定された。また、運動療法料の複雑なものがそれまでの45分を40分以上、簡単なものが15分以上と時間規定が示された。

昭和61年には社会保険診療報酬と老人診療報酬とが異なる一物二価システムが理学療法診療報酬にも導入され、老人保健を整備するための政策誘導が現在まで展開されている。この昭和61年の改定では無資格であっても理学療法の経験を有する従事者であれば老人運動療法料Ⅱを算定できるとする問題が発生した。協会では理学療法士としての専門職の確立とリハビリテーション医療の質的低下防止のために、いわゆる施設基準B案に対する反対運動を展開した。

昭和62年の厚生省国民医療総合対策本部の中間報告を受けた昭和63年の改定では、老人診療報酬を優先した一物二価がさらに鮮明になり、同時に早期リハビリテーションに対する評価及び在宅ケアへの誘導がなされた。平成2年には治療開始後6ヶ月を境にした期間区分によって診療報酬に格差がつけられた。また、施設基準で占有面積を100m²以上に規定された。平成3年に老人保健法が改正され、従来の保険医療機関とは別の訪問看護ステーションが誕生し、在宅ケアシステムが強化された。理学療法士もその訪問活動に参画することになった。

平成4年には大改定が行われた。それまでの用語と診療報酬項目の枠組みが適正になったこと、占有面積を300m²以上・理学療法士5人以上のリハビリテーション総合承認施設が誕生したこと、社会保険にも無資格理学療法従事者による理学療法施設基準Ⅲが認められたこと、施設基準承認の有無を問わず、取扱い患者数が複雑なものが15人から12人、簡単なものが45人から36人を限度とされたこと、そして発症後6ヶ月を超えた脳血管障害患者の理学療法および作業療法の同一日併用算定が禁止されたことである。同年には医療施設機能の分化および体系化、患者サービスの向上を目的とした第二次医療法の改正が行われ、平成6年には甲乙表の廃止、看護制度の見直しをはじめ大幅な医療保険制度の改革がなされた。また、これまでの許認可制であった施設基準制度が届出制に緩和された。

改定年月日	診療報酬名目および点数
昭和40年1月	整形外科機能訓練 甲 理学療法の一部 6点 乙 処置料の一部 9.1点
昭和42年12月	整形外科機能訓練 1. 器械器具を用いた機能訓練（1日につき） 甲 6点 乙 9.1点 2. 水中機能訓練（1日につき） 甲 6点 乙 9.1点 3. 温熱療法（1日につき） 甲 6点 乙 9.1点
昭和45年2月	整形外科機能訓練（1日につき） 1. 器械器具を用いた機能訓練 10点 2. 水中機能訓練 10点 3. 温熱療法 10点
昭和47年2月	整形外科機能訓練 1. 器械器具を用いた機能訓練 20点 2. 水中機能訓練 30点 3. 温熱療法 15点
昭和49年2月	整形外科機能訓練 施設基準承認施設 1. 簡単なもの（1日につき） 40点 2. 複雑なもの（1日につき） 80点 施設基準非承認施設 1. 器械器具を用いた機能訓練 20点 2. 水中機能訓練 30点 3. 温熱療法 15点
昭和51年4月	身体障害運動療法 施設基準承認施設 1. 簡単なもの（1日につき） 60点 2. 複雑なもの（1日につき） 120点 施設基準非承認施設 1. 器械器具を用いた機能訓練 40点 2. 水中機能訓練 50点 3. 温熱療法 25点
昭和56年6月	運動療法 施設基準承認施設 1. 簡単なもの（1日につき） 120点 2. 複雑なもの（1日につき） 300点 施設基準非承認施設 1. 複雑かつ長時間を要する運動療法 90点 2. 簡単な水中訓練および器械器具による運動療法 50点 介達牽引 40点 乙表、消炎・鎮痛を目的とする理学療法 30点

昭和58年 3月	乙表, 施設基準非承認施設の場合 その他の簡単な運動療法 消炎・鎮痛を目的とする理学療法	55点 35点
昭和60年 3月	運動療法 施設基準承認施設 1. 簡単なもの 2. 複雑なもの ----- 老人デイ・ケア料	130点 320点 140点
昭和61年 4月	運動療法 施設基準承認施設 1. 簡単なもの 2. 複雑なもの ----- 老人運動療法料 (Ⅰ) 1. 複雑なもの 2. 簡単なもの (Ⅱ) 1. 複雑なもの 2. 簡単なもの (Ⅲ) 1. 複雑かつ長時間を要するもの 2. その他の簡単なもの 老人デイ・ケア料	130点 330点 330点 130点 150点 80点 90点 55点 170点
昭和63年 4月	運動療法 施設基準承認施設 1. 簡単なもの 2. 複雑なもの 施設基準非承認施設 1. 複雑かつ長時間を要する運動療法 2. その他の簡単な運動療法 乙表, 消炎・鎮痛を目的とする理学療法 単独 併用 早期運動療法加算発症30日以内 心疾患理学療法料 ----- 老人運動療法料 (Ⅰ) 1. 複雑なもの 2. 簡単なもの (Ⅱ) 1. 複雑なもの 2. 簡単なもの (Ⅲ) 1. 複雑なもの 2. 簡単なもの 老人早期運動療法料 入院から30日以内 30日を越え60日以内 老人理学療法計画評価料 退院患者理学療法指導料(老人) 寝たきり老人訪問理学療法指導管理料(週2回まで) 老人デイ・ケア料	135点 335点 100点 65点 35点 40点 60点 335点 380点 150点 170点 90点 100点 65点 400点 250点 100点 200点 250点 250点

平成2年4月	運動療法		
	施設基準承認施設	6月以内	6月越
	1. 複雑なもの	345点	335点
	2. 簡単なもの	145点	135点
	施設基準非承認施設 専従者加算		5点
	急性発症脳血管障害等加算 3月以内		60点

	老人運動療法料	6月以内	6月越
	(Ⅰ) 1. 複雑なもの	400点	380点
	2. 簡単なもの	160点	150点
	(Ⅱ) 1. 複雑なもの		180点
	2. 簡単なもの		95点
	(Ⅲ) 1. 複雑なもの		100点
	2. 簡単なもの		65点
老人早期運動療法料 発症から30日以内		480点	
老人理学療法計画評価料		110点	
退院時患者理学療法指導料(老人)		200点	
寝たきり老人訪問理学療法指導管理料		380点	
退院前訪問指導料(老人)		300点	
平成4年4月	理学療法料		
	理学療法(Ⅰ)(リハビリテーション総合承認施設)	6月以内	6月越
	1. 複雑なもの	580点	550点
	2. 簡単なもの	170点	160点
	理学療法(Ⅱ)	6月以内	6月越
	1. 複雑なもの	480点	450点
	2. 簡単なもの	155点	145点
	急性発症脳血管障害等加算(Ⅰ,Ⅱ)		60点
	理学療法(Ⅲ)		
	1. 複雑なもの		220点
	2. 簡単なもの		70点
	理学療法(Ⅳ)		
	1. 複雑なもの		110点
	2. 簡単なもの		65点
	退院前訪問指導料		280点
	在宅訪問リハビリテーション指導管理料(週2回まで)		450点
	甲乙表, 消炎・鎮痛処置		
	単独		35点
	併用		40点

老人早期理学療法料加算 発症から30日以内		580点	
超早期加算(申請) 発症から7日以内		100点	
老人理学療法料			
理学療法料(Ⅰ)	6月以内	6月越	
1. 複雑なもの	500点	460点	
2. 簡単なもの	170点	150点	
理学療法料(Ⅱ)			
1. 複雑なもの		230点	
2. 簡単なもの		95点	

協会機関誌の変遷

日本理学療法士協会の機関誌は、設立当初医学書院発行「理学療法と作業療法」を準機関誌としており、ニュース掲載のために紙面の提供を受けていた。しばらくこの体制が続いたが、昭和48年6月20日の理事会にて、「理学療法と作業療法」誌への協会ニュースの中止を申し入れた。この件と相前後して、昭和45年に広報部より57頁の会報「理学療法」が発行され、その後年1回の「会報」が出された。会員数の増加に伴い、協会独自の機関誌発刊の必要性が認識され、その熱意も高まってきた。そして、昭和48年10月社団法人日本理学療法士協会機関誌「臨床理学療法」創刊号が発刊された。昭和49年度より、編集委員会を広報部から独立させることになり、昭和49年7月10日の理事会にて編集委員長が決定した。全国を8地区に分け、各地区より参加した地方編集委員8名と編集委員6名で機関誌編集にあたることになった。

昭和49年度の会員の投稿論文は2編であり、編集委員会の苦勞はいかばかりであったかと推察される。昭和49年度は臨時増刊号も含めて、年間4回発行された。機関誌の発刊状況に関しては、協会の出版物一覧を参照されたい。当初は年間3回の発行方針であった。

昭和53年度より、それまで別に出されていた「日本理学療法士学会誌」を「臨床理学療法」として、学会担当士会と協力して編集発行することになった。

昭和55年、協会創立15周年を迎え、「臨床理学療法」では「日本のPTの原点を振り返って」と題して特集を組み、協会発足の経過とその後の歩みをまとめた。この号に「機関誌の意義について」芳賀先生が文を寄せておられる。この中で、アメリカPT協会の機関誌である「Physical Therapy」誌の5つの目的を紹介している。これは我が国の機関誌編集委員会の方針として、現在も掲げられているものである。

昭和56年度機関誌の発行が遅滞し、昭和57年2月の理事会にて機関誌発行を会長に一任した。特別編集委員長として会長が56・57年と機関誌編集発行にあたった。

昭和57年、この年国会図書館に国際登録誌として登録（ISSN 0287-0827）されるという大きな飛躍を遂げた。

昭和58年、機関誌の年間6回の定期発行を目指して新編集委員会が発足、編集顧問に砂原茂一先生、津山直一先生、五味重春先生を迎えた。

昭和59年より「臨床理学療法」の誌名を、「理学療法学」（ISSN 0289-3770）に変更した。これは、理学療法士の活躍の場が増えたこととあいまって、臨床だけにとらわれずより広い意味を持たせ、かつ、理学療法学の確立を願ったものである。昭和59年第19回金沢学会より、学会抄録をかねた学会誌を「理学療法学」のSupplementとして、学会事務局で発行する形式をとった。これは、他学会では採用されているが、本協会では初めての試みであり、その後踏襲されている。

昭和60年、全国各地の臨床施設、養成校の会員に編集協力者を広く依頼することとなった。

昭和62年度の協会組織改正により、機関誌編集委員会は学術誌部と名称変更された。平成元年6月には、第15巻までの索引号を発刊した。

平成2年には投稿論文の審査制度を明文化した「理学療法学」編集委員会規定が施行された。同年の

8月には日本学術会議より本協会が学術研究団体として認められ、平成4年7月第19巻4号より協会ニュースと合冊となり、学術刊行物としての発送が始まった。

本協会のマスタープランにより「理学療法学」の月刊化を目指し、徐々に年間の発行号数を増加してきている。第18巻までは年間6号、第19巻では年間7号、20巻からは年間8号の発行となっている。平成6年第21巻では発行部数13,500となり、年間の掲載投稿論文数は39件となっている。

過去10年間の発行部数

巻・号	発行部数
第12巻1号～第12巻6号	5000
第13巻1号～第13巻6号	5300
第14巻1号～第14巻6号	6000
第15巻1号～第15巻6号	7000
第16巻1号～第16巻6号	8100
索引号	8200
第17巻1号～第17巻6号	9000
第18巻1号～第18巻6号	9900
第19巻1号～第19巻7号	11000
第20巻1号～第20巻2号	12000
第20巻3号～第20巻8号	12300
第21巻1号～第21巻3号	13500
第21巻4号～第21巻6号	13000

機関誌編集の予算の変遷

年度	金額(円)	協会総予算に占める割合(%)
昭和49年度	1,200,000	14.6
50年度	2,000,000	17.3
51年度	2,000,000	17.1
52年度	2,400,000	17.1
53年度	3,000,000	17.9
54年度	3,600,000	18.1
55年度	4,400,000	16.0
56年度	5,000,000	16.0
57年度	4,780,000	14.5
58年度	5,162,000	12.4
59年度	6,458,000	14.3

年度	金額(円)	協会総予算に占める割合(%)
昭和60年度	7,428,000	12.7
61年度	9,460,000	14.2
62年度	9,750,000	13.5
63年度	12,290,000	14.7
平成元年度	16,485,000	17.2
2年度	14,967,000	14.3
3年度	17,230,000	14.5
4年度	22,430,000	16.8
5年度	23,720,000	16.4
6年度	38,000,000	23.7
7年度	38,750,000	22.0

※平成6年度以降は、協会ニュース、学会プログラム予稿集、全国研修会プログラムの各出版費が予算に含まれている。

理学療法士養成に関する変遷

1 教育制度の変遷

昭和32年、厚生大臣官房に厚生行政の進め方について各局間の調整を計ることや厚生白書の編集を目的として企画室が設置された。昭和34年にはそこで「医学的リハビリテーションに関する現状と対策」という課題を受けた当時の厚生省参事官である大村潤四郎氏が省内研究会を設けた。そして医学的リハビリテーションに関する現状を分析し、リハビリテーション施設整備計画専門技術の養成計画などの提案を盛り込んだ中間報告が昭和37年に出されている。昭和38年3月、医療制度調査会は厚生大臣宛に「医療制度全般についての改善の基本方策に関する答申」を提出し、同年5月には、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院が開校され、我が国で初めての理学療法士、作業療法士の専門教育機関における養成が開始される。そして昭和40年6月29日には、法律137号が公布され、専門職としての定義、免許、国家試験・受験資格、業務規定、試験委員、そして罰則規定などを定めた。さらに昭和41年、養成施設指定規則の施行により、文字通り本格的養成の基礎が形成される。

その後、教育については、いくつかの答申や勧告がなされてきた。昭和45年には、医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会から厚生大臣、文部大臣両分野の養成を学校教育法に基づく大学教育に委ねることが望ましいとの意見が出された。さらに、昭和52年には日本学術会議は「リハビリテーションに関する教育、研究体制について」勧告し、四年制大学教育を強く要望したが、教育に当たる者が確保し難い現状では、少数の四年制大学教育の開始と平行して、三年制短期大学教育をも発足せしめることも必要とし、これを受け昭和54年に金沢大学医療技術短期大学部が開設された。ここに文部省の教育制度にそった三年制短期大学での教育が開始される。教育施設、教員数ともにそれまでの養成校より充実が図られ、将来はこれらの短期大学部を大学部に発展させていく構想のもとで本協会は関係機関に請願要望を行ってきた。しかし、大学の中に新しい学部学科が設置されるには、その学内で独自に必要性が認められ、大学独自に教員をはじめとして、カリキュラム、図書、建物等に関する計画書を作成し、文部省に概算要求を提出することが実現に向けての第一歩であり、このためには、学内関係者の努力とともに本協会による強力かつ積極的な支援の必要が考えられすすめられた。

平成4年に協会の長年の願いであった四年制大学による教育が広島大学医学部保健学科で理学療法学専攻として開設され、将来の専門職教育のあり方の一本化に向け、新しいスタートが切られた。平成5年には短期大学の札幌医科大学医療技術短期大学部が札幌医科大学保健医療学部への大学化がすすんでいる。さらに理学療法学の専門性を高めるための研究を主体とした大学院が平成8年から広島大学で開設される。

2 学校、養成施設、養成数増加について

昭和38年に国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院が開校されて以来その養成施設の増加は昭和53年までは緩やかであったが、昭和54年から急激な養成校の増大の時期が出現している。学校

分類としては、昭和51年に学校教育法の中に、専修学校法が盛り込まれるまでは、各種学校の区分に含まれる養成施設のみであったが、それ以後は、専修学校と各種学校に分かれ、また昭和54年には学校として区分される短期大学が加わっている。

協会設立20周年を迎えた昭和61年当時の養成校の総数43校、うち短期大学11校、養成校32校で、一学年学生定員総数は1010名であった。その後高齢化社会を迎えての社会環境の整備、厚生省のゴールプランの発表がなされ、その行政施策として、平成3年理学療法士需給計画の見直しの中でマンパワー計画が立案され、再度の養成校急増の時期を迎えた。

協会設立30周年を迎えた平成7年には、養成校の総数80校、うち四年制大学9校、短期大学14校、養成校57校で一学年学生定員総数は2650名である。しかも平成8年には更に10数校の養成施設が認可予定であるので、この10年の間に養成校の数で約2倍、養成数で約3倍に大幅増加することになる。

3 理学療法士養成のカリキュラム

理学療法士養成のカリキュラムの基本形は、厚生省、文部省、理学療法士・作業療法士学校、養成施設指定規則に示されているものである。当初は総時間数3300時間であったが、昭和47年に一部改正され2700時間に減少している。しかしながら、学校・養成施設連絡協議会理学療法部会カリキュラム専門委員会の昭和57年の調査によれば、総時間数は2700時間を大幅に越えていることが判る。このようなカリキュラム総時間数の大きな食い違いは適正な教育遂行に困難を生じるものとして、本協会教育部も参画してカリキュラム改訂への検討を鋭意進めた結果、平成元年の改訂で3年間3000時間の枠組みの中に新しく編成されることになった。カリキュラム構成は、教養科目を中心にした基礎科目360時間、基礎医学、臨床医学科目などの専門基礎科目810時間、専門科目810時間、臨床実習810時間、その他に自由裁量時間200時間を加え、総時間数2970時間となる。医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会は、意見書の中でこのカリキュラムは時代の変遷・進歩、社会のニーズの変化に応じた医療人を育てるため、問題を整理して各学校、養成施設の教育を見据えて、施行後10年にあたる21世紀をめどに新たな改定の準備に入る必要があると唱っている。

4 本協会の教育への対策

昭和38年の養成開始を経て理学療法士の教育は、養成数の増加が必ずしも一面的に悪いものとして捉えられてきたわけではないが、ここ数年の急増は養成の質的側面に対して明かな歪みを産んでいることが指摘される。本協会においても、教育水準の引き上げ、制度の改善について適宜対策を講じてきている。

昭和47年及び昭和50年には、厚生省で進められていた二年間で理学療法士を養成しようとするサーティフィケートコース案に全国的な反対運動を展開した。昭和47年3月に、東京都議会へ向け、設置準備委員会が前年に発足していた東京都立保健大学の開校の請願を日本作業療法士協会と共に実施した。

昭和56年には、養成校及び卒業生の急増については理学療法士の適正な需要と供給の観点から本協会内で、今までのような養成校の急激な増設を抑制すること、良好な教育施設を準備すること等多くの

論議がなされ、理学療法士養成校設置に関する意見書を教育規定委員会で作成し教育水準改善への提言を行ってきたが有効な対策とならなかった。

平成元年以降には、現行の養成校設置基準の教官資格、臨床実習指導者資格、臨床実習施設の認定基準、教育環境の改善が重要であることを機会あるごとに訴えてきている。そして、文部省における短大設置基準や大学設置基準との格差是正により、2つの養成教育の単位の相互認定推進を進め、将来的に学位授与機構や編入制度などといった教育の制度の向上を強調してきた。

平成5年には遅れていた理学療法士養成校の教育上必要な機械器具及び標本及び模型等の備品類の整備改善を審議会に答申を提出し、平成10年3月までに既設校の整備を義務付けるよう働きかけた。

また平成6年以降理学療法士需給計画に対する適正配置、教員及び実習指導者養成コースの設置などの要望を行ってきた。

5 21世紀に向けた今後の課題

21世紀を迎える理学療法士の養成はまず、基礎教育を充実させて、臨床教育の弱点を補い、医療専門職としては勿論、保健、福祉などの領域において信頼性の高い理学療法士の育成を行う必要がある。そのため協会マスタープランとの整合性を配慮して、以下の検討課題を提示する。

1. 21世紀の初頭にはすべての養成校を四年制にし、それ以前の三年制養成者への学士が取得できる筋道をつけ、特に文部省と厚生省との間の格差を是正し、互換性のある教育制度を確立する。
2. 大学院を全国的に適正に設置する。
3. 医療機関内の医療専門職としての理学療法士にとどまらず、社会的要請に応じた保健や福祉など障害者や予防的リハビリテーションを含めての地域の中で働く理学療法士の教育システムづくりをはじめ、人材確保システムの確立をめざす。
4. 一年間を期間とした教官及び臨床実習指導者養成、研究、管理などの研修センター設置をはかる。
5. 基礎教育としての四年間を修了して国家資格取得後、一ないしは二年間を研修理学療法士として、指定した保健・医療・福祉・行政・教育などの施設において研修するシステムの確立をはかる。

以上の5点の検討課題については、今後、さらに論議を経て、課題として妥当かどうか測る必要があるだろう。この他にも21世紀に持ち越していく現行の課題があることも十分認識しておかなければならない。大学院については、平成元年に筑波大学大学院夜間コース、そして平成6年には東北大学障害福祉系大学院が開設され固有のものといえ難いが、現状においては学際領域の研究分野で勉強して、修士、博士号を取得する点で大変有意義であろう。あわせて、臨床研究等で実績を持つ理学療法士が博士号を取得出来る環境づくりを今後も本協会が積極的に推進する必要がある。

また、生涯学習制度の構築に本協会としてどこまで取り組むことが出来るかが課題である。平成7年に医事課主催の検討会から研修システムに関する報告書が出された。それによると医療関連職種が、行政機関などとも協力して生涯教育制度の確立に取り組む必要性が論じられ、今後の各論の検討に待つところが大きい。協会独自には、新人プログラム教本を平成6年に完成させ、全国的に大きく推進させている。さらに専門領域の確立に向け学会、分科会等の検討に入っている段階である。

協会のマスタープランについて

I. プロフェッションの構築の基盤

本協会の基本目的は理学療法を通して国民保健に寄与することである。本協会と会員である理学療法士は、それに相応しい立場を築く責任を持つ。そのためには、公共へのサービスを誓い、宣言したプロフェッションとしての立場を築くことである。歴史的には、医師、僧侶、弁護士などがプロフェッションとされてきたが、理学療法士もまた、その範疇に属するべく公共へのサービスを基本目的としているのである。

本協会が、その立場を構築する条件を四角錐であるピラミッドにたとえてみると、4つの面が次に挙げる項目で構築される必要がある。

- ・面1：高等教育（卒前・卒後）による人格及び特殊な技能の育成
- ・面2：特権または地位の法的、社会的承認による責任を伴う選択権
- ・面3：倫理綱領（規定）による自己規制、非利己的態度の育成
- ・面4：公共へのサービスを誓う精神、哲学

マスタープランは「プロフェッション」の構築をキーワードとして作成され、先に述べた4つの面を鍵になる項目として考えている。

II. マスタープラン

本協会は設立以来、歴代役員と会員が丸となり、また官庁や医学会の関係各位の指導と協力を得ながら、これまでの30年を国民保健の向上普及に寄与し理学療法水準を引き上げるために、学術・職能活動を推進してきた。しかし、理学療法水準を引き上げる視点から本協会が掲げている到達目標の中には、未だに手が届かないものが山積している。21世紀に向けてこれらの実現化のための活動を協会マスタープランに沿って推進することとなった。そして、高齢化社会に伴う老人保健法、地域医療計画、医療費抑制、さらに医療法改定に伴う病院の機能分化、専門化に伴う新関連職種誕生や卒後研修体制の確立など、社会のめまぐるしい変化に対応していこうとしている。最近のマスタープランの概要は、別表の通りである。

協会の運営に関しては、効率的運営のための組織の検討を継続的に行ってきた。その結果、平成7年度からは部局化を基本概念とした新組織での運営が始まっている。また、社団法人としての最高決議機関である定期総会についても、代議員総会への変更が検討されている。

各都道府県の士会は地域における保健・医療・福祉・教育等の公的な会議や事業に参画することが多くなり、公認団体として活動するために法人化が必要となってきた。協会は、各都道府県士会の活性化のために、法人化を推進している。平成7年7月現在、16都道府県が法人を獲得している。

理学療法の業務に関しては、直接的な評価である診療報酬についての検討と働きかけを継続的に行っている。理学療法業務指針と理学療法士ガイドラインの検討・作成は、臨床における理学療法士の

業務を具体的に説明・解説することを目的に行ってきた。

教育に関しては、平成4年度に本協会の長年の念願であった四年制大学における理学療法教育が実現した。卒前教育については、教育カリキュラムへの提言や臨床実習の手引きの改訂などを行ってきた。また、卒後教育については、講習会・研修会の継続とともに、生涯学習システムの構築に取り組んでいる。

学術面に関しては、全国学会の開催とともに地方学会への援助を行ってきた。平成11年度には世界理学療法士連盟の学会を日本で行うことが決定し、現在その準備を進めている。また、平成2年度には日本学術会議法（昭和23年法律第121号）第18条第3項に基づき、本協会は「学術研究団体」として登録され、学術団体としても市民権を得ることができた。

海外協力・交流については、国際医療交流財団の援助を得てインドネシアにおけるCBRの協力をはじめとして、外国留学生の援助等に取り組んでいる。

Ⅲ. おわりに

未来に向けて本協会が進むべき方向を定めるのは、会員一人一人の総意による。本協会がより安全でそれでいて開拓精神を失わない航海を続けることを思うとき、マスタープランを持つことの意義は否定できない。プランのキーワードを何にするかによって、その内容は定まると考えるが、我々は「プロフェッション」の構築としている。便宜上4つの面に要約しているが、現実にはそれらの面は相互に関連してピラミッドを構築しており、個々に分離できるものではないことを認識している。

キーワードを「プロフェッション」としたのは、これまで本協会が目標にしてきた課題が基本的にはプロフェッションとしての条件を満たす要素を含んでいるためである。理学療法は現行法では医療を補助する業務の一つであるが、その補助の枠内で選択権を得るための力を付け、チーム医療の概念に沿うべく理学療法士に対する社会の期待に応えなければならないと考える。したがって、責任を遂行できる水準を上げるための高等教育が必要となる。そして業務の枠と水準が自他（他とは法的、社会的という意味で）共に承認され、国民が安心して受けられる理学療法を提供することである。プロフェッションの語源の意味するように、利己的態度を自己規制して、公共へのサービスを誓い、努力していきたいと考えている。

平成元年度・2年度マスタープラン

到達時期	到達課題
即時 2年以内	1. 学術活動(学術・学会)の統合化の中間報告及び卒後教育・研修システム(分科会)の草案作成 2. 四年制大学実現に向けての推進活動開始 3. PT業務指針作成 4. PT連盟の具体案の作成
短期 3～6年	1. 「理学療法学」月刊化及び学術誌登録 2. PT誌専門領域分科会の発足 3. 学会の階層化 4. 出版部発足 5. PT教育指針作成 1) 卒前教育カリキュラム 2) 臨床実習指導手引改正 3) 教育機関の監査 4) その他 6. PT法改正基本草案作成 7. 倫理規定の見直し
中期 7～10年	1. 四年制大学におけるPT教育実現(少なくとも1校) 2. PT法改正草案作成 3. 地域住民サービス活動システム
長期 10年以上	1. 四年制大学におけるPT教育が数校で実現(大学院を含む) 2. 医療技術関連職種の総合大学の表現 3. 会館(研修センター)の建設 4. WCPT学会開催 5. 協会代表の政界への派遣 6. PT法改正実現 7. 専任協会長・事務局長の実現

平成3年度・4年度マスタープラン

到達時期	到達課題
即時 2年以内	1. 協会組織の再編成(学術・学会の統合化を含む) 2. 四年制大学実現化の推進 3. 生涯学習システムの具体化(学会の断層化、専門領域研究会発足準備等) 4. 理学療法士業務ガイドライン作成 5. 地域住民サービス活動システム 6. PT教育指針作成(四年制カリキュラム、臨床実習手引き改正等)
短期 3～6年	1. PT法見直し案作成 2. 「理学療法学」を漸次月刊化 3. 出版部発足 4. 協会業務の士会への移行 5. 四年制大学PT教育が数校で表現 6. 医療関連職種の総合大学実現 7. 倫理規定の見直し 8. 役員選挙制度の改正 9. 発展途上国援助体制確立
中期 7～10年	1. 「理学療法学」月刊化実現 2. WCPT開催 3. 専務理事・事務局長の実現 4. 大学院におけるPT教育実現 5. PT法見直し実現
長期 10年以上	1. 協会代表の政界への派遣 2. 四年制大学PT教育6校前後実現 3. 会館(研修センター)建設の実現

平成5年度・6年度マスタープラン

到達時期	到達課題
短期 2年以内	1. 協会組織の再編成 2. 理学療法士需給計画への対応 3. 生涯学習システムの具体化(専門領域研究会の発足準備等) 4. 理学療法士ガイドライン作成 5. 地域住民サービス活動システム 6. 広報宣伝活動の推進 7. 士会活動活性化(法人化等の推進) 8. WCPT学会基本構想の作成 9. 海外協力・交流推進
中期 3～6年	1. PT法見直し案の作成 2. 「理学療法学」を漸次月刊化 3. 出版部発足 4. 士会法人化推進 5. 大学院におけるPT教育実現 6. WCPT学会開催 7. 倫理規定の見直し 8. 代議員総会の実現 9. 協会設立30周年記念式典挙行
長期 7～10年	1. 「理学療法学」月刊化実現 2. 会館(研修センター)建設実現 3. 専務理事・事務局長の実現 4. 協会代表の政界への派遣 5. PT法見直し実現 6. 士会法人化推進(全士の法人化)

平成7年度・8年度マスタープラン

到達時期	到達課題	備考
短期 2年以上	1. 創立30周年記念式典 2. 理学療法士需給計画への対応 3. 生涯学習システムの具体化(専門領域研究会の発足準備等) 4. 理学療法週間試行 5. 広報宣伝活動の推進 6. 士会活動活性化(法人化等の推進) 7. WCPT学会の具体的構想 8. 海外協力・交流推進 9. 在宅リハビリテーション(仮称)の推進 10. 理学療法業務の推進 11. 大学院表現(理学療法学) 12. 倫理規定見直し	1. 平成7年10月6日 東海大学校友会館, 東京 2. 保健・福祉領域への職域拡大を推進 3. 学会評議委員会からの答申を受けて平成8年度開始予定, 新人教育試行は平成8年度まで 4. 理学療法週間の実現を軸に住民への理学療法啓発 5. 上記と併せてパンフレット等の作成 6. 士会活動の推進 7. 1999年 WCPT学会の実際の準備の開始 8. インドネシアでの CBR 協力など海外協力推進 9. 公的介護保険・開業権との関連で検討 10. 業務独占との関連で検討 11. 修士課程 12. 倫理規定を実情に合わせて修正
中期 3～6年	1. PT法見直し案作成 2. 理学療法週間の実施 3. 士会法人化推進 4. 「理学療法学」月刊化 5. WCPT学会開催 6. 在宅リハビリテーション(仮称)の実現 7. 社会・学術(学会を含む)活動の機能分化	1. 部分的業務独占の拡大 2. 全国的に実施 3. 70%の士会法人化を目標 4. 編集体制の整備が必要 5. 1999年5月23～28日 パシフィック横浜で開催 6. 開業としての形態を整備 7. 学会の開放性の表現を含む
長期 7～10年以上	1. 会館(研修センター)建設実現 2. 専務理事・事務局長の実現 3. 協会代表の政界への派遣 4. PT法見直し実現 5. 士会法人化推進	1. 事務局拡大をステップにしながら会館を実現 2. 協会事業の効率的運営に必要 3. 国政への発言と関与 4. 社会的立場の確立(開業権・部分的業務独占等) 5. 全士の法人化実現

協会の研究活動の変遷

理学療法士協会の研究開発部の前身は、昭和53年に設けられた本協会学術部評価検討委員会である、これは理学療法士が行う検査・測定・評価の知識・技術をもう一度理学療法士自らの手で検討し、きちんとした体系づけを図ることを目的として設置された経緯がある。リハビリテーション評価を「評価学」として体系づけるには、評価を構成する必要な情報収集、統合・解釈などの方法論の志向の他に、個々の検査・測定技術の正確性や妥当性の検討を通して技術論の確立の追求を試みる必要性は言うまでもない。また基礎医学、臨床医学のみならず心理学、社会学、工学等の関連領域の知識を応用しながら、理学療法の治療論を加味しながら、機能形態障害、能力障害および社会的不利までを考慮に入れた総合評価体系を一步一步築いていくことが必要と考えられたからである。この評価検討委員会の設置を契機に評価学の確立を目指して、まず個々の検査・測定技術論の検討が我々理学療法士の手によって開始されることになった。

1. 学術部評価検討委員会の活動の概要

(特に ADL 評価の基礎研究について)

最初同委員会が手掛けた仕事である関節可動域測定法に関しては、日本リハビリテーション医学会に意見書を作業療法士協会と共に提出してきたが(昭和61年)、それが近く反映された形で関節可動域測定法として同医学会から出されると聞いている。

一方 ADL 評価については第17回全国研修会(名古屋市、昭和57年)以来、時間を割いて同委員会で検討を重ねてきた。特に機能障害と能力障害との必然性を命題とし、ADLの対象である能力障害を機能形態障害との関連から捉え、分析的内容が ADL 評価の中に取り込めないかということテーマに研究を重ねていくことにした。

つまり、実際的には ADL 評価に要求されるものは従来から行われてきた自立度を表示する評価であり、もう一つは特に治療場面で要求される performans test としての質的評価の2つの面であると考えられる。特に後者では、患者の動作を直接観察して実施すべきもので、分析的観察がその基本であることはいうまでもない。しかし、評価自体にその要求を満たす条件が備わっていないと、評価結果は評価者の力量と意欲に左右され、目的とは掛け離れた自立度の羅列に終わってしまい、解決すべき問題点の指摘すら出来ない危険性すら孕むことになりかねない。

このような状況のなか日本理学療法士協会では、前述の如く昭和57年より理学療法士にとって臨床上有用な ADL 評価とはどうあるべきかを評価検討委員会が中心となって検討してきた。その結果 ADL テストには、主として ADL における患者の自立度を見るテストと動作分析的要素を備えたテストの二つが車の両輪として使用されることが望ましいとの結論に達した。この中で評価検討委員会は、ADL 動作を要素的に分会した項目を備えた ADL テストを理学療法士の手で作成することを目標に挙げ、基本動作に限定して、各々の動作を可能ならしめる因子、あるいは可能、不可能の境界決定因子に関して研究を進めることにした。

その成果は毎年全国研修会の場を借りて協会学術部の継続課題として発表され、論文として理学療法

表1 ADL 継続課題一覧

第17回全国研修会 (1982年)	ADL テストの現状と問題点 天満和人 (長崎リハ学院)
第18回全国研修会 (1983年)	ADL テストのあり方について 天満和人 (長崎リハ学院)
第19回全国研修会 (1984年)	ADL 評価について 天満和人 (長崎リハ学院) ADL テストはどうあるべきか 杉元雅晴 (藍野医療技術専門学校)
第20回全国研修会 (1985年)	基本動作と self-care, 生活関連動作との相関性について 武政誠一他 (神戸大学医療技術短期大学部) ADL テストにおける実用性の考察 河上敬介他 (国立神戸病院) 障害毎に見た ADL テストの有用性 天満和人他 (長崎リハ学院)
第21回全国研修会 (1986年)	片麻痺患者における起き上がり動作の分析 沖山努他 (神戸大学医療技術短期大学部) 筋出力の制限による立ち上がり動作の変化について 中田雅子他 (神戸大学医療技術短期大学部) 頸髄損傷者の起き上がり動作について 神沢信行他 (兵庫県リハセンター)
第22回全国研修会 (1987年)	下肢の ROM と ADL 吉元洋一 (愛知医科大学病院) 脊髄損傷者のプッシュアップ動作について 堅田裕次他 (兵庫県リハセンター) 頸椎の ROM と寝返り動作について 中島雅美他 (西日本リハ学院)
第23回全国研修会 (1988年)	床上移動動作の床反力・節電図学的分析 篠原英記他 (神戸大学医療技術短期大学部) 片麻痺患者の起居移動動作に影響を与える因子について 佐藤秀一 (医療協会札幌丘珠病院)
第24回全国研修会 (1989年)	disability と impairment との関連を探る 天満和人 (長崎リハ学院) transfer を考える：片麻痺の場合 奥村直之他 (岐阜リハ学院) transfer を考える：四肢麻痺の場合 西村朗他 (総合脊損センター)
第25回全国研修会 (1990年)	応用歩行：筋ジストロフィー症の場合 野々垣嘉男 (名古屋市立大学病院) 応用歩行：片麻痺の場合 (階段昇降能力と諸動作の関係) 井崎義巳 (長崎リハ学院)

学)に毎年掲載されてきた。しかし、まだ我々の求める形の研究成果は得られていない。表1に今まで全国研修会で継続課題として発表された研究題目と発表者の一覧を示した。

こうした経緯を踏まえこの研究テーマを再び継続し、理学療法士の手で機能障害と能力障害との関連性を何とか一つのまとまった形に仕上げ、体系づける時期にきていると思っている。そこでこの命題は研究開発部の事業として平成6年から再び引き継がれ、助成研究制度と共に指定研究として新たに助成制度を設け、広く会員諸氏からのアイデア溢れる研究を一般公募することにした。

この間リハビリテーションのゴールがADLの自立からQOLの充実へと変わってきたのは事実である。換言すれば、障害者がADLの自立により、身体機能的にいかにか自立した生活を送るかのみでなく、社会の一員としていかにか充実した生活を送るかが、リハビリテーションの最終目標として重要であるということの意味している。しかし、このことが即ADL評価は無視されたり軽視されても良い事を意味しているのではない。むしろ包括的リハビリテーションを進めるにあたり様々なニーズに合ったADL評価表を考えていくことが大切であるということの意味しているのではないかと思う。

理学療法士は、今まで治療場面でADL評価を行い、その不十分さ、物足りなさを少なからず実感してきた。その結果ADL評価に要求されるものは、ただ単に自立度の表示でなく、performans testとしての動作分析的な要素を備えた質の評価が重要であることが判明した。そのため、研究開発部では、評価検討委員会からの事業を引き継ぎ、機能障害とADL障害との関係を基礎研究を含め検討してきた。

しかし、ADL評価がより科学的で実践的に理学療法訓練と結び付いたものになるためには、今後広範に機能形態障害と能力障害との関係に関する研究が行われる必要があるだろうし、ADLの各項目の評価序列、評価基準などの検討も含め、多くの山積している課題をひとつずつ解決していかねばならないだろう。

2. 研究開発部の活動概要について

研究開発部は昭和61年、本協会会員による実践的かつ独創性豊かな学術研究活動を促進する目的で協会の一部局として設置された。当初は、研究題目を「理学療法における治療効果」と定め、広く会員からの研究を公募することでスタートした。すなわち、理学療法を实践する上で治療手段として理学療法士の与える外的あるいは内的刺激がどのように患者の生体反応に影響を及ぼすかを科学的に捉え、理学療法の学問体系化への糸口にすることを公募主旨とした。

応募要領では、上記の研究テーマに沿ってこれから行おうとする①研究の目的、②方法、③予想される結果及び④仮説とそれに対する考察等を1200～1400字程度にまとめ提出するようにした。なお研究に必要な経費の概算を所定の用紙に記入し同時に提出することとした。

応募された研究は、独創性、理学療法への貢献度、論旨の展開、研究内容の客観性と再現性および論文構成の5つのポイントから審査している。なお審査結果の発表は、毎年12月～1月に行い、助成該当者を決定し、その研究成果を次年度の全国研修会の場を借りて発表し、論文を理学療法学に掲載できるようにした。研究への助言や論文の査読、指導も研究開発部員が担当を決めて精力的かつきめ細かな指導を行っている。

なお平成4年度から公募研究題目を特に定めず、理学療法を科学的に検証し、学問体系化への示唆を与える独創性豊かな研究であれば基礎、臨床を問わずいずれの分野でもよいとした。昭和61年度から

表2 助成研究一覧表

年度	応募数	採択数	助成研究タイトル	所属・氏名
1986年度	6	1	1) 理学療法における装具治療の効果およびその判定—プラスチック製短下肢装具に対するトリミングの有効性	札幌医科大学附属病院 田中 俊明
1987年度	11	1	1) 末梢性顔面神経麻痺に対する治療効果	愛知医科大学附属病院 下野 俊哉
1988年度	9	2	1) 労作性息ぎれに対する呼吸介助手技の効果 2) 換気能相外に対する運動療法の適応について	信州大学医療技術短期大学部 伊橋 光二 東海大学大磯病院 神内 擴行
1989年度	6	5	1) 平行棒内訓練における short-cane の効果—重症例に対して— 2) 精神機能低下を伴う脳卒中患者に対する日常身辺動作のアプローチ 3) 半飢餓療法中の単純性肥満患者に対する運動療法の効果 4) 臥床が膝屈・伸筋力に与える影響と筋力増強訓練の効果 5) 脳血管障害を合併した糖尿病患者の代謝改善と運動効果	桐島温泉労災病院 内田 泰 岐阜リハビリテーション病院 中島 栄子 横浜市立大学医学部病院 林 和子 神戸大学医療技術短期大学部 市橋 則明 北海道勤医協札幌丘珠病院 佐藤 秀一
1990年度	6	5	1) 耐糖能異常患者における運動幾何学的指標を用いた極低強度運動域での運動療法の効果の検討 2) 肘関節屈筋群の等尺性収縮が対側脊髄運動神経機能にあたる影響—F波における検討— 3) 万歩計による脳卒中後片麻痺患者の歩行量測定の有効性 4) 痙直型脳性麻痺児童の crutching gait とその定量化に関する研究 5) 片麻痺患者に対する有酸素トレーニングの効果	琉球大学大学院保健学研究所 成人保健学教室 木村 朗 京都大学医療技術短期大学部 鈴木 俊明 名古屋大学医療技術短期大学部 岩月 宏泰 札幌医科大学衛生短期大学部 小塚 直樹 兵庫医科大学病院 小室 透
1991年度	9	5	1) 等尺性収縮が脊髄運動神経機能の興奮性に与える影響—健常中高年齢者群, 片麻痺群(非麻痺側)における検討— 2) 高位頸髄損傷患者における肺理学療法の効果—呼吸発生機能と肺機能の変化 3) RA 患者の体幹機能について 4) 片麻痺の体幹運動の分析—体幹運動と立位動作・ADL との関係— 5) 小児心臓手術後の無気肺発生に関する危険因子	京都大学医療技術短期大学部 鈴木 俊明 福井医療技術専門学校 堀 秀昭 埼玉医科大学附属病院 内藤 操 神奈川リハビリテーション病院 佐藤 房郎 国立小児病院 人見 眞里
1992年度	14	4	1) 体平衡機能における坐位重心の測定意義と臨床応用 2) 平衡機能検査を目的とした Cross Test の有効性 3) 大腿部における筋の形態特性の検討 4) 障害高齢者における顎関節症と慢性痛との関連について	北里研究所メディカルセンター病院 内山 靖 帝京大学医学部附属病院 石川 朗 幸生病院 岡 英世 東海中央病院 篠田規公雄

表2 (つづき)

年度	応募数	採択数	助成研究タイトル	所属・氏名
1993 年度	7	4	1) 平衡障害患者の坐位重心動揺と障害分類 2) 脳血管障害片麻痺患者の H 波, F 波出現様式 —神経症状, 運動機能との関係— 3) 筋力増強訓練が節電図周波数に及ぼす影響について 4) 脳性麻痺の眼輪筋反射と聴性脳幹反応	北里研究所メディカルセン ター病院 内山 靖 京都大学医療技術短期大学部 鈴木 俊明 名古屋市立大学医学部附属病 院 石田 和人 札幌医科大学保健医療学部 小塚 直樹
1994 年度	13	6	1) 変形性膝関節症例に対する免荷歩行の歩行の検討 —杖の長さや杖荷重量の違いによる免荷程度の比較— 2) 膝傷害による四頭筋萎縮の検討 —超音波断層法を用いて— 3) 垂直手すりパーキンソン病患者の歩容に及ぼす影響 4) 変形性股関節症患者の主成分によるグループ化 —グループによる退院後のADLの問題予測— 5) 下肢 PNF パターンの筋電図学的分析 —中間域における検討— 6) 股関節患者における跛行と歩行時下肢の筋反応時間との 関係	愛知医科大学附属病院 安江由美子 名古屋市立大学医学部附属病 院 浅井 友詞 長崎リハビリテーション学院 福田 哲也 九州大学医学部附属病院 加藤 浩 京都大学医療技術短期大学部 羽崎 完 津軽保健生活協同組合健生病 院 対馬 栄輝

昨年度までの研究助成該当者と研究題目一覧を示した(表2)。

研究助成制度が始まって今年で10年目を迎える。年ごとに応募される研究論文は数も増し、内容も着実にレベルアップしてきていることは喜ばしいかぎりである。専門職に携わる者にとって、その活動の基盤となる必須の、かつそれを裏打ちするような高度な学問的知識や技術を研究・開発することは非常に重要である。しかも理学療法の知識や技術の中には、まだ科学的に検証されていない課題も多く、これらの問題を科学的に解明することは我々に課せられた責務であると同時に理学療法の学問的体系化にとって必須条件といえよう。このような主旨の下で理学療法士協会の研究助成制度がスタートしたわけであるが、最近では、特に将来の理学療法士協会を担う若い世代の会員層からの応募が急増している点は協会の主旨が広く理解されたものと評価したい。

理学療法が幅広く社会に専門職として認められるためにも、また今後の職域の拡大を図るためにもその核となる理学療法の知識・技術はより高度に拡大・生産されていかねば専門職として今後の理学療法の発展や展望は望めないだろう。そのためにも研究の必要性が強調される。研究によって、また新しい治療技術が発展し、知識体系の伝承という教育の前提も形成されることを考えれば、本研究助成制度は学術団体としての協会の根幹に関わる重点事業であるといっても過言ではなからう。

理学療法が、確固たる医療専門職としての地位を得るには、その職業にとって必須の、それを裏打ちするような研究を継続する必要がある。その意味でも研究開発部の責任はこれからますます重くなるであろう。

協会の生涯学習システムについて

本協会は会員の卒後教育を充実させるために種々の講習会や研修会を開催し、出版物を発行してきた。しかし、必ずしもそのシステムが系統的に構築されてきたとは言えない。そこで、会員の知識・技術の一層の向上を図り、国民保健の向上に寄与する目的で、系統的卒後教育の一環として生涯学習システムを構築しようとしている。

具体的な内容の検討は、平成元年度より卒後教育部で開始され、以後同部内の生涯学習システム検討委員会で継続されてきた。その経過は総会・代議員会資料や協会ニュースなどで報告され、広く会員の意見を取り入れながら検討してきた。そして、平成7年度の組織改正により生涯学習部が設置され、その事業を引き継いでいる。

生涯学習システムの基本趣旨は、第1に本会が新人会員に対して、会員としての意識の高揚や理学療法士としての基本的姿勢、更に将来的展望などを提示し、国民保健の向上普及に寄与すべき資質を高めること、第2に広範囲に及ぶ理学療法領域を専門別に分類し、それぞれの領域で活動する会員の学術的交流を推進し、かつ専門領域における水準を高めることである。

生涯学習システムの基本的枠組みは新人教育及び理学療法専門領域研究会の設置である。このうち、前者については平成6年度から試行段階に入り、後者については継続検討中である。

新人教育は本協会に入会した新人を対象に、原則として卒後3年間を新人教育プログラム（別表）に準じて行う。教材として、「新人教育プログラム教本」を作成し、実際の運営は各都道府県士会が当たっている。この新人教育の目標は、以下の通りである。

1. 新人会員に対し本協会や士会の組織、役割、歴史等の理解を深める。
2. 理学療法士としての職業倫理、人間関係、管理・運営、医療法等の理解を深める。
3. 症例・研究報告等の方法論を学び理学療法の科学性を育成する。
4. 地域・社会・世界の中における理学療法の動向や立場を認識する。
5. 理学療法に関連したトピックスに触れ、その将来展望を模索する。
6. 士会・ブロック学会での症例・研究報告を推進する。

さらに、現在検討中である理学療法専門領域研究会は、理学療法分野における様々な領域を専門的に深め、その集合体としての理学療法の総合的発展を図ることを目的となる。その効果としては、学術的交流の推進、開発推進及び科学としての理学療法学の基礎の構築、各種講習会の講師育成が挙げられる。この研究会への登録には、新人教育プログラムの受講が終了していることが必要条件となる予定である。

これらの生涯学習は、基本的に会員の自主性を尊重していくものであるが、本協会の倫理規定の3条に定められているように、各会員が「理学療法士は患者の医療、福祉に寄与するために、常に高水準の専門的知識と技術の習得、維持に努め、これを実践に生かす」ことを念頭において研鑽していくことを望んでいる。

新人教育プログラム

年次	テ ー マ	時間数	内 容 ・ 備 考
一 年 次	1. 協会組織と機構	2	本会・士会の組織と機構，理学療法の歴史，将来展望（マスタープラン）等
	2. 職業倫理・管理運営	2	医療人としての基本倫理，本会の倫理規定 informed consent 等
	3. 人間関係Ⅰ	2	社会・組織の中における人間の存在性と人間としての成熟の過程・意味等
	4. 医療法・理学療法士法	2	医療法・理学療法士法等その他の関連法規
	5. 理学療法トピックスⅠ	2	トピックス性のある理学療法理論・治療技術等（士会研修会でも可）
	6. 症例検討Ⅰ	2	症例検討の方法論（single subject）
二 年 次	1. 理学療法の科学性・研究	2	経験主義から科学としての理学療法への経緯，研究法 PT 学会等
	2. 人間関係Ⅱ	2	Ⅰに続き，疎通論，チーム医療論，患者との rapport 論等
	3. 福祉関連用具	2	新しい関連機器の紹介・活用，関連機器の工夫（補装具を含む）等
	4. 地域医療	2	地域医療の概念と実際，地域リハビリテーション等
	5. 理学療法トピックスⅡ	2	トピックス性のある理学療法理論・治療技術等（士会研修会でも可）
	6. 症例検討Ⅱ	2	疾患別の検討
三 年 次	1. 理学療法の専門領域	2	理学療法の専門領域の発展・進歩，これからの領域開拓等
	2. 世界の理学療法の動向	2	世界の理学療法の現状，WCPT 等の組織・学会，文献等に見る進歩等
	3. 社会の中の理学療法	2	わが国における理学療法の認識・その啓蒙，需給状況等
	4. 臨床実習教育	2	臨床実習指導者としての基本姿勢，その指導・評価法等
	5. 理学療法トピックスⅢ	2	トピックス性のある理学療法理論・治療技術等（士会研修会でも可）
	6. 症例検討Ⅲ	2	症例報告書及び発表会
通算 年次	1. 症例報告 2. 研究報告 3. 総説		3年間で1～3について活動し，士会やブロック学会または士会誌などへの報告を促す。一人職場では士会学術部などで指導する。

協会の対外活動

本協会の発足は昭和41年7月であるが、協会発足前史とも云うべき、協会設立準備委員会の活動があって本協会が誕生したのである。発足に至る歴史的経過については、理学療法白書、第1節理学療法の歴史的背景、及び同白書資料、日本理学療法士協会略年表、協会20年史を参照されたい。本稿では過去30年間の渉外活動の中から、設立当初かかげた目標達成までの経過と、特記すべき事項のうち「PT国家試験特別延長問題」と協会の社団法人化、日本医療者技術者団体連絡協議会の活動、理学療法士業務指針を作成するきっかけとなった、「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」の発足とその結果及びその他の主な活動についてのべる。

1. 本会発足時次の目標（旗印）

- 1) 国際的レベルの協会であること。
- 2) 法的根拠をもつ職能団体であること。
- 3) 業務独占ができること。
- 4) 独自の機関誌を発行すること。
- 5) 組織は県単位で構成すること。

特に、1), 2), 3), 上記3項が対外的活動の中心課題であった。

1) 国際的レベルの協会であるためには会員の質的な内容が問題であったので、日本最初の養成校である国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院は日本の国威をかけてWCPTの基準を守って養成がなされた。WCPTもまた開校によせる期待は大なるものがあり、当時の会長Rudie Agersnapは開校式に寄せたメッセージの中で“最初の学生は日本における理学療法という新しい職種を創設する名誉と責任を持っています。そしてやがては世界理学療法連盟(WCPT)の一員としての資格ある日本理学療法士協会が誕生することを望んで止みません”とのべている。

昭和41年に最初の卒業生と特例による受験資格を得て合格したPTによって出来た本会は以来WCPTへの加盟を第1の目標に昭和42年には初代遠藤文雄会長、武富由雄理事らを会員のカンパにより第5回世界理学療法連盟の学会総会(メルボルン)に派遣した。この間昭和38年にはWCPTのNielson事務局長が来日し政府機関への助言を行っている。この悲願ともいえる加盟は特例受験の延長問題の影響を受けて昭和45年4月オランダのアムステルダムで開催された第6回WCPT総会では認められず、結局昭和49年6月の第7回総会(モントリオール)で正式加盟が認められた。

2) 法的根拠を持つということは厚生省から社団法人の許可をうけるということである。

本来、医療関係団体の所轄官庁は厚生省であり、窓口は医事課である。本会も発足当時は任意団体であったが法人格を持つことにより一人前に国民から認められるということなので、医事課には歴代の会長を中心に定期便、不定期便の型で通うということになった。この問題を解決するには、すでに認可されていた全国病院理学療法協会の存在があり同じような団体としての認識で許可しがたいとのことで

あった。しかし、昭和47年1月ようやく厚生省より社団法人の認可がおりる。この陰には当時の三役（野本卓会長、矢郷弥太郎、関川博副会長）の多大な努力があつてのことである。

3) 業務独占については当初は身分部を中心に実現に向け努力をしているが種々様々な資格制度の誕生と相まってさらに長期的な取り組みが必要となっている。平成2年以後はマスタープランの中に組み込まれ、中～長期の実現目標として継続課題となっている。

4) 昭和42年1月本協会の準機関誌として医学書院より「理学療法と作業療法」が創刊、その後昭和49年5月に協会独自の機関誌「臨床理学療法」が創刊される。昭和59年1月に「理学療法学」に改称する。平成2年8月に本協会は日本学術会議より学術研究団体として認められ、同年12月には郵政省の学術刊行物の指定を受ける。

5) ブロック集談会から県士会の発足と法人化へ本会の組織作りは厚生省の地方医務局単位でスタートした。「学術団体としての学術活動を推進」するために地方ブロックごとの集談会や学会を開催することにより仲間意識を高揚させ、勉強をしなければならないという意見を高めた。昭和42年に兵庫県士会が創立され、昭和54年6月の群馬県士会をもって全国に47の士会が日本理学療法士協会の下部組織として整備された。

県士会の整備に伴い、協会の対外活動は士会単位としても活発化し、その地域の特性を生かした形で徐々に、行政・医療・保健・福祉サービスの役割が拡大されてきている（士会における対外活動参照）。

都道府県の法人化は平成2年12月に高知県理学療法士会が第1号となり、以後各県士会の活動により平成7年6月現在16士会が認可されている（図参照）。今後も士会活動は各々の地域の特性を生かした形で活発化されるであろう。

2. 「理学療法士・作業療法士国家試験特別措置延長問題」に関する活動

昭和44年5月2日、社団法人 全国病院理学療法協会第4回総会が富山県民会館において開催され、PT、OT国家試験の特別措置期間の延長を決議した。本件は、昭和40年に制定された理学療法士及び作業療法士法の付則第4項、すなわち国家試験の特別措置を満了する「昭和46年3月31日」を更に延長するという決議である。さらに昭和45年には（1）5年延長する、（2）受験資格を拡大する、となっている。

これらの動きに対して、本協会は昭和45年7月4日に東京医科歯科大学で開催された第1回理事会において、特別措置の延長反対に関する要望書を関連機関及び関係者に提出する決議を行った。理事会に先立って行われた第6回WCPT大会では特例期間延長の中止がなされない日本の現状では正会員になり得ないとの通達もあり、本協会ははじめて以来の一大事となった。なお、前後してOT協会も45年6月の理事会で延長反対の決議を行った。リハビリテーション医学会も10月17日に同様決議し国会への陳情活動をはじめ、多方面に亘り精力的に運動を展開した。

全国病院理学療法協会が早くから自民党に働きかけを行い議員立法による5年延長案が自民党総務会を通ったのは昭和46年1月29日であった。

陳情活動は更に先発3団体に加えて日本整形外科学会、日本リウマチ学会、日本パラプレジア学会の

連名による延長反対に関する要望書を提出し引き続き運動を展開した。

こうして展開された運動の結論は自民、社会、公明、民社による四党共同提案の形で3月18日の衆議院社会労働委員会に動議提案され、3年間の延長が決議され官報13282号、昭和46年4月1日付で理学療法士及び作業療法士法の一部改正交付がなされた。

延長問題の背景には常に理学療法士以外の者で理学療法行為を行ってきた者、団体の活動があり、昭和40年5月に理学療法士、作業療法士法が第48回通常国会で成立する前から尾を引いていた。この運動を通して反省すべきことは多々あったと思うが1つだけにとどめるならば日本理学療法士協会は常に国民の医療福祉と促進をささえる立場にあるということを常日頃アピールし、認知されるべく努力するとともにそれにふさわしい資質とモラルを持ち合わせた職能団体でなければならないということである。

3. 「日本医療技術者団体連絡協議会」の活動

昭和48年日本社会党政策審議会のもとに依拠して、医療技術者団体の代表が集まり、種々と山積する問題について話合う機会が数回にわたってもたれた。

その後医療技術者団体自身の立場で、共通する問題について協議する機関の必要性が認識され、日本歯科技工士会が幹事団体となって昭和49年春から“医療担当者連絡協議会”の準備会がもたれた。出席団体は、日本栄養士会、日本衛生検査技師会、日本歯科衛生士会、全国病院理学療法協会、日本歯科技工士会、日本看護協会、日本作業療法士協会、日本放射線技師会及びPT協会の計9団体であった。

この中で論議の焦点となったのは、①会の性格は参加団体の横の連絡協議機関であり、各団体が同一の権限と同一の責任をもち、連絡協議会の名によって強制・規制は行わない。合意をみた事項については執行すること。②会員は医療技術者団体であること。③役員は各団体から2名選出、その中から互選で役割を決めること。(第1期については協会ニュース No. 52 参照) ④政治活動にかたよらないこと。⑤最終的参加を保留している看護協会については、出来るだけ参加を呼びかけること等であった。

本協議会が目的として掲げる「医療技術者の地位向上と福祉増進を図ると共に、会員相互の連携を深め、国民医療の向上に寄与する」活動が活発に行われるよう、各団体は積極的に協力することとなった。日本医療技術者団体連絡協議会は各団体の共通する問題を取り上げ、協議を重ね医療技術者の待遇改善の要望書を提出、倫理綱領の作成、日技協ニュースの発行、“沈黙の医療戦士”の出版等の活動をおこなった。昭和52年から講演会を開催し昭和55年まで3回続けた。しかしながら諸般の事情により昭和57年4月に解散することとなった。

4. 「医業関連職種の効果的業務分担に関する研究会」の発足と最終報告

昭和62年11月19日、医業関連職種の協会業務等の問題について話し合うための既存職種代表による自主的な研究会が厚生省の肝入りで上記の名称で発足される。

この委員会の位置づけは、

- 1) 医療の高度化、リハビリテーション医学の普及に伴い、多数の医療関連職種が出現し、法律と実態の中で乖離が生じているものがある。

- 2) これらの業務分担の問題では、法律の解釈よりも実際にずれている部分と医業分担の在り方について関係する医療関連職種の間で自発的に討議し、業務分担の在り方を的確にしていく事が望ましい事。この為この会でこれらの境界領域業務の問題について、各医療関係職種間で自主的に研究する場を設けた。
- 3) 研究会での検討の結果、行政的な対応が必要であるとの結論が出たものについては改善措置をするとし、検討項目として挙げられたものについては、①MRI、②眼底写真と視能訓練士の再編成、③臨床検査技師の生理学的検査、④理学療法士、⑤作業療法士の業務指針作成等である。

医業関係団体として、日本医師会、日本看護協会、日本放射線技師会、日本臨床検査技師会、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本視能訓練士協会、自治体病院協議会、全日本病院協会、日本病院会の代表が集まり、1年間の予定で各々の協会が抱えている課題を発表。当協会は、昭和62年3月24日に、日本作業療法士協会とともに協会の現状と問題点、今後の展望等について発表した。

昭和62年は、この研究会は小委員会別に分科会形式で、MRI、眼底鏡、生理学的検査等の検討がなされ、理学療法士、作業療法士については相互の業務を明確化させる為の業務指針作成の提案がだされ、これが「理学療法士業務指針検討委員会」設置の発端となった。

理学療法士、作業療法士協会では、医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会の分科会が「理学療法士、作業療法士の業務」の名称で、平成2年1月29日第1回の会合が津山直一座長のもとで開催された。平成3年5月に「医療関係職種の効率的業務分担に関する研究会」が再開され、翌平成4年3月30日の委員会では、各々の分科会の検討結果の報告書が村瀬敏郎座長より出された。報告書の内容は以下の如くである。

ア. 医療の高度化により生じた業務については、可能なものについて従来から存在する職種で技術的に共通の基盤を有する業務を担当している職種が行うこととすべきである。

- ① MRIの操作については画像診断装置の操作を熟知している診療放射線技師および臨床検査技師が操作することが出来る事とするのが適当である。

イ. 医学の進歩に伴い、生理学的検査も多様化している。新たな検査業務の中には医療機器の向上等により、医師、看護婦以外のものでも十分行い得るものがある。これらの業務については必要に応じ他の職種の業務に加える事が適当である。

- ② 毛細血管抵抗検査・経皮的血液ガス分圧測定・サーモグラフィーの生理学的検査について、臨床検査技師が行い得るとされている8つの生理学的検査に加え、明確に位置づけることが適当である。

ウ. 医療技術の進歩により、従来担当してきた職種以外のものにも行うことが出来るに至ったものがある。そこで、こうした業務については可能な範囲で他の職種のものも行うことが出来る事とすべきである。

- ③ 超音波検査装置の操作については、画像情報教育を受けている診療放射線技師も行い得るとするのが適当である。

- ④ 無散瞳眼底写真装置を使用する眼底写真撮影については、操作の簡便化、安全化が図られている

点に鑑み画像情報教育を受けている臨床検査技師および診療放射線技師も行い得る事とすべきである。

エ. 医療関連職種の中には医療の高度化と医療をめぐる環境の変化により、制度創設時と現在とでは業務を取り巻く環境が大きく変化したものがある。これらの職種については時代の変化に応じた制度の改変を検討する必要がある。視能訓練士は、両眼視機能の回復を行う職種として創設されたが、我が国の疾病構造の変化や高齢化などの進展に伴い、眼底写真撮影をはじめとする一般的眼科検査の必要性が増加し、眼科検査技術を有する視能訓練士に期待されたものが変化している。

そこで

⑤ 視能訓練士は両眼視機能の回復訓練のみならず、眼科領域全般の検査業務を行い得る職種としての位置づけにすべきである。

オ. 医療関係職種の業務範囲に関しては、同一の対象についてのものであり、医療チームとして連携して円滑に業務を行う必要のある職種間にあたっては、その業務の分担と連携の在り方を明らかにする必要がある。

⑥ 理学療法士および作業療法士については、業務指針等により、その分担等を明確にすべきである。以上の提言がなされている。

医療は、医学、医術の進歩のみならず、社会のニーズの変化も対応していくものであり、医療関係職種の業務やその在り方も常に変化していかねばならず、業務分担の見直しも必要に応じ適宜なされていくであろう。

本協会の理学療法士業務指針は完了し（平成6年度規定集、第1次業務指針）、これ以後は時代の変化に伴い、適宜修正していくことになっている。理学療法士業務指針については新たにガイドライン委員会を設置し、指針作成に至る経過、内容の解説のための小冊子を作成した（平成6年度）。

5. その他の主な対外活動

1) 特別養護老人ホームへの理学療法士派遣について

昭和46年東京都より特別養護老人ホームへのPT派遣依頼を受けて、協会事業として開始したPT派遣事業を皮切りに各士会に依頼が拡大されてきた。昭和62年現在この事業は大部分の士会で実施している。

2) 地域活動について

ねたきり老人訪問看護事業および老人保健法による事業等にかかわる地域活動は高知士会、兵庫士会、山梨士会等の先発士会をはじめとした多くの士会においても実施されるようになった。（士会の対外活動参照）

3) 行政関係の対外活動

昭和46年 中央社会医療協議会の公開審議に参加（副会長兼渉外部長矢郷弥太郎）

昭和47年 厚生省より社団法人として認可される。

昭和47年 医療関係者審議会より大学問題について意見を求められる。

- 昭和50年 医制 100 周年記念式典に事務局長（関川博）出席
- 昭和50年 世界医師会の学会と会議に WCPT 会長代理として会長（松村秩）出席
- 昭和54年 理学療法士市会議員（門田司郎，福岡士会）誕生
- 昭和55年 国際障害者年日本推進協議会参加（松村秩，麻美敏克，関川博）
- 昭和56年 厚生省（社会局更生課長）より身障スポーツに対しての意見を求められる。
- 昭和56年 国際障害者年行動計画推進委員（伊東元）
- 昭和56年 厚生省医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会委員会に松村秩なる。
- 昭和57年 厚生省より理学療法士の必要数についての意見要請に対し報告。（理学療法白書委員会，調査部，会長）
- 昭和61年 厚生省保健医療局国立療養所課に黒川幸雄併任する。
- 昭和62年 厚生省「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会（村瀬敏郎座長）」の委員（山崎国治，菊地延子）
- 昭和62年 国際障害者年推進委員会（山崎国治，久保照雄，小池勝明）
- 昭和63年 厚生省「脳卒中リハビリテーションマニュアル検討会」委員（松村秩）
厚生省医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会委員（遠藤文雄）
- 平成元年 国際障害者年推進委員（菊地延子，工藤俊輔）
- 平成 2年 厚生省「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」
分科会「理学療法士，作業療法士の業務」津山直一座長で開かれる。（奈良勲，菊地延子）
- 平成 3年 医療研修推進財団発起人に奈良会長就任
- 平成 4年 医療関係者審議会理学療法士，作業療法士部会委員（黒川幸雄）
- 平成 4年 「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」より報告書出される。医療職種の境界領域についての業務範囲の明確化が示される。理学療法士，作業療法士の業務についても分担等を明確にすべきとの提言出される。
- 平成 5年 日本障害者協議会委員（工藤俊輔，山田純生）
- 平成 6年 財団法人訪問看護協会設立発起人に奈良会長就任
- 平成 7年 財団法人日本障害者リハ協会理事に奈良会長就任
- 4) 学術研究等に関する対外活動
- 昭和44年 総合医学会シンポジスト（田口順子）
- 昭和50年 日本リハビリテーション医学会より ADL についてのアンケート調査があり学会評議員が回答
- 昭和51年 身体障害者等級変更について日本整形外科学会より協力要請
- 昭和52年 リハビリテーション交流セミナー運営委員として松村会長参加
- 昭和55年 リハビリテーション医学会よ ROM 検査」について協力依頼に対応（評価規準委員会島田智明）

- 昭和55年 日仏PT国際交流セミナー開催（松村秩）
- 昭和56年 筋萎縮症研究班が発足し、報告書作製
- 昭和56年 第1回アジア理学療法連盟学会・総会（バンコック）に参加（ACPT）
- 昭和57年 第9回世界理学療法士連盟学会・総会（ストックホルム）に参加（WCPT）
- 昭和59年 第2回アジア理学療法連盟学会・総会（ソウル）に参加，演題6題発表（18題）
- 昭和62年 第10回世界理学療法士連盟学会・総会に参加，演題6題発表（238題）
- 昭和63年 第3回アジア理学療法連盟学会・総会（東京）に12題発表（18題）
- 平成 2年 第4回アジア理学療法連盟学会・総会（ジャカルタ）に参加，演題6題発表（30題）
- 平成 3年 世界理学療法連盟理事会（ロンドン）に田口理事出席し世界理学療法連盟学会の日本誘致活動を行う。
- 第11回世界理学療法士連盟学会・総会（ロンドン）に参加，演題31題発表（578題）
- 平成 4年 協会の奨学金制度の発足に伴い，海外からの研修生，奨学生も給付対象とする。以後，恒例事業となる。
- 平成 4年 WCPT ニュースに日本理学療法士協会の現状について紹介（田口順子）
- 平成 4年 世界理学療法連盟開業理学療法士会議開催（香港）
- 平成 5年 第28回日本理学療法学会（横浜）において世界理学療法連盟学会の日本開催（1999年，平成11年）決定
- 平成 5年 第5回アジア理学療法連盟学会（台北）に参加，23題発表（73題）
- 平成 6年 第13回世界理学療法連盟学会・総会の日本開催に向けて奈良勲学会長，丸山仁司準備委員長以下決定し開催に向けての活動開始される。
- 平成 7年 世界理学療法連盟学会（ワシントン）に参加，演題62題発表（1208題）

士会の対外活動

協会 20 周年史に続いて『士会の対外活動』の章を設け、この 10 年間の各士会の対外活動について調査及び資料収集をおこなった。

いうまでもなく、士会は、ひとつには協会本部の下部組織であり、各士会員の構成単位として、協会本部との諸連絡、本部の依頼をうけ学会等の事業を行っている。他方、士会はそれぞれの地域にあっては、理学療法士の団体として地域社会、住民に働きかけ、究極的には地域の医療・福祉の向上へ貢献すべくもろもろの活動を行っている。

近年このような諸活動を通して、県の認可を得て『法人』として新たな活動をスタートした士会も多く誕生し、今後も多くの士会が『法人』の許可を得ていく方向にある。

各士会独自の対外活動は、協会の活動をリードすることも少なくなく、また理学療法士の地位的向上と確立への布石となっているのみならず、理学療法の質的向上、拡大にも貢献していると考える。

このような観点から協会 30 周年にあたり、各士会の対外活動を記録しその歴史を振り返ることは、協会・士会・士会員にとっても意義あることである。

今回の調査と資料収集は、協会 20 周年以後の 10 年間（昭和 58 年 4 月～平成 6 年 3 月）における各士会の対外活動について、調査表形式で調査および資料収集を行ったが、一部士会において、資料が不十分なため 10 年間の活動報告ではないところもあることをお許しいただきたい。なお今回は士会としての対外活動に限定したため、個々の会員が行った対外活動の調査は含めていないが、一部資料から、その数は士会が対応している数よりも遙かに上回ると推測される。

さて、ここでの対外活動は、士会が外向きに行った活動とし、士会内、士会間、協会本部との相互の活動そして士会会員を対象とした学会・研修会等は除いた。具体的には、自治体・団体・地域住民に提出した、陳情書・声明書・要望書・質問書・抗議書・意見書・決議文等の渉外活動や、学会・研修会・展示会・講習会（勉強会）等への、共催・協賛・後援等と、それらへの役員・講師派遣などについて調査した。なお、資料整理の都合上、士会の対外活動は士会毎に 3 項目に分けておこなった。

1. 文章を介して行った活動
2. 士会名義の貸し出しを通して行った活動
3. 人の派遣を通して行った活動

今回の資料が、20 周年史の資料とともに士会活動の歴史として振り返るだけでなく、今後の士会活動の啓蒙の一助として利用されることを願う。

都道府県	活動分類	対象団体	内容	年月日
北海道	文書の提出	北海道	理学療法士養成施設の設置に関する要望書	平成6年6月
	文書の回答	北海道	養成施設の設置計画についての意見書	平成1年2月～
	名義の貸出	北海道医療社会事業協会 北海道車いすマラソンクラブ 北海道はまなす国体道民運動推進協議会 北海道社会福祉協議会 日本リハビリテーション工学協会 北海道 北海道社会福祉協議会 (社)全国老人保健施設協会 (株)秋山愛生館 (社)北海道作業療法士会 北海道医療ソーシャルワーカー協会 北海道浦臼町	北海道及び全国大会、相談会の後援 北海道縦断車いすマラソンリレーに後援 はまなす国体道民運動に協力及び協賛 '89 コミュニケーション福祉機器展イン北海道に後援 第6回リハビリテーション工学カンファレンスに協賛 シルバーハウジングセミナーの後援 ふれあい広場事業の後援 第3回全国老人保健施設大会に後援 セミナーの後援 第25回北海道作業療法士学会の後援 第38回北海道医療ソーシャルワーカー学会の後援 介護教室の協賛	昭和60年～ 昭和62年7月 昭和63年8月 平成1年10月 平成3年8月 平成4年～ 平成4年～ 平成4年7月 平成4年9月 平成6年10月 平成6年11月 平成6年9月
人の派遣	日本公衆衛生学会 北海道医師会 札幌市 北海道社会福祉協議会 札幌市各区 札幌市 北海道各市町村 北海道医療技術者団体連絡協議会 北海道本別町 北海道、北海道・札幌市社会福祉協議会 (財)札幌ユニバシアード冬季大会組織委員会 北海道 北海道国民健康保険団体連合会 札幌市 北海道富良野市保健所 札幌市医師会 (財)北海道スモン基金 北海道 北海道 北海道公衆衛生協会 札幌市 札幌市	第47回日本公衆衛生学会実行委員 北海道医療関係職能団体等懇談会 機能訓練事業講師 北海道社会福祉会議 高齢者等サービス調整委員会委員及びアドバイスグループメンバー 「デイ・サービス」事業講師 介護教室 定例理事会、勉強会 リハビリテーション教室 福祉機器相談員及び展示事業運営委員会等 '91 札幌ユニバシアード冬季大会医療スタッフ 北海道在宅医療ケア事業団 市町村保健婦等在宅老人援護のための研修会講師 訪問看護ステーション検討委員会委員 パーキンソン病患者交流会講師 札幌市医師会の札幌市病院協議会会議 神経難病検診リハビリテーション指導 特別養護老人ホーム、老人保健施設サービス評価委員会委員 障害者更生援護推進協議会専門部会委員 在宅ケアの指針の作成委員 各区訪問リハビリテーション 札幌市障害者福祉計画策定懇話会	昭和63年8月 平成1年2月～ 平成1年3月～ 平成1年6月 平成1年6月～ 平成1年8月～ 平成2年～ 平成2年2月～ 平成2年3月 平成2年7月～ 平成3年3月 平成5年～ 平成5年2月 平成5年7月～ 平成5年7月～ 平成5年11月 平成5年11月 平成5年11月～ 平成5年12月～ 平成6年2月 平成6年3月 平成6年6月	

		北海道保健環境部 (財)札幌市在宅福祉サービス協会	脳卒中患者など地域ケアシステム推進連絡委員会 評議員	平成6年9月 平成6年10月
青森県	文書の回答	県環境保健部	「家族のためのリハビリテーション教室」 をかえりみて	平成4年3月
秋田県	文書の提出	県福祉保健部 JA 秋田厚生連	県内PT 必要数に関する資料提出 リハビリテーション技術者配置に関して	平成2年7月～ 平成5年9月
	名義の貸出	(財)秋田県長寿社会振興財団	「高齢者のための住宅改造・福祉機器展」 後援	平成5年10月
	人の派遣	県社会福祉協議会 秋田市福祉保健部健康増進課 秋田市高齢者住宅リフォーム検討 委員会	秋田県介護福祉士現任研修会講師 介護ボランティア講座講師 秋田市高齢者住宅リフォーム検討委員会 委員	平成5年12月 平成5年10月～ 平成6年2月～
岩手県	文書の回答	岩手県	老人保健福祉関係	昭和61年～
	名義の貸出	岩手県作業療法士会, 岩手コミュニケーション研究会	合同研修会 (中枢神経系の運動生理学) 共催	平成4年11月
宮城県	文書の提出	学校法人東北文化学園東北医療福祉専門 学校 宮城県知事	要望書等 要望書	平成1年～ 平成1年～
	文書の回答	仙台市民生局	仙台市高齢者保健福祉計画に基づく住宅 相談事業への協力に関する回答	平成6年10月
	名義の貸出	仙台市民生局	高齢者福祉展示会等後援	平成4年～
	人の派遣	仙台市	老人保健法機能訓練事業及び小委員会 研修委員会専門委員	昭和58年9月～ 昭和59年～
		仙台市	仙台市高齢者サービス総合調整推進会議 委員	平成2年11月～
仙台市		ふるさと21・健康長寿のまちづくりマ スタープラン策定委員会委員	平成2年6月	
国立仙台病院地域医療研修セン ター		寝たきりをつくらぬために：脳卒中急 性期より在宅におけるアプローチ	平成3年3月	
仙台市		仙台市機能訓練教室見直し検討委員会 福祉用具など普及、及び事業運営協議会 委員	平成4年3月～ 平成5年11月	
仙台市	仙台市介護実習・普及事業運営委員会委員 委員会委員	平成5年12月 平成6年10月		
(財)仙台市住宅福祉サービス公社	在宅介護者の集い	平成6年11月		
(財)仙台市社会福祉協議会	区高齢総合相談センター開設委員	平成6年6月		
仙台市民生局高齢企画室	仙台市福祉プラザ福祉用具展示運営委 員会委員	平成6年7月		
(財)仙台市健康福祉事業団	委員	平成6年9月		
新しい杜の都づくり市民協議会 宮城県	リハビリテーションシステム検討委員会 委員	平成6年2月～		
山形県	文書の提出	山形県, 県知事	要望書	平成1年～
	名義の貸出	山形県成人病対策総合推進協議会	山形県健康まつりまめでくらそう県民展	平成1年～

人の派遣	山形県 山形県長寿社会推進機構 山形県	山形県家族保健福祉サービス連絡会議 山形県高齢者総合相談所運営委員会委員 全国身体障害者スポーツ大会山形県実行委員会 機能回復訓練研修	昭和62年6月～ 昭和63年7月～ 平成1年12月～
	山形県社会福祉研修所 山形県 山形県	山形県寝たきりゼロ推進本部会議委員 山形県リハビリテーション医療調査検討委員会	平成1年9月～ 平成3年10月～ 平成4年3月～
	山形県 山形県 山形県	山形県成人病対策総合推進協議会理事会 山形県老人保健福祉計画策定懇話会委員 高齢者医療研究センター（仮称）整備基本構想検討委員会	平成4年5月～ 平成5年10月～ 平成5年12月～
	山形県 山形県	訪問看護ステーションやまがた開設披露 山形県特別養護老人ホーム老人保健施設サービス評価委員会委員	平成5年5月～ 平成6年9月～
	山形県	県立保健医療短期大学（仮称）委員会委員	平成4年10月～
福島県	名義の貸出 福島県作業療法士会	創立10周年記念講演会	平成3年9月
茨城県	文書の提出 県衛生部，自民党，学校法人来栖学園 県生活福祉部，県知事	理学療法士・作業療法士養成過程設置要望書・意見書提出 地域リハビリテーションシステム構想，訪問理学療法指導事業に関する要望	昭和58年～ 平成3年5月～
	名義の貸出 茨城県 茨城県つくば高齢者問題研究会	在宅福祉を考える県民のつどい後援 シンポジウム「江戸川区の福祉に学ぶ」後援	平成3年9月～ 平成5年9月～
	茨城県作業療法士会 県南地域医療懇話会	「上肢障害者のためのリコーダー」後援 「第9回県南医療福祉交流会」協賛	平成6年12月～ 平成6年5月～
人の派遣	茨城県衛生部 茨城県福祉部 茨城県衛生部 茨城県衛生部 茨城県衛生部	水戸・土浦・下館地区 老人法事業，機能訓練事業研修会講師 高齢者関連会議等委員 呼吸器教室講師 寝たきり防止県民大会シンポジスト 県立医療大学等，理学療法士養成に関わる委員会	昭和59年12月～ 平成1年3月～ 平成4年～ 平成4年6月～ 平成3年12月～
栃木県	名義の貸出 国際医療技術交流財団	国際医療協力栃木フォーラムへの協賛	平成6年10月
群馬県	文書の回答 群馬県衛生環境部高齢福祉課	「老人保健福祉マンパワーに関する調査」 老人保健福祉サービスに携わる人々の意識	平成5年10月
	名義の貸出 群馬県県民生活部 群馬県・群馬県ねたきりをつくら ない県民運動推進会議 群馬県社会福祉協議会	老人ホームリハビリテーション実技研修会共催・事業委託 群馬県ねたきりをつくら ない県民運動推進 会議後援 在宅介護者の集い	平成元年～ 平成2年7月～ 平成2年11月～
	人の派遣 群馬県衛生環境部保健予防課 群馬県 群馬県長寿社会づくり財団 群馬県社会福祉協議会 群馬県社会福祉協議会	保健婦成人病研修会 群馬県ねたきりをつくら ない県民運動推 進会議 長寿社会フェア講師派遣 在宅介護者の集い講師派遣 群馬県社会福祉大会	平成2年7月～ 平成2年～ 平成2年11月～ 平成2年

		群馬県生涯学習センター 群馬県 群馬県 群馬県衛生環境部保健予防課 群馬県 群馬県 群馬県 群馬県県民生活部高齢福祉課	家庭医学講座 群馬県脳卒中情報システム検討委員会委員 群馬県老人保健福祉計画策定委員 老人保健法機能訓練事業推進特別モデル事業 群馬県福祉のまちづくり整備指針策定県民懇談会委員 群馬県庁新庁舎建設に伴う県民懇談会委員 群馬県特別養護老人ホーム評価委員会委員 施設職員研修会	平成2年 平成3年4月～ 平成4年4月～ 平成4年 平成5年4月～ 平成5年4月～ 平成6年4月～ 平成6年8月～	
埼玉県	文書の提出	県知事 県議会自由民主党議員団 政務調査会環境福祉衛生部会, 県知事 県議会自由民主党議員団政務調査会環境福祉衛生部会 県議会自由民主党議員団 政務調査会環境福祉衛生部会 県知事	おねがい 国体活動事業 補助金交付の要望 埼玉県理学療法士会公益法人化実現について県より委託事業の要望 中学生高校生へのリハビリ啓蒙活動, 特別養護老人ホームの開放, 県立4年制大学の早期開校について 埼玉県立大学名称についての要望	昭和63年5月 平成4年9月～ 平成4年11月 平成5年11月 平成6年7月	
		名義の貸出	浦和市市民保健センター部長 県内市町村 県知事 介護福祉士会	機能訓練事業 後援, 講師派遣 講師派遣, 後援 埼玉ヘルシーウォーク後援 研修会后援	平成5年10月 平成5年6月～ 平成5年8月 平成6年9月
		人の派遣	川里村社会福祉協議会 庄和町社会福祉センター 埼玉県シルバーサービス情報公社, 鴻巣保健所 埼玉県社会福祉協議会 埼玉県 埼玉県 埼玉県 埼玉県シルバーサービス情報公社	小中学生に対するボランティア教室講師 機能訓練従事者研修会講師 ヘルパー養成研修会講師 介護福祉士養成講習会講師 福祉機器総合センター(仮称)整備基本計画検討委員 埼玉県特別養護老人ホーム・老人保健施設サービス評価委員 県立看護・福祉大学(仮称)設置推進会議委員 訪問看護・在宅福祉運動などモデル事業推進委員	平成1年～ 平成1年～ 平成1年～ 平成2年～ 平成4年6月～ 平成5年11月 平成5年11月 平成5年8月
千葉県	文書の提出	千葉県衛生部保健予防課老人保健対策室長 千葉市衛生局長 県知事 医療法人鳳生会理事長 県知事	老人保健事業推進にあたっての要望 老人保健法に基づく機能訓練事業への専任理学療法士配置のお願い 千葉県看護大学校理学療法学科, 作業療法学科設置に関する要望 藤リハビリテーション学院設置に関する意見書 4年生大学教育での理学療法士養成校設置に関する要望書	昭和62年6月 昭和62年6月 平成1年3月 平成3年9月 平成6年7月	
		名義の貸出	県内市町村	健康づくりフェア	昭和63年11月～

	人の派遣	西武百貨店船橋店 千葉県高齢者総合相談センター 千葉市 千葉県衛生部 千葉県看護協会 千葉県	さわやかホームケアセミナー相談, 講演 リハビリテーション相談 健康づくりフェア 理学療法士, 作業療法士養成施設準備委 員会 訪問看護講習会 千葉県老人保健福祉計画作成懇談会委員	昭和60年9月 昭和63年～ 昭和63年11月～ 平成1年6月 平成1年11月 平成4年9月～
東京都	名義の貸出	(株)日本病院会, (株)日本経営協会 東京都社会福祉協議会	国際モダンホスピタルショー 入浴・浴室展「入浴の相談コーナーの開 催について」	昭和60年～ 昭和63年1月～
	人の派遣	(株)日本病院会, (株)日本経営協会 東京都社会福祉協議会 東京都 福生市	国際モダンホスピタルショー講師, 相談員 入浴・浴室展相談員 老人保健法による機能訓練事業調査作業 委員会 健康祭りリハビリテーション相談講師	昭和61年～ 昭和63年1月～ 平成1年 平成4年～
神奈川県	文書の提出	神奈川県衛生部	PT, OT 養成校設立に関する意見書	昭和45年6月
	文書の回答	神奈川県衛生部 医療整備課	神奈川県看護婦等就労実態調査「理学療 法士就労意識調査」	平成4年7月
	名義の貸出	神奈川県	すこやか80シンポジウム後援	平成4年8月～
新潟県	文書の提出	新潟県環境保健部 新潟大学医学部 新潟県環境保健部 新潟県環境保健部	士会運営費の一部助成に対する陳情書 新潟大学医学部への4年制PT, OT 養成 過程設置要望書 新潟県における地域老人保健事業関連職 種の協議会設置に関する要望書 理学療法士・作業療法士養成校設立に関 する意見書	平成3年10月 平成3年10月 平成4年9月 平成6年2月
	文書の回答	新潟県環境保健部長 新潟県環境保健部長	「呼吸教室指導者向けテキスト」作成委 託事業契約 理学療法士・作業療法士供給能力実態調査	平成6年9月 平成6年9月
	名義の貸出	「新潟リハセミナー」実行委員会 新潟県健康づくり県民大会実行委 員会 新潟県作業療法士会 新潟県社会福祉協議会 新潟県社会福祉協議会, 新潟県長 寿社会振興財団 「ソフトバレーボールで遊ぼう」 実行委員会 日本介護福祉士会新潟県支部 新潟県環境保健部 失語症友の会「新潟つくしの会」 (株)全国病院理学療法協会新潟県支部	後援 新潟県健康づくり県民大会明日をひらく 健康フェア後援 公開講座後援 「福祉機器くふうコンテスト」後援 生活の自立と介護フェア後援 「ソフトバレーボールで遊ぼう!」佐藤伊 知子先生と障害者の集い後援 設立記念講演会, 研修会, 全国一斉介護 相談後援 「寝たきり予防シンポジウム」(厚生省共 催) 後援 新潟失語症者の集い後援 支部創立40周年記念事業 協賛	昭和58年(10年 間で終了) 平成3年10月～ 平成4年～ 平成4年～ 平成5年～ 平成5年～ 平成5年10月～ 平成5年2月 平成6年5月 平成6年11月

	人の派遣	新潟県環境保健部 新潟県社会福祉協議会 京ヶ瀬村社会福祉協議会 新潟まごころヘルプ研修会 新潟県環境保健部 日露医学医療財団 長岡市 新発田, 上越保健所 新潟県環境保健部医務薬事課 新潟県環境保健部公衆衛生課 新潟県民生部社会福祉課 新潟県環境保健部公衆衛生課	理学療法士作業療法士確保対策専門委員会委員 福祉機器くふうコンテスト審査委員 介護技術講習会講師 講演「リハビリってなあに」～理学療法とは? 講師 「寝たきり予防シンポジウム」シンポジスト 日露医学医療交流第1回国際シンポジウム 長岡市福祉コミュニティー構想策定保健職種意見交換会 老人保健連絡協議会等 養成校設立に関する意見交換会 老人保健事業打ち合わせ会議 新潟県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会委員 訪問機能訓練モデル事業委員会	平成2年 平成4年～ 平成4年～ 平成4年1月 平成5年2月 平成5年6月 平成5年9月 平成6年～ 平成6年2月 平成6年3月 平成6年7月～ 平成6年8月
富山県	文書の回答	富山県 砺波市	理学療法マニュアル 車いすガイドマップ	平成3年4月 平成6年3月
	名義の貸出	富山県高志リハビリテーション病院 富山県身体障害者更正相談所 富山県臨床心理士会 富山県保険医協会 北陸呼吸ケア研究会富山会 富山県建築士会 富山県いきいき長寿財団 富山県寝たきり・痴呆予防研究会	地域リハビリテーションフォーラム後援 設立記念講演会后援 市民公開講演会后援 北陸呼吸ケア研究会富山会后援 桃栗3才柿80才後援 富山県住宅改造・介護機器研修会后援 第1回研究会後援	平成1年～ 平成3年11月～ 平成4年12月 平成4年～ 平成5年10月 平成5年10月 平成6年
	人の派遣	富山県 富山県ホームヘルパー協議会 富山県リハビリテーション研究懇話会 富山県リハビリテーション友の会連合会 大島町社会福祉協議会 富山県社会福祉協議会 富山県婦人就業援助センター 富山保健所 高岡市 婦中町 富山県いきいき長寿財団 富山県社会福祉協議会 高岡市	寝たきり・痴呆防止推進会議及び予防研修会 リハビリテーション研修会講師 理事・企画委員 井波町リハビリテーション友の会講演会 ボランティア活動体験普及事業講師 平成4年度介護福祉士現任研修会講師 病人介護技術講習会講師 ヘルスボランティア養成講座講師 身体障害者社会参加事業研修会講師 ホームヘルパー研修会 「寝たきり老人ゼロキャラバン」指導者 在宅介護者の集い「リフレッシュ事業」相談員 在宅障害者デイサービス事業「ガイドヘルプ及び車椅子介助法講座」講師	昭和60年～ 平成4年～ 平成4年～ 平成4年～ 平成4年11月 平成4年11月 平成4年6月 平成4年7月 平成4年7月～ 平成4年8月 平成5年～ 平成5年～ 平成6年1月
石川県	名義の貸出	石川県 (株)石川県作業療法士会	県民セミナー「痴呆は予防できるか」後援 風船バレーボール大会共催	平成6年7月 平成5年～

	人の派遣	石川県福祉総合相談所 (財)石川県長寿生きがいセンター 石川県 日本リウマチ友の会 (財)石川県社会福祉事業団 (財)石川県看護協会 石川県	石川県心身障害者リハビリテーション協議会委員 「'92 健康生きがい福祉展」リハビリテーション相談員 石川県機能訓練事業検討委員会委員 講演会講師 石川県総合介護支援センター介護機器普及事業運営協議会委員 訪問看護婦養成講習会講師 石川県リハビリテーションセンター連絡協議会委員	平成4年～ 平成4年3月 平成4年3月 平成5年9月 平成6年1月 平成6年4月 平成6年9月
福井県	文書の提出	県厚生部長 全国病院理学療法協会 県福祉保健部	理学療法士養成施設設置に関する意見書 新聞記事誤報について抗議書 理学作業就学資金制度に関する要望書	昭和58年2月～ 平成1年3月 平成5年1月
	文書の回答	県福祉保健部	役員名簿の提供	平成4年4月
	名義の貸出	福井県保健婦助産婦看護婦協会 日本理学療法全国理学療法協会 木田地区社会福祉協議会 福井市社会福祉協議会 福井県 永平寺町社会福祉協議会 県内市町村 美山町社会福祉協議会 チャリティーマラソン実行委員会 日本語療法士協会 県福祉保健部 手の外科研究会	看護展 第34回日本理学療法学会後援 家庭看護講習会 ボランティアフェスティバル 機能訓練従事者研修会 ふれあい広場 市民祭等 町民福祉のつどい チャリティーマラソン 第8回総合 寝たきり防止シンポジウム 第11回中部日本手の外科研究会	昭和59年5月～ 昭和60年2月 昭和62年8月 昭和62年9月 昭和62年10月 昭和62年10月 昭和63年9月～ 平成1年6月 平成4年10月 平成4年8月 平成5年1月 平成5年4月
人の派遣	福井県保健婦助産婦看護婦協会 福井市、永平寺町、上志比村社会福祉協議会 福井県 各市町村社会福祉協議会 武生市 福井県 奥越高志地区家庭奉仕員協議会 福井市社会福祉協議会 各市町村 福井県 福井県、福井県放射線技師会、福井市保健センター 福井県 福井県福祉保健部 福井市 県内各市町村	看護展 ボランティアフェスティバル、ふれあい広場、福祉まつり 機能訓練従事者研修会 介護指導、講習会、介護者のつどい、福祉のつどい等 健康都市武生市民まつり、ボランティア武生、福祉と健康まつり 社会福祉審議委員会 介護技術指導 機能訓練指導 機能訓練事業、及び指導、介護講習会 県民健康センター基本マニュアル策定委員 くらしと健康展 市町村保健サービス支援事業保健事業管理指導委員会委員 福井県寝たきり老人ゼロ推進本部委員 老人保健施設計画策定に関する検討委員会委員 健康フェア等	昭和59年8月～ 昭和60年9月～ 昭和62年10月～ 昭和62年8月～ 昭和63年9月 平成1年4月 平成1年9月 平成2年10月～ 平成2年6月 平成2年9月 平成3年9月～ 平成4年1月～ 平成4年9月 平成4年9月 平成5年6月～	

		福井県国民健康保険団体連合会 福井保健所 福井県社会福祉協議会 勝山市社会福祉協議会 福井県福祉保健部	東海北陸筑紫当村保健婦による在宅老人支援のための研修会 管内保健婦月例会機能訓練について 第2回全国ボランティアフェスティバル リハビリテーション講座 在宅改良（リフォーム）ヘルパー	平成5年12月 平成5年4月 平成5年6月 平成5年8月 平成5年9月
山梨県	名義の貸出	山梨県作業療法士会	地域リハビリテーション研修会（PHN, 訪問Nrs, ヘルパー, PT OT等, 関係者を対象とした学会形式の研修会）	平成3年～
	人の派遣	山梨県社会福祉協議会 全国身体障害者スポーツ大会 山梨県 山梨県 山梨県 大月保健所 山梨県 甲府保健所 山梨県 山梨県	山梨県国際障害者年推進会議 全国身体障害者スポーツ大会山梨県実行委員会 第41回国民体育大会かいじ国体県民運動推進員 機能訓練派遣システム連絡会 山梨県健康フェスティバル 平成2年度「大月保健所健康づくりのつどい」 山梨県寝たきりゼロ推進本部推進会議 甲府保健所管内訪問看護等 山梨県老人保健福祉計画検討委員会 山梨県障害者福祉ふれあい会議	昭和55年7月～ 昭和58年10月～ 昭和60年8月 昭和61年6月～ 昭和63年10月～ 平成2年10月 平成3年12月～ 平成4年8月～ 平成5年5月～ 平成6年9月
長野県	文書の提出	厚生大臣	理学療法技術の独自性評価について（診療報酬, 業務独占, 自治体雇用促進）	平成6年7月
	文書の回答	長野県国保地域医療推進協議会 長野県衛生部保健予防課 新生党 中島衛 後援会 長野県国保連合会	機能訓練マニュアル 長野県老人保健福祉計画策定に伴う理学療法士作業療法士供給能力調査報告書 衆議院議員選挙に伴う後援のお断り 在宅リハビリテーションマニュアル	昭和63年 平成4年3月 平成5年7月 平成6年3月
	名義の貸出	長野県厚生連 信州リハビリテーション協議会 長野県作業療法士会 医療タイムス 長野県社会福祉協議会 共同作業所全国連絡会 長野県看護協会	鹿教湯リハビリテーション講座後援 懇話会協賛 学会後援 広告協賛 在宅介護者の集い, 在宅福祉増進セミナー 第13回全国集会協賛 ふれあい看護のつどい後援	昭和50年10月～ 昭和58年10月～ 昭和58年3月～ 昭和62年9月～ 平成2年～ 平成2年5月 平成3年～
人の派遣	信州リハビリテーション協議会 長野県衛生部保健予防課 長野県社会部高齢者対策課 長野県衛生部・社会部 長野県国保連合会 長野県国保連合会 長野県衛生部業務課 共同作業所全国連絡会 長野県長寿社会開発センター	常任理事 保健事業総合推進協議会委員 高齢者問題調査研究委員会委員 在宅医療対策委員会委員 長野県機能訓練マニュアル検討委員会委員 保健婦研修会講演 長野県健康づくり温泉地研究会委員 共同作業所全国連絡会全国大会実行委員会委員 長野県長寿社会開発センター健康部会委員	昭和58年～ 昭和58年～ 昭和58年～ 昭和62年 昭和62年 昭和63年7月 平成1年～ 平成2年 平成2年～	

		<p>長野県衛生部保健予防課</p> <p>長野県衛生部保健予防課</p> <p>長野県社会部高齢者対策課 長野県衛生部・社会部 長野県国保連合会</p> <p>寝たきり老人ゼロ県民運動長野地域啓発推進フォーラム 長野県衛生部・社会部</p> <p>長野県長寿社会開発センター (社)シルバーサービス振興会</p>	<p>老人保健施設介護機器省力モデル事業検討委員会委員</p> <p>長野県老人保健計画策定調査に伴う理学療法士供給能力調査委員会</p> <p>長野県自立援助機器システム検討部会</p> <p>長野県老人保健福祉計画懇話会委員</p> <p>健康総合対策事業検討委員会巡回訪問看護等に関する小委員会、在宅リハビリテーションマニュアル作成部会</p> <p>寝たきり老人ゼロ県民運動長野地域啓発推進フォーラム推進機関連絡会議</p> <p>地域リハビリテーションモデル事業推進検討委員会委員</p> <p>高齢者相談業務関係者研修会講師</p> <p>高齢者介護機器など普及広報事業介護機器有効活用 研修会講師</p>	<p>平成3年</p> <p>平成3年</p> <p>平成3年 平成4年 平成4年～</p> <p>平成4年10月</p> <p>平成5年</p> <p>平成5年9月～ 平成6年3月</p>
静岡県	人の派遣	<p>介護福祉士補助講習会</p> <p>静岡県高齢者対策キャンペーン</p> <p>静岡県呼吸不全者の会</p> <p>寝たきり予防シンポジウム</p> <p>福祉・介護機器展</p> <p>在宅介護者の集い</p> <p>市町村ブロック別研修会</p> <p>住宅普及研修会</p>	<p>講師</p> <p>相談員</p> <p>相談員</p> <p>シンポジスト</p> <p>相談員</p> <p>相談員</p> <p>講師</p> <p>講師</p>	<p>平成4年</p> <p>平成4年</p> <p>平成4年</p> <p>平成4年</p> <p>平成4年6月～</p> <p>平成5年2月～</p> <p>平成6年10月</p> <p>平成6年11月～</p>
岐阜県	文書の提出	<p>平成医療学院</p> <p>岐阜県</p> <p>岐阜県保険課</p>	<p>養成定数増に関する要望</p> <p>社団法人予備審査関係</p> <p>診療報酬に関する質疑</p>	<p>平成3年9月</p> <p>平成4年7月</p> <p>平成5年2月</p>
	名義の貸出	岐阜県失語症友の会	全国失語症者の集い岐阜大会協賛、助言者派遣	平成5年9月
	人の派遣	<p>多治見保健所管内</p> <p>岐阜県各市町村</p> <p>各務原市, 羽島市</p> <p>岐阜県老人福祉施設協議会</p> <p>県下各養護老人ホーム</p> <p>岐阜県社会福祉協議会</p> <p>リウマチ友の会</p> <p>岐阜県社会福祉協議会, 巢南町</p> <p>県看護協会, 保健婦会</p> <p>岐阜県</p> <p>岐阜県社会福祉協議会</p> <p>岐阜県社会福祉士会</p> <p>八百津町</p> <p>八百津町</p>	<p>保健婦研修会「機能訓練事業の取り組みについての検討会」</p> <p>講演活動講師</p> <p>各福祉施設職場研修 講師</p> <p>研修会 講師</p> <p>職場研修 講師</p> <p>在宅介護者のつどい相談員</p> <p>リウマチ友の会総会</p> <p>ホームヘルパー研修会 講師</p> <p>研修会 講師</p> <p>「障害者総合リハビリテーションセンター」構想調査研究会会員</p> <p>福祉のまちづくり'93</p> <p>岐阜県社会福祉士会 創立記念式典</p> <p>寝たきり老人実態調査講師</p> <p>ふれあいリハビリテーション講習会講師</p>	<p>昭和62年～</p> <p>平成1年～</p> <p>平成2年～</p> <p>平成2年～</p> <p>平成2年～</p> <p>平成3年11月～</p> <p>平成3年6月</p> <p>平成3年8月～</p> <p>平成4年1月～</p> <p>平成5年～</p> <p>平成5年1月</p> <p>平成5年2月</p> <p>平成5年7月</p> <p>平成5年7月</p>
愛知県	文書の提出	<p>(社)愛知県社会福祉協議会</p> <p>信州大学医療技術短期大学</p>	<p>福祉機器展示コーナー運営委員の委託依頼</p> <p>教官公募についての依頼</p>	<p>平成1年5月</p> <p>平成4年1月</p>

		(社)全国病院理学療法協会中部会 名古屋老人ケア研究会	後援名義使用許可願 生活リハビリテーション全国研修会後援 のお願い	平成4年5月 平成4年10月
	名義の貸出	朝日新聞名古屋厚生文化事業団, 愛知高齢者福祉研究会 愛知県作業療法士会 (社)全国病院理学療法協会中部会	第5回朝日高齢者福祉セミナー 後援 第2回愛知県作業療法学会後援 第36回中部理学療法学会後援	平成6年5月 平成6年4月 平成6年11月
	人の派遣	愛知県健康づくり振興事業団	健康フェスティバル実行委員会幹事会, 運営委員	平成6年9月
三重県	文書の提出	三重大学医学部 県知事	三重大学医学部保健学科理学療法専攻科, 作業療法専攻科の設置の必要性について 三重県立看護大学内に理学療法士, 及び 作業療法士専攻科設置の要望書	平成4年11月 平成6年11月
	名義の貸出	日本医療社会事業協会東海ブロッ ク研修会	後援	平成6年11月
	人の派遣	三重県環境部保健予防課 三重県 三重県 三重県福祉部福祉課施設福祉係 三重県保健環境部保健予防課老人 保健係	三重県地域リハビリテーション推進委員会 三重県市町村高齢者福祉保健対策協議会 三重県社会福祉協議会 特別養護老人ホーム老人保健施設サー ビス評価委員会 老人福祉施設中堅職員研修会	平成6年～ 平成6年4月 平成6年～ 平成6年～ 平成6年6月
京都府	文書の提出	京都市 京都新聞	老人保健事業「機能訓練」へ常任PT配 置を要望 PT啓蒙のための原稿の投稿	昭和61年6月 昭和63年
	文書の回答	京都府, 京都市 全国障害児福祉部	機能訓練マニュアル及び機能訓練事業報 告関係 全国障害児福祉部療育体系調査へ協力	昭和63年1月～ 平成5年
	名義の貸出	京都市立病院協会 京都理学療法士会, 作業療法士協会	京都病院学会 京都理学, 作業療法士会合同特別講演会	昭和58年～ 昭和61年11月
	人の派遣	特別養護老人ホーム西山療 府内市町村 京都市 京都府内各保健所, 保健センター 京都地域医療学際研究所 OT 老人専門部 不明 京都市 不明 京都府衛生部 京都府社会福祉協議会 京都府看護協会, 中京保健所 京都市右京区	PT 派遣依頼 機能訓練事業 京都市リハビリテーション医療協議会 機能訓練事業への協力 相談事業への協力 合同検討会 身体障害者スポーツ大会福祉機器デザイ ンコンペ審査協力 市地域リハビリテーションセミナーのパ ネラー 第2回京都福祉機器デザインコンペ審査 機能訓練技術者研修会 ボランティア養成講座講師 勉強会への講師 右京区在宅ケアネットワーク推進委員会 事業	昭和59年～ 昭和60年6月～ 昭和61年 昭和61年4月～ 昭和62年 昭和62年 昭和63年 昭和63年1月 平成1年 平成1年6月 平成4年 平成4年～ 平成4年～

		不明 京都府 京都市社会福祉協議会	「ふれあいコンサート」の障害者介助指導 平成5年度寝たきり予防健康教育など従事者研修会講師 介護機器関連事業講師及び委員	平成4年6月 平成5年 平成6年～
滋賀県	名義の貸出	(社)滋賀県病院協会 滋賀県	滋賀県病院大会後援, 分科会協力 滋賀県公衆衛生学会後援	平成4年2月～ 平成6年2月
	人の派遣	県看護協会, 長浜保健所 浅井町, 山東町 長浜市, 県内養護学校 県看護協会, 訪問ヘルパー協議会, 坂田郡医師会 県内各市町村, 京都市, 県教育委員会 県内各市町村, 身障者施設連絡協議会, 社会福祉協議会など 滋賀県, 県看護協会 県家庭奉仕員連絡協議会 養護老人ホーム 県障害福祉課 県内各市町村 滋賀県看護協会 県市町村 滋賀県病院協会 県内各保健所, 社会福祉協議会, 国保連合会 ホームヘルパー協議会, 水口ライ オンズクラブ他 県内各市町村, 保健センター, 老 人クラブ連合会 滋賀県, 県内各保健所 県社会福祉協議会 県内各市町村, 日本赤十字社県支部 県立障害者更生相談所 県内各保健所 各市町村社会福祉協議会 県内保健所, 社会福祉協議会 県立長寿社会福祉センター 滋賀県社会福祉協議会 重度障害者介護セミナー実行委員 会, (財)労災年金福祉協会, (社)青祥会 滋賀県介護実習普及センター	訪問看護婦養成講座 健康まつり 職員研修会 家庭でできるリハビリテーション 他 小児運動発達関連講習会 リハビリテーション, 運動療法関連講習 会 脳卒中関連講習会 リハビリテーションについて 理学療法技術援助及び指導 心身障害児総合療育センター検討会議委員 保護者研修会 リハビリテーション看護 保健婦協議会研究会 滋賀県病院大会 理学療法士の業務内容 機能訓練事業関連 ヘルパー研修会, 講習会 寝たきり予防について 在宅ケア関連委員会, 講座 共同作業所職員研修会 身体障害者の処 遇について 肩, 腰, 膝痛等について 第1回障害福祉関係者研修会 講習会講師 介護講座 移動の介助 介護機器など普及事業検討委員会 介護福祉士各研修会 重度障害者・介護者講習会 介護専門セミナー機能訓練と日常生活動作	昭和58年8月～ 昭和59年10月～ 昭和59年10月～ 昭和59年11月～ 昭和59年2月～ 昭和59年3月～ 昭和59年8月～ 昭和60年8月～ 昭和61年4月～ 昭和61年6月～ 昭和61年6月～ 昭和61年7月～ 昭和61年9月～ 昭和62年3月～ 昭和63年10月～ 昭和63年4月～ 昭和63年7月～ 平成1年11月～ 平成1年11月～ 平成1年3月～ 平成1年7月～ 平成3年6月～ 平成3年7月～ 平成4年11月～ 平成5年12月～ 平成5年2月～ 平成5年3月～ 平成5年12月～
奈良県	文書の回答	奈良県	機能訓練事業マニュアル	平成6年12月
	名義の貸出	奈良県保険医協会 奈良県身体障害者福祉協会連合会 奈良県	第2回奈良県保健医療・福祉大会後援 奈良県福祉機器展示会後援 県民健康づくり推進大会後援	平成5年 平成5年～ 平成5年～

	人の派遣	奈良県看護婦協会 (社)奈良県放射線技師会 奈良保健所 いかるが町 奈良県 月ヶ瀬村社会福祉協議会 奈良県 (社)なら女性フォーラム 不明 壺阪寺聚徳会デイサービスセンター 櫻井市	看護婦研修会講師 学術研修会講師 保健婦研修会講師 保健婦勉強会講師 老健事業研修講師 研修会講師 寝たきりゼロ推進本部委員 介護教室講師 脳卒中情報連絡システム委員会委員 介護教室講師 地域ケアシステム委員会委員	昭和56年9月～ 昭和63年1月 平成1年 平成2年 平成3年8月～ 平成4年 平成4年7月 平成4年9月 平成5年2月 平成6年 平成6年4月
和歌山県	文書の提出	和歌山県, 和歌山市	第27回全国研修会時に助成金の陳情	平成3年7月
	名義の貸出	和歌山県公衆衛生協議会 和歌山県病院協会 県内市町村 和歌山県病院協会 和歌山県病院協会 和歌山県社会福祉協議会 和歌山県介護普及センター	県公衆衛生学会, 大会の後援 病院管理学会の後援 福祉祭, リハビリテーション教室関係の後援 コメディカル発表会, 研修会の共催 和歌山県病院大会の後援 在宅介護者の集い わかやま'94福祉機器フェアの後援	昭和59年～ 昭和59年3月 昭和60年～ 昭和60年～ 昭和63年11月～ 平成4年10月 平成6年3月
	人の派遣	和歌山県 各市町村 すさみ町 田辺保健所 九度山町社会福祉協議会 すさみ町 和歌山県介護普及センター 介護普及センター	健康わかやま推進県民大会委員 リハビリテーション教室, 介護指導等講師 リハビリテーション研究会講師 家庭介護教室講師 介護講習会講師 生き生きふれ愛まつり講師 専門職員研修講師 第2回福祉機器, 介護用具展示会講師	昭和58年10月～ 昭和60年4月～ 平成2年6月～ 平成4年12月～ 平成4年3月 平成4年3月 平成5年1月～ 平成5年7月
大阪府	文書の提出	大阪府大阪市 府知事 大阪府・大阪市地域医療推進協議会 関西女子医療技術専門学校, 阪奈中央リハビリテーション専門学校	昭和59年度大阪府並びに大阪市予算に対する要望 府立の医療短期大学部設立, 4年制移行に関する意見書 福祉対策について陳情など 新設養成校に対する意見書	昭和58年12月 平成4年9月 平成5年～ 平成5年1月
	文書の回答	大阪府脳卒中地域ケア推進モデル事業システム検討委員会 大阪市保健医療福祉人材に対する研修のあり方調査研究委員会	リハビリテーション・サービスの実態調査 保健医療福祉人材に対する研修について	平成4年 平成5年
	名義の貸出	士の会 大阪市社会福祉協議会 公開シンポジウム実行委員会	不明 後援名義 不明 後援名義 公開シンポジウム特別講演 後援	平成3年5月 平成3年5月 平成4年～
	人の派遣	堺女性大学 大阪府福祉部 陸上競技連盟 大阪府環境保健局	介護者養成講座講師 寝たきり老人ゼロ推進府民会議委員 日本身体障害者陸上競技選手権大会役員 難病患者療養相談会講師	平成2年6月～ 平成3年7月 平成4年1月 平成5年9月

		大阪市民生局	高齢化社会対策委員	平成5年10月
兵庫県	文書の回答	兵庫県	寝たきり老人介護労力判定基準策定検討委員会	平成3年
		兵庫県保健環境部	理学療法士, 作業療法士, 県内採用予定調査	平成5年～
	名義の貸出	兵庫県リハビリテーション協議会 兵庫県リハビリテーション医療集 団会 寝たきり老人ゼロ作戦推進県民大会 東播地域リハビリ交流会 兵庫県健康づくり協調月間県民大会 兵庫県岡山医科学研究会	協賛依頼 協賛依頼 後援 協賛依頼 協賛依頼 後援	昭和47年～ 昭和56年～ 平成4年 平成4年～ 平成5年～ 平成6年
人の派遣	兵庫県リハビリテーション協議会 兵庫県病院協会リハビリテーショ ン部会	委員 委員	昭和47年～ 不祥	
	兵庫県, 但東町, ねたきり老人ゼ ロ推進事業	委員	不祥	
	ひょうご対がん戦略県民運動推進 協議会	委員	平成1年～	
	但馬, 理想の郷の祭典実行委員会, 長寿の郷推進協議会	委員	平成5年	
	兵庫県医療団体連絡協議会	委員	平成6年～	
	保健・医療・福祉マンパワー確保 対策検討委員会	委員	平成6年～	
岡山県	文書の提出	学校法人高梁学園理事長加計勉	理学療法士養成大学設置に関する要望書	平成5年3月
	文書の回答	岡山市医師会	在宅ケア・サービス調査	平成3年10月
	名義の貸出	岡山県社会福祉協議会 岡山県	在宅介護者の集い後援並びに講師派遣 寝たきり防止シンポジウム in Okaya- ma 後援	平成3年11月～ 平成4年12月
		岡山県	機能訓練事業推進交流大会 後援	平成5年11月
人の派遣	岡山県勝田郡勝央町	第5回健康セミナー講師	平成1年2月	
	岡山県環境保険部	寝たきり老人ゼロ作戦推進本部委員	平成3年11月～	
	岡山県民生労働部	岡山県老人保健福祉計画策定懇談会委員	平成5年2月～	
	岡山県民生労働部	岡山県特別養護老人ホーム・老人保健施 設サービス評価事業評価委員	平成5年11月～	
広島県	文書の提出	広島市	広島市機能訓練事業における専任理学療 法士雇用の要望	昭和59年10月～
		文部省	広島大学医学部保健学科新設の要望	平成3年8月
		文部省	広島県立保健福祉短期大学(仮称)設立 の要望	平成5年11月
		県医務課	広島県内の理学療法士就職者増加のため の提言	平成3年10月
	県知事	広島県内における理学療法士養成校増設 反対の要望	平成6年11月	
文書の回答	県医務課 県高齢者対策課	県内理学療法士増加予測の提言 「寝たきりゼロ作戦」実施への答申	平成3年10月 平成4年3月	

名義の貸出	広島県看護協会 広島県介護実習普及センター 広島県 広島県介護実習普及センター 広島県	看護の日、看護フェア 二世帯、三世帯住宅セミナー 寝たきり防止シンポジウム 地域リハに関わる PT、OT 研修会 シルバーライフらくらくフェア '94 ふく やま	平成5年3月 平成5年3月 平成5年10月～ 平成5年9月～ 平成5年11月	
人の派遣	呉市、竹原市 広島県看護協会 広島市社会福祉協議会 広島県看護協会 広島市 広島市 広島市 広島県 広島市社会福祉協議会 広島県 広島県社会福祉協議会 広島県社会福祉協議会 広島県介護実習普及センター 広島県 広島県社会福祉協議会 広島アジア競技大会組織委員会 広島県介護実習普及センター 広島県 広島県 広島県介護実習普及センター 広島県 広島市社会福祉協議会 広島県介護実習普及センター 広島県 広島県 広島市社会福祉協議会	健康祭り講師 在宅看護職者研修会講師 リハビリテーション相談室相談員 訪問看護婦養成講習会講師 広島市総合リハビリテーションセンター 設立委員会委員 広島市中心身障害者総合リハビリテーショ ン機能のあり方調査検討委員会委員 要介護被爆者の在宅リハビリテーション 検討委員会委員 中四国地区自治体保健婦研修会 助言者 地域福祉総合企画委員会委員 県立保健福祉短大設置調査検討委員会委員 ホームヘルパー専門研修会講師 介護福祉士会現任研修会講師 運営委員 地域保健対策協議会理事 福祉施設経営指導員 医事衛生専門委員会 医療救護 分科会委員 介護実習展示検討委員 脳卒中情報システム委員 老人保健福祉関連委員 県民介護教室講師 寝たきり防止シンポジウムシンポジスト 在宅要援護老人地域参加促進調査研究委 員会委員 シルバーライフらくらくフェア相談員 ひろしま国体県民運動推進協議会参加 第32回全国身体障害者スポーツ大会実 行委員会実行委員 評議員	昭和59年～ 昭和59年7月～ 昭和63年～ 平成1年11月～ 平成2年3月～ 平成2年6月～ 平成2年8月 平成3年11月 平成3年5月～ 平成3年6月～ 平成3年9月～ 平成4年11月 平成4年6月～ 平成4年6月～ 平成4年6月～ 平成4年6月～ 平成4年7月～ 平成4年9月～ 平成4年9月～ 平成5年11月～ 平成5年11月～ 平成6年1月～ 平成6年2月～ 平成6年5月～ 平成6年6月～ 毎年	
鳥取県	文書の提出	鳥取県福祉保健部県内各保健所	アンケート依頼	平成6年11月
	名義の貸出	YMCA 米子医療福祉専門学校	開講記念事業の共催	平成6年6月
	人の派遣	鳥取県西部各町村 鳥取県西伯郡名和町、大山町 鳥取県西伯郡日吉津村 鳥取県 鳥取県 鳥取県各地区	重介護世帯在宅サービス指導事業 機能訓練事業 ふれあいフェスタ '94 講師 在宅療養老人地域リハビリテーション調 査検討委員会第一回検討委員会 健康県づくり県民運動推進会議 平成6 年度総会 介護実習普及センター介護講座	平成5年～ 平成5年～ 平成6年11月 平成6年11月 平成6年7月 平成6年

島根県	名義の貸出	島根県社会福祉部, 環境保健部, 健康福祉部	寝たきり0推進大会等	平成5年2月～
	人の派遣	出雲保健所 出雲市社会福祉協議会他 島根県 島根県 島根県リハビリテーション協議会 島根県国民年金協会連合会	生活リハビリテーション研修会講師 介護教室の講師 寝たきり0推進大会「地域で支える明るい老後」シンポジスト リハビリテーション協議会補装具適正化連絡協議会の委員等 地域ケア専門部会委員 いきがい教室等講師	平成7年3月 平成5年7月～ 平成5年2月 昭和62年7月～ 平成2年～ 平成6年10月
山口県	文書の提出	設立委員長, 日本理学療法士協会 会長 山口県看護協会, 県医師会, 県社 会福祉協議会, 県知事, 県作業療 法士協会, 県老健施設協議会, 下 関市長 山口県医師会, 長門市医師会, 県 病院協会, 県看護協会, 県知事, 県作業療法士協会, 長門市長 中国四国九州地方の理学療法士会 事務局	西日本総合医療福祉大学設置に関して 地域リハビリテーション研修会後援のお 願い 第6回山口県理学療法士学会における後 援のお願い 養成校等の調査について	平成5年4月 平成5年11月 平成5年6月 平成5年11月
	文書の回答	県民生部高齢福祉課 山口県看護協会 西日本総合医療福祉大学設立準備 財団 県知事 県環境保健部	山口県士会会員名簿提出について 「やまぐち看護のつどい」出席の返答 大学設置の協力依頼についての回答 公益法人概況調査について 平成5年度健康増進普及月間の協賛につ いて	平成5年5月 平成5年4月 平成5年11月 平成5年10月 平成5年5月
	名義の貸出	山口県作業療法士会 県環境保健部	第6回山口県作業療法学会に対する後援 山口県健康フェアの後援	平成5年11月 平成5年10月
山口県	人の派遣	日本リウマチ友の会山口県支部 山口県看護協会 山口県 山口県内市町村 山口県環境保健部 山口県看護協会 山口県 山口県 山口県	第10回記念大会 看護の日記念式典 リハビリテーション関連委員 保健婦研修会講師 山口県健康フェア 在宅保健技術者研修会訪問看護婦養成講 習会講師 特別養護老人ホーム老人保健施設サービ ス評価会議委員 リハビリテーション医療技術者養成施設 設置検討委員会委員 総合療育機能推進事業における医師等研 究協議会委員	平成5年5月 平成5年5月 平成5年6月～ 平成5年6月～ 平成5年10月 平成5年11月 平成5年11月 平成6年1月 平成6年3月
	名義の貸出	(株)徳島県看護協会 第4回四国作業療法学会 阿波踊 [寝たきりになら連] 実行 委員会	「看護の日」及び「看護週間」 学会 後援	平成5年5月 平成5年6月 平成5年8月

	人の派遣	警察共済組合 那賀川町社会福祉協議会 日赤徳島県支部 徳島県 社会福祉協議会	介護者教室 那賀川町ボランティア教室 現任ホームヘルパー研修会 徳島県寝たきりゼロ推進会議専門検討委員会 那賀川町、藍住町家族介護者教室	平成5年2月 平成5年8月 平成5年8月～ 平成5年9月～ 平成5年9月～
高知県	文書の提出	厚生省、厚生省医務課、厚生省健政局、高知県、高知県保健環境部、高知県医務課、(社)日本理学療法士協会、医療技術者審議会	養成校新設に関する要望	平成4年1月
	文書の回答	高知県環境保健部、香南リハビリテーション大学校 香南リハビリテーション大学校建設推進委員会	香南リハビリテーション大学校協力依頼に対する回答	平成4年1月～
	名義の貸出	吾川郡、土佐市ホームヘルパー連絡協議会 高知県老人福祉施設 四国ST研究会 四国作業療法士会 高知県社会福祉協議会 (財)こうち長寿センター 高知県保育所保護者会連合会 第14回全国地域リハビリテーション研究会	研修会後援 高知県老人福祉施設職員ブロック別看護婦寮母研修会後援 第1回四国ST研究会特別研修会後援 第3回四国作業療法士学会後援 社会福祉集会関係 健康福祉機器展後援 保育祭後援 第14回全国地域リハビリテーション研究会後援	昭和61年 昭和58年～ 平成3年5月 平成3年10月 昭和62年～ 平成3年6月～ 平成2年1月 平成4年3月
人の派遣	高知県社会福祉協議会 土佐長岡郡福祉事務所、南国市 不明 パーキンソン友の会高知県支部 朝日新聞社 梶原町 高知県社会福祉協議会 高知県老人福祉施設連絡協議会、 福寿園 県内市町村社会福祉協議会 高知県 高知市社会福祉協議会、高知県 高知県保健環境部健康対策課 高知県介護福祉士会 県内市町村、高知市社会福祉協議会、 高岡郡福祉事務所 高知県難病団体連絡協議会 葉山村 高知県福祉生活部 高知県社会福祉協議会	在宅介護者の集い、講習会講師 家庭奉仕員養成講座講師 高知県老人保健事業調査委員会委員 パーキンソン友の会「機能訓練」指導者、 患者・家族の交流会講師 お年寄りを支える地域福祉講師 けんこうとふれあいの集い、過疎高齢者 ふれあいシンポジウム 高知県高齢者総合相談センター運営委員会委員 老人施設関係者研修会講師 ボランティア養成講座等講師 健康大学、老人大学講師 高知市民健康教育講師 機能訓練事業従事者研修会 介護福祉士講習会、研修会講師 介護教室、介護者養成講座講師 難病「医療、福祉」相談会と難病を考える集い相談員 健康福祉まつり講師 ディサービス研修事業講師 地域福祉サービス従事者養成講座講師	昭和59年～ 昭和59年～ 昭和60年 昭和62年12月～ 昭和62年6月～ 昭和63年11月～ 昭和63年3月 昭和63年6月～ 昭和63年1月～ 平成2年10月～ 平成2年11月～ 平成2年2月～ 平成2年2月～ 平成2年6月～ 平成2年8月～ 平成3年10月 平成3年11月～ 平成3年11月～	

		高知県内各保健所 高知市福祉事務所 高知県福祉生活部高齢者対策室 福祉人材情報センター 土佐清水市教育委員会 高岡郡福祉事務所 (社)高知市シルバー人材センター (財)こうち長寿センター 高知県看護協会	なごやかファミリー在宅ケア推進事業講師 保健所障害児保育研修講師 特別養護老人ホーム老人保健施設サービス評価委員会委員 福祉マンパワー養成講座講師 ボランティア養成講座等講師 高幡地区ホームヘルパー連絡協議会総会講師 シルバー福祉・家事援助サービス事業方針施策等策定委員会委員 高知県高齢者住宅リフォーム委員会委員 高知市西地区支部研修会講師	平成3年3月～ 平成4年10月 平成4年11月～ 平成4年1月 平成4年1月～ 平成4年5月～ 平成5年2月 平成5年7月 平成6年3月
香川県	名義の貸出	日本健康運動指導士会香川県支部	後援	平成7年2月
	人の派遣	香川県ホームヘルパー協議会 香川県, 高松市 香川県長寿社会センター	ホームヘルプサービスの手引き作成検討委員会 老人保健福祉計画策定検討委員会委員 第7回全国健康福祉祭かがわ大会にともなう相談コーナー	平成6年1月～ 平成4年11月～ 平成6年2月
愛媛県	文書の提出	松山市 (社)愛媛看護協会 愛媛県 愛媛県保健環境部 愛媛県保健環境部 愛媛県保健環境部	健康フェアPT派遣 一日託老所PT派遣 要介護老人自立促進委員会委員 愛媛十全医療学院定員増に対する意見の照会 寝たきり防止事例集の原稿依頼 PT, OT 需給状況等調査の依頼	昭和58年10月～ 昭和61年8月～ 平成1年11月 平成3年10月 平成4年12月 平成4年12月
	名義の貸出	(社)愛媛看護協会	一日託老所開設・家庭看護講習会の後援と協力	平成3年8月～
	人の派遣	(社)愛媛看護協会 新居浜市 大三島町	一日託老所の開設・老人家庭看護講習会講師 老人保健福祉計画策定協議会委員 リハビリテーション講習会講師, 健康フェア指導者	平成3年8月～ 平成4年5月～ 平成5年8月～
福岡県	文書の提出	柳川リハビリテーション学院	柳川リハビリテーション学院設立, 定員増, 夜間部の新設に関する意見書及び回答書	平成1年3月～
	文書の回答	北九州市	北九州市医療関係団体連絡協議会	平成2年5月
	名義の貸出	福岡県医師会 日本公衆衛生学会 北九州市身障者協会	健康展協賛 学会協賛 協賛	平成2年 平成4年5月 平成4年6月
	人の派遣	田川市, 北九州市八幡西保健所, 北九州市医師会 福岡県 北九州市・保健局 福岡県 福岡県	健康展, 健康フェア 集団検診協議会機能訓練部会, 機能訓練事業者講習会 在宅機能訓練事業 福岡県障害者対策推進県民協議会 ユニバーシアード医療班	平成2年5月～ 平成2年8月 平成3年4月 平成6年2月 平成6年2月

長崎県	文書の提出	<p>県知事</p> <p>県保健予防課 長崎市保健環境部長 長崎市衛生部 福祉センター 県救急医療財団 県精神衛生保健協会 県総合公衆衛生研究会 自民党 総理府 PT ガイドライン検討委員会</p>	<p>県内の PT 養成校の新設申請に対する長崎県士会の見解について意見書</p> <p>意見書 意見書 意見書 人員募集通知 意見書 意見書 意見書 意見書 意見書</p> <p>PT ガイドライン作成のアンケート</p>	<p>平成 5 年12月</p> <p>平成 3 年 9 月 平成 3 年11月 平成 3 年 6 月 平成 3 年11月 平成 3 年 6 月 平成 4 年 7 月 平成 5 年 1 月 平成 4 年 6 月 平成 4 年 8 月 平成 5 年 9 月</p>
	文書の回答	<p>県精神保健協会長 長崎市健康づくり協議会 県保健課</p>	<p>「こころづくしのフェスティバル」 不明 依頼承諾</p>	<p>平成 3 年11月～ 平成 4 年 2 月 平成 4 年 7 月</p>
	名義の貸出	<p>県内市町村 不明 不明</p>	<p>健康まつり, 福祉まつり 九州医療社会事業研修会協賛 地域マンパワー研修会開催</p>	<p>平成 3 年 2 月～ 平成 5 年11月 平成 5 年11月</p>
	人の派遣	<p>長崎市健康づくり協議会 長崎市内公民館 県身体障害者更生指導所 歯科医師会 県内保健所</p> <p>不明 長崎県リハビリテーション協議会 研修会 老人福祉施設新人職員研修会 小長井町 不明 介護福祉士現任研修会 長崎県</p> <p>県内市町村</p>	<p>長崎市喘息水泳教室 講演会, 高齢者講座 県身体障害者更生指導所医学講座 講演会, 手引書説明会 リハビリテーション健康教室, 地域リハビリテーション事業総括会議 小児糖尿病サマーキャンプ講演会 講師派遣</p> <p>講師派遣 小長井町健康祭り 「福祉入門ふれあい教室」の開催 講師派遣 寝たきりゼロ作戦検討会, 心身障害者対策会議 在宅, 高齢者関係</p>	<p>平成 3 年10月～ 平成 3 年12月～ 平成 3 年 5 月～ 平成 3 年 5 月～ 平成 3 年 9 月</p> <p>平成 4 年 8 月 平成 5 年12月</p> <p>平成 5 年 6 月 平成 5 年11月 平成 5 年11月 平成 6 年 1 月</p>
熊本県	文書の提出	<p>熊本県下 98 市町村</p> <p>九州内養成校 県内身障者団体 熊本県衛生部</p>	<p>老人保健法に伴う機能訓練, 訪問指導, 健康教育について 学生の意識調査 会の目的, 活動内容 養成校の定員増についての意見書</p>	<p>昭和61年～</p> <p>平成 3 年10月 平成 3 年 1 月 平成 3 年 8 月</p>
	文書の回答	<p>熊本県衛生部</p>	<p>養成校の定員増についての意見書</p>	<p>平成 3 年 8 月</p>
	名義の貸出	<p>県内市町村 作業療法士会 熊本県</p>	<p>健康展関係 研修会 在宅ケア推進キャンペーン</p>	<p>昭和58年～ 平成 4 年 3 月 平成 6 年～</p>
	人の派遣	<p>熊本市保健医療専門団体連合会 県内各市町村 熊本市保健医療専門団体連合会 熊本市保健医療専門団体連合会</p>	<p>代議委員, 理事 健康に関する各種イベント パルラインマラソンメディカルチェック 地域リハビリテーション研究委員会</p>	<p>昭和57年～ 昭和58年～ 昭和58年～ 昭和59年～</p>

		くまもと車椅子ロードレース実行委員会 熊本県 熊本市北部保健センター 熊本県、及び保健所 熊本県医療保健福祉団体協議会 一般廃棄物処理業務共同組合 阿蘇郡 松橋、御船保健所 熊本県社会福祉協議会 県内各市町村 熊本県 熊本市保健医療専門団体連合会 熊本県、長陽村 下益城郡看護協会 松橋、御船保健所 熊本市社会福祉協議会 熊本県 荒尾市 天水町	車椅子ロードレース メディカルチェック ふれあいアンドヘルプ事業 熊本市成人保健研修会 在宅支援、介護などのモデル事業 理事 「腰痛予防」の講演 家庭奉仕委員連絡協議会 パーキンソン病学習会講師 介護技術講座 機能訓練事業 健康づくり推進事業 在宅看護の手引き書編集委員会 老人福祉関連事業 看護研究会 家庭看護教室等 ふれあい福祉相談所 心身障害者地域リハビリテーション協議会 高齢者保健福祉推進協議会 保健事業	昭和60年11月～ 平成3年～ 平成3年～ 平成3年～ 平成3年～ 平成3年11月 平成3年12月～ 平成4年～ 平成4年～ 平成4年～ 平成4年～ 平成4年～ 平成3年8月～ 平成4年3月 平成4年2月～ 平成4年9月～ 平成5年 平成5年 平成5年6月
大分県	文書の回答	大分県保健環境部 大分県社会福祉協議会	機能訓練マニュアル 「家族とともにリハビリテーション」 Part 1～6	昭和63年3月 平成3年9月
		大分県保健環境部 大分県総合リハビリテーション連絡協議会 大分県保健環境部	理学療法士養成校設置に伴う意見書 平成5年度研究発表会後援会の情報提供 医療関係従事者数	平成4年2月 平成5年5月 平成5年8月
大分県	名義の貸出	大分県 大分県社会福祉協議会	大分車椅子マラソン大会後援 第7回九州リハビリテーション交流セミナー後援	昭和62年～ 平成1年11月
		大分県社会福祉協議会	「在宅介護者の集い」後援	平成3年12月～
大分県	人の派遣	県内各市町村 大分県 大分県身体障害者福祉センター 大分県立生涯教育センター 不明	老人保健法に基づく機能訓練事業 大分国際車椅子マラソン大会メディカルチェック 障害児者機能訓練教室 大分県婦人大学校、高年大学校講師 第7回九州リハビリテーション交流セミナー実行委員会	昭和60年4月～ 昭和62年～ 昭和63年～ 平成1年～ 平成1年11月
		大分県社会福祉協議会 大分県福祉レクリエーション研究会 大分県看護協会 大分県総合リハビリテーション連絡協議会 大分県身体障害者福祉センター 大分県社会福祉協議会 大分県社会福祉課 大分県社会福祉協議会	社会福祉施設寮母指導員研修会 大分県福祉レクリエーション研究会委員 訪問看護婦養成研修会 理事 視覚障害者スポーツ教室 在宅介護者のつどい実行委員会 福祉体験学習会アドバイザー 大分県介護研修センター運営委員会介護研修専門部委員	平成1年11月 平成2年～ 平成2年10月～ 平成2年11月～ 平成3年～ 平成3年12月～ 平成4年1月 平成4年9月～

		大分県生活環境部保健衛生課 大分県 介護研修センター	大分市やすらぎ介護教室 大分県老人保健福祉計画検討委員会委員 平成5年度介護福祉士現任研修会	平成5年 平成5年4月～ 平成6年1月
佐賀県	名義の貸出	佐賀県社会福祉士会 佐賀県・厚生省・多久市	高齢ケア21世紀セミナー後援 九州地区寝たきり防止シンポジウム後援	平成6年4月 平成6年10月
	人の派遣	佐賀県 佐賀県看護協会 佐賀県 佐賀県立春日園（精神薄弱養護施設） 背振村 佐賀県総合福祉センター 佐賀県	地域リハビリテーション手引き書作成委員会 訪問看護婦養成研修会 ホームヘルパー研修会 在宅障害者相談・指導 リハビリテーション教室指導者派遣 佐賀県身体障害者リハビリテーション専門部会委員 特養・老健施設評価委員会	平成1年 平成3年～ 平成4年～ 平成5年～ 平成6年4月 平成6年7月 平成6年11月
宮崎県	名義の貸出	(社)全国老人保健施設協会 (社)全国病院理学療法協会 高鍋保健所	第4回全国老人保健施設大会 九州理学療法学会 寝たきり予防シンポジウム	平成5年7月 昭和59年～ 平成6年3月
	人の派遣	日南市保健事業推進協議会 特別養護老人ホーム河鹿の里 宮崎県社会福祉協議会、延岡市 北郷町 日向市 串間市 宮崎県環境保健部 宮崎県社会福祉人材研修センター 宮崎県身体障害者スポーツ協会 宮崎県 第10回世界ベテランズ陸上競技選手権大会実行委員会 宮崎県新生活運動協議会 宮崎県 (財)みやざき長寿社会推進機構 (財)みやざき長寿社会推進機構	日南市健康展 在宅寝たきり老人介護教室 ふれあい広場（リハビリテーション相談） 北郷町健康福祉まつり 訪問機能訓練研修会 串間市健康フェア 「みやざきナース Today」におけるフォーラム くらしに活かす介護教室 宮崎県身体障害者スポーツ指導者研修会 宮崎県高齢者サービス総合調整推進会議 第10回世界ベテランズ陸上競技選手権大会（スポーツマッサージ） 平成5年度生活学校運動宮崎大会 寝たきり老人ゼロ作戦等普及啓発推進事業本部会議 宮崎県高齢者総合相談センター専門相談 高齢者在宅福祉、保健関係機関連絡協議会	昭和61年～ 昭和61年4月 昭和63年6月～ 平成1年～ 平成1年8月～ 平成2年10月～ 平成3年5月 平成4年6月 平成4年9月～ 平成4年9月～ 平成5年10月 平成5年11月 平成6年1月 平成6年1月～ 平成6年2月
鹿児島県	文書の提出	鹿児島県福祉部 鹿児島県保健環境部	県士会員会員名簿 理学療法士養成施設に係わる意見書についての回答	昭和63年6月～ 平成6年2月
	名義の貸出	(社)全国理学療法協会、全国病院理学療法協会鹿児島支部 日本循環器管理研究協議会 不明 鹿児島市 日本生命財団	九州理学療法学会 後援 第3回九州ブロック大会 後援 医師と歩こうチャリティウォーク後援 第10回市民健康まつり 協力 「活力に満ちた地域在宅ケアの構築を目指して」後援	昭和62年5月～ 平成2年11月 平成3年～ 平成5年9月 平成6年10月

	人の派遣	麦の芽福祉会 鹿児島県社会福祉協議会 鹿児島県 南薩養護学校 県内保健所 県内保健所 鹿児島県医師会 鹿児島県保健環境部医務課看護係 県内各市町村 不明 社会福祉法人恵心会 不明 鹿児島県保健環境部 (財)総合健康推進財団 笠沙町	福祉ふれあい祭 昭和 63 年身体障害者更生援護施設職員 研修会 老人福祉関連職種別研修会, 委員会 リハビリテーションに関する指導 家庭健康教室 保健婦研修会, 看護研修会 医療関係者懇談会 地域保健活動連絡協議会 機能訓練事業 児童福祉施設直接処遇職員研修会 健やかな老後を支える市民の集い 介護福祉士各研修会 機能訓練従事者研修会 介護教室, 介護講座 いきいき教室	昭和63年12月 昭和63年12月 平成1年4月～ 平成2年～ 平成2年9月～ 平成2年10月～ 平成3年～ 平成3年11月 平成3年4月～ 平成3年8月 平成4年11月 平成4年12月～ 平成6年11月～ 平成6年3月 平成6年9月
沖縄県	文書の提出	県内全市町村 県知事	地域リハビリテーション(老健)実施状 況調査 理学療法士養成校定員増について意見書	昭和61年7月 平成3年10月
	名義の貸出	沖縄県 オリブ山病院主催講演会 沖縄県	健康づくりフェア後援 後援 寝たきり予防推進事業	平成4年9月～ 平成5年9月 平成5年10月～
	人の派遣	沖縄県 沖縄県 沖縄県 県社会福祉協議会 沖縄県脊髄損傷者連合会 那覇市	身障国体かりゆし大会ボランティア 地域リハ推進交流会協力員派遣 健康づくりフェアリハビリテーション相 談コーナー 老人福祉施設職員研修会 生活実態調査協力 障害者生活実態調査協力	昭和62年11月 平成3年2月～ 平成4年9月～ 平成4年9月～ 平成5年7月 平成6年

士会の地域リハビリテーション活動

昭和62年発行の『日本理学療法士協会二十年史』には、理学療法士の地域活動については「協会の対外活動」、「士会の対外活動」の章に記述されている。活動内容としては、ねたきり訪問看護事業や老人保健法事業等の実施、老人保健法実施検討委員会への参加、機能訓練事業への理学療法士の派遣等である。

今回、協会30周年史を刊行するにあたり、新たに「士会地域リハビリテーション（以下リハ）活動」の章を設けた。それは、この10年間は、士会活動の中で地域リハへの関わりが量的にも質的にも大きくなっていった時期であり、それを実証する資料とするためである。ここで取り上げた資料は、老人保健法事業と老人訪問看護ステーションへの参加状況、参加形態、士会独自の地域リハ活動、士会が実施した地域リハ活動の実態調査報告等である。地域リハの考え方からすれば、ここにはとりあげられていない数多くの活動があることは明らかであるが、今回は理学療法士が地域活動に参加していく大きな契機となった老人保健法に焦点をあてた。昭和58年に施行された老人保健法は、機能訓練をはじめとし、訪問指導、健康相談、健康教育等、6つの保健事業から成り立っている。実施主体は市町村で、住民に身近なところで実施されることとなっており、理学療法士の積極的な参加が期待されてきたと同時に、県や市町村等への理学療法士の常勤化の契機ともなっていた。

老人保健法事業への参加等資料収集のため、「士会の対外活動」調査とともに、アンケート調査を実施し、各士会事務局長に依頼した。老人保健法事業への参加状況は、調査年度を昭和60年度、平成元年度、平成5年度の3年とした。このため、調査年度を設定しなければ回答できた士会もあった。また、実施主体が市町村のため、士会としては把握が困難という回答もあった。老人訪問看護ステーションは今後の発展が注目されるが、現時点での理学療法士の参加を調査した。全士会から寄せられた回答は整理し、資料として掲載した。「士会の地域リハ活動」は、老人保健法事業への参加に限ってみても、どの事業も大きく増えていることがわかる。また、機能訓練や訪問指導だけでなく健康相談や健康教育の事業にも理学療法士が多く関わっていることがわかる。老人訪問看護ステーションへの参加は12士会となっているが、今後詳しい情報が待たれる。

士会の独自活動や、活動資料からは、研修会、講演会、公開講座、PT・OT連絡会、調査活動等、多彩で活発な活動を展開していることがうかがえる。老人保健法事業、特に機能訓練事業の実態調査や会員への地域リハ活動調査等を実施し、地域リハ活動への取り組むべき課題をあきらかにしていこうとしている士会も多い。

この資料は、各士会の活動からみれば不十分であることはいうまでもないが、協会30周年という節目に、士会活動の貴重な足跡として残すだけでなく、諸分野への活用がなされればと期待する。

老人保健法事業等参加状況

1. 回答士会：47 士会

2. 老人保健法事業への参加状況

事業名	昭和60年度	平成元年度	平成5年度
機能訓練	23士会 (48.9%)	32士会 (68.6%)	39士会 (84.8%)
訪問指導	13 (27.7%)	17 (37.0%)	29 (61.7%)
健康相談・健康教育	11 (23.4%)	15 (31.9%)	25 (53.2%)

3. 老人保健法事業への参加形態（重複回答あり）

(1) 機能訓練

	昭和60年度	平成元年度	平成5年度
士会からの派遣	14士会 (29.8%)	19士会 (40.4%)	26士会 (55.3%)
士会派遣以外から参加 (個人, 病院等)	23 (48.9%)	32 (68.1%)	39 (83.0%)
県市町村・保健センター・保健所・福祉施設等の常勤職員 が従事(兼務も含む)	7 (14.9%)	14 (29.8%)	26 (55.3%)

(2) 訪問指導

	昭和60年度	平成元年度	平成5年度
士会からの派遣	6士会 (12.8%)	12士会 (25.5%)	13士会 (27.7%)
士会派遣以外から参加(個人, 病院等)	12 (25.5%)	17 (36.2%)	27 (57.4%)
県市町村・保健センター・保健所・福祉施設等の常勤職員 が従事(兼務も含む)	7 (14.9%)	11 (23.4%)	20 (42.6%)

(3) 健康相談・健康教育

	昭和60年度	平成元年度	平成5年度
士会からの派遣	9 士会 (19.1%)	13士会 (27.7%)	23士会 (48.9%)
士会派遣以外から参加（個人、病院等）	10 (21.3%)	14 (29.8%)	22 (46.8%)
県市町村・保健センター・保健所・福祉施設等の常勤職員が従事（兼務も含む）	8 (17.0%)	10 (21.3%)	18 (38.3%)

4. 老人訪問看護ステーションへのPTの参加状況

参加士会数	士 会 名
12 士会 (25.5%)	①北海道 ②埼玉 ③東京 ④神奈川 ⑤福井 ⑥長野 ⑦静岡 ⑧滋賀 ⑨奈良 ⑩山口 ⑪香川 ⑫宮崎

健康相談・健康教育への参加

	士 会 名	事 業 名（サービス機関も含む）
1	北海道士会	札幌市高齢者等サービス調整委員会
2	秋 田 県	家庭介護教室, 脳卒中リハ教室
3	福 島 県	共に語ろう会
4	茨 城 県	①呼吸器教室 ②高齢者相談コーナー ③介護者講習会等
5	千 葉 県	千葉県高齢者相談センター・リハビリ相談
6	東 京 都	介護者教室・健康教室
7	静 岡 県	静岡県高齢者総合相談センター・在宅介護支援センター
8	愛 知 県	家庭介護教室
9	大 阪 府	家庭介護教室
10	徳 島 県	家族介護者教室・ボランティア教室等
11	福 岡 県	リハビリテーション教室
12	熊 本 県	家庭看護教室（2保健所）, パーキンソン相談（2保健所）等
13	鹿 児 島 県	指宿市保健センター
14	沖 縄 県	ボランティア教室

士会の地域リハビリテーション活動内容

1. 山形県士会
 - 平成元年度より「地域リハビリテーション研修会」実施 報告集作成
 - 平成5年度より 県 OT 士会と合同で開催
 - 県主催：昭和63年より「まめくら展」に参加
 - 平成6年度より 講演会「老いを考える」（一般住民対象）開催
2. 埼玉県士会
 - 昭和62年より「埼玉地域リハビリテーション研修会」年1回開催
 - 平成5年より 介護教室3回，リハビリ相談会 年11回開催
3. 新潟県士会
 - 平成3年度「新潟県理学療法士・作業療法士地域活動推進連絡会」発足
(行政機関との窓口の役割をはたしている)
 - 「地域活動研修会」年1回開催（3回実施）：
保健婦，ヘルパー，PT，OT等を対象
 - 平成4年度，5年度
「老人保健事業・老人福祉施設等に関する調査」実施
4. 静岡県士会
 - 平成4年11月 第1回 地域リハビリテーション研修会（静岡市）
 - 平成6年6月 第2回 “ （三島市）
5. 福井県士会
 - 「地域リハ推進研修会」（毎年開催）：関連職種，一般住民対象
 - 社会福祉協議会主催：「福祉まつり」（毎年参加），健康相談・教育
6. 愛知県士会
 - 士会主催：介護教室
 - 老人福祉部：老人福祉や地域リハに関する講演会，研修会についての把握活動
 - 県内の医療機関にて，リハビリ教室，デイサービス，在宅訪問理学療法を実施58施設，45.0%
(全体では，33.7%)が何らかの形で地域に関わっている。
 - 平成6年度 老人福祉部事業
 - (1) 講習「第2回 地域リハビリテーション講座」
 - (2) 公開講座（介護教室）
一般住民を対象に，県内15か所にて開催
 - (3) 老人・福祉領域意見交換会（在宅を中心に）
 - (4) 障害者（成人）福祉領域における調査
 - (5) 健康フェスティバル（第11回）平成5年度より参加
7. 富山県士会
 - 富山県通所リハビリマップ（平成3年，士会福祉局調査，編集）
8. 和歌山県士会
 - 県士会活動として，「地域リハビリテーション講座」を毎年2回開催28回を終了
9. 高知県士会
 - 県士会として，士会からの派遣事業の見直しにかかっている。市町村と地域の医療機関との連携

- 平成6年12月現在 老人訪問看護ステーション指定状況
• 指宿市機能訓練事業資料



国際協力活動について

海外人事往来については20年史で草創期から研修留学や大学院への留学などの形でアメリカ、イギリス、カナダを中心にパイオニアの人達の各々の努力によって海外への渡航がすすめられていたことについて触れている。

この10年間では更に活発となり短期、長期の技術研修や各大学院への留学の他にボバースのインストラクターコース取得のための留学などがありこれらの全ては協会の自助努力の結果である。ここでは協会の国際協力活動の主なものについて下記に述べる。

1) 中華人民共和国への協力活動

昭和62年から国際協力事業団（JICA）を通しての中華人民共和国の中国肢体障害者リハビリテーションセンターへの理学療法士の派遣である。これは日本の国立障害者リハビリテーションセンター（津山直一総長）からの協会への協力要請によりはじまっている。

この派遣活動は昭和62年度から平成3年度まで続き、一応の形をみて終了している。協会が協力した派遣者は次の通りである。

中国肢体障害者リハビリテーション派遣者

年度	氏名	指導科目	派遣期間
昭和62年度	松村 秩	リハビリテーション医学	1987. 8. 31 - 1987. 9. 5
昭和62年度	田村美枝子	リハビリテーション医学	1987. 8. 31 - 1987. 10. 31
昭和62年度	古川 良三	リハビリテーション医学	1987. 10. 29 - 1988. 1. 9
昭和62年度	渡辺 京子	リハビリテーション医学	1987. 12. 6 - 1987. 12. 14
昭和62年度	荻原新八郎	リハビリテーション医学	1987. 12. 13 - 1987. 12. 19
平成元年度	福井 勉	理学療法	1990. 2. 10 - 1990. 4. 10
平成2年度	奥座奇世子	理学療法	1990. 7. 1 - 1991. 11. 24
平成3年度	杉元 雅晴	理学療法	1991. 9. 9 - 1991. 11. 24

2) アジア基盤リハビリテーション、CBR 技術協力プロジェクト5カ年計画への参画

このプロジェクトは国際医療技術交流財団が主催し日本理学療法士協会が技術協力をする形で平成5年10月から5カ年計画（1993～1997年）としてスタートしたものである。

この事業の協会の窓口は人選も含めて国際渉外部が担当し途上国への技術援助を主に開始された。プライマリーヘルスケアについてはアジア ディサビリティ インスティテュートの中西由起子氏はWHOの「2000年までに万人に健康を」の政策の一環として開発途上国での医療推進に有効なアプローチとして広く採用されたものであること、これ迄の施設中心の制度では効率が問題とされていたがリハビリテーションの分野でも活かせることを考えてCBR（地域基盤型リハビリテーション）として提案され途上国で実践されるに至っているとしている。CBRが費用の面で施設の建設や運営よりも少なく

すむとの利点があり非政府組織機構（NGO）の途上国へのサービスプログラムで多く試みられていた。このプログラムは障害をもつ人々のための開発計画における新しい方法として使われている。これは毎年一回、一人の理学療法士を3ヶ月間派遣し、その派遣に要する経費は国際医療技術交流財団で負担される。

この事業の概要は、事業目的として

- ①インドネシアにおける CBR 展開の中で求められている地域リハビリテーションワーカーの育成
- ②地域に住む人々に対する理学療法士の啓蒙と技術移転
- ③日本とインドネシアの理学療法士の国際交流があげられている。

派遣先はインドネシア・ソロ市にある国立ソエハルソ博士記念リハビリテーションセンターに附属する地域基盤型リハビリテーションの開発訓練センターに派遣されるものである。具体的内容は

- ①国立ソエハルソ博士記念リハビリテーションセンター附属 CBR 訓練センター主催の CBR initiation's work shop（地域基盤型リハセンター研究会）の準備・実施のバックアップ
- ②東部ジャワ地域の村民を対象にリハビリテーションの啓蒙と技術移転を施行
- ③東部ジャワ地域の地域リハビリテーションプロジェクト管理運営の円滑化、関係者の育成などである。

派遣は平成5年（1993年）10月1日～12月28日、派遣者 山本正義（神奈川リハビリテーション病院）からはじまり、平成6年（1994年）久野研二、平成7年（1995年）は久野研二理学療法士が前年に続き現地に入って活躍中である。

途上国への派遣にあたっては国際渉外部が毎年海外協力セミナーを開催している。その内容は各国の状況、CBRの歴史と展開、技術援助技法などで専門家を講師として研修が行われている（平成5年～）。

3) 青年海外協力隊員の活躍

国際協力事業団（JICA）が行っている青年海外協力隊員の派遣については協会は直接関与していないが、田口順子前理事の関係ではじまっている。これは会員である理学療法士が世界の各地に技術援助のために活躍している例としてあげることができる。

過去10年間の理学療法士の活躍は表に示す様に1995年9月現在（現在派遣中も含めて）60人に達しており、女性隊員がその半数を越えている点で興味深い。

WHOの勧告によりわが国に理学療法士の養成がはじまった草創期にはアメリカ、イギリス等の理学療法士による教育、技術援助を受けてきたがこれからは、わが国が途上国の技術援助を積極的にしていかなければならない立場にあると考える。現状では理学療法士の受け入れも積極的に行われている。これらは研究生、留学生の形で養成校やリハビリテーション専門病院への直接の研修の形ですすめられている。

これらの成果が来たるべき平成11年（1999年）に日本で開催される世界理学療法連盟学会でみることを期待したい。

世界の理学療法士が我が国で一堂に介し学会、研究、技術交流について語り合う日も間近い。

理学療法士の青年海外協力隊 10年間統計
(現在派遣中も含む)

国名	派遣中	帰国	累計
中国	0(0)	1(1)	1(1)
マレーシア	3(3)	11(5)	14(8)
ネパール	0(0)	1(0)	1(0)
フィリピン	0(0)	2(2)	2(2)
スリ・ランカ	1(1)	0(0)	1(1)
タイ	0(0)	1(0)	1(0)
<アジア地域>	4(4)	16(8)	20(12)
シリア	1(1)	0(0)	1(1)
イエメン	0(0)	3(1)	3(1)
<中近東地域>	1(1)	3(1)	4(2)
マラウイ	3(1)	3(2)	6(3)
<アフリカ地域>	3(1)	3(2)	6(3)
ボリヴィア	1(1)	1(0)	2(1)
コスタ・リカ	1(1)	4(2)	5(3)
ドミニカ共和国	1(0)	0(0)	1(0)
エクアドル	1(1)	0(0)	1(1)
グアテマラ	1(1)	0(0)	1(1)
ホンデュラス	0(0)	3(3)	3(3)
ジャマイカ	3(2)	1(0)	4(2)
ペルー	0(0)	1(0)	1(0)
<中南米地域>	8(6)	10(5)	18(11)
フィジー	0(0)	6(4)	6(4)
トンガ	1(0)	2(1)	3(1)
ソロモン諸島	1(1)	2(2)	3(3)
<オセアニア地域>	2(1)	10(7)	12(8)
合計	18(13)	42(23)	60(36)

()内は女性隊員内数

国別集計表(任意抽出)

1995年9月4日 現在

JICAによる資料

本協会の倫理規定

日本理学療法士協会に倫理規定の作成を目的に倫理規定委員会を設けることが昭和49年の第9回学会（名古屋）時に開催された総会で承認された。委員会のメンバーは以下の通りであった。

委員長：田村美枝子

委員：鈴木 正彦 金子 誠喜 奈良 勲

その後、委員会では倫理規定作成にあたり、WCPT, U.S.A 等の倫理規定、ヒポクラテスの誓いをはじめ、医学倫理に関する文献を参考にして倫理規定案の作成に向けて検討した。

昭和51年には海外留学のため、田村氏が委員を辞任、52年には同じ理由で金子氏が委員を辞任した。よって、51年より委員長が奈良氏となり、52年以降の委員のメンバーは以下の通りとなった。

委員長：奈良 勲

委員：山下 隆昭 中屋 久長 細田 多穂 福田 修 武富 由雄

昭和52年7月1日発行の協会ニュース（No.69）に倫理規定案を掲載し協会会員の意見を得た後、再度委員会で検討を加え、53年には第13回高知学会時の代議員会で審議され、最終的には総会において承認された。倫理規定委員会は当初の目的を達成したとのことで、解散された。

平成7年度に協会組織の改正が行われ、常設委員会として倫理委員会が設置され、今後これらの見直しを行っていく予定である。

日本理学療法士協会倫理規定

(前文)

今日、分化、高度化する医療にあつて、リハビリテーションの一翼を担う理学療法士の期待に対し、応えることの責任は極めて大きい。理学療法士は、この重責を十分に認識し、これに応えるために、理学療法を業とする個人として、あるいはその団体(協会)として社会や市民に対し不断の努力と善意をもって寄与するよう傾注することが望まれる。

ここに我々は、決意を新たにし、この目標を達成するため次の原則を掲げる。

1. 理学療法士は患者の国籍、人種民族、宗教、文化、思想信条、門地、社会的地位、性別などのいかなにより医療行為の差別をしない。
2. 理学療法士はその業の目的と限界と責任の認識のうえにたち医療に携わるものであり、医師の処方のもとに患者の治療と指導に当る。
3. 理学療法士は患者の医療、福祉に寄与するために、常に高水準の専門的知識と技術の習得、維持に努め、これを実践に生かす。
4. 理学療法士は、他の医療従事者と誠実に協力し、その責任を果し医療チーム全員に対する患者の信頼を維持する。
5. 理学療法士は、患者の人間性を尊重し、業務上知り得た患者資料及び情報については、法令に違背することなく特別な事情のない限り、秘密を守り、関係者以外の者に漏らさない。
6. 理学療法士は、企業の営利目的に関与しない。
7. 理学療法士は、医療行為に対する正当な報酬以外の要求をしたり収受しない。
8. 理学療法士の活動は、病院・施設内にも留まらず、広く公衆衛生、保健、地域活動の向上にも関与し、社会の理学療法士への要求に答えるよう努力する。
9. 理学療法士は、後進の育成に関心を示し、教育水準の向上を図るよう努力する。
10. 理学療法士は、ここに述べた規定に反する行為が患者に不利益になることをもたらすことをわきまえ、それらの行為については正式機関に報告し、適切な処置がとられるようにする。

国・自治体等への要望書、請願書一覧

提出期日	提出先	タイトル・内容	備考
昭和43年9月13日	厚生大臣・他	理学療法士・作業療法士の職制確立に関する要望書	
昭和44年11月29日	厚生大臣	理学療法士・作業療法士試験委員に関する要望書	
昭和45年8月10日	厚生大臣・他	「声明書」理学療法士作業療法士国家試験特例期限延長反対	
昭和46年1月	厚生大臣・他	理学療法士作業療法士国家試験の特例措置の延長反対に関する要望書	
昭和46年1月26日	厚生大臣・他	理学療法士、作業療法士国家試験の特例措置の延長反対に関する要望書 (6団体共同要望書; 日本リハ医学会, 日整会, 日本リウマチ学会, 日本パラプレジア医学会, OT協会)	
昭和46年8月10日	日本医師会	リハビリテーション医療における保険点数改正についての要望書	
昭和46年8月	国会	「請願書」医療保険制度の抜本改革にあたり, リハビリテーション医療の理学療法, 作業療法として特別診療報酬の点数を設定し, 認めることの請願	
昭和46年	厚生省・神奈川県・北海道	理学療法士養成校設立に対し, 大学制度での設置の要望書	
昭和47年3月21日	東京都議会	「請願書」医療技術者(看護婦, 理学療法士, 作業療法士)養成のための四年制大学設立促進に関する請願書	
昭和47年6月25日	厚生大臣	「声明書」サーティフィケートコース(大卒2年養成課程)に対する反対	
昭和47年9月	厚生大臣	医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会小委員会の構成人員に委員委嘱の要望書	
昭和47年11月	国会	理学療法士及び作業療法士の国家試験受験資格における法律改正に関する請願書	
昭和47年	国会	保険点数改正の請願書	
昭和47年		自治医科大学設立に伴うリハビリテーション大学設置の要望書	
昭和48年6月18日	厚生大臣・人事院総裁	理学療法士の待遇改善に関する陳情書	
昭和48年7月20日	東京都知事	東京都立保健大学開校促進に関する陳情書	
昭和48年7月	東京都議会	東京都立保健大学開校促進に関する請願書	
昭和48年	厚生大臣	国立リハビリテーションセンター設立に関する要望書	
昭和48年		理学療法士養成の大学四年制度化促進に関する要望書	
昭和49年2月	厚生大臣	理学療法士の名称独占に関する要望書	
昭和49年8月1日	厚生大臣	「要望書」診療報酬点数改正	協会ニュース no 50
昭和49年8月1日	厚生省保険局長	昭和49年2月の診療報酬改定, 理学療法の項への疑義に関する公開質問状	協会ニュース no 49
昭和50年7月		日本医団協からの要望書(待遇改善)	
昭和50年9月	厚生大臣	「要望書」診療報酬点数改正	

提出期日	提出先	タイトル・内容	備考
昭和50年9月25日	厚生大臣	「声明書」サーティフィケートコースに対する反対	協会ニュース no 56
昭和50年10月30日	厚生大臣	理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に関する抗議書（サーティフィケートコースに対する反対）	協会ニュース no 56
昭和50年11月10日	厚生大臣	サーティフィケートコース新設阻止に関する陳情書	
昭和51年1月	厚生大臣 厚生省関係部局 社労委委員	「要望書」国立リハビリテーションセンター設立に関して PT, OT 養成施設を大学として併設, 研究部門の公開利用, 研修部門の活用, PT の待遇改善, 管理職登用	
昭和52年7月15日	高知県知事	理学療法士養成機関新設に関する要望書	
昭和52年10月15日	厚生大臣・中医協・厚生省関係部局・日医社労委委員	診療報酬改訂に関する要望書	
昭和53年6月28日	文部大臣	金沢大学医療技術短期大学部リハビリテーション学科開設に関する要望書	
昭和53年9月	東京都議会	東京都立保健大学設置の請願	
昭和53年9月8日	厚生大臣・文部大臣 人事院総裁	理学療法士の待遇改善に関する要望書	
昭和53年		理学療法士養成校増設に伴う実習地拡大の充実をはかる要望書	
昭和54年2月15日	厚生大臣・文部大臣 人事院総裁	理学療法部門の技師長新設に関する要望書	
昭和54年2月	厚生大臣・中医協 リハ医学会	診療報酬改訂に関する要望書	協会ニュース no 77
昭和54年7月	厚生大臣	「陳情書」身体障害運動療法等の施設基準の改訂反対	
昭和54年12月13日	厚生大臣	「要望書」教育, 身分, 待遇, 診療報酬に関する要望	
昭和54年		東京都立保健大学開校促進に関する要望書	
昭和55年6月	厚生大臣	理学療法士及び理学療法従事者の現状と問題に関する意見書（二級理学療法士制度反対）	協会ニュース no 84
昭和55年4月5日	厚生大臣・厚生団・中医協・日医・社労委委員	診療報酬改訂に関する要望書	
昭和55年12月13日	厚生大臣・厚生団・中医協・日医・社労委委員	診療報酬改訂に関する要望書	
昭和55年		主務官庁に理学療法士専門官設置の要望書	
昭和55年	厚生大臣・文部大臣	国立医療機関理学療法士処遇, 給与の要望書	
昭和56年		理学療法士養成校設置に関する意見書	協会ニュース no 91
昭和56年	厚生大臣・文部大臣 人事院総裁	国家公務員理学療法士, 作業療法士の待遇改善に関する要望書（二等級昇格, 初号制限の撤廃, OT 協会, 国立 PT 会, 国立大学 PT 会, 国家公務員 OT 会）	協会ニュース no 93
昭和59年1月9日	厚生大臣	診療報酬改訂に関する要望書	第 13 回総会並びに代議員会資料
昭和59年7月11日	厚生大臣・厚生省医療関係者審議会	養成カリキュラム等の改正についての要望書	
昭和59年12月	厚生省保険局医療課 中医協・他	診療報酬改訂に関する要望書Ⅱ（理学療法士の指導料について, 老人医療関係, 老人特掲診療料の退院時指導料, 日常生活動作指導料を理学療法士が行っても請求可に）	

提出期日	提出先	タイトル・内容	備考
昭和60年9月10日	厚生大臣	理学療法士・作業療法士国家試験実施会場の東海・北陸地区での開催に関する要望書	
昭和60年9月20日	厚生大臣	理学療法士の身分、資格に関する公開質問状	協会ニュース no 116
昭和60年9月25日	厚生大臣	診療報酬改訂に関する要望書（診療報酬の他に、治療時間枠、治療時間の診療録記載への善処も要望）	協会ニュース no 116
昭和60年11月20日	厚生大臣	中間施設に関する懇親会「中間報告」に対する意見書	
昭和60年		国立医療機関理学療法士の待遇改善の要望書（初号制限の撤廃、経験加算、調整額支給）	
昭和61年5月5日	厚生省医療関係者審議会 理学療法士作業療法士部会	「要望書」理学療法士・作業療法士養成施設等教員長期講習会の今後の継続の要望	協会ニュース no 120
昭和61年6月4日	厚生大臣	理学療法士等養成所専任教員講習会の存続についての要望書	
昭和61年6月30日	厚生大臣・厚生省健康政策局長・文部大臣文部省 高等教育局長	「要望書」四年制大学設置に関する要望	協会ニュース no 122
昭和61年	厚生大臣	厚生大臣表彰のお願い（PT協会、OT協会設立20周年に伴う記念表彰として）	
昭和61年6月	厚生大臣	理学療法士としての専門職の確立について（要望、特例許可老人病院の運動療法料Ⅱ無資格者、運動療法施設基準のリハビリ療質の低下への反対）	
昭和61年10月5日	厚生大臣 厚生省健康政策局長	義肢装具士（仮称）の資格制度確立に関する要望	
昭和61年10月16日	厚生大臣	運動療法の施設基準に関する改正要望（案）に対する反対の要望書（運動療法の施設基準B案（無資格者でも理学療法点数請求可能）への反対）	
昭和61年10月16日	厚生大臣	診療報酬改定に関する要望書	
昭和61年12月8日	自民党社会部会	理学療法士作業療法士の養成事業に関する売上高税の非課税扱いに対する要望書	
昭和62年8月31日	厚生大臣・他	国民医療総合対策本部中間報告に対する見解と要望	協会ニュース no 128
昭和62年9月24日	老人保健審議会老人保健施設部会長	「要望書」老人保健施設に専任理学療法士の配置	協会ニュース no 129
昭和62年11月10日	公私病院連盟会長	理学療法診療報酬改正に関する陳情書	
昭和62年11月13日	厚生省健康政策局長	義肢装具士法に伴う理学療法士・作業療法士の業務に関する陳情書	協会ニュース no 130
昭和62年12月10日	厚生大臣 リハ医学会長	理学療法診療報酬改正に関する陳情書	協会ニュース no 130
昭和62年12月10日	厚生省健康政策局長	「要望書」運動療法承認施設の基準について	協会ニュース no 130
昭和63年9月26日	厚生省健康政策局医事課長	理学療法士及び作業療法士が義肢及び装具に関する業務に従事することについて（照会）	第18回総会並びに代議員会資料
昭和63年11月21日	厚生省医事課・国立療養所課・国立病院課・文部省高等教育課・医学教育課	理学療法士需給計画見直しに関する意見—昭和64年度より約100名の学生定員増について—	第18回総会並びに代議員会資料
平成元年8月22日	弘前大学長・短期大学部長	「要望書」4年制理学療法士養成課程の設置について	第19回総会並びに代議員会資料

提出期日	提出先	タイトル・内容	備考
平成元年11月28日	厚生省健康政策局 日本整形外科学会会長 リハ医学会理事長 日本医師会 日本作業療法士協会	「要望書」診療報酬等	
平成元年11月28日	厚生大臣・他	理学療法診療報酬改訂に関する要望書	協会ニュース no 142
平成元年12月25日	全国頸髄損傷連絡会長	頸髄損傷者の実態アンケートについて	協会ニュース no 142
平成2年12月28日	社会保健診療報酬支払基金 会長	「要望書」診療報酬等	協会ニュース no 143
平成2年5月25日	自民党全国組織委員会 委員長・国民生活局長	リハビリテーション医療及び理学療法に関する政策要望	第20回総会並びに代議員会資料
平成2年6月14日	厚生省老人保健福祉部長	老人保健施設の機能訓練等の人員配置基準に関し、現行の理学療法士・作期療法士の配置規定の維持及び改善の要望	第20回総会並びに代議員会資料
平成3年3月18日	文部・厚生・自治・労働 大臣	四年制大学における理学療法士教育に関する要望書	第20回総会並びに代議員会資料
平成3年5月5日	厚生省老人保健福祉部 老人保健課長	老人保健施設等におけるPT・OT等のマン パワー育成供給の施設要望	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年5月17日	厚生省・文部省	「要望書」理学療法士の身分待遇・労働条件・ 職場環境について	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年6月3日	自民党全国組織委員長・ 国民生活局長	リハビリテーション医療及び理学療法に関する 政策要望	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年7月21日	文部省・厚生省等	「要望書」理学療法系四年制大学・大学院 の設置基準の制定について	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年9月27日	厚生大臣	診療報酬改定要望書	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年10月15日	厚生省等	「要望書」厚生省所管地に勤務する理学療法 士・作業療法士の諸問題について	第21回総会並びに代議員会資料
平成3年11月8日	厚生省・文部省	理学療法士需給計画見直しに関する意見—平 成11年度までの学生定員増（2800名）につ いて）	
平成4年1月25日	厚生大臣	PT・OT 国家試験実施会場の東海・北陸地 区での開催に関する要望書	第21回総会並びに代議員会資料
平成4年2月15日	文部大臣・厚生大臣 栃木県知事等	四年制大学（国際医療福祉大学）設立希望文 書	第21回総会並びに代議員会資料
平成4年3月13日	厚生省・自民党・社会党	「医療法の一部を改正する法律」に関する政 策要望	第21回総会並びに代議員会資料
平成4年4月7日	厚生大臣	「理学療法・作業療法の併用」に関する要望 書	第21回総会並びに代議員会資料
平成4年4月30日	文部大臣	専修学校卒業生の「学士号取得」に関する要 望書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年5月18日	自民党全国組織委員会委 員長・国民生活局長	リハビリテーション医療及び理学療法に関する 政策要望	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年5月20日	東北大学医学部長	障害科学独立専攻（大学院）の設置について （要望）	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年6月29日	学校法人北里学園理事長	医療衛生学部新設賛同書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年5月25日	厚生省健康政策局医事課 長	アドバンス・コース等についての意見書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年6月1日	厚生省健康政策局医事課 長	「理学療法士・作業療法士学校養成施設教員 等を対象に上級講習会」の開催のお願い	第22回総会並びに代議員会資料

提出期日	提出先	タイトル・内容	備考
平成4年7月21日	総務庁長官官房 人事院給与局長 総務庁行政管理局長	国立病院に勤務する理学療法士・作業療法士 についての要望	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年11月4日	厚生省・自民党・社会党	医療法に関する要望	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年11月4日	厚生省保健医療局栄養課 長	「指定運動療法施設」における理学療法士の 位置づけに関する要望書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年11月27日	神戸大学長	四年制大学設立に関する要望書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年12月28日	厚生大臣	診療報酬改定要望書	第22回総会並びに代議員会資料
平成4年12月28日	高齢者等の在宅生活支援 方策に関する検討会	高齢者等の在宅生活支援に関する提言	第22回総会並びに代議員会資料
平成5年1月18日	厚生大臣	理学療法士及び作業療法士の業務内容に関す る要望書—筋電図・心電図等の各種機器の使 用について—	第22回総会並びに代議員会資料
平成5年3月16日	厚生大臣・文部大臣	高等教育機関（短期大学・大学）における理 学療法士及び作業療法士養成に関する要望	第22回総会並びに代議員会資料
平成5年5月26日	自民党全国組織委員会委 員長・国民生活局長	政策要望	第23回総会並びに代議員会資料
平成5年12月7日	中央社会保険医療協議会 常務理事	診療報酬改定要望書	第23回総会並びに代議員会資料
平成6年3月25日	厚生省健康政策局長	理学療法士需給計画見直しに関する要望書	第23回総会並びに代議員会資料
平成6年8月3日	自民党全国組織委員会社 会党	保健・医療・福祉及びリハビリテーション医 学医療・理学療法に関する要望書	第24回総会並びに代議員会資料

諸団体・学会への協賛・協力活動

昭和 62 年度

- 第 21 回日本作業療法学会後援
- 第 2 回リハビリンピック後援
- '88 モダンホスピタルショウ後援
- 第 36 回全国病院理学療法協会学会後援
- 第 3 回リハ工学カンファレンス協賛

昭和 63 年度

- 第 22 回日本作業療法学会後援
- 第 36 回日本医療社会事業全国大会後援
- '89 モダンホスピタルショウ後援
- 第 37 回全国病院理学療法協会学会後援
- 臨床分析研修会協賛

平成元年度

- 第 4 回生活のくふう作品コンクール後援
- 地域リハビリテーション研修会後援
- 第 5 回リハ工学カンファレンス協賛
- 第 4 回日中医用工学リハビリテーション工学シンポジウム協賛
- 第 11 回バイオメカニズム学会協賛
- 第 5 回エル・エス・テイ学会協賛
- '90 モダンホスピタルショウ協賛
- 第 1 回国民の健康会議協賛
- 全国公私病院連盟全国病院大会協賛
- 第 23 回日本作業療法学会協賛
- 第 38 回全国病院理学療法協会学会後援

平成 2 年度

- 第 39 回全国病院理学療法協会学会後援
- 第 40 回全国病院理学療法協会学会後援
- 第 5 回生活のくふう作品コンクール後援
- 第 1 回健康増進研修会後援
- 第 14 回共同作業所全国連絡会後援
- 第 6 回エル・エス・テイ学会協賛
- 第 24 回日本作業療法学会後援

平成 3 年度

- 第 39 回日本医療社会事業全国大会後援
- 第 2 回健康増進研修会後援
- '92 モダンホスピタルショウ後援
- 第 25 回日本作業療法学会後援
- 第 4 回呼吸療法セミナー後援
- 第 6 回生活のくふう作品コンクール後援
- 第 1 回老人保健施設研修会後援
- 保健福祉機器展 '91 協賛
- 第 3 回国民の健康会議協賛
- 第 14 回総合リハビリテーション研究大会協賛

平成 4 年度

- 第 26 回日本作業療法学会後援
- 第 16 回共同作業所全国集会後援

'93 モダンホスピタルショウ後援
 第5回呼吸器療法セミナー後援
 第1回物理療法研究会後援
 第7回生活のくふう作品コンクール後援
 第41回全国病院理学療法協会学会後援
 第1回リウマチのリハビリテーション研修会後援
 第6回運動生理研究会夏期研修会協賛
 第14回バイオメカニズム学会協賛
 第15回総合リハビリテーション研究大会協賛
 障害者スポーツ活動を考える集い協賛
 第8回リハ工学カンファレンス協賛
 第8回エル・エス・テイ学会協賛

平成5年度

第27回日本作業療法学会後援
 第33回パラプレジア医学会後援
 障害者スポーツ協会スポーツセミナー後援
 第1回障害者リハビリセミナー後援
 リウマチのリハビリテーション研修会後援
 第4回健康増進研修会後援
 '94 モダンホスピタルショウ後援
 第41回日本医療社会事業協会大会後援
 第42回全国病院理学療法協会学会後援
 第8回生活のくふう作品コンクール後援
 第16回総合リハビリテーション研究大会協賛
 第9回エル・エス・テイ学会協賛
 全国公私病院連盟協賛
 第17回共同作業所全国集会協賛
 第9回リハ工学カンファレンス協賛

平成6年度

第28回日本作業療法学会後援
 第9回生活のくふう作品コンクール後援
 第1回脊髄損傷研究会後援
 ベーネシュ運動記載法研究会後援
 第10回日本言語療法士協会後援
 日本ボバース研究会後援
 第4回アジアメディカルショウ後援
 リウマチのリハビリテーション研修会後援
 第5回健康増進研修会後援
 兵庫医科大学肺理学療法後援
 全国失語症者のつどい後援
 第2回障害者リハビリセミナー後援
 第43回全国病院理学療法協会学会後援
 第6回国民の健康会議協賛
 第16回バイオメカニズム学会協賛
 第17回総合リハビリテーション研究大会協賛
 国際運動計システム比較検討会協賛
 第6回国際医療協力フォーラム協賛
 第14回日本サーモロジー学会協賛
 第10回リハ工学カンファレンス協賛

※ 昭和62年以前の協賛・協力活動については、全国公私病院連盟事業（昭和51年～）、全国病院理学療法協会事業（昭和53年～）、日本作業療法士協会事業（昭和55年～）、日本アビリティーズ協会事業（昭和55年～）、バイオメカニズム学会（昭和58年～）、その他、多くの協議会・研究会・福祉機器展等である。

日本理学療法士協会のシンボル・マーク (杖・蛇・羽根・日の丸)

国家試験に合格した理学療法士が喜びとともに初めて手にする免許証の中央上に杖に巻き付いた二匹の蛇と鳥の羽根のマークが印されている。協会のマークは、これと似ていて、日の丸の上に杖、蛇、羽根、これを楕円型で囲んだものが、協会のシンボル・マークになっている。このシンボル・マークは学会や全国研修会の時、演台中央の垂れ幕に、また協会の印刷物にも使用されている。このシンボル・マークが誕生した由来について、30年前のことを田口順子先生に教えていただいた。協会の発足にあたり、WHO顧問のナッシュ部長から『アメリカの理学療法士協会にシンボル・マークがあります。日本の協会も早く作りなさい』と薦められた。そこで芳賀先生は、デザイナー（患者さん）と相談されたり、円形の中に日の丸を入れることなど、芳賀先生、ナッシュ部長、田口先生が、あれやこれやと苦勞された図案を協会設立準備委員会へ提出、協会のシンボル・マークに決定されました。

杖、蛇、羽根のマークは、世界の医学校や医学会で広く使われている。この杖、蛇、羽根は何を表わしているのか古代医学史の中に記されている。ギリシャ神話では最も厚く信仰された医神アスクレピオスは、最古の医神（太陽神）アポロンの子で、アポロンとアスクレピオスの親と子は、医神、賢者として知られるケイロンに医療と薬草を教えられ医神になったといわれる。医神アスクレピオスが持つ杖には一匹の蛇が巻き付いていて、この杖と蛇が医学のシンボルとされている。日本では蛇は嫌われているが、西洋では古来から聖蛇として奉つられ何回も脱皮して成長し再生することで復活、健康という医学を象徴するものとして、アスクレピオスの杖に蛇が巻き付いていると云われる。また二匹の蛇と杖については、商業の神ヘルメスが持つ杖、別名カケドウス（神の杖、伝令使の杖）の杖として知られている。二匹の蛇になったのは、争う二匹の蛇を仲裁したヘルメスの杖に和解した蛇が巻き付いて二匹になったと云われる。一橋大学の校章などにも使われ商業、輸送のシンボルとされている。米国陸軍軍医部では戦闘に参加しない非軍属職員のシンボルとして平和の意味でヘルメスの杖が使われている。蛇は一匹か二匹か、米国医師会ではヘルメスの杖でなく医神アスクレピオスの杖が医学を象徴するものであるとしている。しかし、ヒポクラテスと縁のある西洋医学のメッカといわれるコス島のコス市では、シンボル・マークに二匹の蛇と杖が使われ、メソポタミアの医神に捧げられた容器にもみられる。このように杖と蛇は古代から現在へと医学、医療のシンボル・マークに使われている。羽根は、医神が医療に各地を飛び廻るためと想像されている。協会設立準備委員会は、この羽根を鳩の羽根にして平和の象徴にしようと話し合い決めたと思う。防衛医大では平和の象徴として使われている。このようにして日本理学療法士協会のシンボルマークは、医学、医療、平和を象徴して誕生したのであります。

(浅野達雄, 田口順子, 奈良 勲)



日本理学療法士協会略年表

年 月	協会事業と関連事項
昭和35.	医学的リハビリテーションが予防および治療と並ぶ医療の重要部門として力説する（厚生白書）
36.	厚生省 WHO の技術援助計画による作業療法，理学療法顧問を招へいし，短期講習と勧告を発した。リハビリテーション技術者養成の必要性について，初めて述べる（厚生白書） 世界作業療法士連盟の Spackman 女史，Willard 女史来日 ニューヨーク大学 Dasco 博士来日，PT，OT 養成の必要を説く 服部一郎氏（九州労災理学診療部長）PT の養成についてのカリキュラムを“理療”に発表す
37.	整肢療護園に療育技術者養成所付設機能療法士，職能療法士養成コース（2カ月）始まる
6	厚生省リハビリテーション研究会「医学的リハビリテーションに関する現状と対策」を報告
10	イリノイ大学作業療法部 Dorothy 大森女史，国立身体障害者更正指導所に顧問として赴任，5週間講習 高木，水野，稗田，小池氏らによる「機能療法及び職能療法に関する研究」の発表（S36年度厚生科学研究補助金） 国立別府病院，中村裕氏，同病院内に理学療法士養成所を付設すべき旨の建議を行う
38.	3 医療制度調査会が医学的リハビリテーションの専門技術者の資格制度を答申する
5	国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
6	理学療法士，作業療法士身分制度打合せ会が厚生大臣の諮問機関として発足する
12	理学療法士・作業療法士身分制度打合せ会，厚生大臣に意見書提出
39.	2 大阪府立盲学校高等部専攻科理学療法科開設
5	東京教育大学（現筑波大学）附属盲学校高等部専攻科理学療法学科開設
8	国家試験受験資格取得講習会始まる（厚生省認定）
40.	4 徳島県立盲学校高等部専攻科理学療法学科開設
6	理学療法士，作業療法士法公布（法律第137号）
41.	2 第1回理学療法士・作業療法士国家試験施行（PT 183名，OT 20名合格）
4	日本理学療法士協会設立について厚生省と交渉 九州リハビリテーション大学校理学療法科，作業療法科開設
5	理学療法士協会設立について有志会合（日本肢体不自由児協会にて）
6	協会について厚生省医事課と交渉（矢郷弥太郎，保田良彦，松村秩，遠藤文雄，田口順子出席）
7	日本理学療法士協会創立 創立総会が国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院で開催される（会長：遠藤文雄，副会長：保田良彦，岩本敬，会員110名，協会事務所を同学院におく，清瀬市梅園1-2-7）
8	協会の準機関誌発行について医学書院と交渉
9	協会ニュース創刊 理学療法士・作業療法士養成施設指導要領（医発1099号）通知
10	第1回日本理学療法士学会（学会長：遠藤文雄，会場：東大） 第1回全国研修会（研修会長：駒沢治夫，会場：東大）
42.	1 「理学療法と作業療法」創刊（医学書院，協会準機関誌）
5	第5回世界理学療法連盟の学会総会開催（メルボルン）遠藤会長，武富理事出席，わが協会の加盟について打診
6	第2回日本理学療法士学会（会長：岩本敬，会場：阪大） 第2回総会にて（会長）遠藤文雄，（副会長）岩本敬，江原定吉選出
8	兵庫県土会創立（土会長：平川教次，最初の土会発足）
10	第2回全国研修会（研修会長：小池信雄，会場：慶応大学，テーマ：ファシリテーション）

43. 4 高知リハビリテーション学院理学療法学科開設
 5 第3回日本理学療法士学会（会長：矢郷弥太郎，会場：東医健保会館ホール）
 第3回総会（会長）遠藤文雄，（副会長）宮腰正雄，岩本敬選出
 9 「PT・OT 職制確立の要望書」提出
 10 第3回全国研修会（研修会長：川畑光雄，会場：大阪市大，テーマ：痛み）
 各都道府県単位で研修会，集談会盛んになる
-
44. 4 東京都立府中リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
 6 第4回日本理学療法士学会（会長：平川教次，会場：兵庫県民会館）
 第4回総会（会長）松村秩，（副会長）関川博，伊藤直栄選出
 10 第4回全国研修会（研修会長：野本卓，会場：順天堂大学，テーマ：脳卒中）
 11 「PT・OT 国家試験委員任命に関する要望書」提出
-
45. 3 行岡医学技術専門学校リハビリテーション科開設
 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院に教育改革紛争おこる 卒業式ボイコット，全学
 集会
 4 第6回世界理学療法連盟学会総会開催（アムステルダム）松村会長以下10名の代表団参加
 6 第1回代議員総会開催，協会の事務所東京警察病院に移転
 7 医療関係者審議会 PT・OT 部会は PT・OT 教育について厚生・文部大臣に意見答申
 9 第5回日本理学療法士学会（会長：山口二郎，会場：福島市民センター）
 11 第5回全国研修会（研修会長：野々垣嘉男，会場：名古屋市立大学，テーマ：ファシリテーション
 ・テクニック）
 理学療法士，国家試験委員に PT メンバー加わる（松村秩，福屋靖子） 会員のコード番号化導入
-
46. 1 「PT・OT 国家試験の特例措置の延長反対に関する要望書」提出
 3 特例措置による国家試験の受験資格，議員立法により3年間延長（49年3月末迄）
 5 第1回 PT・OT 学校養成施設連絡協議会開催（日本リハビリテーション医学会開催と併行）
 東京都と特別養護老人ホーム PT 派遣事業について契約を結ぶ
 6 第6回日本理学療法士学会（会長：谷岡淳，会場：東京文化会館）
 第6回総会（会長）野本卓，（副会長）矢郷弥太郎，関川博選出
 11 第6回全国研修会（研修会長：鈴木達司，会場：東京女子医大，テーマ：PTにおけるリスク管理）
-
47. 1 社団法人の許可（厚生省）
 2 理学療法士，作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正（カリキュラム改訂）
 3 指導要領通知（医発第422号）
 6 第7回日本理学療法士学会（会長：和才嘉昭，会場：戸畑文化ホール）
 第1回社団法人日本理学療法士協会総会（会長：野本卓）
 7 第1回現職者講習会（治療計画の作成 東京）
 8 第2回現職者講習会（治療計画の作成 東京）
 9 「医療関係者審議会 PT・OT 部会委員の委員委嘱に関する要望書」提出
 10 第7回全国研修会（研修会長：梅田晃昌，会場：岡山衛生会館，テーマ：リウマチ）
 11 「PT・OT の国家試験受験資格の法改定の請願」提出
-
48. 4 社会医学技術学院（現専門学校社会医学技術学院）理学療法学科開設（夜間）
 第8回日本理学療法士学会（会長：浅野達雄，会場：大阪大学）
 第2回社団法人日本理学療法士協会総会（会長）矢郷弥太郎，（副会長）関川博，鈴木正彦選出
 国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
 6 理学療法士，作業療法士学校養成施設授業科目内容通知（医発529号-2）
 第3回現職者講習会（ICU・CCUとPTの役割 東京）
 7 「都立保健大学開校促進の要望書」提出
 8 第4回現職者講習会（治療プログラムの作成 東京）
 9 矢郷会長急逝

- 11 第8回全国研修会（研修会長：奈良勲，会場：東京都養育院，テーマ：疼痛の解消）
-
49. 2 第5回現職者講習会（脳卒中の理学療法 神奈川）
 3 PT・OTの国家試験特例措置終る
 4 川崎リハビリテーション学院理学療法学部，作業療法学部開設
 5 「臨床理学療法」創刊（協会機関誌）
 第9回日本理学療法士学会（会長：古川良三，会場：名古屋市民会館）
 第3回総会空席だった会長に松村秩就任
 6 第7回世界理学療法連盟（モントリオール）の総会にて日本理学療法士協会の正式加盟認められる
 7 第6回現職者講習会（片まひのリハビリテーション 大阪）
 9 第9回全国研修会（研修会長：伊藤日出男，会場：秋田県厚生連由利組合総合病院，テーマ：農村における脳卒中）
- 10 第7回現職者講習会（片まひの評価，治療プログラムの計画 鳥取）
 国立理学療法士会創立（会長）鈴木正彦
-
50. 1 第1回理学療法士，作業療法士養成施設等長期講習会（厚生省主催 東京地区，九州地区）以下PT・OT長期講習会という
 3 第8回現職者講習会（義肢装具について 東京）
 5 第10回日本理学療法士学会（会長：後藤宣久，会場：東京国立教育会館）
 第4回総会にて（会長）松村秩（副会長）関川博，鈴木正彦選出
 「日本理学療法士協会十年史」発行
 7 第2回PT・OT長期講習会（大阪地区）
 8 第2回PT・OT長期講習会（東京地区）
 9 第10回全国研修会（研修会長：宮風隆夫，会場：京都教育文化センター，テーマ：関節症）
 10 第10回現職者講習会（PNF 兵庫）
 PT・OT短期講習会（切断・義肢 岡山）
 「サーティフィケート・コースに対する反対声明書」提出
- 11 第11回現職者講習会（片麻痺の評価，治療プログラム作成 鹿児島）
 第1回臨床実習指導者研修会（東京）
-
51. 2 第12回現職者講習会（車椅子 神奈川）
 6 第11回日本理学療法士学会（会長：浜島良知，会場：仙台市民会館）
 7 「リハビリテーション」講習会を賛助会員に対して行う（東京）
 9 第11回全国研修会（研修会長：古賀友弥，会場：明石市民会館，テーマ：歩行）
 国立大学理学療法士会発足（会長）細田多穂
- 10 第3回PT・OT長期講習会（北海道地区）
 第13回現職者講習会（片まひの治療と評価 高知）
- 11 第14回現職者講習会（PNF 神奈川）
 第15回現職者講習会（切断 東京）
 第2回全国臨床実習指導者研修会（東京）
 厚生省所管のリハビリテーション学院のPT又はOT教官の留学制度はじまる
-
52. 1 第3回PT・OT長期講習会（東京地区）
 2 第3回PT・OT長期講習会（大阪地区）
 4 国立犀潟療養所附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
 清恵会第二医療専門学院理学療法学科開設
 5 「臨床実習の手引き」教育部発行
 6 第12回日本理学療法士学会（会長：山内孝彦，会場：札幌市民会館）
 第6回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，浅野達雄選出
 理学療法士，作業療法士専門委員会「臨床実習などについて」医療関係者審議会PT・OT部会の
 答申
- 11 第12回全国研修会（研修会長：下畑博正，会場：九州リハ大，テーマ：早期リハビリテーション

の重要性と諸問題)

- 12 第3回全国臨床実習指導者研修会(東京)
第16回現職者講習会(片まひの評価, 治療プログラム 新潟)
-
53. 1 第4回PT・OT長期講習会(東京地区)
2 第4回PT・OT長期講習会(大阪地区)
第17回現職者講習会(切断のリハビリテーション 東京)
3 第18回現職者講習会(中枢性疾患に対する神経生理学的アプローチ 山梨)
4 高知医療学院理学療法学科開設
5 第13回日本理学療法士学会(会長:中屋久長, 会場:高知県民文化ホール)
日本理学療法士協会「倫理規定」制定
第7回総会 年会費7000円に値上げ
6 第19回現職者講習会(肩関節を中心として 兵庫)
8 第20回現職者講習会(呼吸器疾患のリハビリテーション 静岡)
10 第13回全国研修会(研修会長:細田多穂, 会場:順天堂大学, テーマ:評価)
第8回WCPT学会がイスラエル(テルアビブ)で開催される。(松村会長出席)
-
54. 1 第5回PT・OT長期講習会(東京地区)
2 第5回PT・OT長期講習会(大阪地区)
第21回現職者講習会(中枢疾患のリハビリテーション 札幌)
協会事務局専従事務員の雇用化実現
4 金沢大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
国立善通寺病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
愛媛十全医療学院理学療法学科, 作業療法学科開設
東京衛生学園専門学校理学療法学科開設
5 第14回日本理学療法士学会(会長:谷島朝生, 会場:神奈川県立音楽堂)
第8回総会(会長)松村秩(副会長)関川博, 浅野達雄選出
6 群馬県士会創立, 全国47士会になる
10 第14回全国研修会(研修会長:武富由雄, 会場:大阪大学, テーマ:評価 part II)
12 第1回国立大学理学療法士学会(東京)
-
55. 1 第6回PT・OT長期講習会(東京地区, 中部地区)
3 第22回現職者講習会(義肢コース 東京)
第23回現職者講習会(脳卒中片まひの理学療法 石川)
第24回現職者講習会(医用電子工学 高知)
4 岩手リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
国立仙台病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
弘前大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
アジア理学療法士連盟結成(台北)
4 厚生省医療関係者審議会委員に松村秩氏が理学療法士としてはじめて就任
5 第15回日本理学療法士学会(会長:高橋長, 会場:広島市公会堂)
6 第9回総会にて会費10,000円に値上げ 会館建設基金積立開始 会員数2,003名
「理学療法士及び理学療法従事者の現状と問題に関する意見書」提出
理学療法白書委員会発足(委員長:福屋靖子)
8 日仏PT国際セミナー(東京)
10 第25回現職者講習会(CVAの理学療法の実践 大阪)
第15回全国研修会(研修会長:竹谷春逸, 会場:浜松市民会館, テーマ:フォローアップを考える)
11 理学療法士協会創立15周年記念式典(ホテル・ニューオークラ 東京)
リハビリテーション専門医制度発足
-

56. 1 第2回アジア理学療法連盟学会・総会（バンコック）
国際障害者年はじまる
第7回PT・OT長期講習会（東京地区）
- 3 第26回現職者講習会（脊髄損傷 北九州市）
第7回PT・OT長期講習会（大阪地区）
- 4 国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
長崎リハビリテーション学院理学療法学科開設
西日本リハビリテーション学院理学療法学科開設
熊本リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
北海道大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
- 5 第16回日本理学療法士学会（会長：宮風隆夫，会場：京都市立京都会館）
第10回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，浅野達雄選出
- 6 診療報酬改正 運動療法「複雑なもの」160点→300点「簡単なもの」80点→120点と大幅改定
- 9 第27回現職者講習会（切断とリハビリテーション 東京）
- 10 第16回全国研修会（研修会長：福田修，会場：北大クラーク会館，テーマ：合併症）
国際リハビリテーション交流セミナー（東京）
-
57. 1 第8回PT・OT長期講習会（東京地区，宮城地区）
2 第28回現職者講習会（モビリゼーション 浜松）
3 第29回現職者講習会（片麻痺のPNF 東京）
4 神戸大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
京都大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
国立呉病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
中部リハビリテーション学院理学療法学科開設
愛知医療学院理学療法学科開設
宮崎リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 5 第17回日本理学療法士学会（会長：貴田正秀，会場：秋田市文化会館）
第9回世界理学療法連盟学会，総会（ストックホルム）理事国に当選
- 6 第30回現職者講習会（PNF基礎コース 東京）
7 第31回現職者講習会（PNF応用編 北海道）
8 第32回現職者講習会（片麻痺の評価と治療のPT技術 大阪）
老人保健法制定
- 10 第17回全国研修会（研修会長：吉田和昭，会場：名大豊田講堂，テーマ：難病と理学療法）
第9回WCPT学会 スtockホルム開催
-
58. 1 第9回PT・OT長期講習会（東京地区，京都地区）
協会ニュース100号となる
2 第33回現職者講習会（研究法 東京）
4 藍野医療技術専門学校理学療法学科，作業療法学科開設
埼玉リハビリテーション専門学校理学療法学科開設
専門学校社会医学技術学院昼間部理学療法学科，作業療法学科開設
信州大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
札幌医科大学衛生短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
- 5 第18回日本理学療法士学会（会長：関川博，会場：東京国立教育会館）
第12回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，浅野達雄選出
- 8 第34回現職者講習会（脳性まひ児の評価と理学療法の実践 大阪）
- 10 第18回全国研修会（研修会長：鈴木一，会場：仙台市民会館，テーマ：評価と記録）
- 11 第35回現職者講習会（PNF理論と実技 長崎）
小池勝明氏が飯田賞奨励賞を授賞
-
59. 1 第10回PT・OT長期講習会（東京地区）
機関誌名変更，「臨床理学療法」を「理学療法学」へ

- 第 36 回現職者講習会 (スポーツと理学療法 東京)
- 2 第 37 回現職者講習会 (切断のリハビリテーション 東京)
- 第 10 回 PT・OT 長期講習会 (大阪地区)
- 3 第 38 回現職者講習会 (関節運動学的アプローチ 大阪)
- 4 群馬大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
名古屋大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
岐阜リハビリテーション専門学院理学療法学科開設
福井医療技術専門学校理学療法学科, 作業療法学科開設
- 5 第 19 回日本理学療法士学会 (会長: 奈良勲, 会場: 金沢市文化ホール)
- 7 第 39 回現職者講習会 (PNF 基礎コース 東京)
- 第 40 回現職者講習会 (片麻痺の評価と治療の実際 大阪)
- 8 第 41 回現職者講習会 (脳性まひ児の評価と治療の実際 大阪)
- 9 第 19 回全国研修会 (研修会長: 松本英雄, 会場: 松本市民会館, テーマ: 老化)
- 11 第 42 回現職者講習会 (呼吸器疾患における理学療法 金沢)
- 第 2 回アジア理学療法連盟学会・総会, ソウルにて開催
-
60. 1 第 11 回 PT・OT 長期講習会 (東京地区, 大阪地区)
- 2 第 43 回現職者講習会 (水中運動療法の実際 神奈川)
- 診療報酬改正 運動療法「複雑なもの」300 点→320 点「簡単なもの」120 点→130 点
- 3 臨床実習指導者研修会 (教育部主催, 高知共済会館)
- 4 長崎大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
- 5 第 20 回日本理学療法士学会 (会長: 西本東彦, 会場: 大阪府青少年会館, 中央青年センター, 行岡医学技術専門学校)
- 第 14 回総会 (会長) 松村秩 (副会長) 浅野達雄, 田口順子選出 会費 11,000 円に値上げ
昭和 60 年国家試験合格者発表 受験者 771 名 合格者 729 名
- 7 第 44 回現職者講習会 (PNF 臨床編 東京)
- 第 3 回 WCPT 理事会 (ブラジル・サンパウロ市) に国際渉外部長森永敏博出席
- 8 第 45 回現職者講習会 (片麻痺の評価と治療 大阪)
- 第 46 回現職者講習会 (脳性まひ児の評価と治療の実際 大阪)
- 9 「理学療法白書 1985」発刊
「診療報酬改定に関する要望書」を提出
理学療法士の身分, 資格に関する公開質問状を提出
- 10 第 20 回全国研修会 (研修会長: 中屋久長, 会場: 高知県民文化ホール, テーマ: 理学療法の治療効果)
- 11 全国士会長, 理事会合同会議開催
-
61. 1 会員登録用コンピュータ購入
- 第 12 回 PT・OT 長期講習会 (東京地区)
- 2 第 12 回 PT・OT 長期講習会 (名古屋地区)
- 第 47 回現職者講習会 (水中運動療法の実際 神奈川)
- 第 48 回現職者講習会 (切断のリハビリテーション 東京)
- 3 東京都衛生局発行の「機能訓練マニュアル」に東京士会が協力, この後各県で同様のマニュアルが続々発行される
厚生省保健医療局国立療養所課に黒川幸雄併任
- 4 鹿児島大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
東京都立医療技術短期大学理学療法学科, 作業療法学科開設
日本理学療法士協会会員名簿発行
診療報酬改正 運動療法「複雑なもの」320 点→330 点 老健法による「老人運動療法料」の設定
- 5 第 21 回日本理学療法士学会 (学会長: 下畑博正, 会場: 九州厚生年金会館, テーマ: 関節メカニズムと運動療法)
- 7 第 49 回現職者講習会 (水中運動療法の実際 神奈川)

- 第50回現職者講習会 (PNF 基礎編 東京)
- 8 第51回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 大阪)
第52回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と治療 大阪)
- 9 第53回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 東京)
- 10 第21回全国研修会 (研修会長: 大内二男, 会場: 川崎市産業文化会館, テーマ: PTのための最新医学)
臨時総会開催
PT・OT両協会設立20周年記念式典 (霞ヶ関ビル) 厚生大臣表彰者 (35名)
第54回現職者講習会 (膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練 大分)
-
- 11 第1回教育研究会 (卒前教育部主催, 東京都立医療技術短期大学)
-
62. 1 第13回PT・OT長期講習会 (東京地区, 大阪地区)
2 第55回現職者講習会 (心電図モニタリングテクニック 東京)
第5回臨床実習指導者講習会 (卒前教育部主催, 宮城)
3 第56回現職者講習会 (スポーツ医学 神奈川)
第6回臨床実習指導者講習会 (卒前教育部主催, 熊本)
「日本理学療法士協会二十周年史」発刊
5 第2回教育研究会 (卒前教育部主催, 神戸大学医療技術短期大学部)
第22回日本理学療法士学会 (学会長: 武富由雄, 会場: 神戸ワールド記念ホール, テーマ: 日本における理学療法の獨創性)
第16回総会 (会長) 松村秩 (副会長) 紀伊克昌, 菊地延子選出
協会組織の改正
WCPT 理事会 (オーストラリア・シドニー) に森永理事出席
6 社会福祉士法・介護福祉士法の制立
臨床工学技士法・義肢装具士法制立
7 第57回現職者講習会 (PNF 臨床編 東京)
協会事務所の購入・移転
8 事務局次長に渡辺豊吉氏採用
第58回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 大阪)
第59回現職者講習会 (脳性麻痺の評価と治療 大阪)
第60回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 東京)
10 第61回現職者講習会 (膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練 大分)
第22回全国研修会 (研修会長: 高柳朔司, 会場: 熊本市民会館, テーマ: 理学療法の有効性)
第62回現職者講習会 (片麻痺の評価と治療 片麻痺の評価と治療 秋田)
11 第63回現職者講習会 (肺理学療法の実践 長野)
第7回臨床実習指導者講習会 (広島)
厚生省「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」発足 (菊地延子, 山崎国治)
-
- 12 第8回臨床実習指導者講習会 (石川)
-
63. 1 第14回PT・OT長期講習会 (東京地区, 大阪地区)
第1回地域リハビリテーション研修会 (老人福祉部主催, 東京都養育院)
2 第64回現職者講習会 (水中運動療法 神奈川)
第65回現職者講習会 (切断と義肢 兵庫)
第66回現職者講習会 (心電図モニタリングテクニック 東京)
3 第67回現職者講習会 (スポーツ医学 神奈川)
都立府中リハビリテーション専門学校閉校
4 厚生省医療関係者審議会委員に遠藤文雄氏選出
診療報酬改正 早期運動療法加算の開始
5 第3回教育研究会 (卒前教育部主催, 愛媛県看護協会)
第23回日本理学療法士学会 (学会長: 渡辺敏弘, 会場: 愛媛県民文化会館, テーマ: 医療機関以外での理学療法)

- 7 第68回現職者講習会（理学療法におけるリスク管理 神奈川）
 第69回現職者講習会（脳性麻痺の評価と治療 大阪）
 第70回現職者講習会（膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練 大分）
 第71回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 静岡）
 第72回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 東京）
- 8 第73回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 大阪）
 日本理学療法士協会会員名簿発行
- 9 第3回ACPT総会・学会開催（学会長：松村秩，会場：京王プラザホテル，テーマ：アジアにおける理学療法の進歩と発展のための協力体制について）
 第74回現職者講習会（PNF臨床編 東京）
- 10 第23回全国研修会（研修会長：錦織清，会場：島根県民会館，テーマ：痛みに対する理学療法の可能性）
 第1回士会役員講習会（士会組織強化部主催，島根県民会館）
- 11 第75回現職者講習会（呼吸器理学療法の実際 大阪）
 第76回現職者講習会（肺呼吸理学療法の実際 長野）
 理学療法士業務指針検討委員会発足（委員長 菊地延子）
- 12 第77回現職者講習会（スポーツ医学 東京）

- 平成1. 1 第15回PT・OT長期講習会（東京地区，大阪地区）
 第2回地域リハビリテーション研修会（老人福祉部主催，東京都養育院）
- 2 第78回現職者講習会（水中運動療法の実際 神奈川）
 第79回現職者講習会（片麻痺の評価と治療 秋田）
 第80回現職者講習会（心電図モニタリングテクニック 東京）
 WCPT理事会（ジンバブエ）に森永理事出席
- 3 第9回臨床実習指導者講習会（卒前教育部主催，神奈川リハビリテーション病院）
- 5 第4回教育研究会（卒前教育部主催，岩手リハビリテーション学院）
 第24回日本理学療法士学会（学会長：清水宏一，会場岩手県民会館他：，テーマ：理学療法と福祉社会）
 第18回総会（会長 奈良勲（副会長）黒川幸雄，中屋久長選出
 新体制より協会活動方針として会長よりマスタープラン提示される
 「理学療法学」総索引集発行
- 7 第81回現職者講習会（理学療法におけるリスク管理 神奈川）
 第82回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 静岡）
 第83回現職者講習会（脳性麻痺児の評価と治療の実際 大阪）
 第84回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 東京）
- 8 第85回現職者講習会（クラインフォーゲルバッフ法 神奈川）
 第86回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 大阪）
 第87回現職者講習会（PNF 青森）
 第88回現職者講習会（関節モビライゼーション 北海道）
 第89回現職者講習会（PNF臨床編 東京）
- 9 第90回現職者講習会（肺理学療法の実際 長野）
 第91回現職者講習会（水中運動療法の実際 神奈川）
 第92回現職者講習会（リフティング 神奈川）
 第24回全国研修会（研修会長：奥村建明，会場：徳島県郷土文化会館，テーマ：理学療法の領域と可能性）
 第2回士会役員講習会（士会組織強化部主催，徳島ワシントンホテル）
 「地域理学療法マニュアル」発刊
- 10 第93回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 新潟）
 第94回現職者講習会（運動障害に対する動的関節制動訓練の理論と実例 京都）
 第95回現職者講習会（脳性麻痺の評価と治療 東京）

- 11 第96回現職者講習会（プログラム学習を用いた歩行訓練法 宮城）
 第98回現職者講習会（地域リハビリテーション 長崎）
 第10回臨床実習指導者講習会（卒前教育部主催、川崎リハビリテーション学院）
- 12 第99回現職者講習会（スポーツ障害 東京）
 高齢者保健福祉対策10ヶ年戦略策定される（ゴールド・プラン）
-
2. 1 第16回PT・OT長期講習会（東京地区、大阪地区）
- 2 第3回地域リハビリテーション研修会（老人福祉部主催、大東市立総合文化センター）
 第97回現職者講習会（呼吸理学療法の実際 大阪）
 第100回現職者講習会（切断と義肢の実際 兵庫）
 第101回現職者講習会（片麻痺の評価と治療 秋田）
 第102回現職者講習会（心電図モニタリングテクニック 東京）
 第103回現職者講習会（未熟児の理学療法 石川）
- 4 秋田大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
 千葉県医療技術大学校理学療法学科，作業療法学科開設
 柳川リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
 沖縄リハビリテーション学院理学療法学科開設
 診療報酬改正 6カ月を境とした期間区分での点数格差
- 5 第5回教育研究会（卒前教育部主催、北海道医師会館）
 第19回総会において政治連盟の設立が否決される
 第25回日本理学療法士学会（学会長：福田修，会場：北海道厚生年金会館，テーマ：四半世紀の歩み）
- 6 第104回現職者講習会（水中運動療法 東京）
 福祉8法改正される
- 7 第106回現職者講習会（脳卒中片麻痺患者の評価と治療 静岡）
 第107回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 東京）
 第108回現職者講習会（脳性麻痺児の評価と理学療法の治療 大阪）
 第109回現職者講習会（脳卒中片麻痺患者の評価と治療 新潟）
- 8 第110回現職者講習会（リフティング法 神奈川）
 第111回現職者講習会（クラインフォーゲルバッハ法 福井）
 第112回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 大阪）
 第113回現職者講習会（PNF 青森）
 日本学術会議が本協会を学術研究団体として認める
- 9 第114回現職者講習会（肺理学療法の実際 長野）
 第105回現職者講習会（心筋梗塞患者と運動療法 神奈川）
 第115回現職者講習会（PNF臨床編 東京）
 第116回現職者講習会（関節モビライゼーション 北海道）
- 10 第117回現職者講習会（脳性麻痺の評価と治療 東京）
 第4回ACPT学会（学会長：J Harjono，会場：Hotel Indonesia，テーマ：Physical Therapy Toward Health for All, Jakarta）
 第25回全国研修会（研修会長：馬場久夫，会場：広島国際会議場，テーマ：理学療法の専門性）
 第3回士会役員講習会（士会組織強化部主催，広島国際会議場）
- 11 細田多穂氏が飯田賞奨励賞を授賞
 第118回現職者講習会（肩の運動学と理学療法 兵庫）
 第119回現職者講習会（プログラム学習による歩行訓練法 宮城）
 第120回現職者講習会（脳卒中片麻痺患者の評価と治療 広島）
 第121回現職者講習会（PT管理学 神奈川）
- 12 「理学療法学」が郵政省から学術刊行物の指定を受ける
 高知県理学療法士会が法人化（第1号）
 協会事務局パソコンネットワーク開局

会員の休業補償制度の発足

-
3. 1 第17回PT・OT長期講習会(東京地区, 大阪地区)
- 2 第122回現職者講習会(心電図モニタリングテクニック 東京)
 第123回現職者講習会(片麻痺の評価と治療 秋田)
 第124回現職者講習会(未熟児の理学療法 石川)
 第4回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部主催, 兵庫県民会館)
 第1回健康増進研修会(健康増進部主催, 川崎産業振興会館)
 第125回現職者講習会(呼吸器理学療法の実際 大阪)
 第12回臨床実習指導者研修会(卒前教育部主催, 野崎病院)
- 3 第1回障害児福祉部研修会(障害児福祉部主催, 石川県立教育会館)
 第1回老人保健施設研修会(PT・OT協会主催, セントラルプラザ)
 「理学療法白書1990」発刊(委員長 若山佐一)
 埼玉リハビリテーション専門学校閉校
 名誉会員・顧問, 相談役規定が施行される
- 4 筑波技術短期大学視覚障害関係学科理学療法学科開設
 北海道理学療法士会が法人化
 福岡県理学療法士会が法人化
 第126回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 新潟)
- 5 第6回教育研究会(卒前教育部主催, 倉敷市立美術館)
 第26回日本理学療法士学会(学会長:古米幸好, 会場:倉敷市民会館他, テーマ:科学からのメ
 ス)
 第20回総会(会長)奈良勲(副会長)黒川幸雄, 中屋久長選出
 代議員, 総会資料に理学療法士業務指針案を提示
 「地域リハビリテーション講義と報告」発刊
- 7 第127回現職者講習会(心筋梗塞患者と運動療法 神奈川)
 第128回現職者講習会(小児水中運動療法 東京)
 第129回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 東京)
 第130回現職者講習会(リフティング法 神奈川)
 第131回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 静岡)
 第132回現職者講習会(脳性麻痺児の評価と理学療法の治療 大阪)
- 8 第133回現職者講習会(クラインフォーゲルバック法 福井)
 第134回現職者講習会(脊髄損傷の運動療法 神奈川)
 第135回現職者講習会(関節モビライゼーション 北海道)
 第136回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 大阪)
 第137回現職者講習会(PNF 青森)
 「理学療法士・作業療法士の需給計画の見直しに関する意見書」出される
 PTは平成11年度迄に24,200人の需給方針
- 9 第138回現職者講習会(水中運動療法 神奈川)
 第139回現職者講習会(肺理学療法の実際 長野)
 第140回現職者講習会(脳卒中片麻痺患者の評価と治療 広島)
 第141回現職者講習会(肺理学療法 兵庫)
 理学療法士協会会員名簿発行
- 10 第26回全国研修会(研修会長:江沢省司, 会場:市川市文化会館, テーマ:運動療法における装
 具を考える)
 第4回回士会役員講習会(士会組織強化部主催, 市川市文化会館)
 第142回現職者講習会(末梢神経障害の電気診断学 愛知)
- 11 第143回現職者講習会(PT管理学 神奈川)
- 12 沖縄県理学療法士会が法人化
-
4. 1 第18回PT・OT長期講習会(東京地区, 大阪地区)

- 第 144 回現職者講習会 (PNF 臨床編 東京)
 第 145 回現職者講習会 (肩の運動学 兵庫)
 第 146 回現職者講習会 (スポーツ医学 大阪)
 第 5 回地域リハビリテーション研修会 (老人福祉部主催, 札幌医科大学)
 山口県理学療法士会が法人化
- 2 第 147 回現職者講習会 (心電図モニタリングテクニック 大阪)
 第 148 回現職者講習会 (未熟児に対する理学療法 石川)
 第 149 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と治療 東京)
 第 153 回現職者講習会 (片麻痺の評価と治療 秋田)
 老人保健施設研修会 (老人福祉部主催, 板橋区おとしより保健福祉センター・大東市保健医療福祉センター)
 第 2 回健康増進研修会 (健康増進部主催, 愛知医科大学)
 PT 賠償責任保険導入される
- 3 第 150 回現職者講習会 (腰痛患者に対する教育的アプローチ 石川)
 第 151 回現職者講習会 (呼吸理学療法の実際 大阪)
 第 152 回現職者講習会 (理学療法士のための人間関係学 高知)
 第 2 回障害児福祉部研修会 (障害児福祉部主催, 山口大学医学部)
 石川県理学療法士会が法人化
 厚生省「医業関連職種の効率的業務分担に関する研究会」最終報告
 PT・OT 協会への業務指針の作成と相互の分担に関する明確化について提言だされる
- 4 東北医療福祉専門学校理学療法学科開設
 藤リハビリテーション学院理学療法学科開設
 藤田保健衛生大学リハビリテーション専門学校理学療法学科, 作業療法学科開設
 広島大学医学部保健学科理学療法専攻, 作業療法専攻開設
 岡山健康医療技術専門学校理学療法学科, 作業療法学科開設
 診療報酬改正 用語の変更「運動療法」→「理学療法」1日につき複雑 12人, 簡単 36人まで
 老人訪問看護料が認められる
- 5 第 27 回日本理学療法士学会 (学会長: 奥村愛泉, 会場: 長崎市公会堂他, テーマ: 移動と理学療法)
 第 7 回理学療法教育研究会 (卒前教育部主催, 長崎)
 岸正美氏が黄綬褒章を授章
 国際障害者年閉会
- 6 第 154 回現職者講習会 (リフティング法 神奈川)
 第 155 回現職者講習会 (小児水中運動療法 東京)
- 7 第 156 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療—基礎編 東京)
 第 157 回現職者講習会 (脊髄損傷の運動療法 神奈川)
 第 158 回現職者講習会 (理学療法におけるリスク管理 神奈川)
 第 160 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と理学療法の治療 大阪)
 「臨床実習の手引き第 3 版」発刊
 協会ニュース (第 156 号) より「理学療法学」(19 巻 4 号) の綴じ込みとなる
 田口順子氏が国際功労賞を授賞
 医療法改正により医療の方向の理念の明確 医療の範囲が疾病の予防からリハビリまで拡大
- 8 第 159 回現職者講習会 (四肢関節のモビライゼーション 岐阜)
 第 161 回現職者講習会 (クラインフォーゲルバッハ法 福井)
 第 162 回現職者講習会 (PNF 臨床編 青森)
 第 163 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 大阪)
 第 164 回現職者講習会 (関節モビライゼーション 北海道)
- 9 第 165 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療—臨床編 東京)
 第 166 回現職者講習会 (水中運動療法 神奈川)
 第 168 回現職者講習会 (末梢神経障害の電気診断学 愛知)

- 第169回現職者講習会（肺理学療法の実際 長野）
 第6回地域リハビリテーション研修会（老人福祉部主催，富山県教育文化会館）
- 10 第27回全国研修会（研修会長：木下賢治，会場：和歌山県民文化会館他，テーマ：呼吸と理学療法）
 第5回土会役員講習会（土会組織強化部主催，紀の国会館）
 第167回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療 新潟）
 第170回現職者講習会（脳性小児麻痺の評価と治療 静岡）
 山下隆明氏が飯田賞奨励賞を授賞
- 11 第13回臨床実習指導者研修会（卒前教育部主催，国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院）
 第171回現職者講習会（脳卒中片麻痺患者の評価と治療 広島）
 第172回現職者講習会（肺理学療法 兵庫）
 第173回現職者講習会（肩の運動学と理学療法 兵庫）
 第1回障害者福祉部研修会（障害者福祉部主催，大阪府立障害者交流促進センター）
 PT養成施設の優秀卒業生に対しての協会長賞授与と制度施行
 協会による奨学金制度（国内外）が施行される
- 12 第3回障害児福祉部研修会（障害児福祉部主催，行岡医学技術専門学校）
-
5. 1 第19回PT・OT長期講習会（東京地区，名古屋地区）
 第174回現職者講習会（スポーツ医学 大阪）
 第3回健康増進研修会（健康増進部主催，スポーツ医・科学研究所）
 東京都理学療法士会が法人化
- 2 老人保健施設職員特別研修会（老人福祉部主催，すみだ女性センター・大東市保健医療福祉センター）
 第1回在宅訪問リハビリテーション講習会（厚生省主催，病院管理研究所・朝日生命天六ビル）
 第175回現職者講習会（PNF基礎編 埼玉）
 第176回現職者講習会（心電図モニタリングテクニック 東京）
 第178回現職者講習会（片麻痺の評価と治療 秋田）
 第179回現職者講習会（地域リハビリテーション 宮崎）
 第180回現職者講習会（未熟児に対する理学療法 石川）
 第181回現職者講習会（脳性麻痺児の評価と治療 東京）
- 3 第182回現職者講習会（脳性麻痺痙直型に対する運動学的治療法 愛知）
 第183回現職者講習会（腰痛患者に対する教育的アプローチ 石川）
 故，古川良三理事追悼式
- 4 早稲田医療技術専門学校理学療法学科，作業療法学科開設
 関西医療学園専門学校理学療法学科開設
 徳島医療福祉専門学校理学療法学科，作業療法学科開設
 土佐リハビリテーション大学校理学療法学科，作業療法学科開設
 大分リハビリテーション専門学校理学療法学科開設
- 5 第28回日本理学療法士学会（学会長：田口順子，会場：パシフィコ横浜，テーマ：国際的視野に立った理学療法）
 第22回総会（会長）奈良勲（副会長）黒川幸雄，中屋久長選出
 1999年WCPT学会の日本開催が決定
 インドネシアCBRプロジェクト5ヶ年計画発足
 第8回理学療法教育研究会（卒前教育部主催，横浜市健康福祉総合センター）
- 6 第184回現職者講習会（小児水中運動療法 東京）
- 7 第185回現職者講習会（リフティング法 神奈川）
 第186回現職者講習会（成人片麻痺の評価と治療—基礎編 東京）
 第187回現職者講習会（脊損の評価と治療 大阪）
 第188回現職者講習会（理学療法におけるリスク管理 神奈川）

- 第 189 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と理学療法の治療 大阪)
茨城県理学療法士会が法人化
- 8 第 14 回臨床実習指導者研修会 (卒前教育部主催, 弘前大学医療技術短期大学他)
第 190 回現職者講習会 (脊柱・骨盤のマニュアルセラピー 岐阜)
第 191 回現職者講習会 (運動学 福井)
第 192 回現職者講習会 (関節モビライゼーション 北海道)
第 193 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 大阪)
広島県理学療法士会が法人化
- 9 第 194 回現職者講習会 (水中運動療法 神奈川)
第 195 回現職者講習会 (末梢神経障害の電気診断学 愛知)
第 196 回現職者講習会 (PNF 臨床編 青森)
第 197 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療—臨床編 東京)
第 198 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療—臨床編 東京)
第 199 回現職者講習会 (肺理学療法の実際 長野)
第 200 回現職者講習会 (PNF 基礎・臨床編 和歌山)
第 201 回現職者講習会 (肺理学療法 愛知)
第 202 回現職者講習会 (心電図モニタリングテクニック 大阪)
- 10 第 28 回全国研修会 (研修会長: 高橋寛, 会場: 大分文化会館他, テーマ: 理学療法の課題と展望)
第 6 回土会役員講習会 (土会組織強化部主催, 別府市つるみ荘)
第 203 回現職者講習会 (成人片麻痺の評価と治療 新潟)
宮崎県理学療法士会が法人化
- 11 第 204 回現職者講習会 (切断 東京)
第 205 回現職者講習会 (車椅子 神奈川)
第 206 回現職者講習会 (脳卒中片麻痺の評価と治療 広島)
第 207 回現職者講習会 (肩の運動学と理学療法 兵庫)
第 208 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と治療 静岡)
第 208 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と治療 東京)
奈良県理学療法士会が法人化
ACPT 理事に古沢正道氏推挙される
-
6. 1 第 20 回 PT・OT 長期講習会 (東京地区, 名古屋地区)
第 209 回現職者講習会 (スポーツ医学 大阪)
老人保健施設職員特別研修会 (老人福祉部主催, 北とびあ・大東市保健医療福祉センター)
第 7 回地域リハビリテーション研修会 (老人福祉部主催, 宜野湾市市民会館)
第 1 回身体障害者スポーツ指導者養成講習会 (障害者福祉部主催, 大阪市身体障害者スポーツセンター)
第 218 回現職者講習会 (脳性麻痺児の評価と治療 東京)
- 2 第 210 回現職者講習会 (PNF 応用編 埼玉)
第 211 回現職者講習会 (片麻痺の評価と治療 秋田)
第 212 回現職者講習会 (肺理学療法の理論と実際 大阪)
第 213 回現職者講習会 (痙縮に対する運動学的治療法 愛知)
第 214 回現職者講習会 (地域リハビリテーション—初級 宮崎)
第 215 回現職者講習会 (地域リハビリテーション—中級 宮崎)
第 4 回健康増進研修会 (健康増進部主催, 広島市立安佐市民病院)
第 2 回在宅訪問リハビリテーション講習会 (厚生省主催, 病院管理研究所・行岡医学技術専門学校)
- 3 第 216 回現職者講習会 (未熟児に対する理学療法 石川)
第 217 回現職者講習会 (腰痛患者に対する教育的アプローチ 石川)
第 4 回障害児福祉部研修会 (障害児福祉部主催, 広島県立生涯学習センター)
熊本県理学療法士会が法人化

- 4 国際医学技術専門学校理学療法学科開設
 神戸医療技術専門学校理学療法学科開設
 YMCA 米子医療福祉専門学校理学療法学科, 作業療法学科開設
 北里大学医療衛生学部理学療法学科, 作業療法学科開設
 大阪府立看護大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
 「新人教育プログラム教本」発刊
 診療報酬改正
- 5 第29回日本理学療法士学会(学会長:伊藤日出男, 会場:青森市文化会館他, テーマ:障害予防と理学療法)
 第9回理学療法教育研究会(卒前教育部主催, 食糧会館)
- 6 和歌山県理学療法士会が法人化
 第219回現職者講習会(リフティング法 神奈川)
 第220回現職者講習会(小児水中運動療法 東京)
 第221回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療—基礎編 東京)
- 7 第222回現職者講習会(脊髄損傷の評価と治療 神奈川)
 第223回現職者講習会(理学療法におけるリスク管理 神奈川)
 第227回現職者講習会(脳性麻痺児の評価と理学療法の実際 大阪)
- 8 岩手県理学療法士会が法人化
 第224回現職者講習会(慢性関節リウマチの理学療法 愛媛)
 第225回現職者講習会(中枢神経疾患に対する評価と治療 愛媛)
 第226回現職者講習会(四肢の Manual therapy—評価と治療手技 岐阜)
 第228回現職者講習会(肺理学療法 愛知)
 第229回現職者講習会(脊柱のマニュアルセラピー 北海道)
 第230回現職者講習会(運動学 福井)
 第231回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 大阪)
 第232回現職者講習会(PNF 臨床編 青森)
 新ゴールドプラン策定される(厚生省) PT・OT マンパワー養成確保だされる
- 9 第233回現職者講習会(水中運動療法 神奈川)
 第234回現職者講習会(PNF 臨床・応用編 和歌山)
 第235回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療—臨床編 東京)
- 10 第29回全国研修会(研修会長:高木武二, 会場:群馬県民会館他, テーマ:臨床運動学と理学療法)
 第7回士会役員講習会(士会組織強化部主催, 上毛会館)
 第236回現職者講習会(肺理学療法の実際 長野)
 第237回現職者講習会(筋電図による神経・筋機能の評価 愛知)
 第238回現職者講習会(脊柱に対するモビリゼーション 熊本)
 第239回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 静岡)
- 11 青木主税氏が飯田賞奨励賞を授賞
 第21回PT・OT長期講習会(名古屋地区)
 第15回臨床実習指導者研修会(卒前教育部主催, リハビリテーションセンター鹿教湯病院)
 第8回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部主催, ルブラ王山)
 第240回現職者講習会(脳卒中片麻痺患者の評価と治療 広島)
 第241回現職者講習会(肩の運動学と理学療法 兵庫)
 第242回現職者講習会(成人片麻痺の評価と治療 新潟)
- 12 日本理学療法士協会会員名簿発行
-
7. 1 阪神淡路大震災発生 未曾有の被害 巡回リハチームの活躍
 第21回PT・OT長期講習会(東京地区)
 第5回障害児福祉部研修会(障害児福祉部主催, 広島大学医学部)
 老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部主催, 北とぴあ・大東市保健医療福祉センター)

- 第2回身体障害者スポーツ指導者養成講習会（障害者福祉部主催，大阪市身体障害者スポーツセンター）
- 第243回現職者講習会（痙直に対する運動学的治療法 愛知）
- 第244回現職者講習会（脳性麻痺児の評価と治療 東京）
- 2 第5回健康増進研修会（健康増進部主催，広島県立身体障害者センター）
- 第3回在宅訪問リハビリテーション講習会（厚生省主催，病院管理研究所・行岡医学技術専門学校）
- 第245回現職者講習会（PNF基礎編 埼玉）
- 第246回現職者講習会（心電図モニタリングテクニック 東京）
- 第247回現職者講習会（呼吸理学療法の実践 大阪）
- 第248回現職者講習会（地域リハビリテーション 宮崎）
- 第249回現職者講習会（片麻痺の評価と治療 秋田）
- 3 第250回現職者講習会（腰痛患者に対する教育的アプローチ 石川）
- 第251回現職者講習会（未熟児に対する理学療法 石川）
- 第252回現職者講習会（急性発症における理学療法とBLS 千葉）
- 第253回現職者講習会（スポーツ医学 大阪）
- 札幌医科大学衛生短期大学部理学療法学科閉校
- 4 国際医療福祉大学保健学部理学療法学科開設
- 茨城県立医療福祉大学保健医療学部理学療法学科開設
- 吉備国際大学保健科学部理学療法学科開設
- 川崎医療福祉大学医療技術科理学療法専攻開設
- 神戸大学医学部保健学科理学療法専攻開設
- 広島県立保健福祉短期大学理学療法学科開設
- 専門学校日本福祉リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 北海道千歳リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 北都保健福祉専門学校理学療法学科開設
- 山形医療技術専門学校理学療法学科開設
- 晴陵リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 新潟リハビリテーション専門学校理学療法学科開設
- 関西女子医療技術専門学校理学療法学科開設
- 阪奈中央リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 医療福祉専門学校緑生館理学療法学科開設
- 長崎医療技術専門学校理学療法学科開設
- 鹿児島医療福祉専門学校理学療法学科開設
- 長崎県理学療法士会が法人化
- 6 埼玉県理学療法士会が法人化
- 第30回日本理学療法士学会（学会長：細田多穂，会場：国立教育会館他，テーマ：21世紀への理学療法プランニング）
- 13回WCPT総会（ワシントン）にてアジア代表理事に奈良会長が決定
- 13回WCPT学会で日本より62題（1,208題）の発表
- ヨルダンPT協会より本協会へ友好の楯が授与される

日本理学療法士協会要覧

事務局の変遷

<協会顧問>

相沢 健雄 (税理士)	昭和56年度～
村田 稔 (弁護士)	昭和57年度～
大谷 藤郎	昭和61年度～

<協会事務局員>

秋山とも子	昭和53年度～昭和55年度
大原 政子	昭和55年度～
長谷川久子	昭和60年度～昭和61年度
渡辺 豊吉 (事務局次長)	昭和62年度～
鈴木ゆかり	平成4年度～平成5年度
星野 英子	平成4年度～平成6年度
大橋 益美	平成7年度～

<事務局所在地>

昭和41年7月17日

東京都北多摩郡清瀬町梅園1-2-7

国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院内

昭和45年7月

東京都千代田区富士見2-10-41

東京警察病院理学療法室内

昭和53年1月

東京都千代田区富士見2-4-12 野本ビル301号

昭和60年4月

東京都新宿区住吉町107 ウィン四谷810号

昭和61年11月

住居表示変更 東京都新宿区住吉町2番18-810

昭和62年8月1日

東京都江東区東陽2-5-18-602

財 務 変 遷

	一 般 会 計		会 員 数	入 会 金	会 費	学 会 決 算	研 修 会 決 算	特 別 会 計 (積 立 て)		
	予 算	決 算						会 館 建 設 積 立 金	協 会 基 金	学 会 奨 励 金
昭和41年度	460,000	788,622	110	2,000	2,000					
昭和42年度	1,804,905	1,290,098	229	3,000	3,000	約250,000				
昭和43年度	2,145,367	1,437,984	282	3,000	3,500	786,000	約30,000			
昭和44年度	3,017,145	3,543,198	502	3,000	3,500		約50,000			
昭和45年度	4,454,821	5,679,688	692	3,000	3,500		約100,000			
昭和46年度	4,933,342	5,994,430	860	3,000	4,000	1,406,000	86,160			
昭和47年度	6,102,757	6,102,757	1,031	3,000	4,000	1,972,347	155,000			
昭和48年度	8,183,750	7,818,781	1,127	3,000	4,000	2,932,056	460,000			300,000
昭和49年度	8,206,593	8,839,889	1,285	3,000	4,000	4,934,666	581,100			317,019
昭和50年度	11,534,454	12,223,474	1,422	3,000	6,000	6,124,800	728,420			328,174
昭和51年度	11,681,709	12,271,161	1,524	3,000	6,000	6,688,447	1,075,180			344,451
昭和52年度	14,032,647	16,344,681	1,672	3,000	6,000	6,321,000	1,288,467			649,151
昭和53年度	16,732,294	18,013,139	1,808	3,000	7,000	7,690,744	3,005,500			722,634
昭和54年度	19,887,451	19,415,796	1,994	3,000	7,000	9,460,825	4,457,756			1,020,604
昭和55年度	27,419,492	29,324,849	2,225	3,000	10,000	8,108,696		2,029,106		1,072,648
昭和56年度	31,185,045	31,529,864	2,386	3,000	10,000	9,423,245	5,968,657	4,841,966		1,191,839
昭和57年度	32,853,025	38,095,210	2,743	3,000	10,000	9,869,268	6,055,000	7,613,155	2,238,288	2,825,958
昭和58年度	41,502,860	44,805,142	3,144	3,000	10,000	12,844,828	6,363,000	10,557,115	3,152,079	3,212,078
昭和59年度	45,235,944	49,670,748	3,689	3,000	10,000	13,290,245	7,356,180	12,436,315	3,306,112	3,553,433
昭和60年度	58,453,963	61,523,457	4,325	3,000	11,000	18,823,965	7,830,611	17,101,910	3,291,212	4,035,325

年度	一般会計		会員数	入会金	会費	学会決算	研修会決算
	予算	決算					
昭和 61	66,528,263	70,697,131	5,005	3,000	11,000	20,867,334	9,874,971
昭和 62	72,283,887	145,756,855	5,886	3,000	11,000	25,524,717	11,217,305
昭和 63	83,561,437	87,501,226	6,770	5,000	11,000	25,364,649	12,430,295
平成 1	95,714,185	98,218,027	7,599	5,000	11,000	26,366,645	14,192,051
平成 2	104,930,019	109,058,448	8,540	5,000	11,000	31,324,647	16,837,447
平成 3	119,082,367	123,906,865	9,405	5,000	11,000	28,013,966	19,419,003
平成 4	133,128,427	142,241,876	10,297	5,000	11,000	37,967,865	19,110,372
平成 5	152,347,938	156,293,908	11,274	5,000	11,000	39,978,833	18,983,538
平成 6	160,325,011	166,048,118	12,258	5,000	11,000	32,536,716	19,712,058

年度	特別会計（積立て）				
	会館建設の部	協会基金	学会奨励金	特別積立金	学会協会基金
昭和 61	22,506,172	3,273,212	6,040,721		
昭和 62	1,868,485	3,322,762	8,599,503		
昭和 63	0	3,356,466	9,382,275		
平成 1	0	3,311,941	10,456,341	1,954,000	
平成 2	0	3,361,033	11,060,411	9,604,000	
平成 3	0	4,891,473	12,280,049	11,333,403	
平成 4	7,000,000	5,492,253	13,375,781	17,983,403	
平成 5	18,000,000			25,761,403	21,699,985
平成 6	30,050,000			26,417,618	22,700,216

特別会計について

※特別積立金は平成元年度より、平成3年までは「引当金」であった。

※「会館建設積立金」は昭和62の事務局購入にあてられ、平成4より「会館建設の部」として復活している。

※平成5年度より、「学会奨励金」と「協会基金」は合算され「学会協会基金」となっている。

日本理学療法士協会設立準備委員会メンバー
(昭和41年)

赤坂 潤	浅野 達雄	池田 政隆
岩本 敬	江原 定吉	遠藤 文雄
遠藤 芳郎	大内 二男	大角 嘉代子
大塚 欣壮	岡 安利夫	萩原 新八郎
神林 直二	後藤 宜久	駒沢 治夫
新藤 信子	田口 順子	武富 由雄
谷岡 淳	田原 澄彦	野本 卓
浜島 良知	保坂 昭二	細川 忠義
松沢 博	松村 秩	宮腰 正雄
矢郷 弥太郎	保田 良彦	山口 二郎
山崎 忠	山崎 勉	渡辺 京子
渡辺 昭二		

役員一覽

昭和40年度	昭和41年度	昭和42～43年度	昭和44～45年度	昭和46～47年度	昭和48～49年度
<p>設立準備委員 大塚欣壯 浜島良知 山口二郎 萩原新八 速藤文雄 保田良彦 田口順子 山崎嘉代子 大岡安利 渡邊京夫 遠藤芳治 駒沢夫潤 赤坂昭二 渡辺淳 山岡定吉 江原正雄 池田二男 宮内直彦 大松林澄 神山原昭 田保野達 浅武富由 岩本忠信 細藤弥太郎 新矢久 後松野卓</p>	<p>会長 遠藤文雄 副会長 保田良彦 岩本彦敬 監事(監査) 江原定澄 原吉彦</p>	<p>会長 遠藤文雄 副会長 保田良彦 岩本彦敬 常任理事 田口順子 楠野治良 駒島良多 浜田川二 細関田政 山池腰藤 宮後郷弥 矢遠藤内 大浅野川 細川忠 地方選出理事 秋元久 大山塚欣 浜島良 神林直 窪田英 加野好 高橋隆 松本川 細井戸 野口野 宮風野 山伊藤 平川内 山西本 春谷誠</p>	<p>会長 松村秩 副会長 関川博 伊藤直栄 監事 保田良彦 池田政隆 常任理事 矢郷弥郎 福屋本司 野鈴木文彦 鈴吉堀利 脇田直順 山鈴木貞 山谷野二 星朝虎 地方選出理事 山内孝彦 浜島良定 江原定嘉 野々垣富由 武富一智 森田智明</p>	<p>会長 野本卓 副会長 矢郷弥郎 関川博 監事 後山久 藤宜二郎 山口村岩男 西村男 常任理事 藤原孝博 野柳柳勝 一赤堀利多 細田敏文 石滝藤文 遠福屋靖 駒伊沢治 香川直 幸次郎 地方選出理事 山内孝彦 清水宏 鈴木達由 武富由 梅田晃 八宮本重 夫範</p>	<p>会長 矢郷弥太郎 (代行) 鈴木正彦 副会長 鈴木正彦 関川博 監事 後山久 藤宜二郎 山口村岩男 西村男 常任理事 奈良良 山崎沢 松山星 望月田 細川口 駒田村 伊遠藤 東文 元 勲勉博男 虎圭多 治順利 美枝子 藤元 地方選出理事 福田敏 浅野々嘉 後々垣富 武富由 梅田晃 馬場将 ※ 鈴木会長代行 は昭和48年 昭和49年より 松村会長</p>

昭和50~51年度	昭和52~53年度	昭和54~55年度	昭和56~57年度	昭和58~59年度	昭和60~61年度
<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 鈴木正彦 関川 博</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 浅野 達</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂虎男 星多章 細田英武 齋藤嶋司 篠君 沢口 松田 柳勝 田一 朝生 谷 朝</p> <p>地方選出理事 齋藤和 浅見敏 横山隆 野々垣嘉 武富由 馬場久 馬場将 楠一 義夫</p>	<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 浅野達雄 関川 博</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 梅田 昌</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂吉博 住齋森楠 松田 博 田山 子 谷細 勉 朝多 穂</p> <p>地方選出理事 福田修 浅見敏 横山隆 野々垣嘉 武富由 出成久 中下 博 畑 正</p>	<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野 達</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 梅田 昌</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂吉博 住齋森楠 松田 博 田山 子 谷細 勉 金香 穂 川幸 次郎</p> <p>地方選出理事 福田修 浅見敏 松村嘉 野々垣嘉 武富由 久保屋 中久 裕 高木 長 彦 彦</p>	<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野 達</p> <p>監事 鈴木正彦 後藤宜久 野々垣嘉 男</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂吉博 福屋永博 森谷生 谷細 穂 工藤 輔 北目 香 谷岡 淳 金岡 喜 川幸 次郎</p> <p>地方選出理事 福田修 山上弘 山松嘉 竹谷春 武富由 竹下保 竹中 久 高木 輝 彦 彦</p>	<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野 達</p> <p>監事 鈴木正彦 後藤宜久 篠原 二</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂吉博 福屋永博 紀森首 首細柳 高北 高 藤 穂 沢しげ 子</p> <p>地方選出理事 福田修 大河和 原村嘉 大古武 松富原 武富原 横中 久 高木 輝 彦 彦</p>	<p>会長 松村 秩</p> <p>副会長 浅野達雄 田口順子</p> <p>監事 鈴木正彦 関川博 篠原 二</p> <p>常任理事 奈良文雄 遠藤木忠 溝呂吉博 福屋永博 紀森首 首細柳 高北 高 藤 穂 沢しげ 子</p> <p>地方選出理事 福田修 大河和 原村嘉 大古武 松富原 武富原 横中 久 高木 輝 彦 彦</p>

昭和62～63年度	平成元～2年度	平成3～4年度	平成5～6年度	平成7～8年度
会長 松村 秩	会長 奈良 勲	会長 奈良 勲	会長 奈良 勲	会長 奈良 勲
副会長 紀伊 克昌 菊地 延子	副会長 黒川 幸雄 中屋 久長	副会長 黒川 幸雄 中屋 久長	副会長 黒川 幸雄 中屋 久長	副会長 黒川 幸雄 中屋 久長
監事 浅野 達雄 遠藤 文雄 鈴木 正彦	監事 浅野 達雄 遠藤 文雄 鈴木 正彦	監事 浅野 達雄 鈴木 正彦 福田 修	監事 鈴木 正彦 首藤 茂香 福田 修	監事 首藤 茂香 滝野 勝昭 福田 修
理事 大内 二男 工藤 俊輔 小池 勝明 富田 昌夫 奈良 勲 半田 一登 福屋 靖子 藤沢しげ子 古川 良三 森永 敏博 山崎 国治 横山 隆幸	理事 旭 輝男 伊藤 二郎 菊地 延子 工藤 俊輔 小池 勝明 田口 順子 富田 昌夫 中山 彰一 半田 一登 藤沢しげ子 古川 良三 森永 敏博	理事 菊地 延子 工藤 俊輔 小池 勝明 滝野 勝昭 田口 順子 中山 彰一 半田 一登 藤沢しげ子 古川 良三 村井 貞夫 山田 純生 山本 和儀	理事 旭 輝男 居村 茂幸 遠藤 敏 工藤 俊輔 小池 勝明 滝野 勝昭 中山 彰一 永原 久栄 半田 一登 丸山 仁司 山田 純生 山本 和儀	理事 旭 輝男 磯崎 弘司 居村 茂幸 遠藤 敏 工藤 俊輔 小池 勝明 中山 彰一 永原 久栄 半田 一登 牧田 光代 丸山 仁司 山田 純生

※昭和62年度より組織改正

代 議 員 一 覽

昭和45年度代議員

北海道士会 大塚 欣壯
 青森士会 兼田 昭
 日奥羽士会 木村莊兵衛
 宮城士会 鈴木 一
 福島士会
 栃木士会 片岡 誠
 東京士会 山崎 勉・星 虎男
 山北 雅一・篠原 英二
 神奈川士会 田村 守・大内 二男
 石川士会 今井 章夫
 静岡士会 西村 岩男
 東海士会 河村 東一
 大阪士会 川畑 光雄・石森 豊熊
 兵庫士会 栗井 照遠
 鳥根士会 竹内由里子
 京都士会
 和歌山士会 春谷 誠一
 徳島士会 上田 正信
 福岡士会
 鹿児島士会 斉藤 礼達・野口 和雄

昭和46年度代議員

北海道 福田 修・坂田 主税
 青森 石川 孝幸
 西奥羽 浅見 敏克
 岩手 清水 宏一
 宮城 大東 章
 福島 小沼 正臣
 栃木 松村 嘉綱
 埼玉 斉藤 友吉
 東京 栗原 延子・山崎 勉
 山北 雅一・斉藤 章二
 野村 博行
 神奈川 若月 督司・田村 守
 藤谷 尚子
 石川 杉本 一夫
 静岡 西村 岩男
 新潟 神林 直二
 東海 加藤 栄一・河村 東一
 大阪 浅野 達雄・川畑 光雄
 石森 豊熊
 京都 砂川 勇
 兵庫 平岡八州磨・古賀 友弥
 和歌山 春日 誠一
 鳥根 錦織 清
 岡山 梅田 晃昌
 広島 馬場 久雄
 香川 山中 達雄
 徳島 上田 正信

福岡 和才 嘉昭・下畑 博正
 鹿児島 斉藤 礼達
 長崎 高木 輝宏

昭和47年度代議員

北海道 斉藤 和平・池内 峯雄
 青森 山田 長一
 西奥羽 浅見 敏克
 岩手 早川 博
 宮城 鈴木 一
 福島 小沼 正臣
 茨城 横田 健二
 栃木 松村 嘉綱
 埼玉 斉藤 友吉
 千代田 柳沢 春樹
 東京 山北 雅一・川端きよみ
 松沢 正・井野 省三
 藤沼 一美
 神奈川 大内 二男・若月 督司
 村井 貞夫
 山梨 梨手 薫
 新潟 藤巻 寿雄
 石川 杉本 一夫
 長野 伊藤 求
 静岡 渡辺 洋
 東海 古川 良三・加藤 栄一
 京都 宮風 隆夫・砂川 勇
 大阪 浅野 達雄・川畑 光雄
 石森 豊隈
 兵庫 平岡八州磨
 和歌山 萩野 周一
 岡山 古米 幸好
 広島 後藤 末男
 鳥根 錦織 清
 山口 中島 敏和
 香川 森西 和宏
 愛媛 武田 晴雄
 徳島 上田 正信
 高知 松尾 国城
 福岡 筒井 国夫・船本 信雄
 熊本 諸富 国彦
 長崎 坂井 正弘
 鹿児島 斉藤 礼達

昭和48年度代議員

北海道 蛭間 孝次・酒井喜代司
 大塚欣莊
 青森 須藤 輝陸
 秋田 伊藤日出男
 山形 浅見 敏克

岩手 早川 博
 宮城 鈴木 一
 福島 鈴木 賢治
 茨城 横田 謙二
 栃木 斉藤 勝己
 埼玉 代表会員
 埼玉 友吉
 山北 雅一・川井 伸夫
 菊地 延子・堤 茂人
 遠藤 芳郎・西村 和紘
 五島 稔
 大内 二男・若月 督司
 村井 貞夫・松沢 博
 山梨 岩淵 学
 新潟 藤巻 寿雄
 長野 伊藤 求
 富山 西川 浩
 福井 代表会員
 石川 今井 章夫
 東海 野々垣嘉男・加藤 栄一
 静岡 松田 宜昭
 滋賀 森永 敏博・井出 博
 和歌山 萩野 周一
 大阪・奈良 川畑 光雄・石森 豊隈
 旭 輝雄・久留 繁
 兵 倉 平岡八州磨・藤林 英樹
 岡山 古米 幸好
 鳥取 出路 成晴
 島根 錦織 清
 山口 斉藤 宗一
 広島 住川 清隆
 徳島 上田 正信
 愛媛 三保 善一
 香川 森西 和宏
 高知 松尾 国城
 福岡 島田 智明・楠 一義
 熊 諸富 国彦
 長崎 高木 輝彦
 大分 大原 泰基
 佐賀 代表会員
 宮崎 代表会員
 鹿児島 佐々木順一

昭和49年度代議員

北海道 佐々木 昇・北崎 親幸
 青森 兼田 昭
 秋田 伊藤日出男
 岩手 早川 博
 宮城 大東 章
 山形 木村莊兵衛

福茨	島	鈴木	賢治	東	京	山北	雅一・高橋	輝雄	石橋	朝子・緑川	正人
枳	城	横田	謙二			赤坂	潤・藤沢	しげ子	寺内	正	
埼	木	松村	嘉綱			中川	一彦・橋本	のり子	村井	三義・鶴見	隆正
千	玉	大越	準一			山田	貞夫		大内	二男・篠原	三吉
東	業	五島	稔	神	奈	川	村井	三義・君嶋	武司	谷口	克郎
	京	山北	雅一・高橋	輝雄			大内	二男・若月	督司	新	富
		赤坂	潤・中川	一彦	新	富	藤卷	寿雄	山	川	西
神	奈	金子	誠喜・君嶋	武司	山	川	西川	章夫	今井	章夫	鐵也
		大内	二男・若月	督司	石	山	今井	正道	古沢	正道・藤本	隆
新		藤卷	寿雄		山	長	古沢	正道	伊藤	求・松本	英雄
富		西川	浩		東	野	土田	正勝	古川	良三・林	満彦
石		今井	章夫			海	古川	良三・加藤	栄一	古川	文郎・小林
山		梨	古沢	正道			中島	鈴夫	福	井	中山
長		野	伊藤	求	福	井	中山	数男	滋	賀	小寺
東		海	加藤	栄一・恒川	滋	賀	小寺	利秀	静	岡	田原
			平沼	三郎・野崎	静	岡	田原	澄彦・松田	京	和	宮
福		井	中山	数男	和	歌	井田	博	奈	大	杉本
静		岡	松田	宣昭	奈	大	塩路	清	阪	良	石森
滋		賀			大	阪	石森	豊熊	旭	輝雄・川畑	光雄
京		都	井出	博			旭	輝雄・川畑	首藤	茂香・久留	繁
和	歌	山	萩野	周一			首藤	茂香・久留	紀伊	克昌	
大阪	・奈良		旭	輝雄・川畑	兵	庫	岡本	信男・稲垣	兵	庫	岡本
			首藤	茂香・久留			郷田	英機			郷田
			石森	豊隈			片山喜二郎		岡	山	榎原
兵	庫				岡	山	馬場	久夫・富士本	広	鳥	後藤
岡	山	楠田	見正		鳥	島	取	欣三	鳥	取	野上
広	島	馬場	久夫		島	根	錦織	清	鳥	根	野上
鳥	取				山	口	斉藤	宗一	山	口	斉藤
島	根	錦織	清		德	島	小山	義一	德	島	小山
山	口	末富	芳則		高	知	松尾	国域	高	知	松尾
德	島	山本	修		香	川	杉本	直子	香	川	篠原
高	知	馬場	将夫		愛	媛	武田	晴雄	媛	愛	榎垣
香	川				福	岡	楠	一義・橋元	福	岡	高山
愛	媛	武田	晴雄		長	崎	坂井	正弘	長	崎	坂井
福	岡	楠	一義・橋元	隆	熊	本	山口	拓明	熊	本	山口
長	崎	坂井	正弘		大	分	沖野	博行	大	分	阿部
熊	本	徳永	英世		宮	崎	川村	和夫	宮	崎	川村
大	分	川上三喜夫			鹿	児			鹿	児	
宮	崎	川村	和夫		沖	繩	須藤三世士		鹿	児	須藤三世士
鹿	児	佐々木順一							沖	繩	
沖	繩										

昭和50年度代議員

北	海	道	福田	修・佐々木	昇
			酒井喜代治		
青	秋	岩	三浦	時男	
秋	田	手	貴田	正秀	
岩	城	宮	大星	茂	
山	形	山	浜島	良知	
福	島	茨	木村	莊兵衛	
茨	城	城	鈴木	賢治	
枳	木	玉	野上	富久男	
埼	玉	葉	福井	昭吉	
千	葉	京	斉藤	友吉	
			五島	稔	

昭和51年度代議員

北	海	道	池内	峯雄・北崎	親幸
			蛭間	孝次	
青	秋	岩	須藤	輝陸	
秋	田	手	貴田	正秀	
岩	城	宮	村上喜八郎		
山	形	山	浜島	良知	
福	島	茨	小林	莊兵衛	
茨	城	城	鈴木	賢治	
枳	木	玉	野上	富久男	
埼	玉	葉	坂井清四郎		
千	葉	京	加藤	輝吉	
			五島	稔	
			山北	雅一・高橋	輝雄
			藤沢	しげ子・藤沼	一美

昭和52年度代議員

北	海	道	酒井喜代治	北崎	親幸
			三島与志正		
青	秋	岩	須藤	輝陸	
秋	田	手	菅原	巳代治	
岩	城	宮	早川	博	
山	形	山	山上	弘義	
福	島	茨	木村	莊兵衛	
茨	城	城	竹村	和	
枳	木	玉	野上	富久男	
埼	玉	葉	松村	嘉綱	
千	葉	京	加藤	昭芳	
			五島	稔	
			藤沼	一美・寺内	正
			高橋	輝雄・川井	伸夫

神奈川 山北 雅一・本巢 昌弘
 滝野 勝昭・藤沢しげ子
 石橋 朝子
 村井 貞夫・鶴見 隆正
 大内 二男・篠原 三吉
 谷口 克郎
 新 潟 藤巻 寿雄
 富 山 藤井 和子
 石 川 今井 章夫
 山 梨 住吉 啓治・町田富美子
 長 野 一条 秀正・伊藤 求
 東 海 林 満彦・古川 良三
 西脇 雅・小林 一也
 一人は予備代議員とする
 福 井 中山 数男
 滋 賀 小寺 利秀
 静 岡 津沢 保・大倉 三洋
 京 都 宮風 隆夫・渡辺 隆
 和 歌 山 坂口 進至
 奈 良 上田 信治
 大 阪 旭 輝雄・川畑 光雄
 首藤 茂香・福西 良之
 紀伊 克昌・奥村 欽哉
 兵 庫 稲垣 稔・居村 茂幸
 山 本 双一
 井上 和臣
 岡 山 高橋 長・片山 哲志
 鳥 取 出路 成晴
 島 根 錦織 清
 山 口 久保 裕
 徳 小 山 義一
 高 知 杉本 京子・沖 広剛
 香 川 野村千枝子
 愛 媛 武田 晴雄
 福 岡 高橋精一郎・船本 行雄
 長 崎 坂井 正弘
 熊 本 深水 英俊
 大 分 沖野 博行
 宮 崎 川村 和夫
 鹿 児 島 佐々木順一
 沖 繩 神村 朝勲
 昭和53年度代議員
 北 海 道 酒井喜代治・北崎 親幸
 三島与志正
 青 森 石川 孝幸
 秋 田 伊藤日出男
 岩 手 早川 博
 宮 城 渡辺 洋
 山 形 菊地昭栄知
 福 島 竹村 和
 茨 城 太田 芳勝
 栃 木 岡本 明雄
 群 馬 馬
 埼 玉 加藤 照芳

千 葉 姫野 和彦
 (石井久雄)
 東 京 藤沼 一美・寺内 正
 高橋 輝雄・川井 伸忠
 香川幸次郎・山北 雅一
 藤沢しげ子・阿部 吉晴
 中野 裕之
 神 奈 川 大内 二男・篠原 三吉
 谷口 克郎・村井 貞夫
 鶴見 隆正
 藤巻 寿雄
 藤井 和子
 浜出 茂治
 福 井 中山 数男
 山 梨 岩渕 学・清水 保
 長 野 一条 秀正・伊藤 求
 野 津沢 保・大倉 三洋
 岐 阜 林 満昭・西脇 雅
 愛 知 野々垣嘉男・小林 一也
 重 都 渡辺登喜男・宮風 隆夫
 賀 小寺 利秀
 良 上田 信治
 山 坂口 進至
 大 阪 川畑 光雄・福西 良之
 旭輝 雄・首藤 茂香
 紀伊 克昌・奥村 欽哉
 西本 東彦
 兵 庫 稲垣 稔・西岡 正明
 居村 茂幸
 森 剛士
 山 島 後藤 末男・高橋 長
 取 野上 利治
 根 太田 博士
 山 口 久保 裕
 徳 島 小山 義一
 高 知 杉本 京子・沖 広剛
 香 川 野村千枝子
 愛 媛 武田 晴雄
 福 岡 二重 作勲・半田 一登
 崎 坂井 正弘
 本 緒方 省三
 分 沖野 博行
 佐 賀 川村 和夫
 宮 崎 川村 和夫
 鹿 児 島 佐々木順一
 沖 繩 深見 次郎
 昭和54年度代議員
 北 海 道 蛭間 孝次・池内 峯雄
 高橋 善雄
 青 森 角谷 亮藏
 秋 田 伊藤日出男
 岩 手 橋本 久
 宮 城 山上 弘義

山 形 菊地昭栄知
 福 島 鈴木 賢治
 茨 城 岡安 利夫
 栃 木 福井 昭吉
 馬 加藤 照芳・横山 隆幸
 群 馬 姫野 和彦
 埼 玉 柳沢 健・香川幸次郎
 千 葉 高橋 輝雄・寺内 正
 東 京 滝野 勝昭・阿部 吉晴
 北目 茂・藤沼 一美
 菊地 延子・山北 雅一
 (内一名補欠)
 神 奈 川 村井 貞夫・篠原 光善
 鶴見 隆正・大内 二男
 谷口 克郎
 新 潟 藤巻 寿雄・神林 直二
 富 山 藤井 和子
 石 川 今井 章夫
 福 井 中山 数男
 山 梨 岩渕 学・池田 誠
 長 野 丸茂 周二・佐藤 弘一
 静 岡 津沢 保・竹谷 春逸
 岐 阜 林 満昭・西脇 雅
 愛 知 小林 一也・岡西 哲夫
 重 都 宮風 隆夫・中島 靖夫
 京 滋 賀 小寺 利秀
 奈 良 上田 信治
 和 歌 山 中前 和夫
 大 阪 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・首藤 茂香
 西本 東彦・福西 良之
 林 義孝
 兵 庫 西岡 正明・居村 茂幸
 稲垣 稔
 山 中 山中 達雄
 鳥 取 田中 潤・後藤 求男
 生田 光治
 島 根 太田 博士
 口 久保 裕
 徳 島 戸田 徳・小松 忠雄
 高 知 小嶋 祐
 香 川 野村千枝子
 愛 媛 武田 晴雄
 福 岡 橋元 隆・丹羽 義明
 崎 坂井 正弘
 熊 本 高柳 朔司
 大 分 沖野 博行
 佐 賀 川村 和夫
 宮 崎 川村 和夫
 鹿 児 島 佐々木順一
 沖 繩 森重 康彦
 昭和55年度代議員

北海道 池内 峯雄・山田 晃
 青森 石川 孝幸
 秋田 伊藤日出男
 岩手 早川 博
 宮城 根立 千秋
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 岡安 利夫
 栃木 福井 昭吉
 群馬 加藤 照芳
 埼玉 神宮寺一夫
 千葉 島田 孝・藤沼 一美
 東京 菊地 延子・北目 茂
 神奈川 篠原 英二・山本 康稔
 川崎 村井 貞夫・篠原 三吉
 横浜 鶴見 隆正・大内 二男
 井上 保
 藤巻 寿雄
 田村 茂
 今井 章夫
 今川 達男
 岩淵 学
 丸茂 周二
 竹谷 春逸・津沢 保
 西脇 雅
 林 満彦・岡西 哲夫
 小林 一也
 渡辺登喜男
 小寺 利秀
 上田 行治
 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良元
 林 義孝
 西岡 正明・居村 茂幸
 稲垣 稔
 長尾美保子
 隈田 伸明
 松本 芳明
 太田 博士
 久保 裕
 平田 徳
 中屋 久長・小嶋 裕
 川 信夫
 鍋坂 晴雄
 武田 徳久・吉竹 正博
 坂井 正弘
 高柳 朔司
 沖野 博行
 川村 和久
 佐々木順一
 森重 康彦

昭和56年度代議員
 北海道 池内 峯雄・山田 晃
 青森 伊藤日出男
 秋田 菅原己代治
 岩手 泉 文人
 宮城 山田 長一
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 竜崎庄八郎
 栃木 福井 昭吉
 群馬 加藤 照芳
 埼玉 神宮寺一夫
 千葉 島田 孝・山本 康稔
 東京 福光 英彦・菊地 延子
 滝野 勝昭・篠原 英二
 高橋 輝雄・藤沼 一美
 山北 雅一
 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 三吉・井上 保
 藤巻 寿雄
 田村 茂
 今井 章夫
 今川 達男
 岩淵 学
 佐藤 弘一・西牧 一明
 津沢 保・田原 澄彦
 西脇 雅
 林 満彦・岡西 哲夫
 小林 一也
 川面 幸男
 小寺 利彦
 嶋岡 敏明
 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良元
 林 義孝・西本 東彦
 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一
 森 一正
 馬場 久夫・佐々木久登
 矢倉 誠人
 太田 博士
 久保 裕
 平田 徳
 小嶋 祐・嶋田 智明
 鍋坂 信夫
 森中 義広
 木村 徳久・吉竹 正博
 坂井 正弘
 高柳 朔司
 川上三喜夫
 川村 和久
 佐々木順一

沖繩 森重 康彦
 昭和57年度代議員名簿
 北海道 池内 峯雄・大場 武
 青森 伊藤日出男
 秋田 島山 栄
 岩手 泉 文人
 宮城 山田 長一
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 岡安 利夫
 栃木 森島 吉夫
 群馬 加藤 照芳
 埼玉 関口 進
 千葉 島田 孝・福光 英彦
 東京 菊地 延子・滝野 勝昭
 篠原 英二・高橋 輝雄
 藤沼 一美
 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 三吉・井上 保
 横川 一良
 福江 明
 今井 章夫
 中山 数男
 池田 誠
 佐藤 弘一・金井 敏男
 津沢 保・田原 澄彦
 西脇 雅
 林 満彦・岡西 哲夫
 小林 一也
 川面 幸男
 小寺 利彦
 上田 信治
 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良元
 林 義孝・西本 東彦
 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一
 森 一正
 馬場 久夫・大久保連夫
 出路 成晴
 太田 博士
 末富 芳則
 平田 徳
 小嶋 裕・鶴見 隆正
 鍋坂 信夫・吉田 幸代
 森中 義広
 吉竹 正博・田原
 坂井 正弘
 高柳 朔司
 中野 博行
 川村 和夫

鹿 兒 島 佐々木順一
沖 繩 森重 康彦

昭和58年度代議員

北 海 道 池内 峯雄・大場 武
青 森 伊藤日出男
秋 田 佐々木 隆
岩 手 泉 文人
宮 城 中村 彰
山 形 高橋 穂
福 島 鈴木 賢治
茨 城 岡安 利夫
栃 木 森島 吉夫
群 馬 加藤 照芳・渡辺 一雄
埼 玉 石井 久雄
千 葉 島田 孝・福光 英彦
東 京 菊地 延子・滝野 勝昭
篠原 英二・高橋 輝雄
藤沼 一美・山本 康稔
山北 雅一・中野 裕之
神 奈 川 村井 貞夫・米沢 幸子
篠原 三吉・井上 保
新 潟 湯 山 横川 田村 茂
富 山 川 今井 章夫
石 井 中山 数男
福 山 梨 山形 昌景
長 野 佐藤 弘一・渡辺 光彦
静 岡 津沢 保・中村 重敏
岐 阜 西脇 雅
愛 知 林 満彦・吉元 洋一
辻井洋一郎
三 重 小林 一也
京 都 宮風 隆夫・並河 茂
滋 賀 小寺 利彦
奈 良 上田 信治
和 歌 山 木下 賢治
大 阪 旭 輝雄・奥村 欽哉
西本 勝夫・紀伊 克昌
福西 良之・林 義孝
西本東彦
兵 庫 居村 茂幸・稲垣 稔
日下 隆一
岡 山 森 一正
廣 島 佐々木 登・富士本隆文
鳥 取 出路 成晴
島 根 太田 博士
山 口 末富 芳則
徳 島 平田 徳
高 知 小嶋 祐・鶴見 隆正
香 川 鍋坂 信夫・吉田 幸代
愛 媛 渡辺 義男
福 岡 木村 徳久・吉竹 正博
長 崎 坂井 正弘

熊 本 高柳 朔司
大 分 羽立 寛
佐 賀 崎 川村 和夫
宮 崎 川村 和夫
鹿 兒 島 佐々木順一
沖 繩 森重 康彦

昭和59年度代議員

北 海 道 乾 公美・高田 博光
小野 洋一
青 森 伊藤日出男
秋 田 佐々木 隆
岩 手 阿部 進
宮 城 遠藤 敏
山 形 高橋 穂
福 島 竹村 和
茨 城 岡安 利夫
栃 木 菊地 俊夫
群 馬 加藤 照芳・渡辺 一雄
埼 玉 関口 進
千 葉 島田 孝・福光 英彦
東 京 菊地 延子・滝野 勝昭
藤沼 一美・山本 康稔
山北 雅一・中野 裕之
星 虎男
(以下補欠を含む)
神 奈 川 村井 貞夫・米沢 幸子
篠原 三吉・長沢 弘
井上 保
新 潟 湯 山 横川 一良
富 山 川 川端 義光・谷口 克郎
石 井 中山 数男
福 山 梨 長沢 寿昭
長 野 佐藤 弘一・太田 正彦
静 岡 広田 礼司・市川 正光
岐 阜 西脇 雅
愛 知 林 満彦・吉元 洋一
辻井洋一郎
三 重 小林 一也
京 都 渡辺 隆・岡本 工
滋 賀 小寺 利彦
奈 良 上田 信治
和 歌 山 木下 賢治
大 阪 旭 輝雄・池田 一
岡 山 岡山 宏・奥村 欽哉
鳥 取 西本 勝夫・西本 東彦
島 根 林 義孝・福西 良之
山 口 居村 茂幸・稲垣 稔
徳 島 日下 隆一・吉尾 雅春
高 知 伊藤 康信・佐藤 秀也
香 川 富士本隆文・日野 睦雄
愛 媛 出路 成晴
福 岡 相馬谷一男
長 崎 坂井 正弘

山 口 中島 敏和
徳 島 上田 正信
高 知 小嶋 祐・鶴見 隆正
香 川 鍋坂 信夫・神崎 靖仁
愛 媛 渡辺 義男・大塚 彰
福 岡 二重作 勲・高橋精一郎
武田 和生
長 崎 坂井 正弘
熊 本 高柳 朔司
大 分 羽立 寛
佐 賀 崎 川村 和夫
鹿 兒 島 佐々木順一
沖 繩 仲間 理

昭和60年度代議員

北 海 道 蛭間 孝次・乾 公美
水本善四郎
青 森 伊藤日出男・相馬 均
秋 田 吉田 光一
岩 手 佐藤 幹域・泉 文人
宮 城 永井 淳一
山 形 鷹齋 雄二
福 島 竹村 和
茨 城 大内 厚
栃 木 菊地 俊夫
群 馬 石井 優
埼 千 葉 玉 渡辺 一雄・高橋 高治
東 京 関口 進・渡辺 京子
新保 松雄・山本 康稔
菊地 延子・星 虎男
藤沼 一美・今井 基次
高田 治美・野本 彰
福光 英彦
補欠 若山 佐一
鳥田 孝
神 奈 川 篠原 光善・米沢 幸子
村井 貞夫・井上 保
長沢 弘
補欠 松沢 弘
畠中 泰司
新 潟 湯 山 横川 一良・近藤 隆春
富 山 山 田村 茂
石 川 濱出 茂治・前田 真一
福 井 池田 勘一
山 梨 住吉 啓治・谷村英四郎
長 野 佐藤 弘一・上条 得滋
静 岡 広田 礼司・市川 正光
岐 阜 西脇 雅
愛 知 林 満彦・野崎 正幸
岡西 哲夫
三 重 紀平 久喜
京 都 渡辺 隆・浅田 和之
滋 賀 小寺 利彦

奈和歌山大阪
 上田 信治
 木下 賢治
 旭 輝雄・池田 一
 岡山 宏・奥村 欽哉
 西本 勝夫・西本 東彦
 林 義孝・福西 良之
 安井 平吉
 兵庫 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一・吉尾 雅春
 岡山 森 剛士・岸 泰弘
 鳥取 佐々木久登・富士本隆文
 島根 出路 成晴
 山口 相馬谷一男
 島根 中島 敏和
 上田 正信・野村 充彦
 小嶋 祐・鶴見 隆正
 板場 英行
 香川 岩田 由明・宇都宮 学
 媛 渡辺 敏弘・渡辺 義男
 福岡 二重作 勲・高橋精一郎
 武田 和生
 長崎 徳永 誠次・荒木美祉子
 熊本 高柳 朔司・小川 克己
 大分 野上 貞夫
 佐賀 吉田 聡
 宮崎 米田 睦男
 鹿兒島 佐々木順一
 沖繩 渡辺 洋介

昭和61年度代議員
 北海道 宮本 重範・乾 公美
 高橋 正明
 青森 森 角谷 亮藏・伊藤 和夫
 秋田 願法 広典
 岩手 佐藤 幹城
 宮城 田中 文男・半田 健寿
 山形 木村 莊兵衛
 福島 竹村 和
 茨城 大内 厚
 栃木 加藤 祝也
 群馬 渡辺 洋
 埼玉 横山 隆幸・品末 博
 前園 徹
 千代田 渡辺 京子・保坂 昭治
 東京 山本 康稔・星 虎男
 藤沼 一美・今井 基次
 高田 治美・野本 彰
 福光 英彦・若山 佐一
 宮森 達夫・内田 成男
 神奈川 篠原 三吉・米沢 幸子
 井上 保・長 沢 弘
 島中 泰司
 新潟 横川 一良・近藤 隆春
 富山 塘添 誠次
 石川 前田 真一・辛島 修二

福井 今川 達男
 山梨 井口 恭一・石原 正文
 長野 佐藤 弘一・原田 聡昭
 野 齊藤 昭彦
 静岡 岡 八木 久夫・磯 毅彦
 坂口 光晴
 岐阜 阜 西脇 雅
 愛知 野々垣嘉男・林 満彦
 岡西 哲夫
 三重 西山 行保
 京都 渡辺 隆・小野 宏子
 滋賀 砂川 勇
 奈良 上田 信治
 和歌山 木下 賢治
 大阪 旭 輝雄・池田 一
 岡山 宏・奥村 欽哉
 西本 勝夫・西本 東彦
 畑 重樹・林 義孝
 福西 良之・安井 平吉
 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一・吉尾 雅春
 伊藤 恭子・佐藤 秀也
 富士本隆文・大田 近雄
 富樫 誠二
 鳥取 御厨征一郎
 根 相馬谷一男
 島 中島 敏和
 山口 奥村 健明・野村 充彦
 島根 鶴見 隆正・小嶋 裕
 知 板場 英行
 香川 岩田 由明・宇都宮 学
 媛 渡辺 敏弘・渡辺 義男
 大塚 彰
 福岡 吉竹 雅博・筒井 国夫
 中村 一平
 長崎 田羽多 猛・中野 裕之
 熊本 高柳 朔司・小川 克己
 大分 高橋 寛・福島 龍二
 佐賀 田中 信広
 宮崎 長田 良晴
 鹿兒島 佐々木順一
 沖繩 仲間 理

昭和62年度代議員
 北海道 福田 修・宮本 重範
 青森 伊藤日出男・対馬 均
 秋田 菅原巳代治
 岩手 佐藤 幹城・佐々木俊一
 宮城 田中 文男
 山形 駒沢 治夫
 福島 竹村 和
 茨城 大内 厚
 栃木 加藤 祝也
 群馬 平石 恒男
 埼玉 横山 隆幸・品末 博

千葉 葉 江沢 省司・保坂 昭治
 東 京 山本 康稔・星 虎雄
 高田 治夫・滝野 勝昭
 補欠 藤沼 一美
 神奈川 村井 貞夫・井上 保
 嶋田 勝英
 倉島 信作・近藤 隆春
 西川 浩
 石川 谷口 克郎・前田 真一
 福井 今川 達男
 山梨 石原 正文
 長野 花岡 利安・山田 雪雄
 静岡 大川 達也・八木 久夫
 岐阜 渡辺 巧
 愛知 野々垣嘉男・奈良坂 宏
 勝田 治己
 三重 紀平 久喜
 京都 渡辺 隆・神先 秀人
 滋賀 砂川 勇
 奈良 上田 信治
 和歌山 木下 賢治
 大阪 西本 東彦・坂本 隆弘
 上田 陽之・西本 勝夫
 居村 茂幸・山下 隆一
 吉尾 雅春
 岡山 森安 真・大河 俊博
 広島 富士本隆文・富樫 誠二
 島根 御厨征一郎
 山口 相馬谷一男
 徳島 中島 敏和
 高知 奥村 建明・野村 充彦
 山本 双一・浜田 和範
 香川 清水 光芳・宇都宮 学
 媛 渡辺 敏弘・森中 義広
 福岡 大峯 三郎・半田 一登
 長崎 田羽多 猛・中野 裕之
 熊本 森重 康彦・小川 克己
 大分 高橋 寛・福島 龍二
 佐賀 田中 信広
 宮崎 長田 良晴
 鹿兒島 井上 仁
 沖繩 渡辺 洋介

昭和63年度代議員
 北海道 福田 修・宮本 重範
 青森 伊藤日出男・対馬 均
 秋田 高橋 仁美
 岩手 佐藤 幹城・佐々木俊一
 宮城 田中 文男
 山形 駒沢 治夫
 福島 竹村 和
 茨城 大内 厚
 栃木 菊地 俊夫
 群馬 平石 恒男

平成3年度代議員

北海道 福田 修・乾 公美
星 文彦
青森 三浦 時男・小林 博
補欠 伊藤日出男
対馬 均
秋田 菅原巳代治
岩手 佐藤 幹城・佐々木俊一
宮城 田中 文男・柴沢 忠
山形 駒沢 治夫
福島 竹村 和・佐藤 孝年
補欠 横島 啓幸
山口 和之
茨城 橋本 充・白田 滋
補欠 岡安 利夫
栃木 菅原 和幸
群馬 高木 武二・坂本 雅昭
埼玉 横山 隆幸・前園 徹
千葉 江沢 省司・酒見 祐吉
東京 溝呂木 忠・高田 治実
滝野 勝昭・高橋 輝雄
細田 多穂
神奈川 秋田 裕・井上 保
広瀬 好郎
補欠 隆島 研吾
武田 秀和
新潟 潟 倉島 信作・藤縄 理
富山 福江 明・田村 茂
補欠 村田登志夫
石川 谷口 克郎・前田 真一
福井 今川 達男・那須田鎮雄
山梨 古屋 正樹・天野 哲也
長野 金井 敏男・中沢 住夫
静岡 大川 達也・渡辺 文裕
補欠 佐野 聖次
岐阜 宮沢 薫・奥村 直之
愛知 野崎 正幸・青木 賢次
梅村 正一
三重 落合 兵吉・稲本 武
京都 川面 幸男・並河 茂
滋賀 砂川 勇・今井 至
奈良 門脇 明仁・川村 邦男
補欠 大西 竜哉
尾崎 文彦
和歌山 木下 賢治・高田 常一
大阪 西本 東彦・坂本 隆弘
紀伊 克昌・林 義孝
上田 陽之
兵庫 篠原 英記・日下 隆一
八木 範彦
岡山 岩田 清治・原田 三士
広島 佐々木久登・富士本隆文
鳥取 御厨征一郎
島根 錦織 清
山口 中島 敏和・松村 隆

徳島 奥村 建明・井内 耕二
高知 山本 双一・板場 英行
香川 松本 隆之・宇都宮 学
愛媛 赤松 満・浅山 修
福岡 橋元 隆・高橋精一郎
中村 一平
長崎 奥村 愛泉・田原 弘幸
熊本 日野 邦彦・小川 克巳
大分 福島 龍二・河野 礼治
補欠 高橋 寛
原田 禎二
佐賀 山田 道廣
宮崎 米田 睦男・山名 隆芳
鹿児島 内匠 正武・吉元 洋一
沖繩 名嘉 淳・中山 孝
補欠 仲宗根 潔

平成4年度代議員

北海道 福田 修・乾 公美
星 文彦
青森 三浦 時男・中村 正直
補欠 伊藤日出男
対馬 均
秋田 菅原巳代治
補欠 願法 廣典
岩手 佐藤 幹城・佐藤 浩哉
補欠 佐々木俊一
宮城 田中 文男・柴沢 忠
山形 駒沢 治夫
福島 竹村 和・佐藤 孝年
補欠 横島 啓幸
山口 和之
茨城 橋本 充・萩谷 俊英
補欠 岡安 利夫
栃木 菅原 和幸
群馬 高木 武二・坂本 雅昭
埼玉 小川 初・関 勝男
千葉 江沢 省司・宮前 信彦
補欠 保坂 昭治
東京 溝呂木 忠・高田 治実
星 虎男・高橋 輝雄
細田 多穂
補欠 野本 彰
福光 英彦
山本 康稔
江原 皓吉
柳沢 健
神奈川 秋田 裕・井上 保
広瀬 好郎
補欠 隆島 研吾
武田 秀和
新潟 潟 倉島 信作・藤縄 理
富山 福江 明・田村 茂
石川 谷口 克郎・前田 真一

福井 井梨 今川 達男・那須田鎮雄
山梨 古屋 正樹・天野 哲也
長野 金井 敏男・中沢 住夫
静岡 大川 達也・石塚 和重
岐阜 宮沢 薫・林 寛
愛知 野崎 正幸・青木 賢次
梅村 正一
三重 落合 兵吉・稲本 武
京都 川面 幸男・森永 敏博
滋賀 砂川 勇・今井 至
奈良 門脇 明仁・川村 邦男
補欠 大西 竜哉
尾崎 文彦
和歌山 木下 賢治・高田 常一
大阪 西本 東彦・坂本 隆弘
紀伊 克昌・林 義孝
上田 陽之
兵庫 篠原 英記・神沢 信行
八木 範彦
岡山 森 剛士・秋田 一郎
佐々木久登・富士本隆文
鳥取 御厨征一郎
島根 錦織 清
山口 中島 敏和・松村 隆
徳島 奥村 建明・井内 耕二
高知 山本 双一・板場 英行
香川 松本 隆之・宇都宮 学
愛媛 赤松 満・浅山 修
福岡 橋元 隆・高橋精一郎
中村 一平
長崎 奥村 愛泉・田原 弘幸
熊本 日野 邦彦・小川 克巳
大分 高橋 寛・原田 禎二
佐賀 山田 道廣
宮崎 米田 睦男・山名 隆芳
鹿児島 内匠 正武・吉元 洋一
沖繩 渡辺 洋介・山城 幸信

平成5年度代議員

北海道 高橋 正明・乾 公美
星 文彦
青森 石川 孝幸・中村 正直
補欠 伊藤日出男
対馬 均
秋田 菅原巳代治・中野 博明
岩手 佐藤 幹城・佐藤 浩哉
補欠 佐々木俊一
宮城 半田 健壽・渡辺 好孝
山形 駒沢 治夫
福島 竹村 和・佐藤 孝年
補欠 横島 啓幸
山口 和之
茨城 橋本 充・萩谷 俊英

栃 木 加藤 祝也・大久保利彦
 群 馬 高木 武二・坂本 雅昭
 埼 玉 小川 初・関 勝男
 牧 均
 千 葉 宮前 信彦・井田興三郎
 補欠 茂木 忠夫
 東 京 溝呂木 忠・高田 治実
 星 虎男・高橋 輝雄
 細田 多穂
 補欠 野本 彰
 福光 英彦
 山本 康稔
 江原 皓吉
 柳沢 健
 神 奈 川 秋田 裕・井上 保
 隆島 研吾・篠原 豊
 補欠 神内 拡行
 小野田英也
 木下 尚久
 萩原 利昌
 新 潟 渡部 紀子・藤縄 理
 富 山 村田登志夫・新 清光
 石 川 辛島 修二・谷口 克郎
 補欠 前田 真一
 福 井 今川 達男・奈須田鎮雄
 山 梨 古屋 正樹・天野 哲也
 長 野 金井 敏男・五味 高義
 静 岡 大川 達也・石塚 和重
 岐 阜 宮沢 薫・林 寛
 愛 知 野崎 正幸・青木 賢次
 上村 孝司・青木 一治
 三 重 稲本 武・大西 昇一
 京 都 川面 幸男・森永 敏博
 滋 賀 砂川 勇・今井 至
 奈 良 門脇 明仁・下出 好夫
 補欠 仲川 安弘
 尾崎 文彦
 和 歌 山 木下 賢治・高田 常一
 大 阪 西本 東彦・坂本 隆弘
 紀伊 克昌・林 義孝
 上田 陽之
 兵 庫 篠原 英記・神沢 信行
 八木 範彦
 岡 山 森 剛士・秋田 一郎
 広 島 佐々木久登・富士本隆文
 取 御厨征一郎
 島 根 錦織 清
 山 口 砥上 恵幸・笠木 栄治
 徳 島 野村 充彦・畑 伸明
 高 知 山本 双一・板場 英行
 香 川 松本 隆之・宇都宮 学
 補欠 田中 聡
 愛 媛 赤松 満・浅山 修
 福 岡 橋元 隆・高橋精一郎
 中村 一平

長 崎 東山 敬・田原 弘幸
 熊 本 日野 邦彦・小川 克巳
 大 分 高橋 寛・原田 禎二
 佐 賀 山田 道廣・田中 信広
 補欠 田中 正昭
 宮 崎 米田 睦男・田原 公彦
 鹿 児 島 内匠 正武・吉元 洋一
 沖 縄 田原 清子・中山 孝
 平成6年度代議員
 北 海 道 高橋 正明・乾 公美
 星 文彦
 青 森 石川 孝幸・中村 正直
 秋 田 菅原巳代治・顧法 廣典
 岩 手 佐藤 幹城・佐々木俊一
 宮 城 半田 健壽・渡辺 好孝
 山 形 駒沢 治夫
 福 島 竹村 和・佐藤 孝年
 茨 城 橋本 充・萩谷 俊英
 栃 木 加藤 祝也・谷岡 淳
 群 馬 高木 武二・坂本 雅昭
 玉 関 勝男・今井 基次
 高橋 高治
 千 葉 宮前 信彦・井田興三郎
 東 京 溝呂木 忠・高田 治実
 星 虎男・高橋 輝雄
 細田 多穂
 神 奈 川 秋田 裕・井上 保
 隆島 研吾・篠原 豊
 渡部 紀子・藤縄 理
 新 潟 村田登志夫・新 清光
 富 山 辛島 修二・谷口 克郎
 石 川 今川 達男・奈須田鎮雄
 井 梨 古屋 正樹・天野 哲也
 山 野 金井 敏男・五味 高義
 長 岡 大川 達也・石塚 和重
 岐 阜 宮沢 薫・林 寛
 愛 知 野崎 正幸・青木 賢次
 小 林 孝誌・青木 一治
 三 重 稲本 武・大西 昇一
 都 府 森永 敏博・鈴木 康三
 賀 良 砂川 勇・今井 至
 下出 好夫・浅野 聡
 和 歌 山 木下 賢治・高田 常一
 大 阪 西本 東彦・坂本 隆弘
 紀伊 克昌・林 義孝
 上田 陽之
 兵 庫 篠原 英記・神沢 信行
 八木 範彦
 山 築山 尚司・永富 史子
 島 佐々木久登・富士本隆文
 取 御厨征一郎
 島 根 錦織 清
 山 口 砥上 恵幸・笠木 栄治

徳 島 野村 充彦・畑 伸明
 高 知 山本 双一・板場 英行
 香 川 松本 隆之・松永 義博
 青戸 啓二
 愛 媛 赤松 満・浅山 修
 福 岡 橋元 隆・高橋精一郎
 中村 一平
 長 崎 東山 敬・田原 弘幸
 熊 本 日野 邦彦・小川 克巳
 大 分 高橋 寛・原田 禎二
 佐 賀 山田 道廣・田中 信広
 宮 崎 米田 睦男・田原 公彦
 鹿 児 島 内匠 正武・吉元 洋一
 沖 縄 渡辺 洋介・与那嶺 司
 平成7年度代議員
 北 海 道 高橋 正明・乾 公美
 星 文彦・伊藤 俊一
 青 森 石川 孝幸・伊藤 和夫
 秋 田 菅原巳代治・顧法 廣典
 岩 手 佐藤 幹城・佐々木俊一
 宮 城 安藤 等・渡辺 好孝
 山 形 菊池昭栄知・縮井 純一
 福 島 五十嵐 進・山口 和之
 茨 城 橋本 充・萩谷 俊英
 栃 木 加藤 祝也・谷岡 淳
 群 馬 高木 武二・川田 武二
 玉 関 勝男・今井 基次
 高橋 高治
 千 葉 宮前 信彦・井田興三郎
 渡辺 京子
 東 京 溝呂木 忠・高田 治実
 北目 茂・高橋 輝雄
 田代 文子・新保 松雄
 神 奈 川 秋田 裕・井上 保
 隆島 研吾・篠原 豊
 藤縄 理・深川 新一
 新 潟 村田登志夫・萩島 久裕
 富 山 谷口 克郎・荒木 茂
 石 川 今川 達男・奈須田鎮雄
 福 井 長沢 寿昭・谷村英四郎
 山 梨 中沢 住夫・原田 聡昭
 深町 秀彦
 静 岡 大川 達也・渡部 文裕
 坂口 光晴
 岐 阜 宮沢 薫・林 寛
 西脇 唯
 愛 知 野崎 正幸・勝田 治已
 小 林 孝誌・青木 一治
 三 重 大西 昇一・高山 文博
 都 府 森永 敏博・鈴木 康三
 賀 良 砂川 勇・今井 至
 奈 良 下出 好夫・浅野 聡
 和 歌 山 木下 賢治・高田 常一

大	阪	西本	東彦	坂本	隆弘	山	口	砥上	惠幸	笠木	栄治		山下潤一郎
		紀伊	克昌	林	義孝	徳	島	廣田	茂美	畑	伸明	熊	本
		上田	陽之			高	知	山本	双一	板場	英行		日野
兵	庫	篠原	英記	神沢	信行			町田	英人			大	分
		八木	範彦	平	司	香	川	松本	隆之	松永	義博	佐	賀
岡	山	築山	尚司	永富	史子	愛	媛	赤松	満	浅山	修	宮	崎
広	島	佐々木	久登	梶村	政司			安岡	郁彦			鹿	兄
		富樫	誠二			福	岡	橋元	隆	高橋	精一郎	兒	島
鳥	取	御厨	征一郎	山崎	和朗			中村	一平	中江	誠	沖	縄
島	根	戸山	茂	岩田	章史	長	崎	東山	敬	田原	弘幸		
													渡辺
													洋介
													仲間
													理
													小川
													克巳
													河野
													礼治
													田中
													信広
													山之口
													美喜生
													吉元
													洋一



各部各委員会・部長委員長変遷

昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度
事務局 田口順子		山崎 忠	伊藤直栄	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博
庶務部 宮藤正雄	楠和佐子	楠和佐子	入江昭子	加藤栄昭	岡安利夫	岡安利夫	望月圭一	望月圭一	
財務部 岡安利夫	野本 卓	野本 卓	伊藤直栄 会計部 加藤栄昭	伊藤直栄	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二
渉外部 (国内) 山口二郎・他	関川 博	関川 博	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎 身分対策・ 保険対策委員会 一柳勝治	鈴木正彦 一柳勝治	鈴木正彦 身分部 一柳勝治 君嶋武司
(国外) 田口順子・他			士会結成促進委員会 関川 博 海外渉外部 田口順子 WCPT派遣委員会 田口順子	国際部 田口順子	松村 秩	松村 秩	国際渉外部 田村美枝子	田村美枝子	溝呂木忠
学術部 松沢博・他 編纂部 → 出版部 保坂昭二・他渡辺昭二	駒沢治夫	駒沢治夫	谷岡 淳	谷岡 淳	山崎 勉	山崎 勉	奈良 勲	奈良 勲 臨床理学療法 編集委員会 松沢 博	奈良 勲 松沢 博
広報部 山崎勉・他		広報部 細田多穂	細田多穂	星 虎男	星 虎男	星 虎男	星 虎男	星 虎男	篠原英二
企画調査部 江原定吉 会則審議委員会 池田政隆	→ 調査部 駒沢治夫	駒沢治夫	駒沢治夫	望月圭一	望月圭一	黒川幸雄	黒川幸雄	黒川幸雄	谷島朝生 武富由雄
	池田政隆	池田政隆	脳尾直人	脳尾直人	鈴木正彦	鈴木正彦	鈴木正彦	鈴木正彦	
		教育委員会 田口順子	鈴木達司	鈴木達司 再教育 委員会 奈良 勲	現職教育 委員会 奈良 勲	教育委員会 松村 秩	奈良 勲	奈良 勲	教育委員会 > 田口順子
					大学制度化 対策委員会 野本 卓	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲 大学制度化 対策委員会 松村 秩
						臨床指導者講習会倫理規定案 カリキュラム作成委員会 鈴木正彦	田村美枝子	田村美枝子	倫理規定 委員会
				東京都特養 派遣部会 伊藤直栄	香川幸次郎				
選挙管理委員会 石丸 清		谷岡 淳		栗原延子		山北雅一		赤坂 潤	

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	
関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	高橋輝雄	高橋輝雄
斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	関川 博	関川 博	丸山仁司	丸山仁司
鈴木正彦	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	松村 秩	松村 秩
一柳勝治	山崎 勉	山崎 勉	住吉啓治	住吉啓治	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂
君嶋武司	楠 一義	楠 一義	首藤茂香	首藤茂香	谷島朝生	谷島朝生	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香
溝呂木忠 篠田豆子					森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博
奈良 勲	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠 機関誌編集 委員会	紀伊克昌	紀伊克昌	紀伊克昌	紀伊克昌	紀伊克昌
松沢 博	松沢 博	松沢 博	谷岡 淳	谷岡 淳	松村 秩	松村 秩	藤沢しげ子	藤沢しげ子	藤沢しげ子	藤沢しげ子	藤沢しげ子
篠原英二	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	北目 茂 理学療法白 委員会 福屋靖子	北目 茂	柳沢 健	柳沢 健	菊地延子	菊地延子	菊地延子
谷島朝生	住吉啓治	住吉啓治	工藤俊輔	工藤俊輔	工藤俊輔	工藤俊輔	溝呂木忠	溝呂木忠	柳沢 健	柳沢 健	柳沢 健
武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄 組織検討 委員会 松村 秩	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄
教育部							松村 秩	浅野達雄	浅野達雄	浅野達雄	浅野達雄
田口順子	田口順子	田口順子	金子誠喜 教育規定 委員会 奈良 勲	金子誠喜	金子誠喜	金子誠喜	金子誠喜	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲
			奈良 勲 表彰審査 委員会 首藤茂香	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲
田村美枝子	奈良 勲							首藤茂香	首藤茂香 基本問題検討 委員会 松村 秩	古川良三	古川良三
					身障スポーツ 委員会 中川一彦	中川一彦	中川一彦	中川一彦	中川一彦		
					老人福祉部 香川幸次郎	香川幸次郎	香川幸次郎	北目 茂	北目 茂	溝呂木忠	溝呂木忠
							香川幸次郎 会館建設委員会 大内二男	北目 茂	北目 茂	大内二男	大内二男
			15周年記念準備委員会 関川 博							20周年準備委員会 田口順子	
	山北雅一		山北雅一		山北雅一		山北雅一			林 義孝	
										評価検討委員会	
										嶋田智明	嶋田智明

	昭和62年度	63年度	平成1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事務局			古川 良三		丸山 仁司			
総務部	古川 良三				谷 浩明			
財務部	丸山 仁司						久保 晃	
調査資料部	若山 佐一		萩原 利昌					
理学療法白書委員会			若山 佐一				沼田 憲治	
30周年記念史委員会							菊地 延子	
選挙管理委員会	稲垣 稔	駒沢 治夫		日下 隆一		秋田 裕		高田 治実
表彰審査委員会	首藤 茂香		高橋 輝雄					
地域事業推進部	山下 隆昭				佐々木久登			
士会組織強化部	伊藤日出男		細田 多穂					
組織検討委員会	香川香次郎		溝呂木 忠		辛島 修二			
財政基盤委員会	大槻 利夫				佐々木伸一			
連盟検討委員会	大川 達也		滝野 勝昭					
法規検討委員会	高橋 正明		紀伊 克昌		鶴見 隆正			
定款・細則審議委員会	滝野 勝昭		山本 康稔					
会館建設委員会	大内 二男		福田 修		牧田 光代			
国内渉外部	古川 良三		黒川 幸雄					
理学療法士ガイドライン検討委員会					居村 茂幸			
30周年記念行事委員会								望月 圭一
国際渉外部	森永 敏博				田口 順子			
理学療法業務推進委員会	宇都宮初夫		居村 茂幸				宇都宮 学	
診療報酬委員会	吉尾 雅春							
学術誌部	伊東 元							
学術資料部	遠藤 敏		神内 弘行					
研究開発部	嶋田 智明							
卒前教育部	黒川 幸雄		高木 昭輝					
卒後教育部	山川 友康				富田 昌夫			
卒後教育システム検討委員会					奈良 勲			
生涯学習システム検討委員会						奈良 勲		
学会評議員会	細田 多穂							
学会評議員選考委員会	武富 由雄							
広報部	高田 京子		濱出 茂治				馬場 久夫	
理学療法週間推進委員会							山田 純生	
宣伝部	牧田 光代		磯崎 弘司					
健康増進部	浦辺 幸夫							
老人福祉部	山崎 国治		山本 和儀					
障害児福祉部	今川 忠男		河村 光俊					
障害者福祉部	藤林 英樹		林 義孝		奥田 邦晴			

(昭和62年度の組織改正により
各部・委員会が目的別に細分化された)

士 会 員 数 の 変 遷

		昭和43	昭和44	昭和45	昭和46	昭和47	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60
1	北海道	13				53	60	66	71	72	77	81	79	82	89	92	112	141	155
2	青 森	3				15	13	13	14	15	15	16	16	19	22	28	41	54	64
3	秋 田	1				5	6	8	10	10	13	17	18	22	24	28	34	36	45
4	岩 手	0				9	8	10	11	11	11	12	13	20	22	22	40	53	60
5	宮 城	5				12	14	18	20	19	21	22	24	34	35	37	40	46	56
6	山 形	1				5	6	6	6	8	8	11	14	14	19	22	25	31	37
7	福 島	6				11	12	13	14	14	14	16	18	21	23	28	34	36	43
8	茨 城	1				11	10	11	11	13	14	17	18	21	20	24	23	27	31
9	栃 木	0				7	10	16	20	20	24	23	30	36	34	35	32	37	39
10	群 馬	2				10	10	9				11	12	14	13	21	21	23	27
11	埼 玉	6				12	12	19	22	24	23	31	36	40	50	58	70	92	106
12	千 葉	4				9	8	9	10	10	12	15	16	24	33	41	49	65	82
13	東 京	77				163	180	185	200	212	245	262	271	288	296	329	345	404	451
14	神奈川	33				96	100	121	122	128	148	148	152	153	166	197	206	223	243
15	新 潟	5				17	19	23	23	27	29	32	35	43	46	57	57	66	72
16	富 山	1				4	5	6	7	7	10	10	13	16	19	22	27	39	47
17	石 川	5				8	9	8	10	11	15	19	27	31	38	51	52	59	68
18	福 井	0				3	3	4	11	11	12	15	15	16	17	17	23	22	27
19	山 梨	2				21	22	24	31	31	34	31	32	37	32	39	48	59	62
20	長 野	3				24	27	30	36	37	41	48	48	58	62	75	84	94	111
21	静 岡	9				28	30	35	38	38	46	45	52	53	60	70	69	75	103
22	岐 阜	5				10	10	11	東海				16	20	22	27	32	37	49
23	愛 知	4				32	38	47		71	78	80	86	87	91	112	125	145	182
24	三 重	0				4	5	5					9	9	8	8	15	19	27
25	京 都	3				30	27	29	32	36	38	45	48	52	60	63	62	75	88
26	滋 賀	0				4	6	6	6	7	10	10	15	19	20	26	35	39	47
27	奈 良	1				4	3	3	3	3	4	4	4	6	10	14	12	14	22
28	和歌山	5				19	20	22	22	24	26	28	27	28	27	34	40	52	58
29	大 阪	38				103	122	132	148	168	186	210	235	266	272	359	366	419	468
30	兵 庫	11				50	57	66	69	77	83	84	103	114	120	152	162	184	220
31	岡 山	5				19	17	23	25	25	30	37	39	41	38	43	53	58	71
32	広 島	6				25	26	35	41	40	43	43	47	59	68	74	92	100	116
33	鳥 取	0				18	19	24	25	25	26	29	30	31	31	35	36	36	38
34	鳥 根	0				13	14	18	16	16	16	20	22	25	30	36	34	34	38
35	山 口	1				9	10	14	15	16	14	15	14	17	18	21	25	29	36
36	徳 島	3				19	19	18	28	28	30	31	38	44	46	56	67	80	88
37	高 知	0				13	18	21	31	33	43	48	58	63	69	89	87	105	113
38	香 川	3				14	18	21	19	18	26	25	27	32	34	41	51	61	72
39	愛 媛	1				9	8	14	18	23	24	24	29	32	37	54	67	94	110
40	福 岡	17				39	40	51	52	59	65	75	78	87	94	103	118	141	157
41	長 崎	2				16	20	20	22	26	28	30	34	36	41	44	47	66	84
42	熊 本	5				18	18	20	19	24	26	28	30	35	40	47	61	70	86
43	大 分	1				15	15	18	19	20	20	20	23	27	30	32	40	44	63
44	佐 賀	2				4	4	4				5	7	11	14	16	17	23	31
45	宮 崎	1				3	4	9	9	10	10	10	11	12	12	14	23	24	41
46	鹿 児 島	1				10	8	10	11	12	12	13	16	20	22	23	31	33	45
47	沖 縄					8	11	9	1	2	2	3	4	4	5	9	14	22	34
	合 計	282			860	1028	1120	1285	1408	1508	1666	1805	1994	2225	2386	2827	3144	3689	4325

	昭和 61	昭和 62	昭和 63	平成元	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6
北海道	195	229	280	313	363	403	455	496	525
青 森	73	79	91	101	106	111	121	133	144
秋 田	52	55	57	59	67	72	81	98	114
岩 手	72	80	82	86	99	110	110	126	142
宮 城	65	78	86	101	99	107	120	120	154
山 形	39	45	48	53	59	60	68	72	78
福 島	47	55	71	81	92	97	106	111	120
茨 城	40	48	60	68	87	96	106	113	123
栃 木	40	46	50	51	52	63	73	82	87
群 馬	41	55	65	76	91	104	110	125	143
埼 玉	133	159	190	232	259	287	313	333	377
千 葉	103	128	152	164	187	216	248	285	308
東 京	516	602	674	720	779	859	921	976	1010
神奈川	284	328	359	406	438	492	532	562	603
新 潟	80	92	105	113	129	140	161	176	195
富 山	58	64	67	81	88	96	105	115	125
石 川	75	95	109	127	142	160	167	179	192
福 井	32	49	60	63	78	84	97	105	123
山 梨	60	72	88	90	96	100	100	111	119
長 野	134	148	181	187	203	213	239	253	268
静 岡	114	155	167	195	225	251	262	290	313
岐 阜	61	79	94	112	136	149	163	179	200
愛 知	221	267	316	380	425	478	540	592	644
三 重	37	42	60	69	85	91	99	116	123
京 都	105	120	135	152	174	202	112	238	232
滋 賀	56	70	75	82	99	106	108	116	122
奈 良	31	38	43	56	72	82	92	101	111
和歌山	65	75	87	93	99	115	133	143	163
大 阪	508	564	630	697	747	821	907	970	1037
兵 庫	248	294	339	378	390	431	466	499	536
岡 山	83	99	112	121	150	157	182	215	237
広 島	125	143	170	188	210	228	244	275	318
鳥 取	39	42	46	46	54	54	55	60	65
島 根	38	41	54	51	54	58	64	67	70
山 口	48	64	72	78	89	97	107	125	144
徳 島	97	97	114	120	130	139	152	154	163
高 知	124	139	147	160	179	195	224	241	261
香 川	78	87	88	102	103	109	109	120	130
愛 媛	130	154	167	184	206	226	240	258	268
福 岡	183	221	288	323	388	419	470	529	598
長 崎	89	110	125	143	171	204	221	244	266
熊 本	117	149	174	202	230	255	295	321	346
大 分	71	82	92	103	125	135	143	161	174
佐 賀	36	39	41	46	56	65	74	79	91
宮 崎	50	66	84	108	117	143	154	165	176
鹿 児 島	65	81	95	130	156	173	192	222	250
沖 縄	45	59	74	85	109	121	134	148	182
合 計	5005	5886	6770	7599	8540	9405	10147	11274	12258

※合計は、海外他を含む。

学会評議員選考委員, 学会評議員の変遷

学会評議員選考委員 (歴代学会長により構成される)

選考委員長

浅野 達雄 昭和52年度～昭和61年度
武富 由雄 昭和62年度～

選考委員

遠藤 文雄 昭和41年度～昭和62年度	宮風 隆夫 昭和56年度～平成2年度
岩本 敬 昭和42年度～昭和61年度	貴田 正秀 昭和57年度～平成3年度
矢郷弥太郎 昭和43年度～昭和48年度	関川 博 昭和58年度～平成4年度
平川 教次 昭和44年度～昭和62年度	奈良 勲 昭和59年度～平成5年度
山口 二郎 昭和45年度～昭和62年度	西本 東彦 昭和60年度～平成6年度
谷岡 淳 昭和46年度～昭和62年度	下畑 博正 昭和61年度～
和才 嘉昭 昭和47年度～昭和62年度	武富 由雄 昭和62年度～
浅野 達雄 昭和48年度～昭和61年度	渡辺 敏博 昭和63年度～
古川 良三 昭和49年度～昭和58年度	清水 宏一 平成元年度～平成2年度
後藤 宜久 昭和50年度～昭和59年度	福田 修 平成2年度～
浜島 良知 昭和51年度～昭和60年度	古米 幸好 平成3年度～
山内 孝彦 昭和52年度～昭和61年度	奥村 愛泉 平成4年度～
中屋 久長 昭和53年度～昭和62年度	田口 順子 平成5年度～
谷島 朝生 昭和54年度～昭和63年度	伊藤日出男 平成6年度～
高橋 長 昭和55年度～平成元年度	細田 多穂 平成7年度～

学会評議員

昭和48年度～昭和51年度 (施設部門別に選出)

古米 幸好 古川 良三 野々垣嘉男 河村 東一 溝呂木 忠 細田 多穂
福田 修 山口 二郎 武富 由雄 奈良 勲 中屋 久長 山下 隆昭
吉村 数行 鈴木 一 田口 順子 遠藤 文雄 伊藤 求 一柳 勝治
若月 督司 松沢 正 金子 実 下畑 博正 谷島 朝生 高橋 長
紀伊 克昌 三島与志正 大内 二男 松本 隆幸 西本 東彦 鈴木 弘

昭和52年度～昭和55年度 (地区ブロック別に選出)

福田 修 池内 峯雄 斎藤 和平 鈴木 一 鈴木 賢治 駒沢 治夫
藤沢しげ子 細田 多穂 一柳 勝治 田口 順子 鶴見 隆正 柿田 謙三
伊藤 求 藤本 欽也 武富 由雄 西本 東彦 宮風 隆夫 渡辺 隆
奈良 勲 岡西 哲夫 野々垣嘉男 溝呂木 忠 片山喜二郎 古米 幸好
高橋 長 村瀬 和夫 小嶋 裕 下畑 博也 遠藤 文雄 平川 教次
山口 二郎 谷岡 淳 和才 嘉昭 浅野 達雄 古川 良三 後藤 宜久
浜島 良知 山内 孝彦

昭和56年度～昭和59年度

池内 峯雄 水本善四郎 駒沢 治夫 大東 章 竹村 和 細田 多穂
藤沢しげ子 井上 保 村瀬多計久 伊藤 求 溝呂木 忠 竹谷 春逸
野々垣嘉男 岡西 哲夫 武富 由雄 紀伊 克昌 藤林 英樹 富士本隆文
渡辺 隆 村瀬 和夫 鶴見 隆正 小嶋 裕 橋元 隆 中山 彰一
西本 東彦

昭和60年度～昭和63年度

宇都宮初夫	大塚 彰	岡西 哲夫	小嶋 裕	紀伊 克昌	駒沢 治夫
嶋田 智明	高橋 輝雄	田口 順子	竹谷 春逸	武富 由雄	鶴見 隆正
中山 彰一	西本 勝夫	野々垣嘉男	橋元 隆	畠中 泰司	林 義孝
半田 健壽	福田 修	藤沢しげ子	藤林 英樹	富士本隆文	古澤 正道
細田 多穂	水本善四郎	溝呂木 忠	森永 敏博	渡辺 隆	

平成元年度～平成4年度

高橋 輝雄	藤沢しげ子	嶋田 智明	大塚 彰	岡西 哲夫	古澤 正道
林 義孝	西本 勝夫	長澤 弘	青木 主税	山本 双一	大峯 三郎
森永 敏博	駒沢 治夫	竹谷 春逸	田村 茂	福田 修	藤林 英樹
紀伊 克昌	富士本隆文	渡辺 隆	中野 裕之	伊藤 直栄	細田 多穂
宮本 重範	中山 彰一	野々垣嘉男	溝呂木 忠	半田 健壽	

平成5年度～

伊藤 直栄	今井 至	大峯 三郎	岡西 哲夫	辛島 修二	紀伊 克昌
嶋田 智明	鈴木 康三	高橋 輝雄	高橋 正明	田村 茂	富田 昌夫
中野 裕之	中山 彰一	西本 勝夫	沼田 憲治	野々垣嘉男	林 義孝
半田 健壽	藤沢しげ子	富士本隆文	古澤 正道	細田 多穂	松永 義博
丸山 仁司	溝呂木 忠	宮本 重範	森永 敏博	柳澤 健	山田 道廣
滝野 勝昭	深沢 弘				

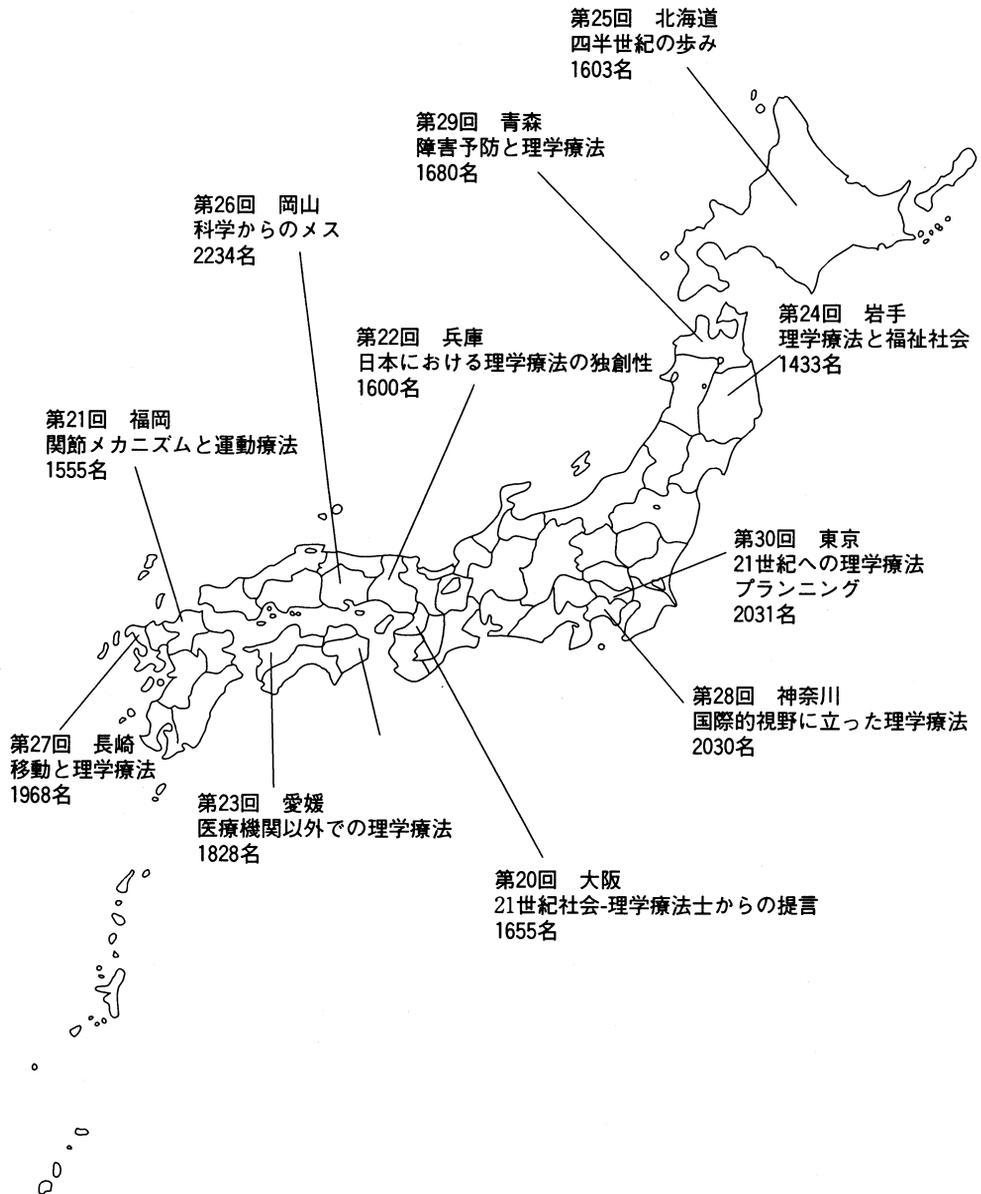
協会相談役の変遷

保田 良彦	～平成2年度
宮腰 正雄	～平成4年度
池田 政隆	～平成4年度
関川 博	平成3年度～平成4年度
松村 秩	平成3年度～
浅野 達雄	平成5年度～

日本理学療法士学会の変遷

回数	開催年	テーマ	学会長	開催地	参加者数	演題数
第1回	昭和41年(1966年)	PT管理と運営	遠藤 文雄	東京	60	0
第2回	昭和42年(1967年)	整形外科のPTを中心として	岩本 敬	大阪	100	5
第3回	昭和43年(1968年)	切 断	矢郷彌太郎	東京	300	26
第4回	昭和44年(1969年)	ジストロフィー	平川 教次	兵庫	500	35
第5回	昭和45年(1970年)	片マヒ	山口 二郎	福島	700	49
第6回	昭和46年(1971年)	臨床教育	谷岡 淳	東京	550	35
第7回	昭和47年(1972年)	コミュニケーション	和才 嘉昭	福岡	600	48
第8回	昭和48年(1973年)	理学療法士の壁	浅野 達雄	大阪	700	52
第9回	昭和49年(1974年)	リハビリテーション工学	古川 良三	愛知	500	60
第10回	昭和50年(1975年)	理学療法10年の歩み	後藤 宜久	東京	750	71
第11回	昭和51年(1976年)	守ろう、福祉医療を、理学療法士で	浜島 良知	宮城	1000	101
第12回	昭和52年(1977年)	地域医療と理学療法	山内 孝	北海道	526	121
第13回	昭和53年(1978年)	地域における高齢者の理学療法	中屋 久長	高知	808	120
第14回	昭和54年(1979年)	ゴールセッティングを考える	谷島 朝生	神奈川	1186	76
第15回	昭和55年(1980年)	社会のニーズと理学療法	高橋 長	広島	1200	101
第16回	昭和56年(1981年)	接点の理学療法	宮風 隆夫	京都	1300	153
第17回	昭和57年(1982年)	理学療法士の志向性	貴田 正秀	秋田	1000	146
第18回	昭和58年(1983年)	理学療法“学”の確立	関川 博	東京	1200	178
第19回	昭和59年(1984年)	理学療法“学”の確立	奈良 勲	石川	1000	162
第20回	昭和60年(1985年)	21世紀社会—理学療法士からの提言	西本 東彦	大阪	1655	183
第21回	昭和61年(1986年)	関節メカニズムと運動療法	下畑 博正	福岡	1555	184
第22回	昭和62年(1987年)	日本における理学療法の独創性	武富 由雄	兵庫	1600	216
第23回	昭和63年(1988年)	医療機関以外での理学療法	渡辺 俊弘	愛媛	1828	262
第24回	平成元年(1989年)	理学療法と福祉社会	清水 宏一	岩手	1433	270
第25回	平成2年(1990年)	四半世紀の歩み	福田 修	北海道	1603	405
第26回	平成3年(1991年)	科学からのメス	古米 幸好	岡山	2234	360
第27回	平成4年(1992年)	移動と理学療法	奥村 愛泉	長崎	1968	433
第28回	平成5年(1993年)	国際的視野に立った理学療法	田口 順子	神奈川	2030	454
第29回	平成6年(1994年)	障害予防と理学療法	伊藤日出男	青森	1680	481
第30回	平成7年(1995年)	21世紀への理学療法プランニング	細田 多穂	東京	2031	526

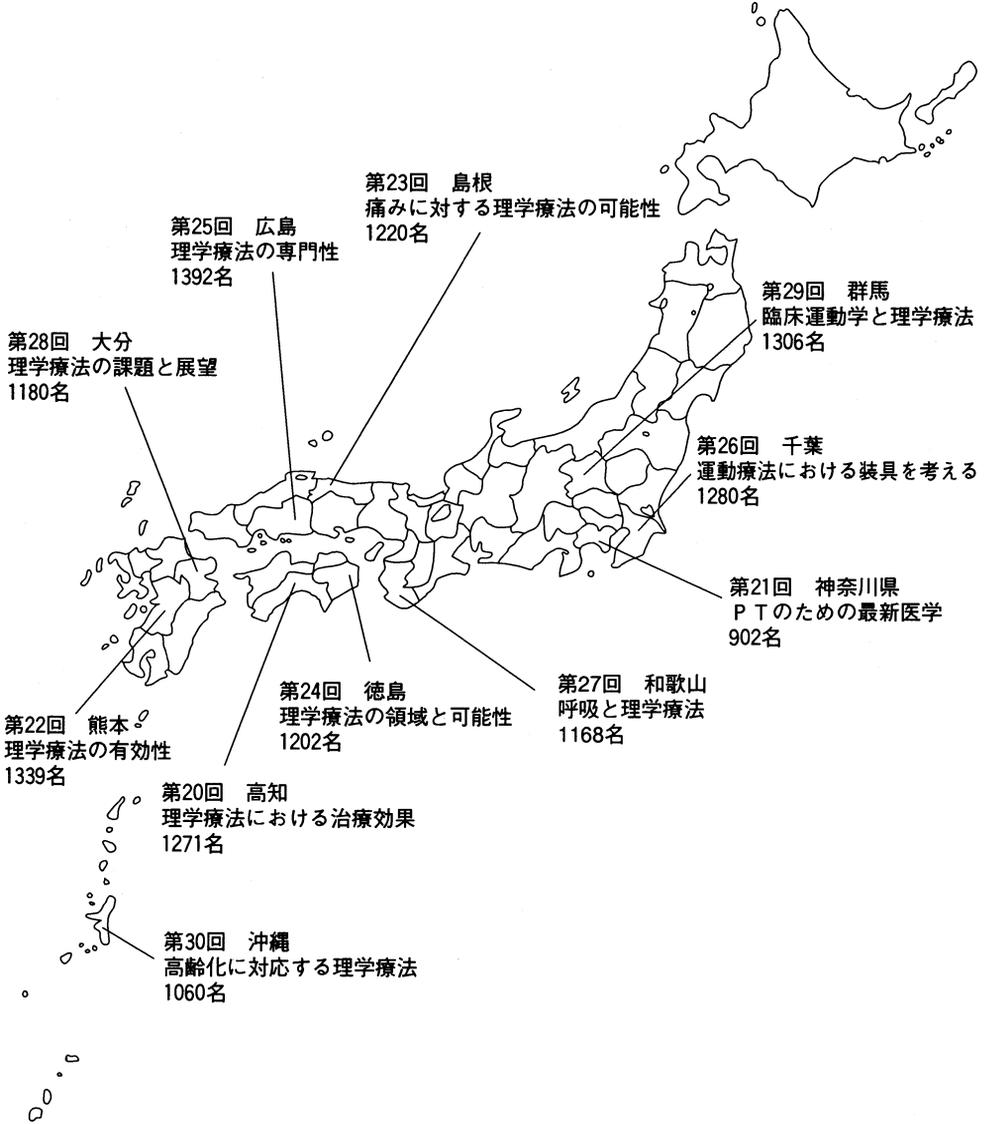
学会開催地及びテーマと参加者数



全国研修会の変遷

回数	開催年	テーマ	研修会長	開催地	参加者数
第1回	昭和41年(1966年)	PT部門管理	駒沢 治夫	東京	30
第2回	昭和42年(1967年)	ファシリテーション	小池 信雄	東京	80
第3回	昭和43年(1968年)	痛み	川畑 光雄	大阪	150
第4回	昭和44年(1969年)	脳卒中	野本 卓	東京	120
第5回	昭和45年(1970年)	ファシリテーションテクニック	野々垣嘉男	愛知	380
第6回	昭和46年(1971年)	理学療法におけるリスク管理	鈴木 達司	東京	140
第7回	昭和47年(1972年)	リウマチ	梅田 晃昌	岡山	400
第8回	昭和48年(1973年)	疼痛の解消	奈良 勲	東京	200
第9回	昭和49年(1974年)	農村における脳卒中	伊藤日出男	秋田	140
第10回	昭和50年(1975年)	関節症	宮風 隆夫	京都	237
第11回	昭和51年(1976年)	歩行	古賀 友弥	兵庫	333
第12回	昭和52年(1977年)	早期リハビリテーションの重要性と諸問題	下畑 博正	福岡	293
第13回	昭和53年(1978年)	評価	細田 多穂	東京	719
第14回	昭和54年(1979年)	評価 part II	武富 由雄	大阪	898
第15回	昭和55年(1980年)	フォローアップを考える	竹谷 春逸	静岡	399
第16回	昭和56年(1981年)	合併症	福田 修	北海道	370
第17回	昭和57年(1982年)	難病と理学療法	吉田 和昭	愛知	828
第18回	昭和58年(1983年)	評価と記録	鈴木 一	宮城	599
第19回	昭和59年(1984年)	老化	松本 英雄	長野	662
第20回	昭和60年(1985年)	理学療法における治療効果	中屋 久長	高知	1271
第21回	昭和61年(1986年)	PTのための最新医学	大内 二男	神奈川	902
第22回	昭和62年(1987年)	理学療法の有効性	高柳 朔司	熊本	1339
第23回	昭和63年(1988年)	痛みに対する理学療法の可能性	錦織 清	島根	1220
第24回	平成元年(1989年)	理学療法の領域と可能性	奥村 建明	徳島	1202
第25回	平成2年(1990年)	理学療法の専門性	馬場 久夫	広島	1392
第26回	平成3年(1991年)	運動療法における装具を考える	江沢 省司	千葉	1280
第27回	平成4年(1992年)	呼吸と理学療法	木下 賢治	和歌山	1168
第28回	平成5年(1993年)	理学療法の課題と展望	高橋 寛	大分	1180
第29回	平成6年(1994年)	臨床運動学と理学療法	高木 武二	群馬	1306
第30回	平成7年(1995年)	高齢化に対応する理学療法	渡辺 洋介	沖縄	1060

全国研修会開催地及びテーマと参加者数



厚生省主催長期講習会等の変遷

年 度	開催地	参加者数
昭和49年度		
第1回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 29
第1回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	九 州	PT・OT 19
昭和50年度		
第2回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 20
第2回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 30
昭和51年度		
第3回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	北海道	PT・OT 26
第3回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 33
昭和52年度		
第4回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 28
第4回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 25
昭和53年度		
第5回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 23
第5回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 24
昭和54年度		
第6回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 23
第6回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	中 部	PT・OT 30
第6回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 24
昭和55年度		
第7回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 31
第7回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 34
昭和56年度		
第8回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 33
第8回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	宮 城	PT・OT 25
昭和57年度		
第9回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	
第9回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	京 都	PT・OT 35
昭和58年度		
第10回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 37
第10回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 36
昭和59年度		
第11回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 43
第11回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	大 阪	PT・OT 32
昭和60年度		
第12回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	東 京	PT・OT 31
第12回理学療法士・作業療士養成施設等長期講習会	名古屋	PT・OT 33
昭和61年度		
第13回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東 京	PT44 OT19
第13回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	大 阪	PT45 OT19
昭和62年度		
第14回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東 京	PT39 OT20
第14回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	大 阪	PT41 OT17
昭和63年度		
第15回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東 京	PT40 OT23

第15回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会 平成元年度	大阪 開催地	PT39 OT16 参加者数
第16回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT38 OT24
第16回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会 平成2年度	大阪	PT45 OT15
第17回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT42 OT21
第17回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会 平成3年度	大阪	PT38 OT24
第18回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT30 OT29
第18回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会 平成4年度	大阪	PT35 OT23
第19回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT34 OT30
第19回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	名古屋	PT39 OT25
第1回在宅訪問リハビリテーション講習会	東京	
第1回在宅訪問リハビリテーション講習会 平成5年度	大阪	
第20回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT36 OT30
第20回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	名古屋	PT47 OT17
第2回在宅訪問リハビリテーション講習会	東京	
第2回在宅訪問リハビリテーション講習会 平成6年度	大阪	
第21回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	東京	PT38 OT30
第21回理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会	名古屋	PT39 OT25
第3回在宅訪問リハビリテーション講習会	東京	
第3回在宅訪問リハビリテーション講習会	大阪	



現職者講習会の変遷

回 (年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
1回 (S 47. 7)	治療計画の作成	東 京	20
2回 (S 47. 8)	治療計画の作成	東 京	20
3回 (S 48. 6)	ICU・CCUとPTの役割	東 京	46
4回 (S 48. 8)	治療プログラムの作成	東 京	20
5回 (S 49. 2)	脳卒中中の理学療法 (厚生省主催)	神 奈 川	33
6回 (S 49. 7)	片まひのリハビリテーション (厚生省主催)	大 阪	34
7回 (S 49. 10)	片まひの評価・治療プログラムの計画	大 阪	20
8回 (S 50. 3)	義肢装具	東 京	16
9回 (S 50. 8)	物理療法	福 岡	10
10回 (S 50. 10)	PNF	兵 庫	32
11回 (S 50. 11)	片麻痺の評価・治療プログラム作成	鹿 児 島	13
12回 (S 51. 2)	車椅子	神 奈 川	24
13回 (S 51. 10)	片まひの治療と評価	高 知	27
14回 (S 51. 11)	PNF	神 奈 川	35
15回 (S 51. 11)	切断	東 京	17
16回 (S 52. 12)	片まひの評価・治療プログラム	新 潟	25
17回 (S 53. 2)	切断のリハビリテーション	東 京	10
18回 (S 53. 3)	中枢性疾患に対する神経生理学的アプローチ	山 梨	43
19回 (S 53. 6)	肩関節を中心として	兵 庫	47
20回 (S 53. 8)	呼吸器疾患のリハビリテーション	静 岡	23
21回 (S 54. 2)	中枢性疾患のリハビリテーション	札 幌	25
22回 (S 55. 3)	義肢コース	東 京	12
23回 (S 55. 3)	脳卒中片まひの理学療法	石 川	16
24回 (S 55. 3)	医用電子工学	高 知	15
25回 (S 55. 10)	CVA・理学療法の実践	大 阪	30
26回 (S 56. 3)	脊髄損傷	北 九 州	15
27回 (S 56. 9)	切断とリハビリテーション	東 京	12
28回 (S 57. 2)	モビリゼーション	浜 松	40
29回 (S 57. 3)	片麻痺のPNF	東 京	30
30回 (S 57. 6)	PNF 基礎コース	東 京	30
31回 (S 57. 7)	PNF 応用編	北 海 道	22
32回 (S 57. 8)	片麻痺の評価と治療のPT技術	大 阪	20
33回 (S 58. 3)	研究法	東 京	33
34回 (S 58. 8)	脳性麻痺児の評価と理学療法の実践	大 阪	25
35回 (S 58. 11)	PNF 理論と実技	長 崎	30
36回 (S 59. 1)	スポーツと理学療法	東 京	28
37回 (S 59. 2)	切断のリハビリテーション	東 京	12
38回 (S 59. 3)	関節運動学的アプローチ	大 阪	40

回 (年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
39回 (S 59. 7)	PNF 基礎コース	東 京	30
40回 (S 59. 8)	片麻痺の評価と治療	大 阪	20
41回 (S 59. 8)	脳性麻痺児の評価と治療の実際	大 阪	20
42回 (S 59. 11)	呼吸器疾患における理学療法	石 川	30
43回 (S 60. 2)	水中運動療法の実際	神 奈 川	15
44回 (S 60. 7)	PNF 臨床編	東 京	26
45回 (S 60. 8)	片麻痺の評価と治療	大 阪	20
46回 (S 60. 8)	脳性麻痺の評価と治療	大 阪	20
47回 (S 61. 2)	水中運動療法	神 奈 川	15
48回 (S 61. 2)	切断のリハビリテーション	東 京	12
49回 (S 61. 7)	水中運動療法の実際	神 奈 川	15
50回 (S 61. 7)	PNF 基礎編	東 京	30
51回 (S 61. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	20
52回 (S 61. 8)	脳性麻痺児の評価と治療	大 阪	20
53回 (S 61. 9)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	13
54回 (S 61. 10)	膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練	大 分	25
55回 (S 62. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	34
56回 (S 62. 3)	スポーツ医学	神 奈 川	52
57回 (S 62. 7)	PNF 臨床編	東 京	22
58回 (S 62. 8)	成人片麻痺の評価と治療の実際	大 阪	22
59回 (S 62. 8)	脳性麻痺児の評価と治療の実際	大 阪	20
60回 (S 62. 8)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	20
61回 (S 62. 10)	膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練	大 分	25
62回 (S 62. 10)	片麻痺の評価と治療	秋 田	25
63回 (S 62. 11)	肺理学療法の実際	長 野	12
64回 (S 63. 2)	水中運動療法の実際	神 奈 川	12
65回 (S 63. 2)	切断と義肢の実習	東 京	18
66回 (S 63. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	27
67回 (S 63. 3)	スポーツ医学	神 奈 川	42
68回 (S 63. 7)	理学療法におけるリスク管理	神 奈 川	31
69回 (S 63. 7)	脳性麻痺の評価と治療	大 阪	20
70回 (S 63. 7)	膝関節とその周辺疾患に対する動的関節制動訓練	大 分	21
71回 (S 63. 7)	成人片麻痺の評価と治療	静 岡	24
72回 (S 63. 7)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	19
73回 (S 63. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	24
74回 (S 63. 9)	PNF 臨床編	東 京	20
75回 (S 63. 11)	呼吸器理学療法の実際	大 阪	26
76回 (S 63. 11)	肺理学療法の実際	長 野	12
77回 (S 63. 12)	スポーツ医学	東 京	28
78回 (H 1. 2)	水中運動療法の実際	神 奈 川	10

回 (年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
79回 (H 1. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	26
80回 (H 1. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	28
81回 (H 1. 7)	心疾患のリスク管理	神 奈 川	44
82回 (H 1. 7)	成人片麻痺の評価と治療	静 岡	26
83回 (H 1. 7)	脳性麻痺児の評価と治療	大 阪	20
84回 (H 1. 7)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	20
85回 (H 1. 8)	クラインフォーゲルバッハ法	神 奈 川	24
86回 (H 1. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	24
87回 (H 1. 8)	PNF	青 森	21
88回 (H 1. 8)	関節モビライゼーション	北 海 道	34
89回 (H 1. 8)	PNF 臨床編	東 京	20
90回 (H 1. 9)	肺理学療法の実際	長 野	12
91回 (H 1. 9)	水中運動療法の実際	神 奈 川	15
92回 (H 1. 9)	リフティング	神 奈 川	25
93回 (H 1. 10)	成人片麻痺の評価と治療	新 潟	21
94回 (H 1. 10)	運動障害に対する動的関節制動訓練理論と実際	京 都	21
95回 (H 1. 10)	脳性麻痺の評価と治療	東 京	23
96回 (H 1. 11)	プログラム学習を用いた歩行訓練法	宮 城	23
97回 (H 2. 2)	呼吸理学療法の実際	大 阪	26
98回 (H 1. 11)	地域リハビリテーション	長 崎	14
99回 (H 1. 12)	スポーツ障害	東 京	10
100回 (H 1. 12)	切断と義肢の実際	兵 庫	15
101回 (H 2. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	25
102回 (H 2. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	35
103回 (H 2. 2)	未熟児の理学療法	石 川	18
104回 (H 2. 6)	水中運動療法	東 京	23
105回 (H 2. 9)	心筋梗塞患者と運動療法	神 奈 川	42
106回 (H 2. 7)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	静 岡	24
107回 (H 2. 7)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	24
108回 (H 2. 7)	脳性麻痺児の評価と理学療法の治療	大 阪	20
109回 (H 2. 7)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	新 潟	21
110回 (H 2. 7)	リフティング法	神 奈 川	18
111回 (H 2. 8)	クラインフォーゲルバッハ法	福 井	20
112回 (H 2. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	20
113回 (H 2. 8)	PNF	青 森	28
114回 (H 2. 9)	肺理学療法の実際	長 野	12
115回 (H 2. 9)	PNF 臨床編	東 京	17
116回 (H 2. 9)	関節モビライゼーション	北 海 道	37
117回 (H 2. 10)	脳性麻痺の評価と治療	東 京	22
118回 (H 2. 11)	肩の運動学と理学療法	兵 庫	30

回(年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
119回(H 2. 11)	プログラム学習による歩行訓練法	宮 城	12
120回(H 2. 11)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	広 島	24
121回(H 2. 11)	PT 管理学	神 奈 川	22
122回(H 3. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	21
123回(H 3. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	34
124回(H 3. 2)	未熟児の理学療法	石 川	19
125回(H 3. 2)	呼吸器理学療法の実際	大 阪	31
126回(H 3. 5)	成人片麻痺の評価と治療	新 潟	18
127回(H 3. 7)	心筋梗塞患者と運動療法	神 奈 川	35
128回(H 3. 7)	小児水中運動療法	東 京	25
129回(H 3. 7)	成人片麻痺の評価と治療	東 京	24
130回(H 3. 7)	リフティング法	神 奈 川	21
131回(H 3. 7)	成人片麻痺の評価と治療	静 岡	23
132回(H 3. 7)	脳性麻痺児の評価と理学療法の治療	大 阪	20
133回(H 3. 8)	クラインフォークゲルバツハ法	福 井	25
134回(H 3. 8)	脊髄損傷の運動療法	神 奈 川	24
135回(H 3. 8)	関節モビライゼーション	北 海 道	32
136回(H 3. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	24
137回(H 3. 8)	PNF	青 森	24
138回(H 3. 9)	水中運動療法	神 奈 川	18
139回(H 3. 9)	肺理学療法の実際	長 野	12
140回(H 3. 9)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	広 島	17
141回(H 3. 9)	肺理学療法	兵 庫	50
142回(H 3. 10)	末梢神経障害の電気診断学	愛 知	13
143回(H 3. 11)	PT 管理学	神 奈 川	11
144回(H 4. 1)	PNF 臨床編	東 京	24
145回(H 4. 1)	肩の運動学	兵 庫	41
146回(H 4. 1)	スポーツ医学	大 阪	31
147回(H 4. 2)	心電図モニタリングテクニック	大 阪	30
148回(H 4. 2)	未熟児に対する理学療法	石 川	16
149回(H 4. 2)	脳性麻痺児の評価と治療	東 京	30
150回(H 4. 3)	腰痛患者に対する教育的アプローチ	石 川	30
151回(H 4. 3)	呼吸理学療法の実際	大 阪	26
152回(H 4. 3)	理学療法士のための人間関係学	高 知	22
153回(H 4. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	20
154回(H 4. 6)	リフティング法	神 奈 川	20
155回(H 4. 6)	小児水中運動療法	東 京	24
156回(H 4. 7)	成人片麻痺の評価と治療—基礎編	東 京	64
157回(H 4. 7)	脊髄損傷の運動療法	神 奈 川	20
158回(H 4. 7)	理学療法におけるリスク管理	神 奈 川	45

回(年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
159回(H 4. 8)	四肢関節のモビライゼーション	岐 阜	38
160回(H 4. 7)	脳性麻痺児の評価と理学療法の治療	大 阪	20
161回(H 4. 8)	クラインフォークゲルバツハ法	福 井	25
162回(H 4. 8)	PNF 臨床編	青 森	21
163回(H 4. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	24
164回(H 4. 8)	関節モビライゼーション	北 海 道	32
165回(H 4. 9)	成人片麻痺の評価と治療—臨床編	東 京	30
166回(H 4. 9)	水中運動療法	神 奈 川	24
167回(H 4. 10)	成人片麻痺の評価と治療	新 潟	21
168回(H 4. 9)	末梢神経障害の電気診断学	愛 知	13
169回(H 4. 9)	肺理学療法の実際	長 野	15
170回(H 4. 10)	脳性小児麻痺の評価と治療	静 岡	24
171回(H 4. 11)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	広 島	26
172回(H 4. 11)	肺理学療法	兵 庫	50
173回(H 4. 11)	肩の運動学と理学療法	兵 庫	40
174回(H 5. 1)	スポーツ医学	大 阪	50
175回(H 5. 2)	PNF 基礎編	埼 玉	23
176回(H 5. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	25
177回(H 5. 2)	呼吸理学療法の実際	大 阪	31
178回(H 5. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	27
179回(H 5. 2)	地域リハビリテーション	宮 崎	39
180回(H 5. 2)	未熟児に対する理学療法	石 川	15
181回(H 5. 2)	脳性麻痺児の評価と治療	東 京	21
182回(H 5. 3)	脳性麻痺痙直型に対する運動学的治療法	愛 知	23
183回(H 5. 3)	腰痛患者に対する教育的アプローチ	石 川	43
184回(H 5. 6)	小児水中運動療法	東 京	20
185回(H 5. 7)	リフティング法	神 奈 川	15
186回(H 5. 7)	成人片麻痺の評価と治療—基礎編	東 京	43
187回(H 5. 7)	脊損の評価と治療	大 阪	23
188回(H 5. 7)	理学療法におけるリスク管理	神 奈 川	45
189回(H 5. 7)	脳性麻痺児の評価と理学療法の治療	大 阪	20
190回(H 5. 8)	脊柱・骨盤のマニュアルセラピー	岐 阜	38
191回(H 5. 8)	運動学	福 井	26
192回(H 5. 8)	関節モビライゼーション	北 海 道	34
193回(H 5. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	24
194回(H 5. 9)	水中運動療法	神 奈 川	18
195回(H 5. 9)	末梢神経障害の電気診断学	愛 知	7
196回(H 5. 9)	PNF 臨床編	青 森	19
197回(H 5. 9)	成人片麻痺の評価と治療—臨床編	東 京	21
198回(H 5. 9)	成人片麻痺の評価と治療—臨床編	東 京	22

回(年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
199回(H 5. 9)	肺理学療法の実際	長 野	20
200回(H 5. 9)	PNF 基礎・臨床編	和 歌 山	24
201回(H 5. 9)	肺理学療法	愛 知	24
202回(H 5. 9)	心電図モニタリングテクニック	大 阪	26
203回(H 5. 10)	成人片麻痺の評価と治療	新 潟	22
204回(H 5. 11)	切断	東 京	10
205回(H 5. 11)	車椅子	神 奈 川	25
206回(H 5. 11)	脳卒中片麻痺の評価と治療	広 島	26
207回(H 5. 11)	肩の運動学と理学療法	兵 庫	40
208回(H 5. 11)	脳性麻痺児の評価と治療	静 岡	23
209回(H 6. 1)	スポーツ医学	大 阪	28
210回(H 6. 2)	PNF 応用編	埼 玉	35
211回(H 6. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	23
212回(H 6. 2)	肺理学療法の理論と実際	大 阪	30
213回(H 6. 2)	痙縮に対する運動学的治療法	愛 知	22
214回(H 6. 2)	地域リハビリテーションー初級	宮 崎	28
215回(H 6. 2)	地域リハビリテーションー中級	宮 崎	25
216回(H 6. 3)	未熟児に対する理学療法	石 川	17
217回(H 6. 3)	腰痛患者に対する教育的アプローチ	石 川	25
218回(H 6. 1)	脳性麻痺児の評価と治療	東 京	20
219回(H 6. 6)	リフティング法	神 奈 川	16
220回(H 6. 6)	小児水中運動療法	東 京	23
221回(H 6. 6)	成人片麻痺の評価と治療ー基礎編	東 京	40
222回(H 6. 7)	脊髄損傷の評価と治療	神 奈 川	17
223回(H 6. 7)	理学療法におけるリスク管理	神 奈 川	42
224回(H 6. 8)	慢性関節リウマチの理学療法	愛 媛	42
225回(H 6. 8)	中枢神経疾患に対する評価と治療	愛 媛	24
226回(H 6. 8)	四肢の Manual therapyー評価と治療手技	岐 阜	33
227回(H 6. 7)	脳性麻痺児の評価と理学療法の実際	大 阪	20
228回(H 6. 8)	肺理学療法	愛 知	17
229回(H 6. 8)	脊柱のマニュアルセラピー	北 海 道	34
230回(H 6. 8)	運動学	福 井	26
231回(H 6. 8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	26
232回(H 6. 8)	PNF 臨床編	青 森	22
233回(H 6. 9)	水中運動療法	神 奈 川	18
234回(H 6. 9)	PNF 臨床・応用編	和 歌 山	24
235回(H 6. 9)	成人片麻痺の評価と治療ー臨床編	東 京	27
236回(H 6. 10)	肺理学療法の実際	長 野	34
237回(H 6. 10)	筋電図による神経・筋機能の評価	愛 知	26
238回(H 6. 10)	脊柱に対するモビライゼーション	熊 本	32

回 (年・月)	テ ー マ	開催地	参加者数
239回 (H 6.10)	成人片麻痺の評価と治療	静 岡	26
240回 (H 6.11)	脳卒中片麻痺患者の評価と治療	広 島	22
241回 (H 6.11)	肩の運動学と理学療法	兵 庫	40
242回 (H 6.11)	成人片麻痺の評価と治療	新 潟	17
243回 (H 7. 1)	痙直に対する運動学的治療法	愛 知	29
244回 (H 7. 1)	脳性麻痺児の評価と治療	東 京	32
245回 (H 7. 2)	PNF 基礎編	埼 玉	39
246回 (H 7. 2)	心電図モニタリングテクニック	東 京	25
247回 (H 7. 2)	呼吸理学療法の実際	大 阪	33
248回 (H 7. 2)	地域リハビリテーション	宮 崎	24
249回 (H 7. 2)	片麻痺の評価と治療	秋 田	27
250回 (H 7. 3)	腰痛患者に対する教育的アプローチ	石 川	41
251回 (H 7. 3)	未熟児に対する理学療法	石 川	16
252回 (H 7. 3)	急性発症における理学療法とBLS	千 葉	28
253回 (H 7. 3)	スポーツ医学	大 阪	28



各部主催等の講習会の変遷

開催年度	開催地	参加者数
昭和61年度	東京	
第1回理学療法教育研究会(教育部)	宮城	
第5回臨床実習指導者研修会(教育部)	熊本	
第6回臨床実習指導者研修会(教育部)	熊本	
昭和62年度	兵庫	
第2回理学療法教育研究会(卒前教育部)	広島	
第7回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	金沢	
第8回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	東京	200
老人の地域リハビリテーションPT・OT合同研修会(老人福祉部)	東京	
昭和63年度	愛媛	23
第3回理学療法教育研究会(卒前教育部)	神奈川	21
第9回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	東京	200
第2回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	東京	
第1回土会役員講習会(土会組織強化部・地域事業推進部)	東島	43
平成元年度	岩手	24
第4回理学療法教育研究会(卒前教育部)	倉敷	29
第10回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	大阪	250
第3回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	徳島	75
第2回土会役員講習会(土会組織強化部・地域事業推進部)	徳島	
平成2年度	北海道	36
第5回理学療法教育研究会(卒前教育部)	宮崎	45
第11回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	兵庫	
第4回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	東京	
老人保健施設研修会(老人福祉部)	東京	
第3回土会役員講習会(土会組織強化部・地域事業推進部)	東島	75
第1回障害児福祉部研修会(障害児福祉部)	石川	65
第1回健康増進研修会(健康増進部)	神奈川	
平成3年度	岡山	45
第6回理学療法教育研究会(卒前教育部)	大阪	36
第12回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	北海道	
第5回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	東京	54
老人保健施設研修会(老人福祉部)	大阪	61
老人保健施設研修会(老人福祉部)	大阪	86
第4回土会役員講習会(土会組織強化部・地域事業推進部)	千葉	93
第2回障害児福祉部研修会(障害児福祉部)	山口	
第2回健康増進研修会(健康増進部)	愛知	
平成4年度	長崎	51
第7回理学療法教育研究会(卒前教育部)	愛知	39
第13回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	富山	
第6回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	東京	47
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	66
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	59
第5回土会役員講習会(土会組織強化部)	和歌山	165
第3回障害児福祉部研修会(障害児福祉部)	大阪	230
第1回障害者福祉部研修会(障害者福祉部)	大阪	
第3回健康増進研修会(健康増進部)	愛知	
平成5年度	神奈川	87
第8回理学療法教育研究会(卒前教育部)	青森	21
第14回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	沖縄	1000
第7回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	分島	60
第6回土会役員講習会(土会組織強化部)	東京	38
第4回障害児福祉部研修会(障害児福祉部)	東京	50
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	62
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	
第4回健康増進研修会(健康増進部)	大阪	
第1回身体障害者スポーツ指導者養成講習会(障害者福祉部)	大阪	33
平成6年度	青森	56
第9回理学療法教育研究会(卒前教育部)	長野	37
第15回臨床実習指導者研修会(卒前教育部)	愛知	500
第8回地域リハビリテーション研修会(老人福祉部)	群馬	67
第7回土会役員講習会(土会組織強化部)	東京	
第5回障害児福祉部研修会(障害児福祉部)	東京	75
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	76
老人保健施設職員特別研修会(老人福祉部)	大阪	
第5回健康増進研修会(健康増進部)	大阪	
第2回身体障害者スポーツ指導者養成講習会(障害者福祉部)	大阪	30
PT・OT地域保健・福祉講習会(日本公衆衛生協会主催)	岩手	
	石川	
	東京	
	福岡	
	23	
	22	
	28	
	22	

協会出版物一覽

1. 協会ニュース・会報

No.	発行日	編集人	備考
1号 }	昭和41年9月1日	田口 順子(事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
21号			
22号 }	昭和43年6月29日	山崎 忠(事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
24号			
25号 }	昭和45年7月15日	関川 博(事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
68号			51号よりB5版タイプ印刷
69号 }	昭和52年1月1日	森永 敏博(広報部長)	
89号			
90号 }	昭和56年7月10日	北目 茂(広報部長)	
102号			
103号 }	昭和58年8月11日	柳沢 健(広報部長)	
114号			
115号 }	昭和60年8月15日	菊地 延子(広報部長)	
126号			
127号 }	昭和62年8月20日	高田 京子(広報部長)	
138号			
139号 }	平成元年8月20日	濱出 茂治(広報部長)	156号より「理学療法学」綴じ込み
163号			
164号 }	平成5年9月1日	馬場 久夫(広報部長)	
176号			
177号 }	平成7年9月30日	堀田 真一(ニュース編集部長)	

		発行日	編集者
会報	第1巻第1号	昭和45年5月1日	細田 多穂(広報部)
"	" 第2号	昭和46年1月10日	細田 多穂(広報部)
"	第2巻第1号	昭和47年4月30日	星 虎男(広報部)
"	" 第2号	昭和48年3月20日	星 虎男(広報部)

2. 機関誌

巻・号	発行年	頁数	備考
臨床理学法			
創刊号	昭和48年	164	特集: 第7回全国研修会(リウマチ)
第1巻1号	昭和49年	67	特集: 第8回全国研修会
" 2号	" 49年	61	
" 3号	" 50年	52	

“ 4号	“ 50年	105	特集：脳卒中の理学療法（第5回現職者講習会）
第2巻1号	“ 50年	74	特集：第10回学会・長期講習会
“ 2号	“ 51年	85	特集：車椅子
“ 3号	“ 51年	64	特集：コミュニティ・ケア
“ 4号	“ 51年	74	特集：関節症・腰痛症
第3巻1号	“ 51年	60	
“ 2号	“ 52年	55	特集：ADL
“ 3号	“ 52年	76	特集：歩行
第4巻1号	“ 53年	64	特集：バイオフィードバック
“ 2号	“ 53年	60	特集：第12回全国研修会
“ 3号	“ 53年	78	特集：呼吸器疾患の理学療法
第5巻1号	“ 53年	194	特集：第13回学会演題抄録
“ 2号	“ 54年	76	特集：第13回全国研修会（評価）
“ 3号	“ 54年	70	
第6巻1号	“ 54年	168	特集：第14回学会
“ 2号	“ 55年	86	特集：第14回全国研修会
第7巻1号	“ 55年	63	特集：日本のPTの原点を振り返って
“ 2号	“ 55年	190	特集：第15回学会
“ 3号	“ 56年	90	特集：第15回全国研修会
第8巻1号	“ 56年	37	
“ 2号	“ 56年	169	特集：第16回学会
“ 3号	“ 56年	47	特集：第16回全国研修会
“ 4号	“ 57年	114	臨時増刊号特集：股関節疾患のすべて
第9巻1号	“ 57年	37	
“ 2号	“ 57年	68	特集：第17回学会演題抄録
“ 3号	“ 57年	66	特集： “
“ 4号	“ 58年	48	
第10巻1号	“ 58年	62	特集：WCPT
“ 2号	“ 58年	64	特集：第17回全国研修会
“ 3号	“ 58年	48	
“ 4号	“ 58年	96	特集：第18回学会演題抄録
“ 5・6号	“ 58年	71	
誌名変更『理学療法学』			
第11巻1号	“ 59年	48	
“ 2号	“ 59年	76	特集：第18回全国研修会「評価と記録」
“ 3号	“ 59年	56	
“ 4号	“ 59年	64	
“ 5号	“ 59年	82	特集：第19回学会
“ 6号	“ 59年	46	
“ 学会特別号	“ 59年	162	
第12巻1号	“ 60年	84	特集：ACPT
“ 2号	“ 60年	68	特集：第19回全国研修会
“ 3号	“ 60年	80	

“ 4号	“ 60年	86	
“ 5号	“ 60年	66	特集：第20回学会
“ 6号	“ 60年	82	特集：第20回学会
“ 学会特别号	“ 60年	183	
第13卷1号	“ 61年	88	
“ 2・3号	“ 61年	166	特集：第20回全国研修会
“ 4号	“ 61年	60	
“ 5号	“ 61年	60	
“ 6号	“ 61年	70	
“ 学会特别号	“ 61年	179	第21回日本理学療法士学会誌
第14卷1号	“ 62年	74	
“ 2号	“ 62年	96	特集：第21回学会
“ 3号	“ 62年	112	特集：第21回全国研修会
“ 4号	“ 62年	67	
“ 5号	“ 62年	72	
“ 6号	“ 62年	64	特集：第22回学会
“ 学会特别号	“ 62年	216	第22回日本理学療法士学会誌
第15卷1号	“ 63年	74	
“ 2号	“ 63年	153	特集：第22回全国研修会
“ 3号	“ 63年	73	
“ 4号	“ 63年	82	
“ 5号	“ 63年	67	
“ 6号	“ 63年	109	特集：第23回学会
“ 学会特别号	“ 63年	267	第23回日本理学療法士学会誌
第16卷1号	平成元年	69	
“ 2号	“ 元年	87	
“ 3号	“ 元年	71	特集：第23回全国研修会
“ 4号	“ 元年	86	
“ 5号	“ 元年	83	
“ 6号	“ 元年	86	特集：第24回学会
“ 学会特别号	“ 元年	276	第24回日本理学療法士学会誌
索引号	“ 元年	135	
第17卷1号	“ 2年	79	
“ 2号	“ 2年	73	
“ 3号	“ 2年	185	特集：第24回全国研修会
“ 4号	“ 2年	85	
“ 5号	“ 2年	81	
“ 6号	“ 2年	90	特集：第25回学会
“ 学会特别号	“ 2年	423	第25回日本理学療法士学会誌
第18卷1号	“ 3年	93	
“ 2号	“ 3年	88	
“ 3号	“ 3年	186	特集：第25回全国研修会
“ 4号	“ 3年	98	

“ 5号	“ 3年	89	
“ 6号	“ 3年	109	特集：第26回学会
“ 学会特別号	“ 3年	374	第26回日本理学療法士学会誌
第19巻1号	“ 4年	101	
“ 2号	“ 4年	91	
“ 3号	“ 4年	158	特集：第26回全国研修会
“ 4号	“ 4年	92	
“ 5号	“ 4年	86	
“ 6号	“ 4年	85	
“ 7号	“ 4年	68	特集：第27回学会
“ 学会特別号	“ 4年	450	第27回日本理学療法士学会誌
第20巻1号	“ 5年	68	
“ 2号	“ 5年	52	
“ 3号	“ 5年	90	特集：第27回全国研修会
“ 4号	“ 5年	62	
“ 5号	“ 5年	70	
“ 6号	“ 5年	72	
“ 7号	“ 5年	72	特集：第28回学会
“ 8号	“ 5年	67	
“ 学会特別号	“ 5年	477	第28回日本理学療法士学会誌
第21巻1号	“ 6年	63	
“ 2号	“ 6年	112	特集：第28回全国研修会
“ 3号	“ 6年	73	
“ 4号	“ 6年	52	
“ 5号	“ 6年	55	
“ 6号	“ 6年	52	特集：第29回学会
“ 7号	“ 6年	47	
“ 8号	“ 6年	134	
“ 学会特別号	“ 6年	506	第29回日本理学療法士学会誌

3. 会員名簿

昭和43年(1968) 7月発行
 昭和44年(1969) 11月発行
 昭和45年(1970) 7月発行
 昭和46年(1971) 7月発行
 昭和49年(1974) 4月発行
 昭和52年(1977) 8月発行
 昭和58年(1983) 4月発行
 昭和61年(1986) 4月発行
 昭和63年(1988) 8月発行
 平成3年(1991) 9月発行
 平成6年(1994) 12月発行

*昭和41年から44年迄はニュース内への掲載であり、会員名簿として発行されたのは昭和46年からであり、以降、原則として3年に一度、定期的に発行

*会員名簿発行後の会員の勤務先変更、勤務先名称変更はニュース内で毎号掲載されているが、昭和59年10月以降より、会員数の増加に伴い第9回(3月, 10月)に別冊の形で一括して編集する方針となっている。この別冊は広報部の編集責任で発行されていたが、会員数の増加や、移動、転居、事務局のコンピュータ導入と事務上の管理の関係で昭和61年3月より別冊発行も事務局扱いとなる。

4. 学会誌

第3回日本理学療法士学会誌		昭和43年
4回	〃	〃 44年
5回	〃	〃 45年
6回	〃	〃 46年
7回	〃	〃 47年
8回	〃	〃 48年
9回	〃	〃 49年
10回	〃	〃 50年
11回	〃	〃 51年
12回	〃	〃 52年

5. 全国研修会誌

第4回全国研修会誌	“脳卒中”	昭和45年
第5回全国研修会誌	“ファシリテーション・テクニック”	〃 46年
第6回全国研修会誌	“リスク管理”	〃 47年
第21回全国研修会誌	PTのための最新医学	〃 61年
第22回全国研修会誌	理学療法の有効性	〃 62年
第23回全国研修会誌	痛みに対する理学療法の可能性	〃 63年
第24回全国研修会誌	理学療法の領域と可能性	平成元年
第25回全国研修会誌	理学療法の専門性	〃 2年
第26回全国研修会誌	運動療法における装具を考える	〃 3年
第27回全国研修会誌	呼吸と理学療法	〃 4年
第28回全国研修会誌	理学療法の課題と展望	〃 5年
第29回全国研修会誌	臨床運動学と理学療法	〃 6年

6. その他出版物

文献抄録 No. 1	片マヒ第1集	昭和44年
〃	〃 2集	〃 45年
〃 Vol 2. No. 1	下肢の術後装着義肢	〃 47年
臨床実習教育の手引き		〃 52年
〃	第2版	〃 58年
演題索引集 (学会20周年記念出版)		〃 60年
理学療法白書		〃 60年
理学療法パンフレット		〃 44年
理学療法のしおり		〃 51年
理学療法パンフレット		〃 59年
日本理学療法士協会十年史		〃 50年
沈黙の医療戦士 (医療技術者の実態と役割)		
日本医療技術者団体連絡協議会編	山手書房	〃 50年
家庭でできる機能訓練 全7冊・別冊1		
厚生省保健医療局老人保健部老人保健課監修		

日本理学療法士協会・日本作業療法士協会編 保健同人社	昭和59年
日本理学療法士協会二十年史	〃 62年3月
老人の地域リハビリテーション	〃 63年10月
地域理学療法マニュアル	平成元年9月
理学療法白書 1990	〃 3年3月
地域リハビリテーション講義と報告	〃 3年5月
臨床実習の手引き 第3版	〃 4年7月
新人教育プログラム教本	〃 6年4月
<パンフレット>	
理学療法士になりたいあなたに	〃 4年4月
日本理学療法士協会入会案内	〃 5年1月



各士会の出版活動

	出版物の名称	創刊号年月	現在の号数	最新号発行年月日	平成6年発行回数
北海道	北海道理学療法 (定)	昭和59年11月	11	平成6年10月22日	1
	ニュース「Northerner」 (定)	昭和46年2月	71	平成6年11月30日	6
	北海道士会15年史	昭和59年3月			
	札幌ユニバーシアード冬季大会一選手村理学療法室記— パンフレット「理学療法士って何か知っていますか？」	平成4年3月 平成3年9月			
青森	青森理学療法士会ニュース (定)	昭和56年4月	144	平成6年11月18日	12
	青森県理学療法士会誌「理学療法研究」 (定)	昭和58年12月	11	平成5年8月31日	1
秋田	秋田県理学療法士会会誌 (定)	昭和58年12月	廃刊 2巻1号	平成6年3月	
	秋田県理学療法士会誌	平成3年12月			
	秋田県士会創立20周年記念誌	平成5年3月			
	パンフレット：士会20年の歩み パンフレット：理学療法士 パンフレット：理学療法ってなんですか 理学療法士ってどんなひと? 秋田県理学療法士会ニュース (定)	平成4年3月 平成4年7月 平成6年10月 昭和49年11月			
岩手	岩手県士会ニュース (定)	昭和57年	30	平成6年2月22日	2
	岩手県理学療法士会学術誌 (定)	平成5年3月	2	平成6年3月	1
	創立20周年記念誌	平成2年6月			
宮城	士会ニュース (定)	昭和52年10月	48	平成6年9月30日	6
	理学療法の歩み (定)	平成元年12月	5	平成6年3月1日	1
	宮城県士会15年のあゆみ	昭和58年11月			
	宮城県理学療法士会20周年記念誌 宮城県理学療法士会集団会誌	平成元年3月 昭和59年12月			
山形	山形県理学療法士会誌 (定)	昭和61年5月	7	平成6年7月31日	1
	PTニュース (定)	昭和62年7月	19	平成6年6月20日	3
福島	福島県理学療法士会 NEWS (定)	昭和61年4月	30	平成6年10月31日	3
茨城	創立25周年記念誌	平成6年3月			
	茨城県理学療法士会ニュース (定)	昭和61年6月	17	平成6年7月25日	2
	県士会だより	昭和63年5月	4	平成元年2月6日	
	茨城県理学療法士会インフォメーション 理学療法広報パンフレット (定)	平成元年5月 平成7年1月	32	平成6年10月31日	5
	茨城県理学療法士・作業療法士学会誌 (定)	平成3年11月	3	平成5年10月1日	
	茨城県総合リハビリテーション学会誌	平成6年			
	茨城県理学療法士会学術誌 (定)	平成3年9月	4	平成6年10月1日	1
栃木	士会ニュース (定)	昭和54年	24	平成6年11月4日	6
群馬	群馬県理学療法士会ニュース (定)	昭和60年2月	40	平成6年12月1日	4
	理学療法群馬 (定)	平成2年3月	5	平成6年3月31日	1
	老人保健法機能訓練推進特別モデル事業報告	平成5年3月			
埼玉	埼玉県理学療法士会報 (定)	昭和60年9月	39	平成6年10月31日	4
	埼玉理学療法 二十年史	平成5年12月 平成4年3月	2	平成6年11月10日	
	埼玉地域リハビリテーション研修会誌	平成2年3月	2	平成5年3月31日	
千葉	千葉県理学療法士会ニュース (定)	昭和59年3月	56	平成6年10月25日	5
	千葉県理学療法士会誌 (定)	昭和62年12月	5	平成6年5月1日	
	15周年記念誌	昭和62年3月			
	20周年記念誌	平成4年3月			
東京	十五周年記念誌 二十年史	昭和60年3月 平成2年3月			
	東京都理学療法士会ニュース (定)	昭和44年	93	平成7年3月25日	5
	理学療法士便覧 (定)	昭和63年	7	平成6年11月25日	1
	理学療法進歩と展望 (定)	昭和60年	9	平成6年9月20日	1
神奈川	神奈川県理学療法士会ニュース 会報 (定)	昭和46年6月 昭和49年3月	141 廃刊	平成7年1月 昭和57年	6
	理学療法—技術と研究— (定)	昭和58年	21	平成6年3月	1
新潟	新潟県士会ニュース (定)	昭和56年9月	67	平成6年10月1日	4
	創立20周年記念誌 地域理学療法症例集	平成3年12月 平成5年3月			

	出版物の名称	創刊号年月	現在の号数	最新号発行年月日	平成6年発行回数
富山	富山県士会ニュース (定)	昭和58年5月		平成6年9月1日	4
	富山県理学療法士会学術誌 (定)	平成元年		平成5年10月	1
	富山県士会10周年記念誌	昭和58年3月			
	富山県通所リハビリマップ	平成3年			
	二十年史「翔」	平成5年3月			
	地域リハビリテーションを考える	平成2年			
石川	ニュース (定)	昭和56年6月	40	平成6年9月15日	4
福井	福井県理学療法士会ニュース (定)	昭和59年4月	51	平成6年10月31日	5
山梨	山梨県理学療法士会ニュース (定)	昭和49年12月	63	平成6年9月	4
	山梨県理学療法士会創立十周年記念誌	昭和57年7月			
	山梨県理学療法士会創立20周年記念誌	平成3年7月			
長野	理学療法研究・長野 (定)	昭和48年8月	22	平成6年3月1日	1
	長野県理学療法士会ニュース (定)	昭和47年8月	102	平成6年10月20日	6
	創立10周年誌	昭和56年11月			
	創立20周年誌	平成3年10月			
静岡	静岡県理学療法士会ニュース「ひゅまにて」 (定)	昭和53年10月	53	平成6年12月10日	4
	人工関節の理学療法	昭和56年12月			
	静岡県理学療法士会学術誌 (定)	平成元年	3		
	二十年史	平成2年			
岐阜	ニュース「らいちょう」 (定)	昭和59年	30	平成6年8月20日	4
	岐阜県理学療法士会学術誌 (定)	平成5年	1	平成5年12月	1
愛知	愛知県理学療法士会ニュース (定)	昭和58年6月	68	平成6年10月28日	6
	愛知県理学療法士会誌 (定)	昭和63年8月	6巻2号	平成6年9月30日	2
	愛知県理学療法士会広報	昭和54年			
三重	士会ニュース (定)				4
	理事会報告 15周年記念誌 三重県PT・OT学会誌 (定)	平成6年10月 平成2年5月	5	平成6年5月	1
京都	京都理学療法士会ニュース (定)	昭和46年	169	平成6年9月1日	3
	京都理学療法士会会誌 (定)	昭和46年	23	平成6年10月1日	1
	京都理学療法士会15周年記念誌	昭和61年			
	機能訓練マニュアル	昭和63年			
	規約改正及び京都理学療法士会諸規定綴り	平成元年			
滋賀	滋賀県理学療法士会会誌 (定)	昭和52年6月	13	平成6年3月31日	1
	滋賀県理学療法士会ニュース (定)	昭和55年11月	66	平成6年10月1日	6
	十年のあゆみ	昭和61年3月			
奈良	奈良県理学療法士会ニュース (定)	昭和56年4月	66	平成6年9月7日	
	奈良県理学療法士会会誌		1		
和歌山	和歌山県理学療法士会ニュース (定)	昭和60年11月	36	平成6年10月	6
	和歌山学会誌 (定)	平成元年1月	6	平成6年3月	1
大阪	大阪府理学療法士会誌 (定)	昭和46年3月	22	平成5年12月31日	1
	大阪府理学療法士会ニュース (定)	昭和48年8月	126	平成6年9月30日	6
	臨床実習教育(1984~1988年までのまとめ)	平成2年2月			
	脳卒中後遺症者に対するリハビリテーションサービス実態調査	平成3年3月			
	呼吸関連機器マニュアル	平成4年2月			
	十五年史	昭和57年3月			
	二十年史	昭和62年3月			
兵庫	士会だより (定)	昭和51年	55	平成7年7月	6
	15周年記念誌	昭和57年			
	Mobilization	昭和57年			
	骨・関節X線像のみかた	昭和60年			
	理学療法士のための心電図	昭和62年3月			
	地域理学療法	昭和62年3月			
	呼吸と口腔周辺機能	昭和63年3月			
	肩の痛みに対する理学療法	昭和63年8月			
	老人	平成元年7月			
	兵庫県理学療法士会会誌	昭和52年			
兵庫県理学療法士会学術誌	平成4年3月	廃刊			
理学療法兵庫 (定)	平成7年8月			1	

	出版物の名称	創刊号年月	現在の号数	最新号発行年月日	平成6年発行回数
岡山	岡山市会ニュース (定)	昭和52年4月	41	平成6年6月28日	3
	理学療法岡山 20周年記念誌 (定)	昭和52年3月 昭和61年10月	14	平成6年3月15日	
広島	広島県理学療法士会ニュース (定)	昭和46年4月	117	平成7年3月31日	6
	広島理学療法学 創立20周年記念誌 (定)	平成4年3月 平成3年3月	4	平成7年3月10日	
	脳卒中運動療法研修会誌Ⅰ	昭和63年3月			
	脳卒中運動療法研修会誌Ⅱ	平成元年2月			
	CP 研修会講義集	平成元年3月			
	学術部「研修会録」	平成2年3月			
	退院報告マニュアル	平成4年2月			
The Physiotherapy support of Asian Games	平成5年12月				
鳥取	鳥取県理学療法士会ニュース (定)	昭和58年9月	25	平成6年10月	3
島根	士会ニュース (定)	昭和59年7月	24	平成6年12月22日	1
山口	山口県理学療法士会ニュース (定)	昭和60年	9巻2号 5	平成6年9月	4
	山口県理学療法士学会学会誌 設立20周年記念誌 (定)	昭和63年 平成4年1月		平成6年3月	
徳島	徳島県理学療法士会会誌 (定)	昭和62年	7	平成6年9月	3
	士会20年誌 ニュース (定)	昭和62年	31	平成6年10月	10
高知	高知県士会ニュース (定)	昭和54年9月	8	平成6年10月1日	6
	高知県士会創立20周年記念誌	平成3年			
香川	香川県士会ニュース (定)	昭和60年12月	23	平成6年10月31日	3
愛媛	理学療法えひめ (定)	昭和62年3月	8	平成6年3月31日	1
	士会ニュース (定)	昭和52年7月	45	平成6年7月1日	2
福岡	福岡県理学療法士会広報 (定)	昭和48年5月			6 1
	福岡県理学療法士会学術誌 生涯学習マニュアル (定)	平成6年2月			
長崎	長崎県理学療法士会ニュース (定)	昭和54年1月	60	平成5年2月	4
熊本	広報誌「かくどけい」 (定)	昭和59年7月	39	平成6年11月30日	4
	理学療法運営の手引き	昭和62年			
大分	大分県理学療法士会ニュース「あおぞら」 老人保健法に基づく機能訓練事業のまとめ DYJOC-Training の実際 社会保険について 大分県理学療法士会20周年記念誌 (定)	昭和56年6月 平成3年4月 平成5年2月 平成5年4月 平成5年6月	49	平成6年11月	6
佐賀	広報「はがくれ」 (定)	昭和59年7月	17	平成6年10月	3
	佐賀県士会十年誌	平成3年11月			
	理学療法管理・運営マニュアル 佐賀県理学療法士会学会誌 (定)	平成4年10月 平成5年3月	2	平成6年3月20日	1
宮崎	宮崎県士会ニュース (定)	昭和58年10月	26	平成5年3月4日	1
	社団法人宮崎県理学療法士会報 (定)	平成6年7月	1	平成6年7月27日	
	創立15周年記念誌	平成元年4月			
鹿児島	鹿児島県理学療法士会ニュース (定)	昭和60年5月	25	平成6年7月3日	3
	老健法に基づく機能訓練マニュアル 通所訓練マップ	平成2年5月 平成2年5月			
	鹿児島県理学療法士学会誌 (定)	昭和63年	7	平成6年	1
沖縄	県士会15年史	平成2年5月			
	法人設立記念誌	平成4年3月			
	県士会ニュース (定)	昭和60年2月	113	平成7年3月	

注：昭和58年4月～平成6年3月迄の出版物のリストを各都道府県士会に提出してもらったもの。
昭和58年3月以前については「20年史」に記載。(定)は定期的に発行されているもの。

調査・報告書一覧

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S. 41. 10. 1	学術部	研修会に関するアンケート調査 研修内容、時期・期間、内容別 希望講師、希望事項について	協会ニュース No. 2	44名解答
S. 43. 5. 30	企画調査部	国内PT養成機関の実態調査 (5校) WCPTからの依頼 カリキュラム、科目内容、教師 構成等について	協会ニュース No. 12	
S. 43. 12. 31	調査部	理学療法士実態調査(中間報告) アンケート回収率63.8%	協会ニュース No. 19	
S. 46. 8. 31	調査部	学会部門別・PT、OT誌自由購読につ いてのアンケート調査 中間報告66%	協会ニュース No. 32	
S. 46.	調査部	理学療法に関する診療保険点数のア ンケート調査		第1回総会・代議員会資料
S. 46.	広報部	一般の人達のリハビリテーションに 対する意識調査		第1回総会・代議員会資料
S. 47. 2.	調査部	理学療法実態調査		第2回総会・代議員会資料
S. 47.	東京都特養老人ホーム派遣部会	特養理学療法実態調査		第2回総会・代議員会資料
S. 48.	調査部	アンケート調査(協会について、「臨床 理学療法」について等)	第3回総会・代議員会資料	
S. 50. 2. 22	規約審議委員会	定款細則改正についての答申	第4回総会・代議員会資料	
S. 50.	調査部	国公立の採用の条件の調査		協会ニュース No. 56
S. 50.	身分部	身分制度に対する意向調査		第5回総会・代議員会資料
S. 51. 1. 1	身分部	業務制限についてのアンケート集計 報告	協会ニュース No. 57	
S. 51. 1.	調査部	地方自治体における新卒理学療法士 の給与並びに格付基準		第5回総会・代議員会資料
S. 51.	調査部	昇給停止者の実態調査 民間病院における新卒理学療法士の 給与基準に関する調査		第6回総会・代議員会資料
S. 52. 1. 30	調査部	昭和52年度新卒理学療法士の給与調 査 昭和52年度における理学療法実態調 査	協会ニュース No. 71 協会ニュース No. 71	
S. 52.	学術部	士会学術部に対するアンケート調査	全国学術部長会議(九州)	第7回総会・代議員会資料
S. 53. 3. 11	規約審議委員会	規約審議委員会答申	第7回総会・代議員会資料	
S. 53.	調査部	理学療法士待遇調査 新卒理学療法士給与調査		第8回総会・代議員会資料
S. 53.	教育部	全国臨床実習地の機能実態の調査		第8回総会・代議員会資料
S. 53. 7. 1	学術部	士会研修会調査(片麻痺・整形外科 ・CP他) 回答率81.4%	協会ニュース No. 72	
S. 54. 1.	調査部	理学療法士待遇調査 新卒理学療法士の給与調査及び待遇 の調査 資格を有しない理学療法従事者の実 態調査(回答率67.8%) 初号制限問題の調査	協会ニュース No. 78	第9回総会・代議員会資料 協会ニュース No. 78

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S. 55. 1. 10	調査部	昭和54年度新卒理学療法士の給与実態調査	協会ニュース No. 85	第10回総会・代議員会資料
S. 55.	教育部	臨床実習施設の実態調査		
S. 55. 9. 1	教育規定委員会	養成校（19校）を対象にアンケートによる実態調査	協会ニュース No. 85	第10回総会・代議員会資料
S. 56. 3. 20	規約審議委員会	規約審議委員会答申	第10回総会・代議員会資料	
S. 56. 12. 4	会館建設委員会	会館建設委員会答申	協会ニュース No. 94	第10回総会・代議員会資料
S. 57.	調査部	各都道府県の今後10年間に於ける理学療法士の必要数に関するアンケート調査	第12回総会・代議員会資料	
S. 57. 3. 1	老人福祉部	特別養護老人ホームに対するPT実施状況調査（士会長対象）	協会ニュース No. 96 第11回総会・代議員会資料	
S. 57. 3. 1	老人福祉部	地域リハビリテーション活動実施状況	協会ニュース No. 99	
S. 57. 3. 29	表彰審査会	被表彰者推薦についての答申	第11回総会・代議員会資料	
S. 57.	教育部	第8回東京地区長期講習会受講者追跡調査報告→各PT養成施設・学校		第12回総会・代議員会資料
S. 57.	身分部	調整額獲得のための調査	協会ニュース No. 101	
S. 57. 12. 5	会館建設委員会	会館建設委員会答申	協会ニュース No. 100	第12回総会・代議員会資料
S. 57. 12. 15	教育部	教育部の現状と展望（金子）	理学療法学 vol. 9 No. 3	
S. 57. 12. 15	身障スポーツ委員会	身障スポーツ委員会の活動と将来の展望（中川）	理学療法学 vol. 9 No. 3	
S. 58.	調査部	救護施設に関する調査		第13回総会・代議員会資料
S. 58.	学術部	第1回アンケート：全国研修会及び学術部活動についての要望事項調査（各学術部長宛）		第13回総会・代議員会資料 回収率30%
		第2回アンケート：国内留学の要望状況と研修受け入れ施設の可能性について（各学術部長宛）		第13回総会・代議員会資料 回収率30%
S. 58. 12. 1	調査部	PT養成校に寄せられた求人の状況調査（22校）	協会ニュース No. 105	
S. 59. 2. 1	老人福祉部	PTの老健法に関する対応についてのアンケート調査	協会ニュース No. 106	
S. 59. 2. 1	調査部	昭和57年度PT校卒業者の求人就職状況	協会ニュース No. 106	
S. 59. 4. 1	調査部	本協会の男女別地域別年齢分布	協会ニュース No. 107	
S. 59.	身分部（待遇）	2等級受給者及び技師長（国家公務員）の調査	第14回総会・代議員会資料	
S. 59.	身分部（業務独占）	業務独占・開業権に関するアンケート調査		第14回総会・代議員会資料
S. 59. 6. 10	学会企画部（学術部）	会員の实態と志向性に関する意識調査（第1報）	理学療法学 vol. 11 No. 3	
S. 59. 8. 1	会館建設委員会	会館建設委員会答申	協会ニュース No. 110	第14回総会・代議員会資料
S. 59. 8. 10	理学療法白書委員会	理学療法士実態調査報告	理学療法学 vol. 11 No. 4	
S. 59. 10. 1	調査部	昭和58年度養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No. 110	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S. 60. 2. 28	渉外部	日本医療技術者団体連絡協議会再建委員会報告書	第14回総会・代議員会資料	
S. 60. 6. 10	スポーツ委員会	「理学療法（士）とスポーツ」調査報告	理学療法学 vol. 12 No. 3	
S. 60. 6. 10	保険部	診療報酬に関するアンケート報告	理学療法学 vol. 12 No. 3	
S. 60.	調査部	PTの将来と職業・生活設計に関する調査報告（Ⅰ） （40歳以上のPTについて）	理学療法学 vol. 12 No. 4	
S. 60.	会館建設委員会	会館建設に関する調査		第15回総会・代議員会資料事務局保存（資料）
S. 60.	身分部	米国以外の諸外国のPT教育制度についての調査		第15回総会・代議員会資料
S. 60.	身分部（四年制）	国内の四年制の看護学校カリキュラムについての調査		第15回総会・代議員会資料
S. 60.	身分部	開業権独占権に関するアンケート調査		第15回総会・代議員会資料
S. 60.	身分部（待遇）	初号制限調整額の現状把握のための調査		第15回総会・代議員会資料
S. 60.	学術部	物理療法の効果と機器に関する実態調査（455ヶ所）		第15回総会・代議員会資料
S. 60. 8. 10	規約審議委員会	理学療法士賠償責任保険の検討について（中屋）	理学療法学 vol. 12 No. 4	
S. 60. 10. 1	身分部（待遇改善部会）	公務員給与改定の勧告について（第一報）	協会ニュース No. 116	
S. 60. 12. 1	調査部	昭和59年度全国の求人・就職状況（一部報告, 求人施設と求人数）	協会ニュース No. 117	
S. 61. 2. 1	調査部	昭和59年度養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No. 118	
S. 61. 2. 10	評価検討委員会	評価検討委員会の歩み	理学療法学 vol. 13 No. 1	
S. 61. 4. 1	理学療法白書委員会	理学療法白書発送先リスト	協会ニュース No. 119	
S. 61. 4. 1	広報部	昭和61年度養成校志願者状況	協会ニュース No. 119	
S. 61. 6. 10	老人福祉部	地域リハビリテーションと理学療法士（溝呂木・香川）	理学療法学 vol. 13 No. 4	
S. 61. 6. 10	会館建設委員会	会館建設の必要性について（大内）	理学療法学 vol. 13 No. 4	
S. 61. 6. 10	調査部	PTの将来と職業・生活設計に関する調査報告（Ⅱ） （20歳以上のPTについて）	理学療法学 vol. 13 No. 4	
S. 61.	規約審議委員会	規約審議委員会答申		第16回総会・代議員会資料
S. 61.	会館建設委員会	会館建設委員会答申		第16回総会・代議員会資料
S. 61.	財政基盤検討委員会	財政基盤検討委員会答申	第16回総会・代議員会資料	
S. 61. 10. 10	身分部類似職種対応委員会	類似職種についての調査	理学療法学 vol. 13 No. 6	
S. 61. 12. 20	調査部	昭和57～60年度就職者数（新卒者）	協会ニュース No. 123	
S. 61. 12. 20	身分部	四年制大学推進に向けてのアンケート	協会ニュース No. 123	
S. 62. 2. 10	調査部	昭和60年度（61年3月）養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No. 124	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S. 62. 2. 10	教育部	指定規則改正最終試案	協会ニュース No. 124	
S. 62. 2. 10	保険部	運動療法施設基準の一部改正に関する反対運動の経過報告	協会ニュース No. 124	
S. 62. 3. 10	組織検討委員会	組織検討委員会答申		第17回総会・代議員会資料
S. 62. 4. 20	会館建設委員会	会館建設委員会答申	協会ニュース No. 125	
S. 62. 4. 20	教育部	指定規則改正最終案	協会ニュース No. 125	
S. 62. 4. 20	広報部	昭和62年度養成校志願者数調査	協会ニュース No. 125	
S. 62. 6. 20	20周年記念事業準備委員会	協会20周年記念事業報告	協会ニュース No. 126	
S. 62.	組織検討委員会	今後の協会のあり方・本部と士会との関係についてのアンケート調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	定款細則審議委員会	全国士会長会議のあり方に対する答申		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	診療報酬委員会	診療報酬改訂に関するアンケート		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	卒前教育部	PTカリキュラム改正に関するアンケート		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	法規検討委員会	理学療法の定義に関する答申	第17回総会・代議員会資料	
S. 62.	総務部	過去5年間の代議員会提出議題の推移と協会の対応報告		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	士会組織強化部	協会未加入者の実態調査 少数会員士会の実態調査 士会費および士会運営費の調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	卒後教育部	国内留学の要望と研修受け入れの調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	障害者福祉部	老人保健法による機能訓練事業および訪問指導事業の実態調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	障害児福祉部	小児科領域理学療法士配置状況調査 等級状況及び疾患病態像調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	健康増進部	健康増進事業に関わる認定団体の動向調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62.	調査資料部	白書2版に対する要望意見の郵送調査		第17回総会・代議員会資料
S. 62. 8. 10	調査部	理学療法士雇用に関する調査 理学療法士未雇用病院について	理学療法学 vol. 14 No. 4	
S. 62. 10. 10	教育部	第1回理学療法教育研究会報告	理学療法学 vol. 14 No. 5	
S. 62. 10. 10	調査部	養成校卒業者の求人・就職状況4年間(昭和57～60年度)の動向	理学療法学 vol. 14 No. 5	
S. 62. 10. 20	健康増進部	「健康運動指導者」養成に関する見解	協会ニュース No. 128	
S. 62. 12. 20	卒前教育部	PT・OT養成施設指定規則改訂経過報告	協会ニュース No. 129	
S. 63. 1. 10	卒前教育部	第2回理学療法教育研究会報告	理学療法学 vol. 15 No. 1	
S. 63. 2. 20	卒前教育部	PT教育指定規則改訂にむけての報告	協会ニュース No. 130	
S. 63. 2. 20	調査資料部	「白書2版発刊に向けての集い」の報告	協会ニュース No. 130	
S. 63. 3. 31	卒前教育部	PT教育指定規則改訂にむけての報告	協会ニュース No. 131	
S. 63. 3. 31	広報部	昭和63年度理学療法士養成校志願者数調査	協会ニュース No. 131	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S. 63. 5. 10	老人福祉部	地域リハビリテーションに関するアンケート調査結果	理学療法学 vol. 15 No. 3	
S. 63. 5. 10	福祉部	昭和62年度身体障害者（児）実態調査結果について	理学療法学 vol. 15 No. 3	
S. 63. 5. 10	調査資料部	昭和61年度（62年3月）養成校卒業者の求人・就職状況	理学療法学 vol. 15 No. 3	
S. 63. 6. 18	学会評議員会	学会の運営と評議員会の機能運営に関するアンケート調査	協会ニュース No. 132	第17回総会・代議員会資料
S. 63. 6. 18	卒後教育部	国内留学の要望と研修受け入れの調査	協会ニュース No. 132, 135	第18回総会・代議員会資料
S. 63.	財政基盤検討委員会	財政基盤検討委員会答申		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	連盟検討委員会	連盟結成のメリットとデメリットの調査	全国士会長会議	第18回総会・代議員会資料
S. 63.	定款細則審議委員会	士会長会議運営要綱の答申 各士会の定款細則の調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	会館建設委員会	研修センターに関するアンケート		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	診療報酬委員会	診療報酬改訂1年後の動向調査 診療報酬に関する意識調査 初任給調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	学術資料部	各都道府県士会の教材調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	卒後教育部	全国研修会、現職者講習会等に関する需要調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	総務部	協会新組織の機能と事務局の現況の分析報告	中堅士会役員講習会	第18回総会・代議員会資料
S. 63.	障害者福祉部	行政機関関係に勤務する理学療法士の状況と意識について 兵庫県下の機能訓練事業における参加者の状況と意識について		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	障害児福祉部	小児理学療法士配置状況調査 障害児疾患病態像調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63.	健康増進部	理学療法士活動の境界領域に関する調査 医療機関におけるスポーツ外傷・障害の理学療法に関する調査		第18回総会・代議員会資料
S. 63. 8. 15	連盟検討委員会	政治連盟設立に関するアンケート調査結果報告	協会ニュース No. 133	第17回総会・代議員会資料
S. 63. 8. 15	卒前教育部	理学療法士教育指定規則改訂報告	協会ニュース No. 133	
S. 63. 10. 15	老人福祉部・障害者福祉部 卒前教育部	地域リハビリテーションマニュアル 作成検討委員会会議概要報告	協会ニュース No. 134	
S. 63. 10. 15	調査資料部	昭和62年度求人就職調査報告	協会ニュース No. 134	
S. 63. 10. 15	卒後教育部	昭和62年度現職者講習会報告	協会ニュース No. 134	
S. 63. 11. 10	卒前教育部	第3回理学療法教育研究会報告	理学療法学 vol. 15 No. 6	
H. 元. 2. 15	理学療法士業務指針検討委員会	業務指針の作成と検討委員会の発足について	協会ニュース No. 136	
H. 元. 3. 10	士会組織強化部	青年層会員の協会に対する意識調査報告	理学療法学 vol. 16 No. 2	
H. 元. 3. 31	広報部	平成元年度志願者数調査結果	協会ニュース No. 137	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
H. 元. 3. 31	表彰審査委員会	表彰に関するアンケート調査結果報告	協会ニュース No. 137	第18回総会・代議員会資料
H. 元. 5. 10	調査資料部	昭和62年度（63年3月）養成校卒業者の求人就職状況	理学療法学 vol. 16 No. 3	
H. 元. 5. 10	研究開発部	温熱療法の現状について アンケート調査より	理学療法学 vol. 16 No. 3	
H. 元.	組織検討委員会	組織のあり方に関するアンケート		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	財政基盤検討委員会	学会収支決算書の分析等の報告書		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	卒前教育部	長期講習会受講者に対するアンケート調査 臨床実習中の学生による担当患者の事故損害賠償に関するアンケート		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	連盟検討委員会	連盟検討委員会答申	第19回総会・代議員会資料	
H. 元.	診療報酬委員会	診療報酬に関するアンケート	第19回総会・代議員会資料	
H. 元.	理学療法士業務指針検討委員会	理学療法業務現況調査 理学療法士業務指針案の作成について	第19回総会・代議員会資料	第19回総会・代議員会資料
H. 元.	士会組織強化部	士会法人化への取り組み状況調査 会員数 100名以下の士会へのアンケート調査 全国士会長会議のあり方についてのアンケート調査		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	卒後教育部	全国研修会改革に関するアンケート調査		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	障害者福祉部	全国の中間施設（老健施設）の実態調査 身体障害者福祉施設の実態調査		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	障害児福祉部	発達障害児を扱っている総合病院の実態調査 小児理学療法に関するアンケート調査		第19回総会・代議員会資料
H. 元.	健康増進部	健康増進事業に関するアンケート調査		第19回総会・代議員会資料
H. 元. 8. 20	老人福祉部	地域理学療法マニュアルの発刊について	協会ニュース No. 139	
H. 元. 10. 20	調査資料部	昭和63年度求人就職状況調査報告	協会ニュース No. 140	
H. 元. 11. 10	卒前教育部	第4回理学療法教育研究会報告	理学療法学 vol. 16 No. 6	
H. 元. 11. 10	卒前教育部	臨床実習指導者研修会報告（昭和63年度）	理学療法学 vol. 16 No. 6	
H. 2. 1. 10	調査資料部	昭和63年度（平成元年3月）養成校卒業者の求人就職状況	理学療法学 vol. 17 No. 1	
H. 2. 2. 20	卒後教育部	国内留学の要望と研修受け入れの調査	協会ニュース No. 142	第19回総会・代議員会資料
H. 2. 6. 20	広報部	平成2年度志願者数調査結果	協会ニュース No. 144	
H. 2.	士会組織強化部	士会法人化に関するアンケート 全国士会長会議のあり方に関するアンケート	第20回総会・代議員会資料	第20回総会・代議員会資料
H. 2.	卒後教育システム検討委員会	卒後教育システム検討中間報告	第20回総会・代議員会資料	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
H. 2.	学会評議員会	演題審査基準についてのアンケート調査		第20回総会・代議員会資料
H. 2.	広報部	士会広報に関するアンケート調査		第20回総会・代議員会資料
H. 2.	連盟検討委員会	協会の連盟に関する活動の総括報告	第20回総会・代議員会資料	
H. 2.	障害者福祉部	老健施設に勤務するPTの意識調査 身障者スポーツに関するアンケート調査 調査老健施設に関する学生教育カリキュラムの調査		第20回総会・代議員会資料
H. 2.	理学療法士業務指針検討委員会	理学療法士業務指針について	第20回総会・代議員会資料	
H. 2.	総務部	社団法人の概要・社団法人の機関とその機能	全国士会長会議	
H. 2.	法規検討委員会	法 137号と理学療法業務の整合性について		第20回総会・代議員会資料 (A5版, 66ページ)
H. 2. 8. 20	連盟検討委員会	連盟に関する中間報告	協会ニュース No. 145	
H. 2. 10. 20	理学療法士業務指針検討委員会	理学療法士業務指針最終案	協会ニュース No. 146	
H. 2. 11. 10	理学療法士実態調査委員会	理学療法士実態調査報告	理学療法学 vol. 17 No. 6	
H. 2. 12. 20	調査資料部	平成元年度求人就職状況調査報告	協会ニュース No. 147	
H. 3. 1. 10	理学療法業務推進委員会	隣接職種(1):健康スポーツに関する各種認定制度の現況	理学療法学 vol. 18 No. 1	
H. 3. 1. 10	調査資料部	平成元年度(2年3月)養成校卒業者の求人・就職状況	理学療法学 vol. 18 No. 1	
H. 3. 2. 20	卒後教育部	4年制大学に関する中間報告	協会ニュース No. 148	
H. 3. 3. 10	卒前教育部	第5回教育研究会報告	理学療法学 vol. 18 No. 2	
H. 3. 3. 10	理学療法業務推進委員会	隣接職種(2):社会福祉士及び介護福祉士について	理学療法学 vol. 18 No. 2	
H. 3. 6. 20	診療報酬検討委員会	運動療法施設承認申請マニュアル	協会ニュース No. 150	
H. 3.	士会組織強化部	士会法人化に関するアンケート 全国士会長連絡協議会(仮称)の開催についてのアンケート	第21回総会・代議員会資料	第21回総会・代議員会資料
H. 3.	連盟検討委員会	本協会における連盟のあり方についての意見書	第21回総会・代議員会資料	
H. 3.	国際渉外部	国内における開業PTの実態調査		第21回総会・代議員会資料
H. 3.	障害者福祉部	理学療法士と身体障害者スポーツの関わりについてのアンケート調査 身障スポーツに関わった経験のある会員に対するアンケート調査		第21回総会・代議員会資料
H. 3.	老人福祉部	老人保健施設職員特別研修会受講者アンケート調査		第21回総会・代議員会資料
H. 3.	総務部	需給計画,開業PT・新設校の調査		第21回総会・代議員会資料
H. 3.	調査資料部	学校・養成校に対する無料職業紹介所登録についての調査		第21回総会・代議員会資料
H. 3. 8. 20	理学療法士業務指針検討委員会	理学療法士業務指針案の修正と今後の方針について	協会ニュース No. 151	
H. 3. 11. 10	国内渉外部	理学療法士・作業療法士の需給計画の見直し(理学療法士作業療法士に関するアンケート調査の結果について)	理学療法学 vol. 18 No. 6	

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
H. 3. 11. 10	理学療法業務推進委員会	理学療法士の身分・待遇について (国家公務員の場合)	理学療法学 vol. 18 No. 6	
H. 3. 12. 20	調査資料部	平成2年度求人就職状況調査報告	協会ニュース No. 153	
H. 4. 3. 10	卒前教育部	第6回教育研究会報告	理学療法学 vol. 19 No. 2	
H. 4. 3. 10	調査資料部	平成2年度養成校卒業者の求人・就職状況	理学療法学 vol. 19 No. 2	
H. 4.	地域事業推進部	卒後教育システムのブロック対応についてのアンケート調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	卒前教育部	教科書についてのアンケート調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	生涯教育システム検討委員会	中間報告	第22回総会・代議員会資料	
H. 4.	学会評議員会	学会研究発表の倫理規定についてのアンケート調査 学術発表用語についてのアンケート調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	老人福祉部	老人保健施設職員特別講習会受講者アンケート調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	士会組織強化部	少数会員士会への今後の援助についての調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	会館建設委員会	会館建設に対する意識調査		第22回総会・代議員会資料
H. 4.	法規検討委員会	理学療法士法改正案見直しについての答申		第21回総会・代議員会資料
H. 4. 7. 10	理学療法業務推進委員会	理学療法士の身分・待遇について (国家公務員の場合；その2)	理学療法学 vol. 19 No. 4	
H. 4. 8. 1	研究開発部	ImpairmentとDisabilityとの関係から見たADL評価のあるべき姿（研究開発部の活動報告）	理学療法学 vol. 19 No. 5	
H. 4. 8. 1	理学療法業務推進委員会	隣接職種(3)：臨床工学技士について	理学療法学 vol. 19 No. 5	
H. 4. 8. 1	理学療法業務推進委員会	隣接職種(4)：義肢装具士について	理学療法学 vol. 19 No. 5	
H. 4. 9. 1	調査資料部	平成4年度養成校志願者数・入学者数調査結果	協会ニュース No. 158	
H. 5. 3. 1	調査資料部	平成3年度養成校卒業者の求人・就職状況	理学療法学 vol. 20 No. 2	
H. 5.	士会組織強化部	少数士会員士会組織援助金に関するアンケート調査 ブロック活動に関する調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	組織検討委員会	組織改正に関する答申		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	法規検討委員会	自営PTの実態調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	定款細則審議委員会	代議員の選出と総会選挙に関する意見書		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	理学療法士ガイドライン検討委員会	医療内と医療外での業務内容に違いについてのアンケート調査 医療外で勤務している理学療法士へのアンケート調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	診療報酬対策委員会	モニター施設対象アンケート調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	生涯学習システム検討委員会	生涯学習システム最終案	第23回総会・代議員会資料	
H. 5.	老人福祉部	老人保健施設職員特別講習会受講者アンケート調査		第23回総会・代議員会資料

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
H. 5.	会館建設委員会	会館建設候補地の現地調査 会館建設に関する志向調査 会館建設に関する費用調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5.	障害児福祉部	全国療育体系アンケート調査 障害児福祉部担当者に対する障害 児福祉部研修会に対する要望調査		第23回総会・代議員会資料
H. 5. 9. 1	障害者福祉部	身体障害者のスポーツと理学療法士 の関わり	理学療法学 vol. 20 No. 5	
H. 5. 12. 31	理学療法業務推進委員会	理学療法士の身分・待遇について (法人施設の場合)	理学療法学 vol. 20 No. 8	
H. 5. 12. 31	調査資料部	平成5年度養成校志願者数・入学者数 調査結果	協会ニュース No. 166	
H. 6. 1. 31	診療報酬対策委員会	診療報酬対策委員会アンケート調査 結果報告	理学療法学 vol. 21 No. 1	
H. 6.	30周年記念史委員会	士会対外活動・地域りハ活動調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	表彰審査委員会	協会賞受賞者に対するアンケート	第24回総会・代議員会資料	
H. 6.	士会組織強化部	士会法人化に関するアンケート		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	財政基盤検討委員会	財政基盤確立についての答申	第24回総会・代議員会資料	
H. 6.	学会評議員会	学会運営用公文書関係資料集 学会における新造語・不快用語・不 適当語の調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	診療報酬対策委員会	モニター施設対象アンケート調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	障害者福祉部	福祉ネットワーク作りに向けての各 士会へのアンケート調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	老人福祉部	老人保健施設職員特別講習会受講者 アンケート調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	会館建設委員会	関連職種（看護婦・薬剤師）におけ る会館利用状況調査		第24回総会・代議員会資料
H. 6.	法規検討委員会	自営理学療法士の実態調査報告		第24回総会・代議員会資料
H. 6. 7. 31	調査資料部	平成4年度養成校卒業者の求人・就 職状況	理学療法学 vol. 21 No. 4	
H. 6. 9. 30	理学療法週間推進委員会	理学療法週間制定に関するアンケー ト結果	協会ニュース No. 171	
H. 7. 1. 20	調査資料部	平成6年度養成校志願者数・入学者 数調査結果	協会ニュース No. 173	
H. 7. 1. 31	調査資料部	平成5年度養成校卒業者の求人・就 職状況	理学療法学 vol. 22 No. 1	
H. 7. 1. 31	障害児福祉部	全国障害児療育実態調査報告（1993 年）	理学療法学 vol. 22 No. 1	

注：協会機関誌、協会ニュース、総会・代議員会資料より、各部・各委員会の調査・報告を調べたもの。備考欄に、総会・代議員会資料とあるものは、協会ニュース・機関誌に掲載されていないが、その年度に調査等を行ったことが総会・代議員会資料に報告されているものを示す。

協会賞受賞者一覧

第1回 (昭和57年度) 12名

浅井 敏三 (山形)
見上 三晃 (大阪)
梅田 昌吉 (岡山)
江原 定吉 (東京)
河村 東宜 (愛知)
後藤 泰三 (大阪)
須藤 三郎 (広島)
高橋 良知 (宮城)
濱島 信二 (神奈川)
松山 久和 (大阪)
山口 野和 (大阪)

第2回 (昭和58年度) 15名

片寄 二雄 (茨城)
川畑 章光 (大阪)
楠 義司 (福岡)
鈴 木川 (東京)
関野 幸吉 (東京)
中西 岩男 (広島)
平川 次義 (静岡)
細川 義勝 (大分)
松原 正周 (長野)
丸森 周一 (北海道)
山内 孝彦 (神奈川)
若月 督平 (北海道)

第3回 (昭和59年度) 10名

池田 政隆 (東京)
山田 清之輔 (神奈川)
大塚 欣壮 (北海道)
加藤 照芳 (埼玉)
斎藤 章二 (東京)
種村 夕二 (新潟)
出路 成晴 (鳥取)
宮腰 正雄 (東京)
保田 良彦 (東京)
綿貫 吉一 (兵庫)

第4回 (昭和60年度) 5名

斎藤 友吉 (埼玉)
斎藤 和平 (北海道)
山田 長一 (宮城)
吉田 実昭 (愛知)
和田 嘉昭 (福岡)

第5回 (昭和61年度) 6名

岡安 正夫 (東京)
篠原 三吉 (神奈川)
鈴木 正彦 (埼玉)
鈴木 正国 (福岡)
筒井 久夫 (広島)
馬場 保雄 (兵庫)

第6回 (昭和62年度) 8名

野雄 (大阪)
杉本 夫 (岐阜)
鈴木 一 (宮城)
鈴寺 正 (東京)
古川 文正 (岐阜)
松島 朝生 (神奈川)
谷山 北雅 (東京)

第7回 (昭和63年度) 14名

伊藤 安求 (岐阜)
伊藤 求一 (長野)
今井 信一 (大阪)
上野 輝雄 (東京)
高田 順子 (神奈川)
田中 俊彦 (山口)
恒川 文和 (山梨)
中村 秀文 (東京)
星村 和夫 (愛媛)
村山 昌弘 (宮城)
本渡 上雄 (埼玉)

第8回 (平成元年度) 9名

池内 峰雄 (北海道)
大金 章實 (宮城)
斎藤 禮達 (鹿兒島)
清水 宏一 (岩手)
首藤 茂香 (大分)
津澤 保清 (福岡)
吉田 清昭 (愛知)

第9回 (平成2年度) 17名

今井 章夫 (石川)
岡内 二夫 (神奈川)
奥村 宏哉 (大阪)
神林 直二 (新潟)
岸末 美男 (群馬)
後藤 秀範 (福島)
小原 英二 (東京)
篠原 博正 (福岡)
下畑 輝彦 (長崎)
高木 文博 (森手)
館山 川博 (岩手)
早川 英夫 (長野)
松本 隆夫 (京都)
宮井 貞敏 (神奈川)
村渡 弘夫 (愛媛)

第10回 (平成3年度) 7名

駒治 夫 (山形)
鈴木 賢治 (福島)
滝沢 恭子 (神奈川)
津田 正太郎 (京都)
中島 靖夫 (京都)
野上 貞夫 (大分)
渡辺 昭二 (東京)

第11回 (平成4年度) 18名

大久保 速夫 (広島)
岡野 武治 (東京)
川名 隆和 (千葉)
小島 正稔 (千葉)
五木 良一 (福井)
佐々木 啓信 (山梨)
住吉 治行 (愛媛)
武田 猛彦 (長崎)
羽野 三城 (高知)
古川 博毅 (神奈川)
松尾 幸次 (群馬)
山岸 隆正 (大阪)
横山 義正 (岐阜)
山田 功一 (岐阜)
村邊 一功 (岐阜)

第12回 (平成5年度) 10名

大河原 和夫 (福島)
小田 省三 (大阪)
古賀 彌兵 (兵庫)
清立 嘉啓 (長崎)
塚野 信成 (埼玉)
二重 作勲 (福岡)
西本 東彦 (大阪)
藤本 村嘉也 (山梨)
松村 嘉綱 (栃木)

第13回 (平成6年度) 16名

川村 邦夫 (奈良)
貴神 正秀 (岩手)
宮寺 一一 (若葉)
杉本 夫 (石川)
須藤 輝一 (青森)
相馬 谷一 (島根)
武田 富中 (兵庫)
田中 文雄 (宮城)
奈良 坂屋 (茨城)
福屋 沼川 (東京)
藤沼 川本 (埼玉)
増山 寄本 (神奈川)
松山 山本 (大阪)
山矢 山和 (鹿兒島)

学会奨励賞受賞者一覧

日本理学療法士学会 矢郷賞・学会奨励賞

- 第10回学会 脳卒中後遺症による片マヒ患者の諸動作における酸素消費量（第1報）
岩崎 富子 山田 道廣 荻島 秀男 丸山 仁司 真島東一郎 大橋 正洋
- 第10回学会 慢性閉塞性肺疾患の評価
溝呂木 忠
- 第11回学会 広背筋の筋動作学的研究
伊東 元 岩崎 富子 山田 道廣 矢崎 潔 田中 繁 飯田 勝
- 第11回学会 メトロノームに合わせた歩行の周期上の“ばらつき”について
石田 卓 杉野美貴子 石井 俊夫 土井 啓司 達橋 和良 宗内 賢二 津沢 保
- 第12回学会 大腿四頭筋初期訓練法における筋電図学的分析
岡西 哲男 小島 泉 倉田 茂子
- 第14回学会 片麻痺患者の上肢パラシュート反応と上肢 Brunnstrom Stage の関連について
新保 松雄 佐藤 恭 曾根 政富
- 第15回学会 褥瘡の発生と予防について（第2報）
加藤 祝也 富田 昌夫 土嶋 政宏 藤井 直人
- 第16回学会 MMT で評価した末梢性顔面神経麻痺の経過と予後
前田 哲男 若山 佐一
- 第17回学会 F. J. foot について（第3報）
中野 裕之 細田 多穂 岡安 正夫 石原 正文 野本 彰 竹内 孝仁 磯部 鏡
- 第18回学会 重度障害児の坐位姿勢に関する研究（第2報）
PMD Duchenne type の椅座位姿勢における座圧分布と肺機能について
青木 主税 広瀬 秀行
- 第19回学会 理学療法士の就業実態
伊東 元 松村 秩
- 第20回学会 膝・足関節・足部における新しい動的関節訓練の実際
中山 彰一 堤 文生 高柳 清美
- 第21回学会 脳卒中仮性球麻痺への運動療法
古澤 正道
- 第22回学会 呼吸筋の評価
宮川 哲夫 溝呂木 忠 市川 秀行 小野 晋
- 第23回学会 歩行評価基準の一考察
高橋精一郎
- 第24回学会 在宅人工呼吸を実施した2症例について
——筋ジストロフィー症, 筋萎縮性側索硬化症——
吉川 卓司 藤井 宏匡 木村謙太郎 古賀 康則
- 第25回学会 片麻痺患者に対する長期長下肢装具を用いた理学療法の効果
鶴見 隆正
- 第26回学会 体幹運動の分析——股関節の可動域制限との関連——
富田 昌夫 佐藤 房郎 宇野 潤 相馬 光一
- 第27回学会 在宅訪問における基本動作と生活空間・生活意欲・介助者の関連について
——脳血管障害を中心に——
山本 克己 中尾芽生子
- 第28回学会 術後トレンデレンブルグ徴候が陰性となるために必要な股関節外転筋力値
坂本 年将 伊藤 浩充 丸山 孝樹 古賀 友弥
- 第29回学会 ラットの廃用性筋萎縮予防に及ぼす荷重刺激頻度の影響
山崎 俊明 灰田 信英 立野 勝彦

理学療法士学校・養成施設一覧

(1995年5月現在)

名称 郵便番号 住所	開設年度	設置者 電話番号	定員
1 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院 〒204 東京都清瀬市梅園 1-2-7	1963	国(厚生省) 0424-91-1311	20
2 筑波大学附属盲学校高等部専攻科 〒112 東京都文京区目白台 3-27-6	1964	国(文部省) 03-3943-5421	10
3 大阪府立盲学校高等部専攻科 〒558 大阪府大阪市住吉区山之内 1-10-12	1964	大阪府 06-693-3471	10
4 徳島県立盲学校高等部専攻科 〒770 徳島県徳島市南二軒屋町 2-4-55	1964	徳島県 0886-22-6255	15
5 九州リハビリテーション大学 〒800-02 福岡県北九州市小倉南区葛原高松 1-5-1	1966	国(労働省) 093-473-7912	20
6 高知リハビリテーション学院 〒780 高知県高知市旭天神町陣ヶ森 292	1968	学校法人 0888-40-1141	30
7 行岡リハビリテーション専門学校 〒567 大阪府茨城市総持寺 1-1-41	1970	準学校法人 0726-21-0881	40
8 国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院 〒591 大阪府堺市長曾根町 1180	1973	国(厚生省) 0722-51-1919	20
9 専門学校社会医学技術学院 〒184 東京都小金井市中町 2-22-32	1973	財団法人 0423-84-1030	※60
10 川崎リハビリテーション学院 〒701-01 岡山県倉敷市松島 672	1974	財団法人 086-462-1111	30
11 国立犀潟療養所附属リハビリテーション学院 〒949-31 新潟県中頸城郡大潟町大字犀潟468-1	1977	国(厚生省) 0255-34-3131	20
12 清恵会第二医療専門学校 〒591 大阪府堺市向陵西町 4-5-9	1977	医療法人 0722-22-6226	20
13 高知医療学院 〒781-02 高知県高知市長浜字東並松6012-1	1978	医療法人 0888-42-0412	40
14 国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院 〒465 愛知県名古屋市長区梅森坂 5-101	1979	国(厚生省) 052-803-7751	20
15 国立善通寺病院附属リハビリテーション学院 〒765 香川県善通寺市仙遊町 2-1-1	1979	国(厚生省) 0877-62-2211	20
16 金沢大学医療技術短期大学部 〒920 石川県金沢市小立野 5-11-80	1979	国(文部省) 0762-22-2211	20
17 愛媛十全医療学院 〒791-03 愛媛県温泉郡川内町南方 561	1979	財団法人 0899-66-4573	40
18 東京衛生学園専門学校 〒143 東京都太田区大森北 4-1-1	1979	学校法人 03-3763-6621	※75
19 岩手リハビリテーション学院 〒020 岩手県盛岡市長田町 15-16	1980	財団法人 0196-54-2788	30
20 国立仙台病院附属リハビリテーション学院 〒983 宮城県仙台市宮城野区宮城野 2-8-8	1980	国(厚生省) 022-295-7714	20
21 弘前大学医療技術短期大学部 〒036 青森県弘前市本町 66-1	1980	国(文部省) 0172-33-5111	20
22 国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院 〒250 神奈川県小田原市風祭 412	1981	国(厚生省) 0465-22-3196	20
23 長崎リハビリテーション学院 〒856 長崎県大村市赤佐古町 42	1981	学校法人 0957-53-7883	40
24 西日本リハビリテーション学院 〒862 熊本県熊本市長嶺町 3153	1981	医療法人 096-380-6311	※80
25 熊本リハビリテーション学院 〒861-22 熊本県熊本市小山町 400-1	1981	医療法人 096-389-1133	40
26 北海道大学医療技術短期大学部 〒060 北海道札幌市北区北十二条西 5丁目	1981	国(文部省) 011-716-2111	20
27 宮崎リハビリテーション学院 〒880-21 宮崎県宮崎市大字小松 1119-8	1982	財団法人 0985-48-2734	60
28 国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院 〒811-31 福岡県粕屋郡古賀町千鳥 3-5-1	1982	国(厚生省) 092-943-2331	20

	名称 郵便番号 住所	開設年度	設置者 電話番号	定員
29	国立呉病院附属リハビリテーション学院 〒737 広島県呉市青山町3-1	1982	国(厚生省) 0823-22-3111	20
30	中部リハビリテーション専門学校 〒453 愛知県名古屋市中村区寿町7	1982	医療法人 052-461-1677	※80
31	専門学校愛知医療学院 〒452 愛知県西春日井郡清洲町一場519	1982	学校法人 052-409-3311	40
32	神戸大学医療技術短期大学部 〒654 兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2	1982	国(文部省) 078-792-2555	20
33	京都大学医療技術短期大学部 〒606 京都府京都市左京区聖護院川原町53	1982	国(文部省) 075-751-3903	20
34	信州大学医療技術短期大学部 390 長野県松本市旭3-1-1	1983	国(文部省) 0263-35-4600	20
35	藍野医療技術専門学校 〒567 大阪府茨木市太田3-9-25	1983	学校法人 0726-26-2361	40
36	名古屋大学医療技術短期大学部 〒461 愛知県名古屋市中区大幸南1-1-20	1984	国(文部省) 052-723-1111	20
37	群馬大学医療技術短期大学部 〒371 群馬県前橋市昭和町3-39-15	1984	国(文部省) 0272-31-7221	20
38	平成医療専門学校 〒501-01 岐阜県岐阜市黒野182	1984	医療法人 0582-34-1199	60
39	福井医療技術専門学校 〒910 福井県福井市新田塚1-42	1984	学校法人 0776-21-8138	25
40	長崎大学医療技術短期大学部 〒852 長崎県長崎市坂本町7-1	1985	国(文部省) 0958-47-2111	20
41	鹿児島大学医療技術短期大学部 〒890 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8-35-1	1986	国(文部省) 0992-75-5111	20
42	東京都立医療技術短期大学 〒116 東京都荒川区東尾久7-2-10	1986	東京都 03-3819-1211	40
43	埼玉医科大学短期大学 〒350-04 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	1989	学校法人 0492-76-1354	30
44	秋田大学医療技術短期大学部 〒010 秋田県秋田市本道1-1-1	1990	国(文部省) 0188-34-1111	20
45	千葉県医療技術大学校 〒280 千葉県千葉市花輪町111	1990	千葉県 043-261-1280	20
46	柳川リハビリテーション学院 〒832 福岡県柳川市上宮永町字本田113-2	1990	医療法人 0944-72-1001	※60
47	沖繩リハビリテーション専門学校 〒901-13 沖繩県島尻郡与那原町板良敷1380-1	1990	医療法人 098-946-1000	40
48	筑波技術短期大学 〒305 茨城県つくば市春日4-12-7	1991	国(文部省) 0298-58-9550	10
49	東北医療福祉専門学校 〒981 宮城県仙台市青葉区国見6-45-16	1992	学校法人 022-233-8163	30
50	藤リハビリテーション学院 〒286 千葉県成田市押畑908-1	1992	医療法人 0476-23-3675	30
51	藤田保健衛生大学リハビリテーション専門学校 〒470-01 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪2-76	1992	学校法人 0562-93-9450	30
52	広島大学医学部保健学科 〒734 広島県広島市中区東千田町1-1-89	1992	国(文部省) 082-241-1221	30
53	岡山健康医療技術専門学校 〒703 岡山県岡山市浜3-10-39	1992	学校法人 086-273-8541	30
54	札幌医科大学保健医療学部 〒060 北海道札幌市中央区南一条西17丁目	1993	北海道 011-611-2111	20
55	早稲田医療技術専門学校 〒339 埼玉県岩槻市大田字新正寺曲輪354-3	1993	学校法人 048-758-7111	40
56	関西医療学園専門学校 〒558 大阪府住吉区荻田6-18-13	1993	学校法人 06-699-2222	40
57	徳島医療福祉専門学校 〒771-43 徳島県勝浦郡勝浦町大字山溪字平128-1	1993	学校法人 0885-42-4810	40

	名称 郵便番号 住所	開設年度	設置者 電話番号	定員
58	土佐リハビリテーション大学校 〒781-54 高知県香美郡吾我町山北 2833	1993	社団法人 0887-55-0033	30
59	大分リハビリテーション専門学校 〒870-91 大分県大分市千代町 3-22	1993	学校法人 0975-35-0201	30
60	国際医学技術専門学校 〒451 愛知県名古屋市中区則武新町 3-1-46	1994	学校法人 052-561-1166	40
61	神戸総合医療介護福祉専門学校 〒654-01 兵庫県神戸市須磨区友が丘 7-1-21	1994	医療法人 078-795-8000	40
62	YMCA 米子医療福祉専門学校 〒683 鳥取県米子市錦海町 3-3-2	1994	学校法人 0859-35-3181	40
63	北里大学医療衛生学部 〒228 神奈川県相模原市北里 1-15-1	1994	学校法人 0427-78-8111	30
64	大阪府立看護大学医療技術短期大学部 〒583 大阪府羽曳野市はびき野 3-7-30	1994	大阪府 0729-50-2111	15
65	国際医療福祉大学保健学部 〒324 栃木県大田原市北金丸字上ノ原 2600-1	1995	学校法人 0287-24-3000	80
66	茨城県立医療大学保健医療学部 〒310 茨城県稲敷郡阿見町阿見原 4669-2	1995	茨城県 0298-88-4000	40
67	吉備国際大学保健科学部 〒716 岡山県高梁市伊賀町 8	1995	学校法人 0866-22-3517	40
68	川崎医療福祉大学医療技術学科 〒701-01 岡山県倉敷市松島 288	1995	学校法人 086-462-1111	40
69	神戸大学医学部保健学科 〒654-01 兵庫県神戸市須磨区友が丘 7-10-2	1995	国(文部省) 078-792-2555	20
70	広島県立保健福祉短期大学 〒723 広島県三原市学園町 1-1	1995	広島県 0848-60-1120	30
71	専門学校日本福祉リハビリテーション学院 〒061-13 北海道恵庭市恵み野西 6-17-3	1995	学校法人 0123-37-4520	40
72	北海道千歳リハビリテーション学院 〒066 北海道千歳市里美 2-10	1995	学校法人 0123-28-5331	40
73	北都保健福祉専門学校 〒070 北海道旭川市旭神町 3-4	1995	学校法人 0166-66-2500	40
74	山形医療技術専門学校 〒990-01 山形県山形市大字前明石字水下 367	1995	学校法人 0236-45-1123	40
75	晴陵リハビリテーション学院 〒940-21 新潟県長岡市大字日越 319	1995	学校法人 0258-47-4690	40
76	新潟リハビリテーション専門学校 〒958 新潟県村上市上の山 2-16	1995	学校法人 0254-56-8282	20
77	関西女子医療技術専門学校 〒582 大阪府柏原市旭ヶ丘 3-11-1	1995	学校法人 0729-77-6061	40
78	阪奈中央リハビリテーション学院 〒575 大阪府四条畷市田原台 6-1-1	1995	学校法人 0743-78-3153	40
79	医療福祉専門学校緑生館 〒841 佐賀県鳥栖市西新町 1428-566	1995	社団法人 0942-84-5100	40
80	長崎医療技術専門学校 〒850 長崎県長崎市愛宕 1-297	1995	学校法人 0958-27-8868	40
81	鹿児島医療福祉専門学校 〒890 鹿児島県鹿児島市市田上 8-21-3	1995	学校法人 0992-81-9911	40

定員※は、昼間部・夜間部併設

閉校になった学校・養成施設

東京都立府中リハビリテーション専門学校	1969年～1988年3月
埼玉リハビリテーション専門学校	1983年～1991年3月
札幌医科大学衛生短期大学部	1983年～1995年3月

賛助会員の變遷

会 員 名	昭 47	昭 48	昭 49	昭 50	昭 51	昭 52	昭 53	昭 54	昭 55	昭 56	昭 57	昭 58	昭 59	昭 60	昭 61	昭 62	昭 63	平 1	平 2	平 3	平 4	平 5	平 6	平 7	
八重洲リハビリ株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
酒井医療株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
ミナト医科学株式会社	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
持田製薬株式会社	A																								
OG 技研株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
タイガー医療器株式会社	B	B	B												B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
パール・シャープ株式会社	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
ジョンソン・エンド・ジョンソン	B	B	B	B																					
志賀器械株式会社	B																								
株式会社東京衛材研究所	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
アルケア株式会社																							B	B	B
武田薬品工業株式会社	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
河村医療	B																								
株式会社ドルフィン				B	B	B	B	C	C	C															
稲畑プレストン株式会社				A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A											
住友製薬株式会社														A	A	A	A	A							
日本ライトサービス株式会社				B	B																				
日製産業株式会社				B	B	B																			
バシフィックサプライ株式会社				B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
株式会社多比良商会						B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
多比良株式会社																B	B	B	B	B	B	B	B	B	
メリコ株式会社						A	A																		
住友スリーエム株式会社				B	B	B	B	B	B	B	B	B	B												
スリーエム薬品株式会社														B	B	B	B	B	B						
株式会社ビジョン						B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B								
ダイシン株式会社						C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C								
株式会社日本アビリティーズ社								B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
木村寝台工業株式会社								B	B	B	B	B	B	B	B	B	B								
フランスベッド販売株式会社												B	B	B	B	B	B								
伊藤超短波株式会社														B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
株式会社東京プレス														B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	
パラマウントベッド株式会社																B	B	B	B	B	B	B	B	B	
株式会社種橋医療器																B	B	B	B	B	B	B	B	B	
株式会社ハンディエイド																C	C	C							
株式会社エバ企画開発室																C	C	C	C	C	C	C	C	C	
矢崎化工株式会社																C	C	C	C	C	C	C	C	C	
株式会社日本メディクス																	B	B	A	A	A	A	A	A	
株式会社吉田製作所																	B	B	B						
一級建築士事務所NOR計画研究室																	C	C							
株式会社空間設計社一級建築士事務所																		C	C	C	C	C	C	C	
日本シグマックス株式会社																	C	C	C	C	C	C	C	C	
積水化学工業株式会社																	C	C	C						
東京海上火災保険株式会社																		A	A	A	A	A	A	A	
大正海上火災保険株式会社																		A							
中村ブレース株式会社																		B	B	B	B	B	B	B	
文京区立湯島高齢者在宅サービスセンター																		C							
株式会社科薬																		C							
三井海上火災保険株式会社																			C	C	C				
日本火災海上保険株式会社																				A	A	A	A	A	
川崎重工工業株式会社																				B	B	B	B	B	
愛知電子工業株式会社																				B	B	B	B	B	
有限会社アイベック																				C	C	C	C	C	
昭和貿易株式会社																				B	C				
ジャパンチャタヌガ株式会社																					A	A	A	A	
アップリカヒューマンウェル株式会社																					A	A	A	A	
エーザイ株式会社																						A	A	A	
株式会社ウエヤマ																				C	C	C	C	C	
株式会社医学書院																							C	C	
モス・ワールド株式会社																							C	C	
医歯薬出版株式会社																							C	C	
日本光電工業株式会社																								B	
ハラキン株式会社																								C	

A : A 会員 B : B 会員 C : C 会員

30周年記念事業準備委員会

日本理学療法士協会会長 奈良 勲
 設立30周年記念行事準備委員長 望月圭一

実行委員

旭 輝雄	磯崎 弘司	居村 茂幸	遠藤 敏	工藤 俊輔
黒川 幸雄	小池 勝明	中屋 久長	中山 彰一	永原 久栄
半田 一登	牧田 光代	丸山 仁司	山田 純生	

準備委員

田中 正則	尾崎 心正	山木 吉春	炭 孝昭	山田 拓実
菅野 雅美	菊地 延子	野本 彰	大田紀美子	重田 暁
中山 孝	大淵 恵理	渡辺久美子	神内 擴行	高橋 雅人
池亀 寛子	藤井菜穂子	池田 由美	池添 芳枝	若山 博史
横田 一彦				



30年史 執筆協力者 (五十音順)

浅野 達雄	(阪 和 泉 北 病 院)
伊東 元	(茨 城 県 立 医 療 大 学)
五日市 克利	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
庵原 田津子	(順 天 堂 大 学 浦 安 病 院)
居村 茂幸	(兵 庫 医 科 大 学 病 院)
長田 一雄	(港 区 立 麻 布 保 健 所)
金子 誠喜	(国 立 身 体 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー)
川井 伸夫	(国 立 身 体 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー)
菊地 延子	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
黒川 幸雄	(北 里 大 学 医 療 衛 生 学 部)
田中正 則	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
高橋 雅人	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
中山 彰一	(九 州 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 大 学 校)
中屋 久長	(高 知 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 院)
中山 孝	(国 立 療 養 所 東 京 病 院 附 属 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 院)
奈良 勲	(広 島 大 学 医 学 部 保 健 学 科)
半田 一登	(九 州 労 災 病 院)
松沢 正	(筑 波 技 術 短 期 大 学)
松村 秩	(茨 城 県 立 医 療 大 学)
丸山 仁司	(国 際 医 療 福 祉 大 学)
森永 敏博	(京 都 大 学 医 療 技 術 短 期 大 学 部)
山田 純生	(聖 マ リ ア ン ナ 大 学 病 院)
三和 真人	(慶 應 義 塾 大 学 病 院)
横田 一彦	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
吉田 久雄	(順 天 堂 大 学 浦 安 病 院)
渡辺 恵子	(順 天 堂 大 学 浦 安 病 院)

編集協力者

海島 麻衣	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
金子 秀雄	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
高橋 のり子	(東 京 大 学 医 学 部 附 属 病 院)
大原 政子	(協 会 事 務 局 員)
大橋 益美	(協 会 事 務 局 員)
渡辺 豊吉	(協 会 事 務 局 次 長)

執筆協力者 (部長, 委員長)

事務局長	丸山仁司 (国際医療福祉大学)
総務部	谷 浩明 (千葉県医療技術大学校)
財務部	久保 晃 (東京都老人医療センター)
調査資料部	萩原利昌 (川崎市障害者更生相談所)
PT白書編集委員会	沼田憲治 (千葉県救急医療センター)
30周年記念誌委員会	菊地延子 (東京大学医学部附属病院)
選挙管理委員会	高田治実 (JR東京総合病院)
表彰審査委員会	高橋輝雄 (東都リハビリテーション学院)
地域事業推進部	佐々木久登 (JR広島鉄道病院)
士会組織強化部	細田多種 (東京医科歯科大学医学部附属病院)
財政基盤検討委員会	佐々木伸一 (福井医科大学附属病院)
定款細則審議委員会	山本康稔 (東都リハビリテーション学院)
会館建設委員会	牧田光代 (愛全園)
法規検討委員会	鶴見隆正 (広島県立保健福祉短期大学)
国内渉外部	黒川幸雄 (北里大学医療衛生学部)
理学療法士ガイドライン検討委員会	居村茂幸 (兵庫医科大学病院)
30周年記念行事準備委員会	望月圭一 (東京大学医学部附属病院)
国際渉外部	田口順子 (在ケニヤ)
理学療法業務推進委員会	宇都宮 学 (香川医科大学附属病院)
診療報酬対策委員会	吉尾雅春 (札幌医科大学保健医療学部)
学術誌部	伊東 元 (茨城県立医療大学)
学術資料部	神内 擴行 (東海大学医学部附属大磯病院)
研究開発部	嶋田智明 (神戸大学医学部保健学科)
卒前教育部	高木昭輝 (広島大学医学部保健学科)
卒後教育部	富田昌夫 (神奈川リハビリテーション病院)
生涯学習システム検討委員会	奈良 勲 (広島大学医学部保健学科)
学会評議委員会	細田多種 (東京医科歯科大学医学部附属病院)
学会評議委員選考委員会	武富由雄 (神戸大学医学部保健学科)
広報部	馬場久夫 (前 広島県立広島病院)
理学療法週間推進委員会	山田純生 (聖マリアンナ医科大学病院)
宣伝部	磯崎弘司 (東京医科歯科大学医学部附属病院)
健康増進部	浦辺幸夫 (広島大学医学部保健学科)

老人福祉部
障害児福祉部
障害者福祉部

山本和儀 (大東市福祉保健部保健医療福祉センター)
川村光俊 (広島大学医学部保健学科)
奥田邦晴 (大阪府立看護大学医療技術短大)



編集後記

昭和41年に日本理学療法士協会が発足以来、平成8年で満30年を迎えることになりました。20周年にあたる昭和61年のOT協会との合同記念行事（田口順子事業準備委員長）後の10年間は夢の如く過ぎた感があります。

平成7年10月6日には、OT協会と合同での30周年記念行事をめでたく終了することができました。当日は森井忠良厚生大臣の御臨席のもと、関係医学会、関係協会、賛助会員、両協会役員や多数の一般会員の方々の出席をいただき盛会裡に遂行できましたことを心から感謝申し上げます。

今回の30年史は20年史も含めて協会の30年間の歩みを資料として残すことに重点をおき編集致しました。

ここ10年間の保健・医療・福祉への国の対応は21世紀の少子化、高齢化社会に向けての諸政策が保健・医療政策、地域社会の変革を目指して打ち出されております。

我々の職域も医療機関から地域福祉へと裾野の拡がりを見せております。これは各士会への実態調査の結果からもその一端を伺い知ることができます。この10年間での特筆すべき変化は、

①養成校の増加に伴う養成数の増大

（20年史では養成校：43校、養成数：1010名から養成校：80校、養成数：2640名）

②協会が学術研究団体として認可され、発行機関誌の学術誌化が達成されたこと

③各県士会の対外活動の活発化と地域リハビリテーションへの参画と実践により士会の公益法人化が着実に進んでいること

④念願であった4年制大学が平成4年度に広島大学で開設され、平成7年では8大学となり、大学院化への道が開けつつあること

⑤学術研究団体として協会員への研究活動への助成を推進し、科学としての理学療法を目指していること

⑥社会的貢献として地域住民に向けての理学療法のアピールを展開し理学療法が社会的に定着化する方向へ進んでいること、などが挙げられます。

これからの40年、50年に向けてどのような発展を遂げていくかは、各々の時代の趨勢にも影響されると思われませんが、理学療法があくまでも保健・医療・福祉の中で社会的に役立つ存在として確立されるようになることを次の若き世代に託したいと希望します。

記念史の編集では各部・各委員会の変遷につきましては、一部を除き紙数の関係で一定の形に修正させていただきました。終わりにあたり関係各位の方々の編集への御協力をはじめ、協会役員、各部・各委員長、士会役員の方々に深く感謝申し上げます。

平成8年3月31日

日本理学療法士協会設立30周年記念史委員会

委員長 菊地延子

委員 伊東 元、庵原田津子、五日市克利、長田一雄、
田中正則、高橋雅人、丸山仁司、三和真人、横田一彦、
吉田久雄、渡辺恵子

社団法人

日本理学療法士協会 30 年史

平成 8 年 3 月 31 日発行

発行——社団法人日本理学療法士協会

東京都江東区東陽 2-5-18-602

03-3699-1242

編集——30 年史編集委員会

(非売品)
